

平成 20 年度
地方公共団体のグリーン購入に関する
アンケート調査 集計結果

平成 20 年度 グリーン購入に関するアンケート調査 集計結果

1. 調査概要

1-1 調査の目的

環境に配慮した物品を優先的に購入する「グリーン購入」は、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」（グリーン購入法）が施行されたことにより、都道府県、政令市等の規模の大きな地方公共団体を中心に普及が進展している。地方公共団体は、地域における大口消費者であり、今後グリーン購入を一層拡大していくことが求められている。

本調査は、地方公共団体のグリーン購入の実施状況を調査し、今後のグリーン購入の推進方策検討の基礎資料とすることを目的として実施したものである。

1-2 調査の設計

- 調査対象：全国 1,852 地方公共団体（平成 20 年 11 月 20 日現在）
（47 都道府県、17 政令市、789 区市、999 町村）
環境担当部局または調達担当部局
- 調査時期：平成 20 年 11 月～平成 20 年 12 月
- 調査方法：各地方公共団体に対し、宅配便配布、メール及び郵送回収（一部、FAX での回答含む）

1-3 設問の概要

設問の概要は以下の通り。

この調査は、平成 11 年から継続的に実施しており、今回で 9 回目の調査となった。過去の調査と比較するための継続実施項目、グリーン購入の進展に合せた選択肢の追加、また、古紙パルプ配合率偽装問題によるグリーン購入への影響等、新たな調査項目の追加等を考慮した結果、以下の設問となった。

【表 設問の概要】

問番号	設問	問番号	設問
問 1	グリーン購入の取組意義の理解度	問 2	グリーン購入に際して参考になっているもの
問 2-1	グリーン購入に際して参考になっているもの（環境ラベリング制度等）	問 3	調達方針の策定状況
問 3-1	調達方針未策定の場合の理由	問 4	グリーン購入の取組状況
問 5	グリーン購入の取組規模の進展状況	問 6	グリーン購入の担当部署の有無
問 7	各分野の調達品目数、取組規模、調達方法、調達実績の把握	問 7-1	調達品目数の目標及び見直しの状況
問 8-1	平成 19 年度調達実績 （紙類、OA 機器の数量・金額ベース）	問 8-2	平成 19 年度調達実績 （紙類、OA 機器の具体的な数値を把握していない場合）
問 8-3	平成 19 年度調達実績（各分野の購入状況）	問 8-4	平成 19 年度調達実績（特定調達物品等の購入状況）
問 8-5	平成 19 年度調達実績（首長が通常使用していた公用車の種類）	問 9	平成 19 年度調達実績の集計範囲
問 10	グリーン購入における必要性の考慮	問 11	独自の対象品目の有無とその調達基準
問 12	調達方針及び調達実績の公表状況と手段	問 12-1	公表していない場合の理由
問 13	グリーン購入の効果	問 14	グリーン購入法判断基準を満たした製品の普及状況
問 15-1	環境物品等の「価格」	問 15-2	環境物品等の「品質」
問 15-3	環境物品等の「コストアップ許容度」	問 16	対象に追加すべき製品分野、見直すべき製品分野
問 17-1	コピー用紙の購入基準	問 17-1	購入しているコピー用紙の仕様
問 17-3	基準を満たしたコピー用紙の購入状況	問 17-3	紙類の購入について意見等
問 18	グリーン購入に取り組むことができない原因 （物品・役務/公共工事）	問 19	グリーン購入の進展に必要な仕組み及び現在取組中のもの （物品・役務/公共工事）
問 19-1	製品選択時の情報提供制度充実に必要な仕組み （物品・役務/公共工事）	問 20	地域におけるグリーン購入推進のための普及啓発活動
問 21	グリーン購入に関する意見・要望等	問 22	環境配慮等の状況の公表（事業者に対する取組）
問 22-1	公表手段	問 23	物品等の調達の際の事業者選定の考慮
問 23-1	考慮の方法	問 23-2	考慮の対象
問 24	問い合わせ先		

1-4 回答の概要

回収数は 1,279 件、回収率は 69.1%であった。規模別の回収数は、下表を参照。

【表 規模別の回収数】

	発送数	回収数	回収率 (%)
都道府県・政令市	64	64	100.0
区市	789	596	75.5
町村	999	619	62.0
合計	1,852	1,279	69.1

※政令市については、平成 20 年度時点の 17 都市で集計。

今回の報告にあたっては、下表の区分による規模別の集計を行っている。また、今回調査においては、主要な設問について都道府県別の集計を行っており、その場合のサンプル数は、下表の都道府県別の回収数となっている。

【表 都道府県別の回収数】

	送付数	回収数	回収率		送付数	回収数	回収率		送付数	回収数	回収率
北海道	181	138	76.2%	石川県	20	10	50.0%	岡山県	28	16	57.1%
青森県	41	29	70.7%	福井県	18	13	72.2%	広島県	24	17	70.8%
岩手県	36	27	75.0%	山梨県	29	17	58.6%	山口県	21	16	76.2%
宮城県	37	24	64.9%	長野県	82	43	52.4%	徳島県	25	11	44.0%
秋田県	26	16	61.5%	岐阜県	43	31	72.1%	香川県	18	10	55.6%
山形県	36	21	58.3%	静岡県	39	30	76.9%	愛媛県	21	17	81.0%
福島県	60	38	63.3%	愛知県	62	54	87.1%	高知県	35	15	42.9%
茨城県	45	29	64.4%	三重県	30	18	60.0%	福岡県	67	47	70.1%
栃木県	32	19	59.4%	滋賀県	27	21	77.8%	佐賀県	21	15	71.4%
群馬県	39	28	71.8%	京都府	27	18	66.7%	長崎県	24	17	70.8%
埼玉県	71	55	77.5%	大阪府	44	37	84.1%	熊本県	48	35	72.9%
千葉県	57	47	82.5%	兵庫県	42	34	81.0%	大分県	19	12	63.2%
東京都	63	52	82.5%	奈良県	40	24	60.0%	宮崎県	31	18	58.1%
神奈川県	34	27	79.4%	和歌山県	31	20	64.5%	鹿児島県	46	34	73.9%
新潟県	32	23	71.9%	鳥取県	20	15	75.0%	沖縄県	42	17	40.5%
富山県	16	13	81.3%	島根県	22	11	50.0%	合計	1852	1279	69.1%

※調査票の発送は、平成 20 年 11 月 20 日現在の地方公共団体の編成に基づくものであり、それ以降の市町村合併は反映されていない。

1-5 集計の概要

集計にあたっては、規模別集計を基本とし、継続して調査している設問については、過去の調査との比較を行っている。

また、割合等の集計結果については、四捨五入の関係で、合計が必ずしも一致しない場合がある。

2. 調査結果

2-1 グリーン購入の取組意義の理解度と参考情報について

グリーン購入の取組意義の理解度（問1より）

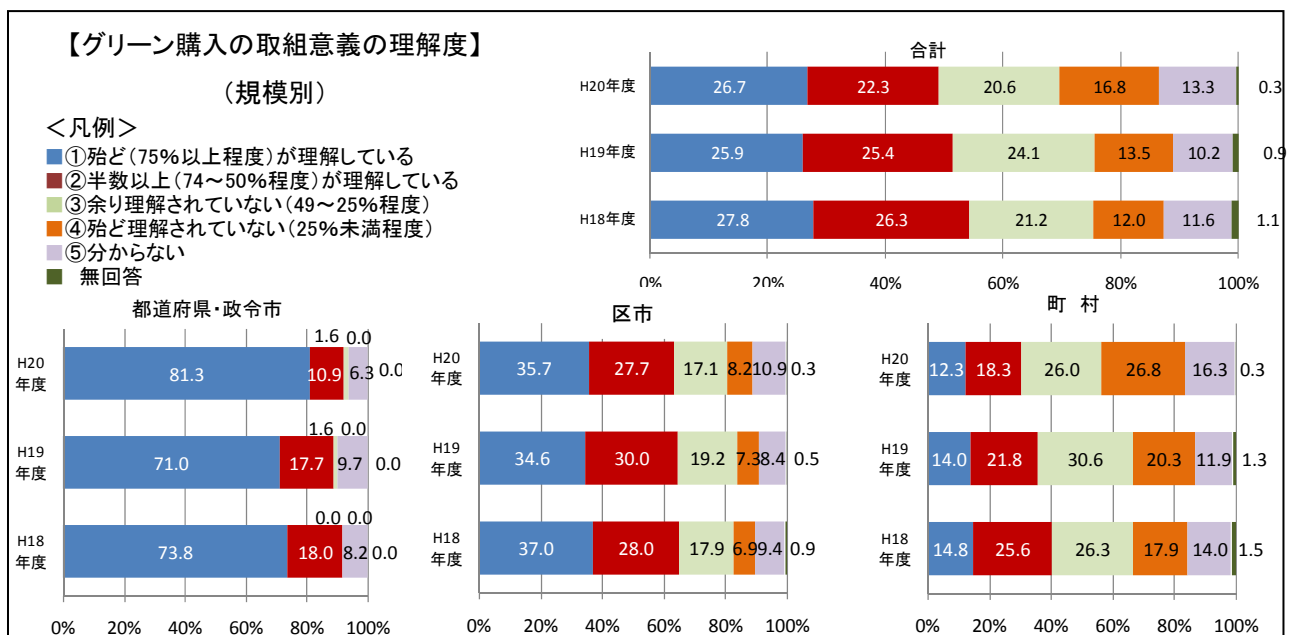
都道府県・政令市においては、75%程度以上の理解が81.3%（前年度71.0%）、区市35.7%（前年度34.6%）となった。町村では75%程度以上の理解が12.3%（前年度14.0%）、殆ど理解されていないが26.8%（前年度20.3%）となった。

表 グリーン購入の取組意義の理解度

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	無回答
合 計	1279	341	285	264	215	170	4
	100%	26.7%	22.3%	20.6%	16.8%	13.3%	0.3%
都道府県 政令市	64	52	7	1	0	4	0
	100%	81.3%	10.9%	1.6%	0%	6.3%	0%
区 市	596	213	165	102	49	65	2
	100%	35.7%	27.7%	17.1%	8.2%	10.9%	0.3%
町 村	619	76	113	161	166	101	2
	100%	12.3%	18.3%	26.0%	26.8%	16.3%	0.3%

<選択肢>

- ① 殆ど(75%以上程度)が理解している
- ② 半数以上(74~50%程度)が理解している
- ③ 余り理解されていない(49~25%程度)
- ④ 殆ど理解されていない(25%未満程度)
- ⑤ 分からない



グリーン購入に際して参考になっているもの（問2より）

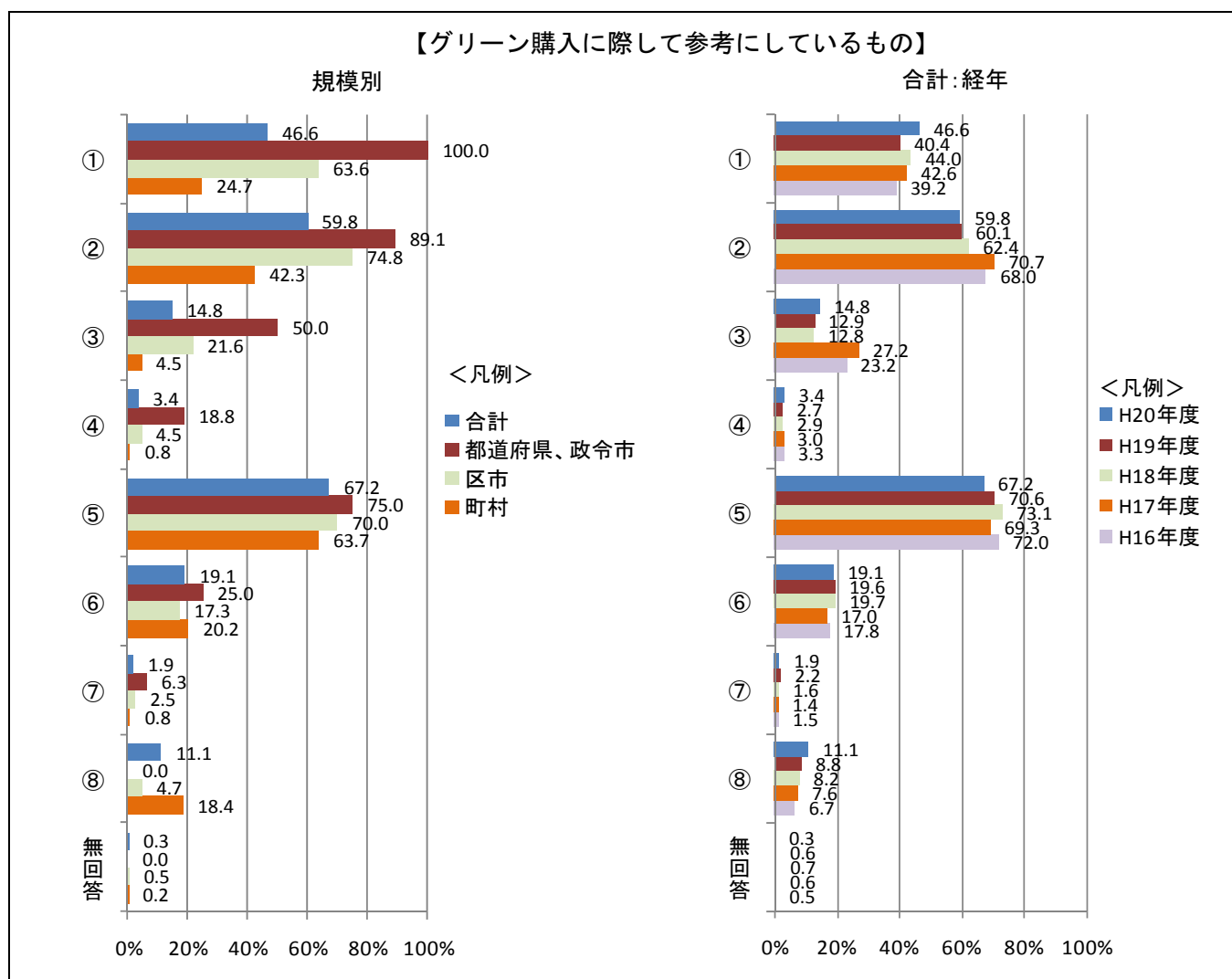
全地方公共団体の多くが参考になっているものは⑤「メーカー等が配布している製品カタログ・パンフレット等」であり、その割合は 67.2%であった。次いで、②「環境ラベリング制度（マーク等表示）」が 59.8%、①「グリーン購入法に基づく環境物品等の調達の基本方針」が 46.6%となった。

表 グリーン購入に際して参考になっているもの

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	無回答
合 計	1279	596	765	189	44	859	244	24	142	4
	100%	46.6%	59.8%	14.8%	3.4%	67.2%	19.1%	1.9%	11.1%	0.3%
都道府県	64	64	57	32	12	48	16	4	0	0
政令市	100%	100%	89.1%	50.0%	18.8%	75.0%	25.0%	6.3%	0%	0%
区 市	596	379	446	129	27	417	103	15	28	3
	100%	63.6%	74.8%	21.6%	4.5%	70.0%	17.3%	2.5%	4.7%	0.5%
町 村	619	153	262	28	5	394	125	5	114	1
	100%	24.7%	42.3%	4.5%	0.8%	63.7%	20.2%	0.8%	18.4%	0.2%

<選択肢及び凡例>

- ①グリーン購入法に基づく環境物品等の調達の推進に関する基本方針 ②環境ラベリング制度（マーク等表示）
 ③環境負荷データ表示／提供制度 ④横断的な地域連携（八都府県市、六府県市等）による取組
 ⑤メーカー等が配布している製品カタログ・パンフレット等 ⑥メーカー等の営業担当者のアドバイス等
 ⑦その他 ⑧特に参考になっているものはない



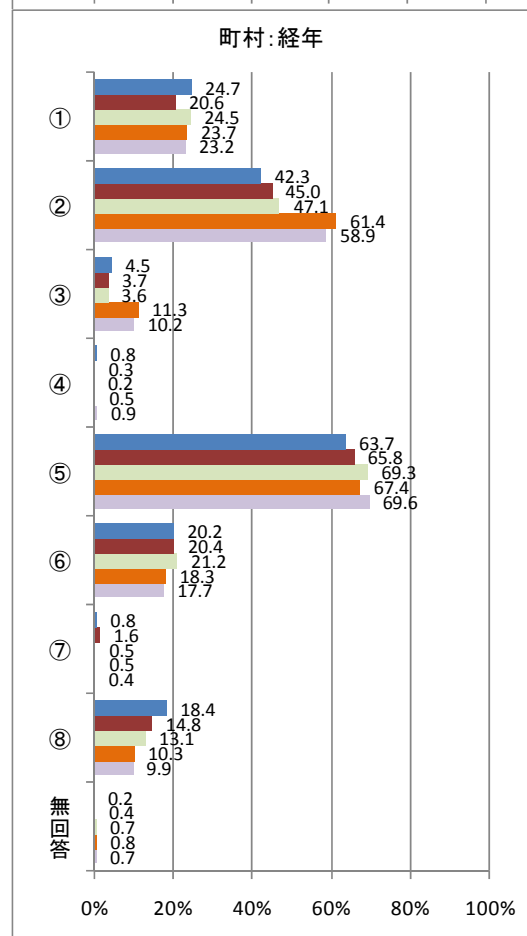
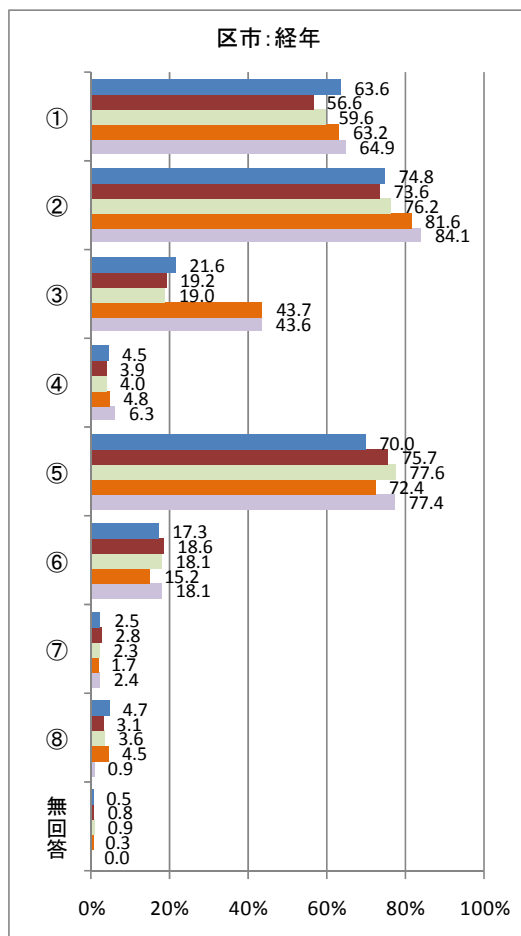
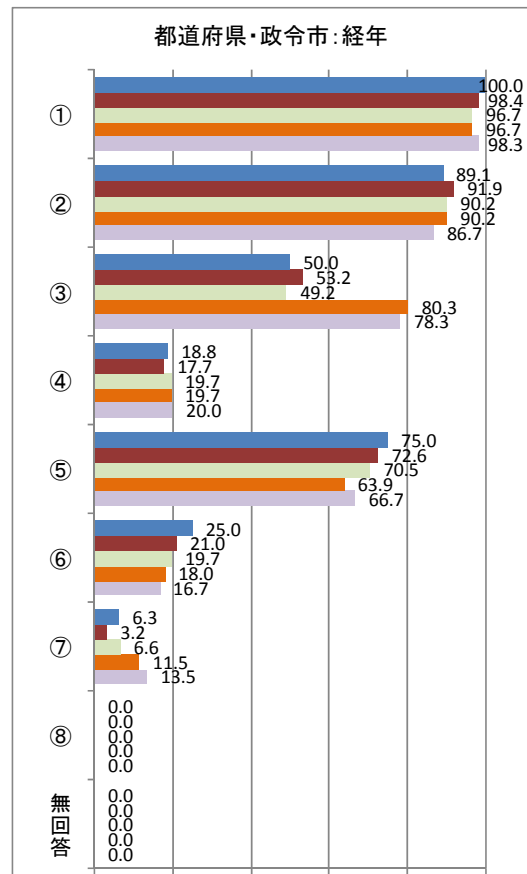
①「グリーン購入法に基づく環境物品等の調達の推進に関する基本方針」を参考にしている自治体が全ての規模において例年に比べ割合が増えた。②「環境ラベリング制度」は町村において年々参考にされる割合が減少している。区市、町村では、⑤「メーカー等が配布している製品カタログ・パンフレット」が、最も高い結果となった。

<選択肢及び凡例>

- ①グリーン購入法に基づく環境物品等の調達の推進に関する基本方針
- ②環境ラベリング制度(マーク等表示)
- ③環境負荷データ表示/提供制度
- ④横断的な地域連携(八都県市、六府県市等)による取組
- ⑤メーカー等が配布している製品カタログ・パンフレット等
- ⑥メーカー等の営業担当者のアドバイス等
- ⑦その他
- ⑧特に参考にしているものはない

■ H20年度 ■ H19年度 ■ H18年度
■ H17年度 ■ H16年度

【グリーン購入に際して参考にしているもの】



グリーン購入に際して参考になっている環境ラベリング制度等（問２－１より）

全地方公共団体の80%を超える割合において、参考にされている環境ラベリング制度等は、下表の1の「エコマーク」、2の「グリーンマーク」、9の「再生紙使用マーク」の3つであり、順位は例年と変化はない。また40%以上のものは、4の「国際エネルギースタープログラム」、8の「低排出ガス車認定制度」、15の「PETボトルリサイクル推奨マーク」、19の「グリーン購入ガイドライン及びエコ商品ねっと」となっている。13の「森林認証制度」は13.7%となり前年度の7.4%から倍増しており、認知度が上がっていることが示唆された。また26の「地域独自のラベリング制度3.2%（前年度1.8%）」も増えている。

1のエコマークや2のグリーンマークはどの自治体規模においても多く参考にされているが、19の「グリーン購入ネットワークのグリーン購入ガイドライン及びエコ商品ねっと」、20の「グリーン購入法特定調達物品情報提供システム」及び21の「グリーンステーション（エコマーク商品総合情報サイト）」のインターネットによる情報提供システムの利用は規模により大幅に差がある。20の「グリーン購入法特定調達物品情報提供システム」にいたっては、都道府県・政令市が63.8%、町村が10.9%と50%以上の差がある。

表 グリーン購入に際して参考になっている環境ラベリング制度等（規模別）

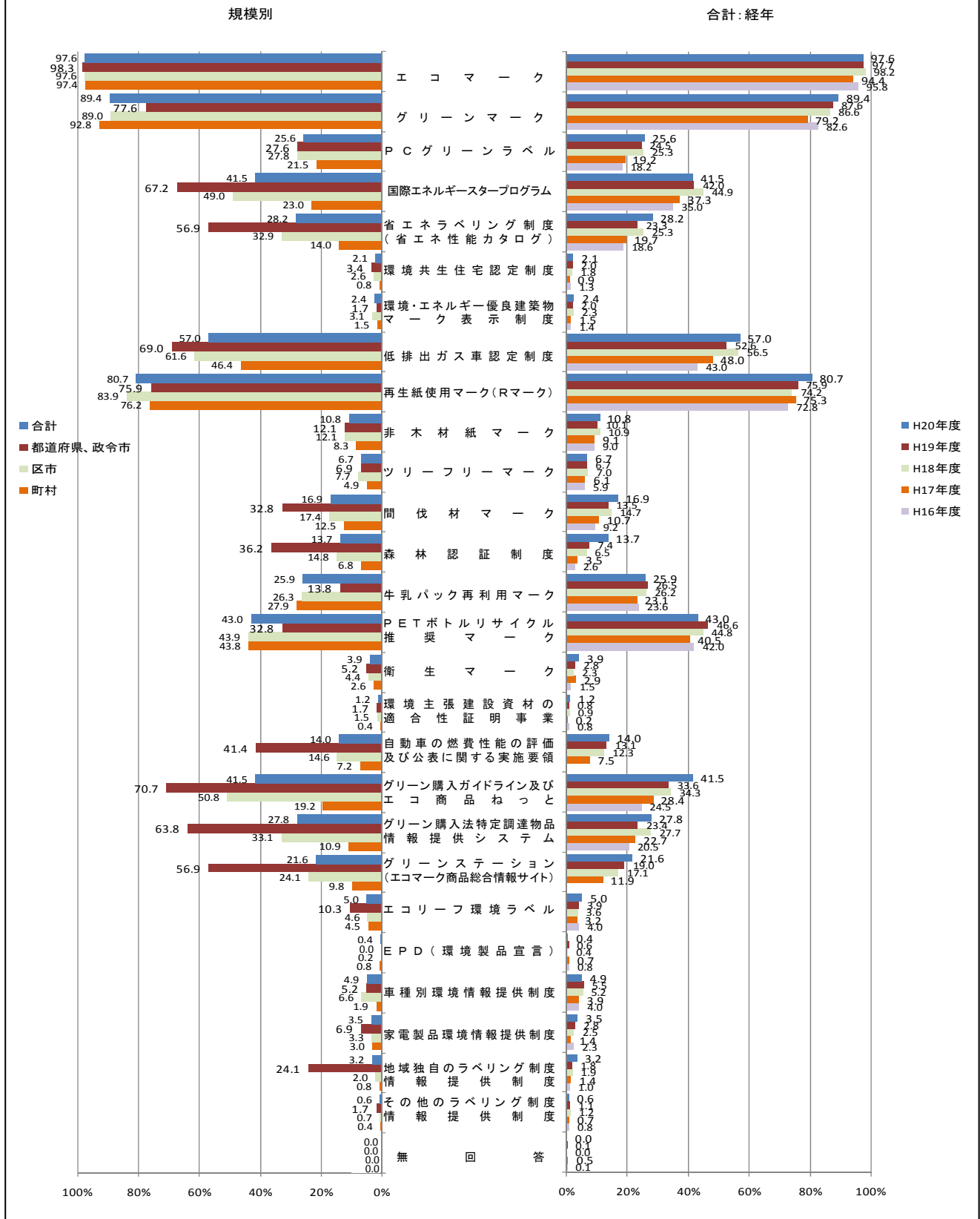
<選択肢>

環境ラベリング制度	1	エコマーク	10	非木材紙マーク
	2	グリーンマーク	11	ツリーフリーマーク
	3	PCグリーンラベル	12	間伐材マーク
	4	国際エネルギースタープログラム	13	森林認証制度
	5	省エネルギー制度（省エネ性能加算）	14	牛乳パック再利用マーク
	6	環境共生住宅認定制度	15	PETボトルリサイクル推奨マーク
	7	環境・エネルギー優良建築物マーク表示制度	16	衛生マーク
	8	低排出ガス車認定制度	17	環境主張建設資材の適合性証明事業
	9	再生紙使用マーク（Rマーク）	18	自動車の燃費性能の評価及び公表に関する実施要領
表示／環境負荷データ提供制度	19	グリーン購入ネットワークのグリーン購入ガイドライン及びエコ商品ねっと		
	20	グリーン購入法特定調達物品情報提供システム		
	21	グリーンステーション（エコマーク商品総合情報サイト）		
	22	エコリーフ環境ラベル		
	23	EPD（環境製品宣言：スウェーデン方式タイプⅢ環境宣言）		
	24	車種別環境情報提供制度		
その他	25	家電製品環境情報提供制度		
	26	地域独自のラベリング制度、情報提供制度		
その他	27	その他のラベリング制度、情報提供制度		

団体の分類	件数	環境ラベリング制度													
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
合 計	776	757	694	199	322	219	16	19	442	626	84	52	131	106	201
	100%	97.6%	89.4%	25.6%	41.5%	28.2%	2.1%	2.4%	57.0%	80.7%	10.8%	6.7%	16.9%	13.7%	25.9%
都道府県	58	57	45	16	39	33	2	1	40	44	7	4	19	21	8
政令市	100%	98.3%	77.6%	27.6%	67.2%	56.9%	3.4%	2%	69.0%	75.9%	12.1%	6.9%	32.8%	36.2%	13.8%
区 市	453	442	403	126	222	149	12	14	279	380	55	35	79	67	119
	100%	97.6%	89.0%	27.8%	49.0%	32.9%	2.6%	3.1%	61.6%	83.9%	12.1%	7.7%	17.4%	14.8%	26.3%
町 村	265	258	246	57	61	37	2	4	123	202	22	13	33	18	74
	100%	97.4%	92.8%	21.5%	23.0%	14.0%	0.8%	1.5%	46.4%	76.2%	8.3%	4.9%	12.5%	6.8%	27.9%

団体の分類	環境ラベリング制度				環境負荷データ表示／提供制度							その他		無回答
	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	
合 計	334	30	9	109	322	216	168	39	3	38	27	25	5	0
	43.0%	3.9%	1.2%	14.0%	41.5%	27.8%	21.6%	5.0%	0.4%	4.9%	3.5%	3.2%	0.6%	0%
都道府県	19	3	1	24	41	37	33	6	0	3	4	14	1	0
政令市	32.8%	5.2%	2%	41.4%	70.7%	63.8%	56.9%	10.3%	0%	5.2%	6.9%	24.1%	1.7%	0%
区 市	199	20	7	66	230	150	109	21	1	30	15	9	3	0
	43.9%	4.4%	1.5%	14.6%	50.8%	33.1%	24.1%	4.6%	0.2%	6.6%	3.3%	2.0%	0.7%	0%
町 村	116	7	1	19	51	29	26	12	2	5	8	2	1	0
	43.8%	2.6%	0.4%	7.2%	19.2%	10.9%	9.8%	4.5%	0.8%	1.9%	3.0%	0.8%	0.4%	0%

【グリーン購入に際して参考になっている環境ラベリング制度等】



2-2 グリーン購入に関する調達方針について

調達方針の策定の有無（問3より）

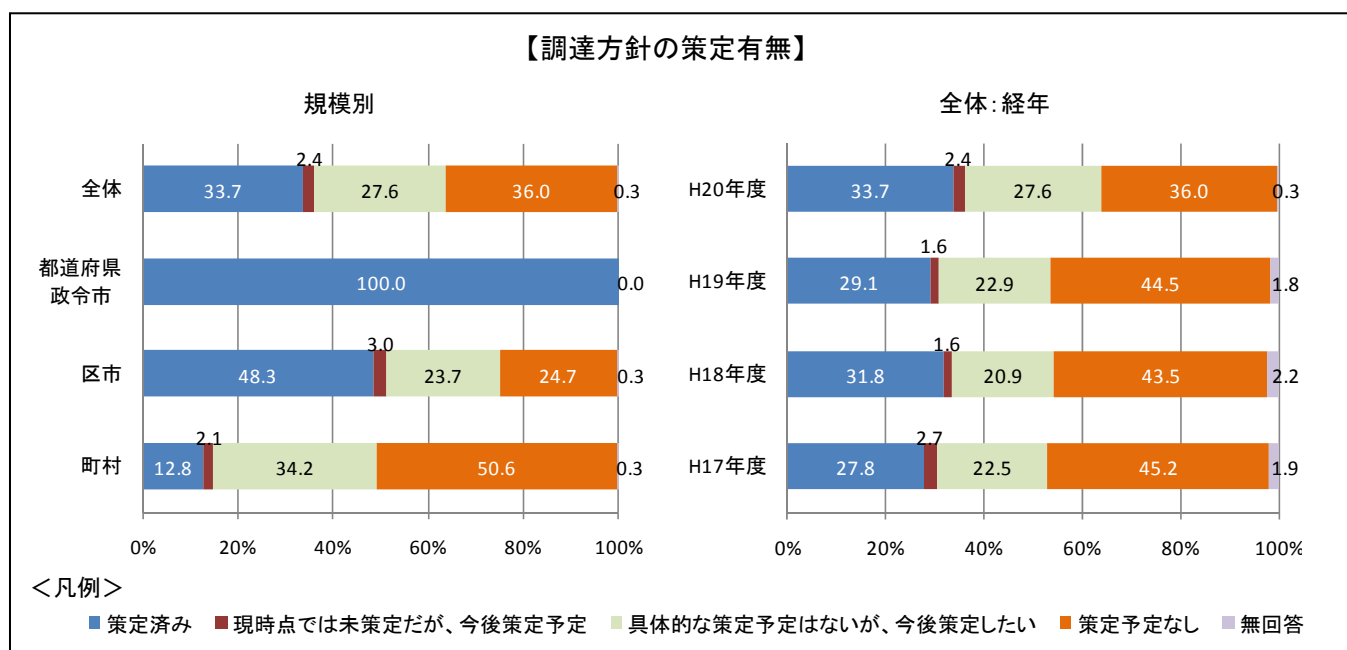
グリーン購入に関する調達方針の策定の有無については、以下の通りとなった。策定予定はないとの回答の割合が減り、策定済み、策定したいとの回答の割合が増えた結果となった。

策定状況	20年度	19年度	18年度	17年度
策定済み	33.7%	29.1%	31.8%	27.8%
現時点では未策定であるが今後策定予定	2.4%	1.6%	1.6%	2.7%
具体的な策定予定はないが今後策定したい	27.6%	22.9%	20.9%	22.5%
策定予定はない	36.1%	44.5%	43.5%	45.2%

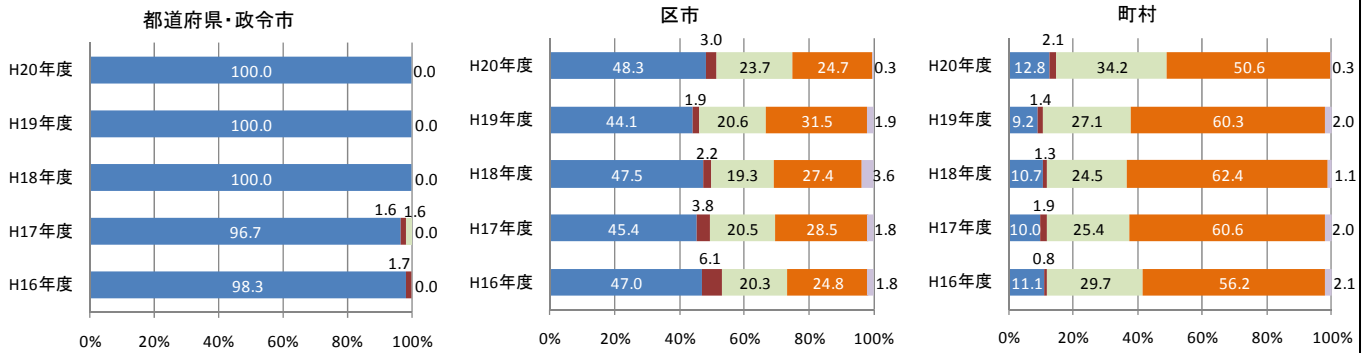
都道府県・政令市においては、18年度より全てが調達方針を策定済みとなっているが、今年度では区市、町村においても調達方針を策定している割合は過去最高の値を示した。「策定予定なし」としているのは区市の24.7%（前年度31.5%）、町村の50.6%（前年度60.3%）であり、地方公共団体への普及も徐々に進んでいる。都道府県別策定状況によると、都道府県別のサンプル数にばらつきがあるが、「策定済み」と回答した割合が50%以上であったのは、「東京都」「神奈川県」「新潟県」「石川県」「福井県」「三重県」「滋賀県」「広島県」「山口県」「香川県」であった。

表 「調達方針」の策定の有無（規模別）

	策定状況				策定していない	無回答	合計
	策定済み	策定後、毎年 度改定	策定後必要 に応じて改定	その他			
全体	431 33.7%	114	141	176	844 66.0%	4 0%	1279 100%
都道府県・政令市	64 100%	44	9	11	0 0%	0 0%	64 100%
区市	288 48.3%	65	99	124	306 51.3%	2 0%	596 100%
町村	79 12.8%	5	33	41	538 86.9%	2 0%	619 100%

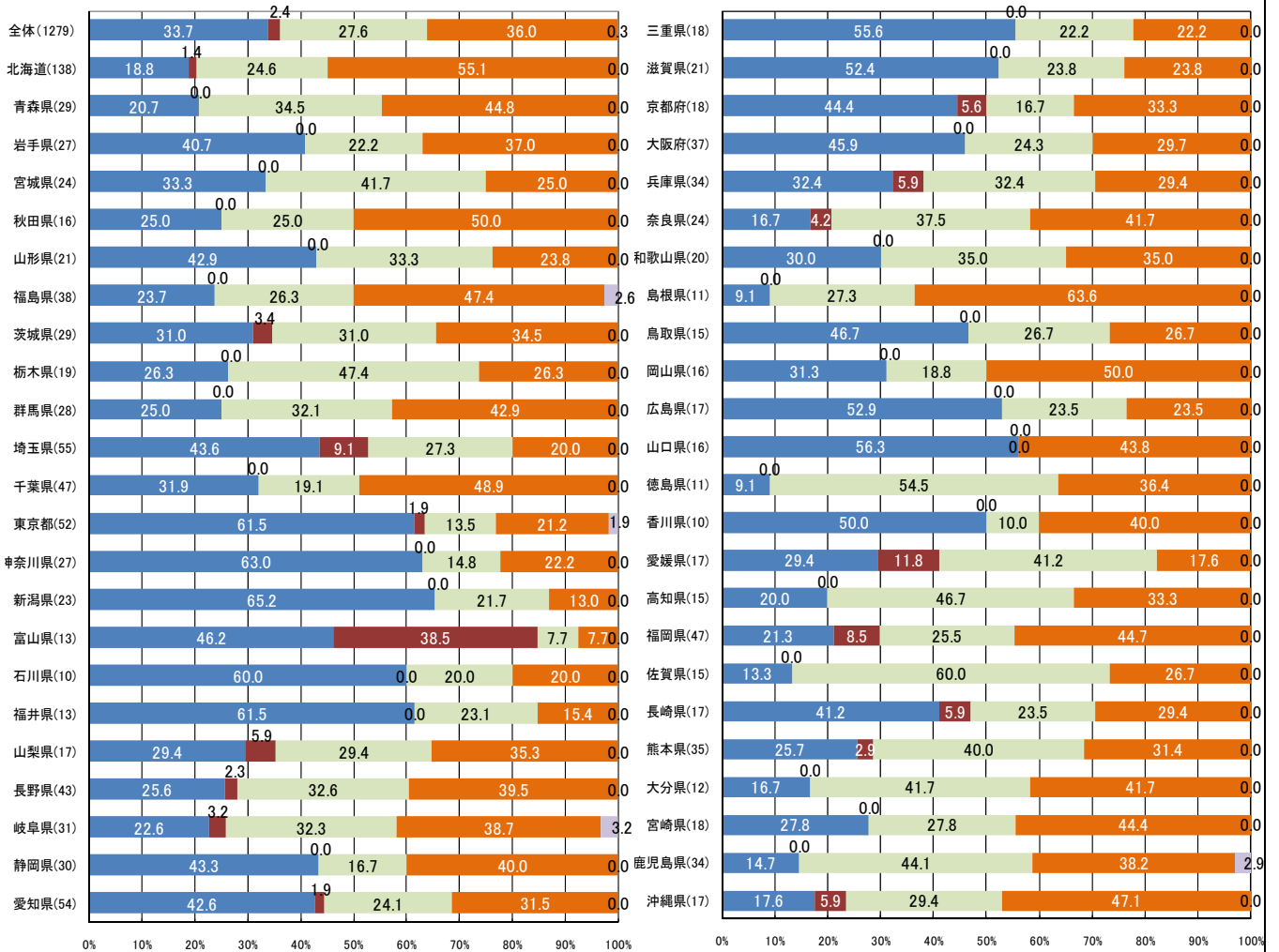


【調達方針の策定有無（規模別：経年）】



＜凡例＞ ■ 策定済み ■ 現時点では未策定だが、今後策定予定 ■ 具体的な策定予定はないが、今後策定したい ■ 策定予定なし ■ 無回答

【都道府県別の調達方針の策定状況】



＜凡例＞ ■ 策定済み ■ 現時点では未策定だが、今後策定予定 ■ 具体的な策定予定はないが、今後策定したい ■ 策定予定なし ■ 無回答

※都道府県名の()内の数字は、アンケートの回収数

調達方針の策定年度（問 3 より）

調達方針を策定しているのは 431 件、そのうちのおよそ半数はグリーン購入法が施行された後 2 年以内に調達方針を策定している。また現在の都道府県・政令市では平成 13 年度にはすでに半数以上の自治体が調達方針を策定していた。また、現段階では未策定だが、今後策定予定と回答した 31 件のうち、今年度中に策定予定と回答した団体は 7 件あった。

表 調達方針の策定年度（規模別）

団体の分類	件数	H 以 12 前 年 度	H 13 年 度	H 14 年 度	H 15 年 度	H 16 年 度	H 17 年 度	H 18 年 度	H 19 年 度	H 20 年 度	無 回 答
合 計	431	30	106	86	54	24	35	31	22	11	32
	100%	7.0%	24.6%	20.0%	12.5%	5.6%	8.1%	7.2%	5.1%	2.6%	7.4%
都道府県 政令市	64	6	27	17	3	1	1	1	0	1	7
	100%	9.4%	42.2%	26.6%	4.7%	1.6%	1.6%	1.6%	0%	1.6%	10.9%
区 市	288	22	70	56	34	19	25	23	13	7	19
	100%	7.6%	24.3%	19.4%	11.8%	6.6%	8.7%	8.0%	4.5%	2.4%	6.6%
町 村	79	2	9	13	17	4	9	7	9	3	6
	100%	2.5%	11.4%	16.5%	21.5%	5.1%	11.4%	8.9%	11.4%	3.8%	7.6%

表 調達方針の策定予定年度（規模別）

団体の分類	件数	H 20 年 度	H 21 年 度	H 22 年 度	H 23 年 度	H 24 年 度	H 25 年 度	無 回 答
合 計	31	7	11	4	2	0	2	5
	100%	22.6%	35.5%	12.9%	6.5%	0%	6.5%	16.1%
都道府県 政令市	0	0	0	0	0	0	0	0
	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
区 市	18	4	9	0	0	0	1	4
	100%	22.2%	50.0%	0%	0%	0%	5.6%	22.2%
町 村	13	3	2	4	2	0	1	1
	100%	23.1%	15.4%	30.8%	15.4%	0%	7.7%	7.7%

調達方針が策定されない理由（問 3－1 より）

調達方針の策定予定のない 460 団体に、その理由を質問したところ、右表①の「どうやって策定したらよいか分からない」と答えた割合が 26.3%となり、調達方針の策定例や具体的な策定方法を示す等の支援策の必要性が示唆された。次いで③の「策定する必要性を感じられない」と答えた割合が 17.4%となった。

表 調達方針の策定予定のない理由（規模別）

団体の分類	件数	①	②	③	④	無回答
合 計	460	121	37	80	64	158
	100%	26.3%	8.0%	17.4%	13.9%	34.3%
都道府県 政令市	0	0	0	0	0	0
	0%	0%	0%	0%	0%	0%
区 市	147	37	18	33	34	25
	100%	25.2%	12.2%	22.4%	23.1%	17.0%
町 村	313	76	17	43	28	149
	100%	24.3%	5.4%	13.7%	8.9%	47.6%

<選択肢>

- ① どうやって策定したらよいか分からない
- ② 策定するのが困難である
- ③ 策定する必要性を感じられない
- ④ その他

調達方針公表状況（問１２より）

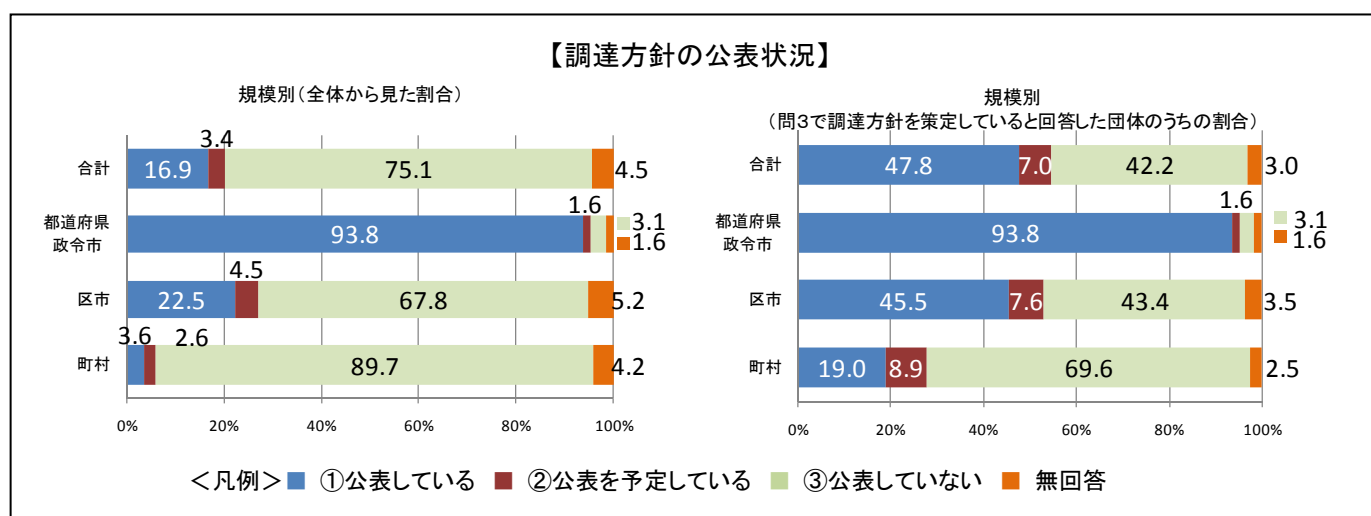
調達方針を「公表している」と回答した割合は全体の 16.9%であった。一方、問３にて調達方針を策定していると答えた 431 団体のうち、公表をしている割合は 47.8%となった

表 調達方針の公表状況（規模別：全体から見た割合）

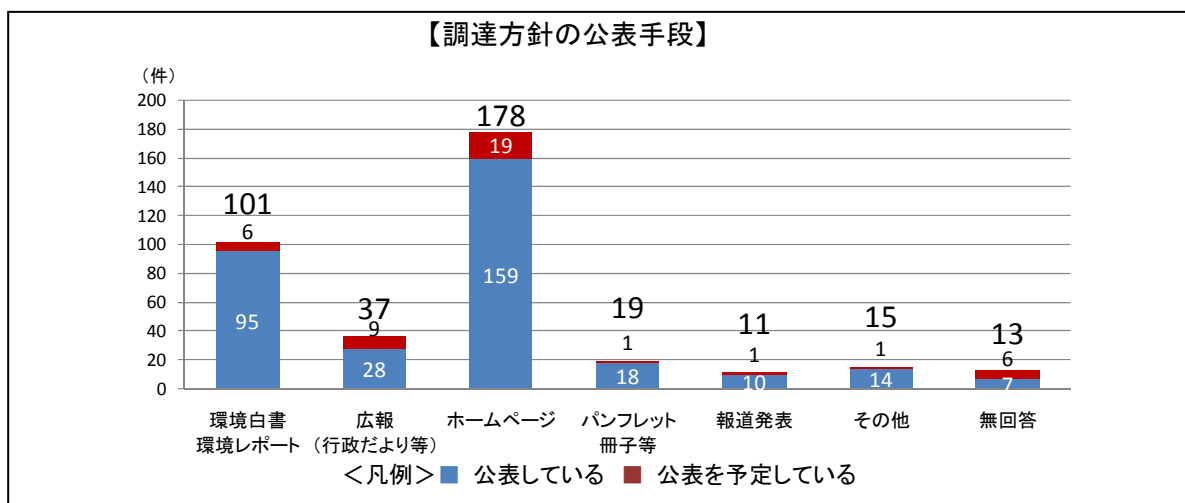
団体の分類	件数	①	②	③	無回答
合 計	1279	216	44	961	58
	100%	16.9%	3.4%	75.1%	4.5%
都道府県 政令市	64	60	1	2	1
	100%	94%	1.6%	3.1%	1.6%
区 市	596	134	27	404	31
	100%	22.5%	4.5%	67.8%	5.2%
町 村	619	22	16	555	26
	100%	3.6%	2.6%	89.7%	4.2%

<選択肢>

① 公表している ② 公表を予定している ③ 公表していない



調達方針の公表手段はホームページにて行っているところが一番多く、次に環境白書や環境報告書といったような環境レポートにて公表しているところが多い。その他の公表手段としては年次報告書（区市）や庁舎内掲示板（区市）、庁舎窓口での対応（町村）といったものがあつた。



2-3 グリーン購入に関する取組状況について

グリーン購入の取組規模

各自治体においてグリーン購入を①「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した団体は 62.2%となった。また、④の「ほとんど取り組まれていない」との回答は全体の 10.4%となり、約 90%の団体がグリーン購入に取り組んでいるとの結果になった。

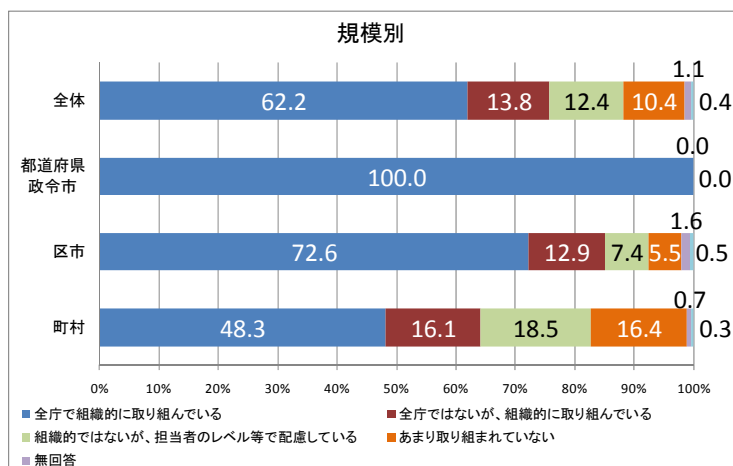
表 グリーン購入の取組状況

団体の分類	件数	①	②	③	④	無回答
合 計	1279	796	177	159	133	14
	100%	62.2%	13.8%	12.4%	10.4%	1.1%
都道府県 政令市	64	64	0	0	0	0
	100%	100%	0.0%	0%	0%	0.0%
区 市	596	433	77	44	32	10
	100%	72.6%	12.9%	7.4%	5.5%	1.6%
町 村	619	299	100	115	101	4
	100%	48.3%	16.1%	18.5%	16.4%	0.7%

<選択肢>

- ① 全庁で組織的に取り組んでいる
- ② 全庁ではないが、組織的に取り組んでいる
- ③ 組織的ではないが、担当者のレベル等で配慮している
- ④ あまり取り組まれていない

都道府県・政令市では、100%が①「全庁で組織的に取り組んでいる」となった。また、区市でも①「全庁で組織的に取り組んでいる」が 72.6%となった。さらに①「全庁で組織的に取り組んでいる」、②「全庁ではないが、組織的に取り組んでいる」を合わせた「組織的に取り組んでいる割合」は区市では 85.5%、町村では 64.4%となり、全自治体では 76.0%となった。



グリーン購入の取組規模の進展状況（問5より）

グリーン購入の取組規模が「進展した」と回答のあった割合は5.9%となった。その具体的内容は以下のようなものがあった。

- ・ 取組品目数が増えた（区市）
- ・ エコアクション21を取得し環境目標でグリーン購入の割合を上げることがを定めた（区市）
- ・ 部署ごとに個別に取り組んでいたが、全庁的に取組を行うようになった（区市）
- ・ 調達率が向上した（町村）

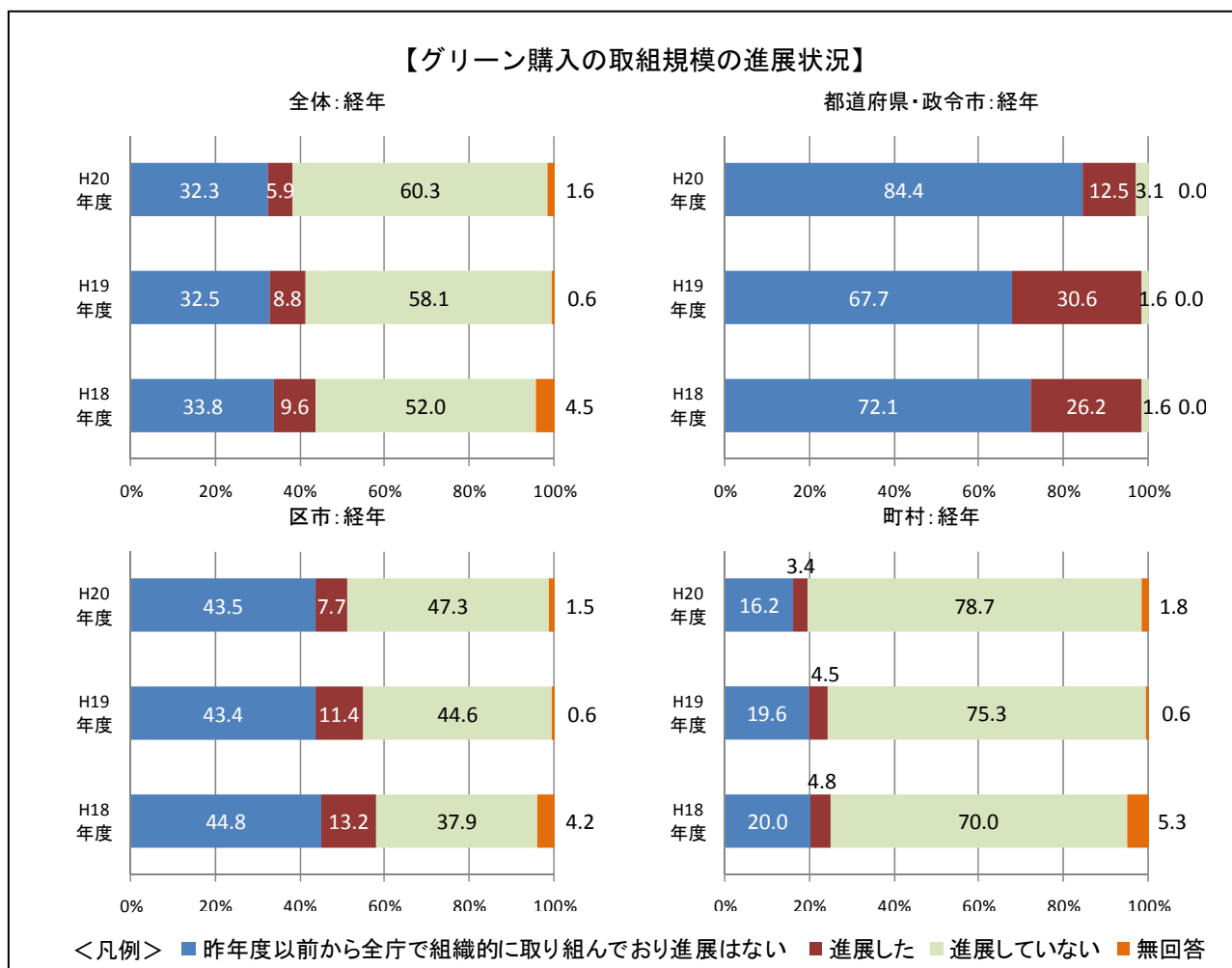
また「昨年度以前から全庁で組織的に取り組んでおり進展はない」と回答した割合は32.3%となった。

表 グリーン購入の取組規模の進展状況（規模別）

団体の分類	件数	①	②	③	無回答
合 計	1279	413	75	771	20
	100%	32.3%	5.9%	60.3%	1.6%
都道府県	64	54	8	2	0
政令市	100%	84.4%	12.5%	3.1%	0%
区 市	596	259	46	282	9
	100%	43.5%	7.7%	47.3%	1.5%
町 村	619	100	21	487	11
	100%	16.2%	3.4%	78.7%	1.8%

<選択肢>

- ① 昨年度前から全庁で組織的に取り組んでおり進展はない
 ② 進展した
 ③ 進展していない



グリーン購入の担当部署の有無（問6より）

グリーン購入に関する担当部署の有無については、①「グリーン購入を専門的に推進する部または課がある」3.3%、②「環境に関連する部課において推進している」30.0%、③「総務・調達部門において推進している」19.2%となつている。

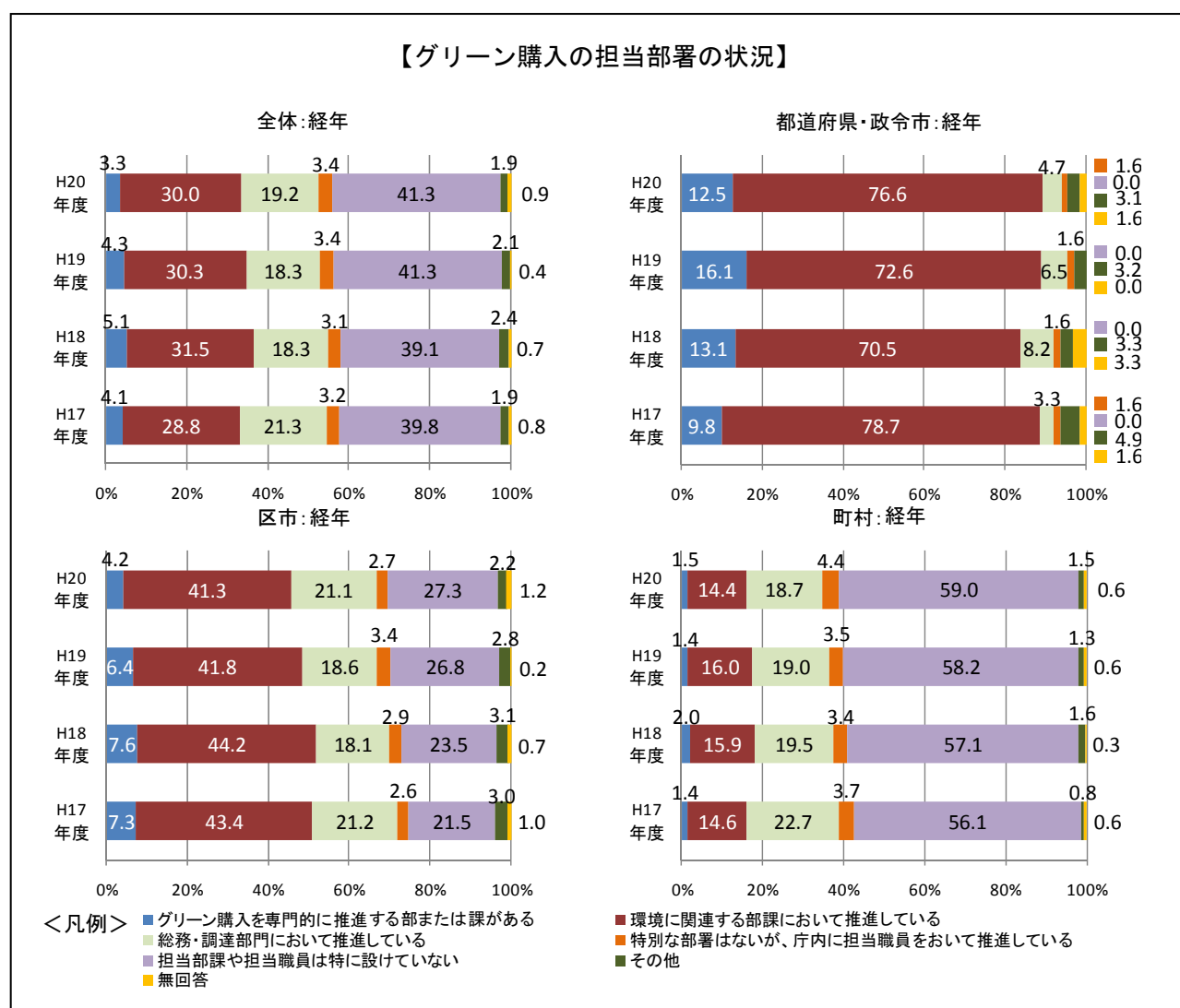
表 グリーン購入の担当部署の有無（規模別）

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	⑥	無回答
合 計	1279	42	384	245	44	528	24	12
	100%	3.3%	30.0%	19.2%	3.4%	41.3%	1.9%	0.9%
都道府県 政令市	64	8	49	3	1	0	2	1
	100%	12.5%	76.6%	4.7%	1.6%	0%	3.1%	1.6%
区 市	596	25	246	126	16	163	13	7
	100%	4.2%	41.3%	21.1%	2.7%	27.3%	2.2%	1.2%
町 村	619	9	89	116	27	365	9	4
	100%	1.5%	14.4%	18.7%	4.4%	59.0%	1.5%	0.6%

<選択肢>

- ① グリーン購入を専門的に推進する部または課がある
- ② 環境に関連する部課において推進している
- ③ 総務・調達部門において推進している
- ④ 特別な部署はないが、庁内に担当職員を置いて推進している
- ⑤ 担当部課や担当職員は特に設けていない
- ⑥ その他

経年変化はほとんど認められないが、都道府県・政令市、区市、町村の順に「グリーン購入を専門的に推進する部または課がある」が減少し、「担当部課や担当職員は特に設けていない」の割合が増えている。



2-4 グリーン購入の取組分野 - 紙類について

調達品目数の状況（問7より）

平成20年度の国の基本方針では、紙類は8品目が定められていた。各地方公共団体の紙類における調達品目数の状況は右表※のようになった。都道府県・政令市では国の基準に基づいて調達しているところが多く、53.1%となった。また町村で8品目以上に取り組んでいる団体の割合は3.2%となった。

※ 問7は品目数についてのみ調査しており、回答が国の基準の品目数と同じであっても品目名や内容までが国の基準と同様であるとは限らない。

表 調達品目数の状況－紙類（規模別）

団体の分類	件数	7品目以下	8品目	9品目以上	0品目及び無回答
合 計	1279	260	93	76	850
	100%	20.3%	7.3%	5.9%	66.5%
都道府県	64	9	34	10	11
政令市	100%	14.1%	53.1%	15.6%	17.2%
区 市	596	139	52	53	352
	100%	23.3%	8.7%	8.9%	59.1%
町 村	619	112	7	13	487
	100%	18.1%	1.1%	2.1%	78.7%

取組規模の状況（問7より）

紙類の取組規模の状況をみると、全体の半分が①「全庁で組織的に取り組んでいる」ことから、紙類については、比較的取組みやすい品目であることが示唆された。

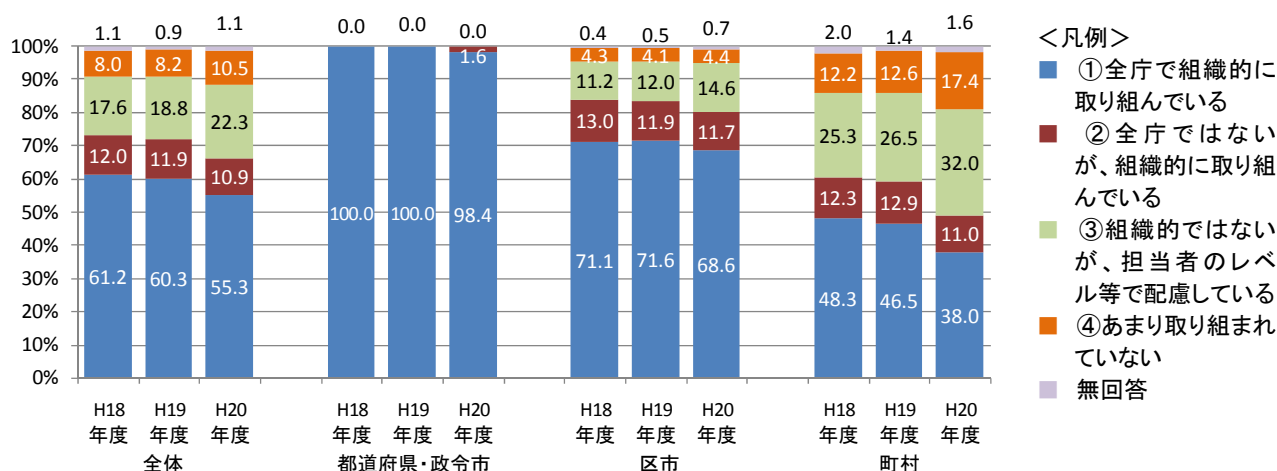
表 取組規模の状況－紙類（規模別）

団体の分類	件数	①	②	③	④	無回答
合 計	1279	707	139	285	134	14
	100%	55.3%	10.9%	22.3%	10.5%	1.1%
都道府県	64	63	1	0	0	0
政令市	100%	98.4%	1.6%	0%	0%	0%
区 市	596	409	70	87	26	4
	100%	68.6%	11.7%	14.6%	4.4%	0.7%
町 村	619	235	68	198	108	10
	100%	38.0%	11.0%	32.0%	17.4%	1.6%

<選択肢>

- ① 全庁で組織的に取り組んでいる
- ② 全庁ではないが、組織的に取り組んでいる
- ③ 組織的ではないが、担当者のレベル等で配慮している
- ④ あまり取り組まれていない

【取組規模の状況-紙類】



調達方法の状況（問7より）

紙類の調達方法の状況をみると、全体では 57.2% が①「専門部署が一括で購入している」となった。都道府県・政令市、区市では①「専門部署が一括で購入している」と②「各課部局ごとに購入している」の割合に大きな差はないが、町村では①「専門部署が一括で購入している」割合が 65.4% と大きな値を示した。

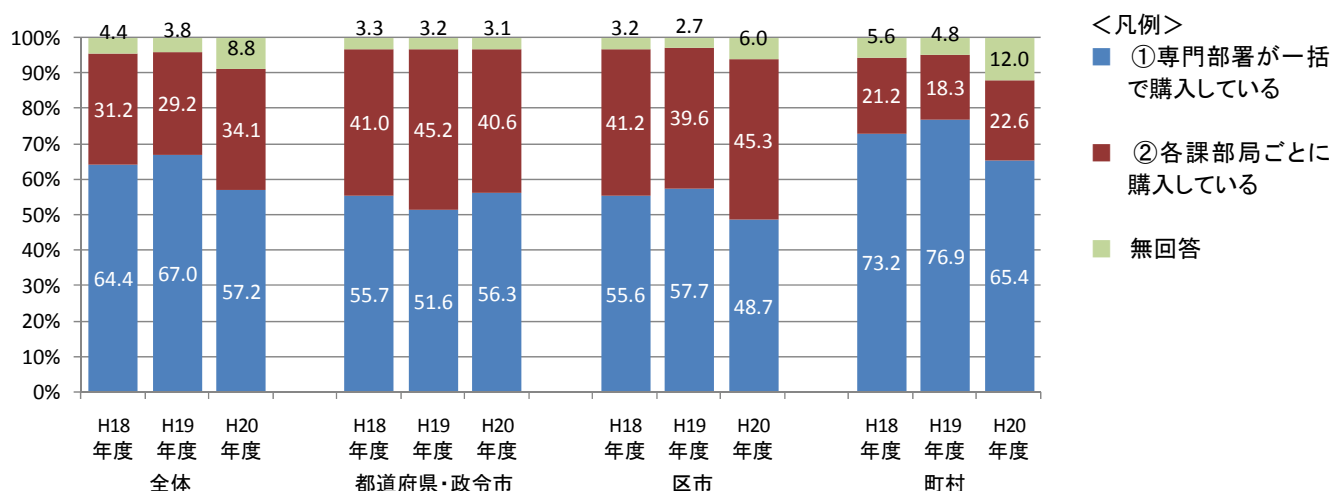
表 調達方法の状況－紙類（規模別）

団体の分類	件数	①	②	無回答
合 計	1279	731	436	112
	100%	57.2%	34.1%	8.8%
都道府県 政令市	64	36	26	2
	100%	56.3%	40.6%	3.1%
区 市	596	290	270	36
	100%	48.7%	45.3%	6.0%
町 村	619	405	140	74
	100%	65.4%	22.6%	12.0%

<選択肢>

- ① 専門部署が一括で購入している
- ② 各課部局ごとに購入している

【調達方法の状況-紙類】



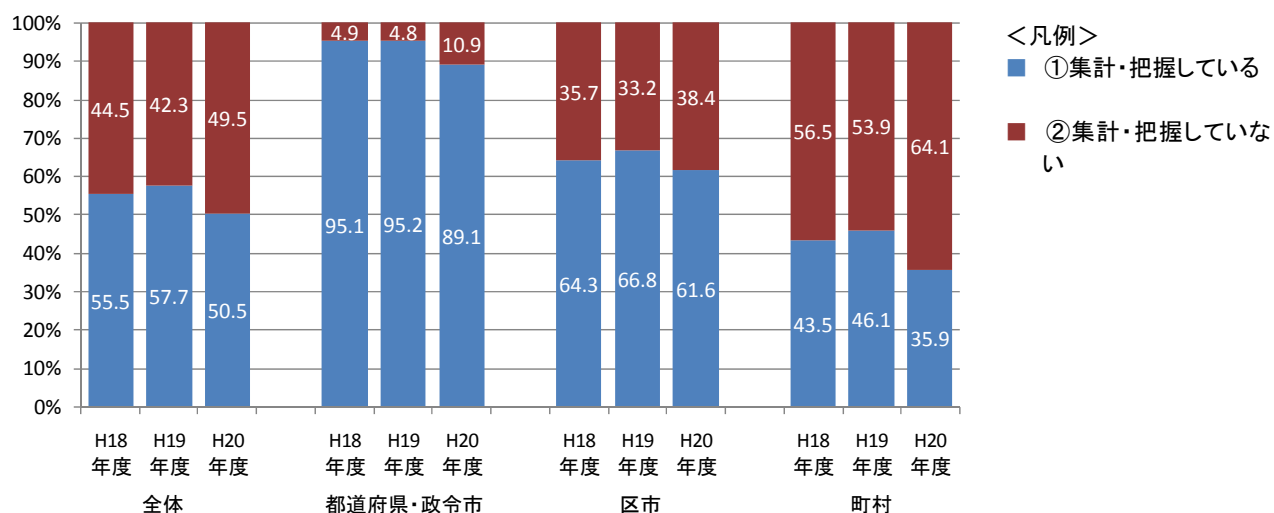
調達実績の把握状況（問7より）

紙類の調達実績の把握状況をみると、全体では 50.5% が「集計・把握している」と回答した。都道府県・政令市では 89.1% の団体が集計しており、町村では 35.9% の団体が集計している結果となった。

表 調達実績の把握状況－紙類（規模別）

団体の分類	件数	集計・把握している	集計・把握していない
合 計	1279	646	633
	100%	50.5%	49.5%
都道府県 政令市	64	57	7
	100%	89.1%	10.9%
区 市	596	367	229
	100%	61.6%	38.4%
町 村	619	222	397
	100%	35.9%	64.1%

【調達実績の把握状況-紙類】



平成 19 年度調達実績－紙類（問 8－3 より）

グリーン購入法の判断基準を満たした紙類の平成 19 年度の購入割合の状況を見ると、「ほとんど購入している」と回答した割合は 59.6%となった。

⑥「把握していない」と回答したのは 18.1%で、都道府県・政令市では 14.1%となった。

表 平成 19 年度調達実績－紙類（規模別）

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	⑥	無回答	＜選択肢＞
合 計	1279	762	105	38	35	72	232	35	① ほとんど購入している（80%以上）
	100%	59.6%	8.2%	3.0%	2.7%	5.6%	18.1%	2.7%	② かなり購入している（60～80%程度）
都道府県 政令市	64	49	2	0	0	1	9	3	③ 半分程度購入している（40～60%程度）
	100%	76.6%	3.1%	0%	0%	1.6%	14.1%	4.7%	④ 少し購入している（20～40%程度）
区 市	596	406	42	16	12	23	83	14	⑤ ほとんど購入していない（20%未満）
	100%	68.1%	7.0%	2.7%	2.0%	3.9%	13.9%	2.3%	⑥ 把握していない
町 村	619	307	61	22	23	48	140	18	※割合の詳細は各分野の取組についてそれぞれ参照
	100%	49.6%	9.9%	3.6%	3.7%	7.8%	22.6%	2.9%	

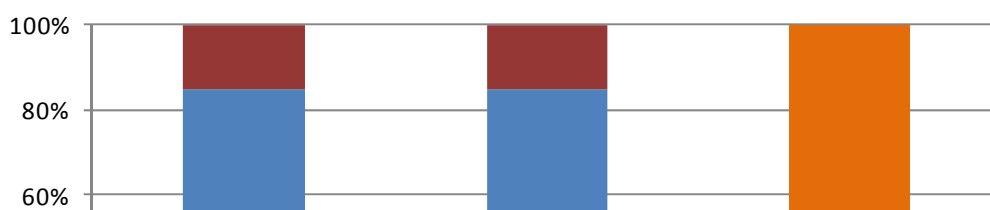
平成 19 年度調達実績－コピー用紙②（問 8－2 より）

具体的な数値を把握していない団体について調査した。グリーン購入法の判断基準を満たしたコピー用紙を①「ほとんど購入している」が実績は把握していないと答えた割合は 48.7%となった。

表 平成 19 年度調達実績－コピー用紙（具体的な数値を把握していない場合）

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	⑥	無回答	＜選択肢＞
合 計	659	321	52	20	14	37	165	50	① ほとんど購入している（80%以上）
	100%	48.7%	7.9%	3.0%	2.1%	5.6%	25.0%	7.6%	② かなり購入している（60～80%程度）
都道府県 政令市	25	16	2	0	0	0	5	2	③ 半分程度購入している（40～60%程度）
	100%	64.0%	8.0%	0%	0%	0%	20.0%	8.0%	④ 少し購入している（20～40%程度）
区 市	275	170	14	8	7	6	52	18	⑤ ほとんど購入していない（20%未満）
	100%	61.8%	5.1%	2.9%	2.5%	2.2%	18.9%	6.5%	⑥ 把握していない
町 村	359	135	36	12	7	31	108	30	
	100%	37.6%	10.0%	3.3%	1.9%	8.6%	30.1%	8.4%	

【コピー用紙の調達率：合計の比較】



市場への普及状況（問１４より）

紙類の市場への普及状況はどの規模の団体も①「一般製品と同程度普及している」が最も割合高く回答した。

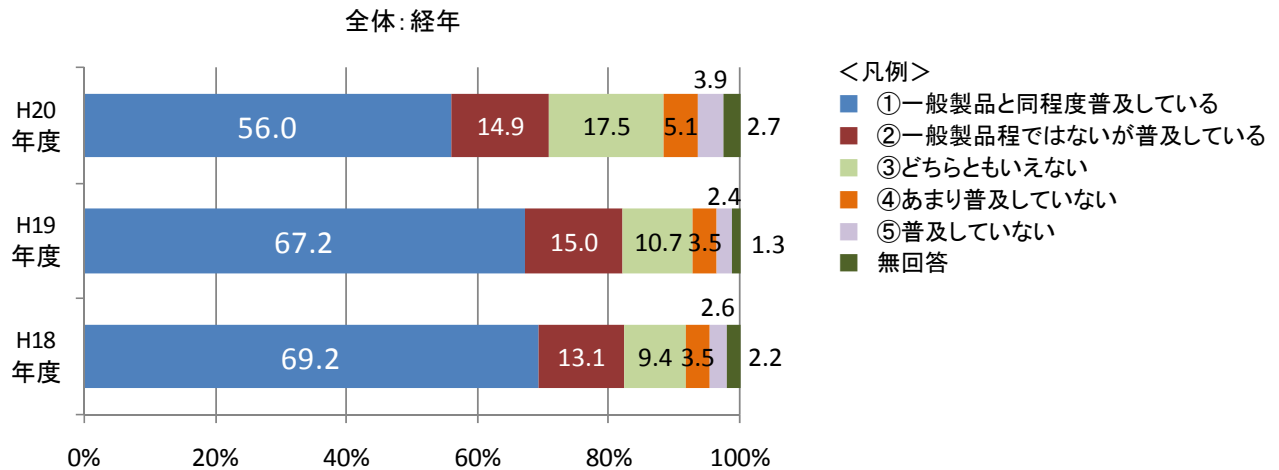
表 市場への普及状況－紙類

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	無回答
合 計	1279	716	190	224	65	50	34
	100%	56.0%	14.9%	17.5%	5.1%	3.9%	2.7%
都道府県 政令市	64	39	7	12	4	2	0
	100%	60.9%	10.9%	18.8%	6.3%	3.1%	0%
区 市	596	379	78	85	23	16	15
	100%	63.6%	13.1%	14.3%	3.9%	2.7%	2.5%
町 村	619	298	105	127	38	32	19
	100%	48.1%	17.0%	20.5%	6.1%	5.2%	3.1%

＜選択肢＞

- ① 一般製品と同程度普及している
- ② 一般製品程ではないが普及している
- ③ どちらともいえない
- ④ あまり普及していない
- ⑤ 普及していない

【市場への普及状況－紙類】



価格・品質・コストアップ許容度について－コピー用紙（問１５－１～３より）

コピー用紙の価格については一般製品と比べて同等と答えた割合が一番多く 39.8%となった。品質についても同等と答えた割合が一番多く 52.8%となった。紙類については一般製品と変わらないと感じている団体が多く、コストアップ許容度をみても「同等の価格であれば購入する」の割合が多い結果となった。

表 価格－コピー用紙

団体の分類	件数	安い ←同等→ 高い					不明	無回答
		1	2	3	4	5		
合 計	1279	14	56	509	337	100	213	50
	100%	1.1%	4.4%	39.8%	26.3%	7.8%	16.7%	3.9%
都道府県 政令市	64	1	2	31	10	6	13	1
	100%	1.6%	3.1%	48.4%	15.6%	9.4%	20.3%	1.6%
区 市	596	2	16	272	165	40	80	21
	100%	0.3%	2.7%	45.6%	27.7%	6.7%	13.4%	3.5%
町 村	619	11	38	206	162	54	120	28
	100%	1.8%	6.1%	33.3%	26.2%	8.7%	19.4%	4.5%

表 品質－コピー用紙

団体の分類	件数	悪い ←同等→ 良い					不明	無回答
		1	2	3	4	5		
合 計	1279	29	256	675	33	18	213	55
	100%	2.3%	20.0%	52.8%	2.6%	1.4%	16.7%	4.3%
都道府県 政令市	64	2	10	39	0	0	12	1
	100%	3.1%	15.6%	60.9%	0%	0%	18.8%	1.6%
区 市	596	14	118	345	13	6	77	23
	100%	2.3%	19.8%	57.9%	2.2%	1.0%	12.9%	3.9%
町 村	619	13	128	291	20	12	124	31
	100%	2.1%	20.7%	47.0%	3.2%	1.9%	20.0%	5.0%

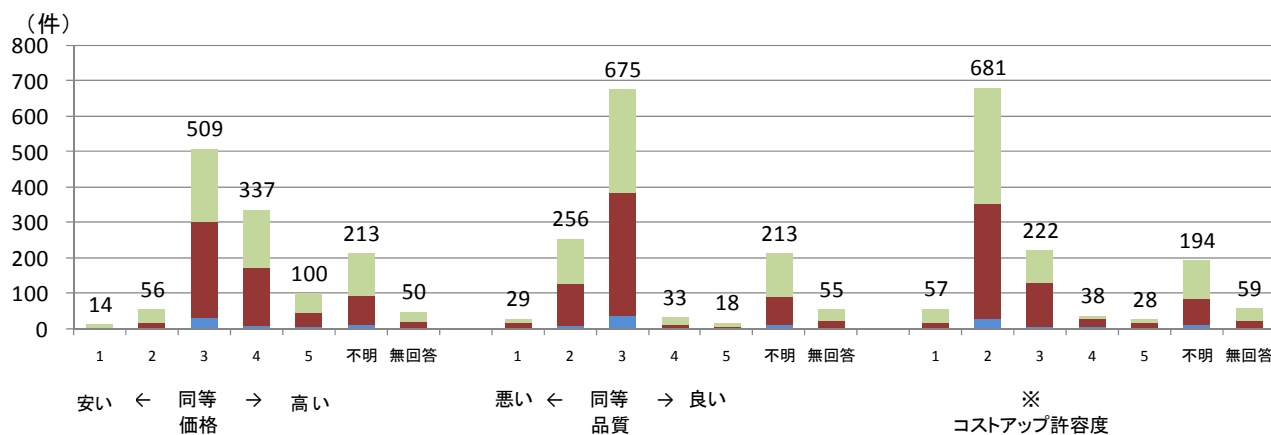
表 コストアップ許容度－コピー用紙

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	不明	無回答
合 計	1279	57	681	222	38	28	194	59
	100%	4.5%	53.2%	17.4%	3.0%	2.2%	15.2%	4.6%
都道府県 政令市	64	0	32	5	8	2	14	3
	100%	0%	50.0%	7.8%	12.5%	3.1%	21.9%	4.7%
区 市	596	16	323	126	22	14	73	22
	100%	2.7%	54.2%	21.1%	3.7%	2.3%	12.2%	3.7%
町 村	619	41	326	91	8	12	107	34
	100%	6.6%	52.7%	14.7%	1.3%	1.9%	17.3%	5.5%

＜選択肢＞

- ① 通常製品より安くなければ購入しない
- ② 同等の価格であれば購入
- ③ 10%程度高くても購入
- ④ 20%程度高くても購入
- ⑤ 30%以上高くても購入

【価格・品質・コストアップ許容度の状況－コピー用紙】



＜凡例＞

■ 都道府県・政令市 ■ 区市 ■ 町村

※コストアップ許容度

1 通常製品より安くなければ購入しない 2 同等の価格であれば購入 3 10%程度高くても購入

4 20%程度高くても購入 5 30%以上高くても購入

古紙偽装の影響について（問17-1～3より）

古紙パルプ配合率の偽装後の影響について、コピー用紙の基準の変更の有無といった観点から調査した。

コピー用紙の基準を②「変更した」と回答した団体は36.1%となった。町村では③「基準を定めていない」の割合が一番多かったが、取組の進んでいる都道府県・政令市では半分以上が基準を変更したと回答した。

表 コピー用紙の基準

団体の分類	件数	①	②	③	無回答
合 計	1279	426	462	372	19
都道府県 政令市	64	26	33	4	1
区 市	596	197	299	90	10
町 村	619	203	130	278	8

＜選択肢＞

① 変更していない

② 変更した

③ 基準を定めていない

【コピー用紙の基準】

規模別

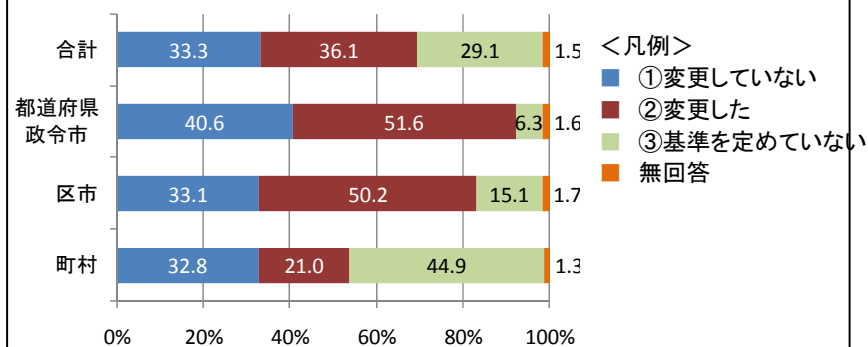


表 購入しているコピー用紙の仕様

団体の分類	件数	R100	R90-75	R70-50	R50未満	FSC等森林	植林材	再・未利用材	その他	無回答
合 計	1279	182	147	580	167	82	64	62	201	52
都道府県 政令市	64	12	11	36	7	3	3	0	19	0
区 市	596	88	73	304	80	43	17	21	96	10
町 村	619	82	63	240	80	36	44	41	86	42

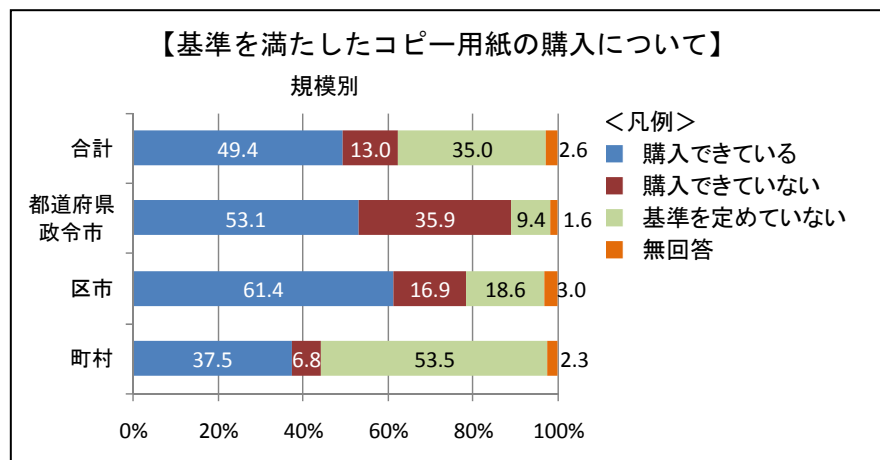
偽装が発覚して以降、各地方公共団体が自ら定めている購入基準を満たしたコピー用紙を購入できているかという観点から調査した結果、約半数が購入できていると答えた。

表 基準を満たしたコピー用紙の購入について

団体の分類	件数	①	②	③	無回答
合 計	1279	632	166	448	33
	100%	49.4%	13.0%	35.0%	2.6%
都道府県 政令市	64	34	23	6	1
	100%	53.1%	35.9%	9.4%	1.6%
区 市	596	366	101	111	18
	100%	61.4%	16.9%	18.6%	3.0%
町 村	619	232	42	331	14
	100%	37.5%	6.8%	53.5%	2.3%

<選択肢>

- ① 購入できている
- ② 購入できていない
- ③ 基準を定めていない



2-5 グリーン購入の取組分野 - 文具類について

調達品目数の状況－文具類（問7より）

平成20年度の国の基本方針では、文具類は81品目が定められていた。各地方公共団体の文具類における調達品目数の状況は右表※のようになった。都道府県・政令市では82品目以上について調達していると答えた割合が26.6%となった。

※ 問7は品目数についてのみ調査しており、回答が国の基準の品目数と同じであっても品目名や内容までが国の基準と同様であるとは限らない。

表 調達品目数の状況－文具類（規模別）

団体の分類	件数	80品目以下	81品目	82品目以上	0品目及び無回答
合 計	1279	282	43	44	910
	100%	22.0%	3.4%	3.4%	71.1%
都道府県	64	18	19	17	10
政令市	100%	28.1%	29.7%	26.6%	15.6%
区 市	596	177	22	23	374
	100%	29.7%	3.7%	3.9%	62.8%
町 村	619	87	2	4	526
	100%	14.1%	0.3%	0.6%	85.0%

取組規模の状況－文具類（問7より）

文具類の取組規模の状況をみると、全体の44.9%が全庁で組織的に取り組んでいることから文具類については、紙類ほどではないが、比較的取組みやすい品目であることが示唆された。

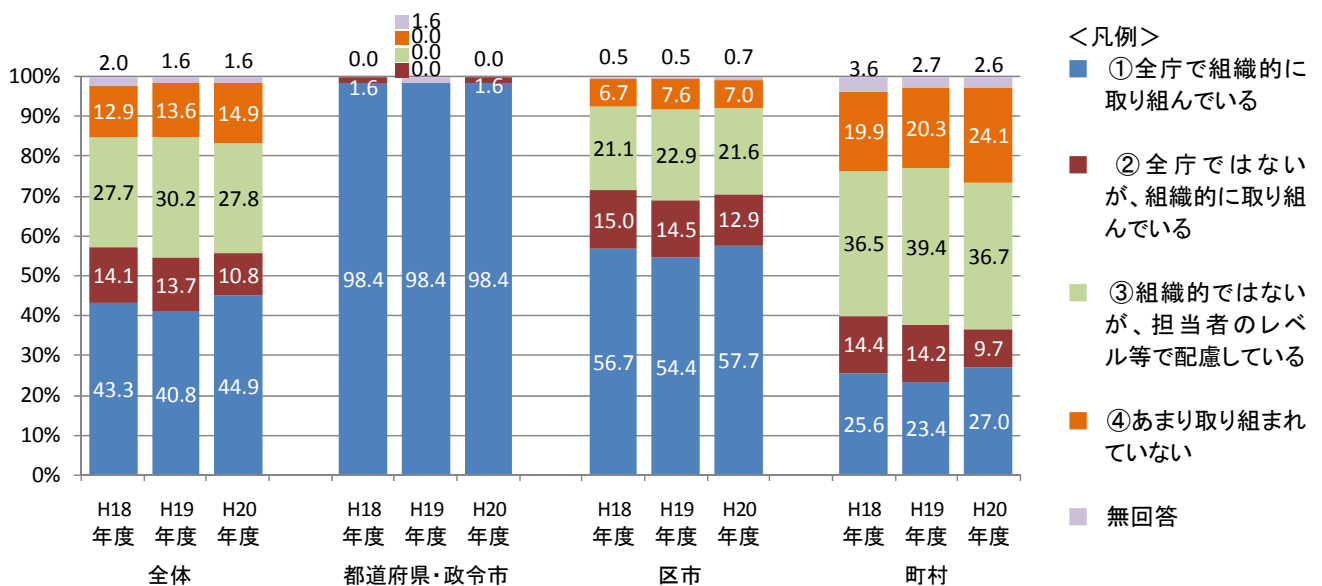
表 取組規模の状況－文具類（規模別）

団体の分類	件数	①	②	③	④	無回答
合 計	1279	574	138	356	191	20
	100%	44.9%	10.8%	27.8%	14.9%	1.6%
都道府県	64	63	1	0	0	0
政令市	100%	98.4%	1.6%	0%	0%	0%
区 市	596	344	77	129	42	4
	100%	57.7%	12.9%	21.6%	7.0%	0.7%
町 村	619	167	60	227	149	16
	100%	27.0%	9.7%	36.7%	24.1%	2.6%

<選択肢>

- ① 全庁で組織的に取り組んでいる
- ② 全庁ではないが、組織的に取り組んでいる
- ③ 組織的ではないが、担当者のレベル等で配慮している
- ④ あまり取り組まれていない

【取組規模の状況-文具類】



調達方法の状況－文具類（問7より）

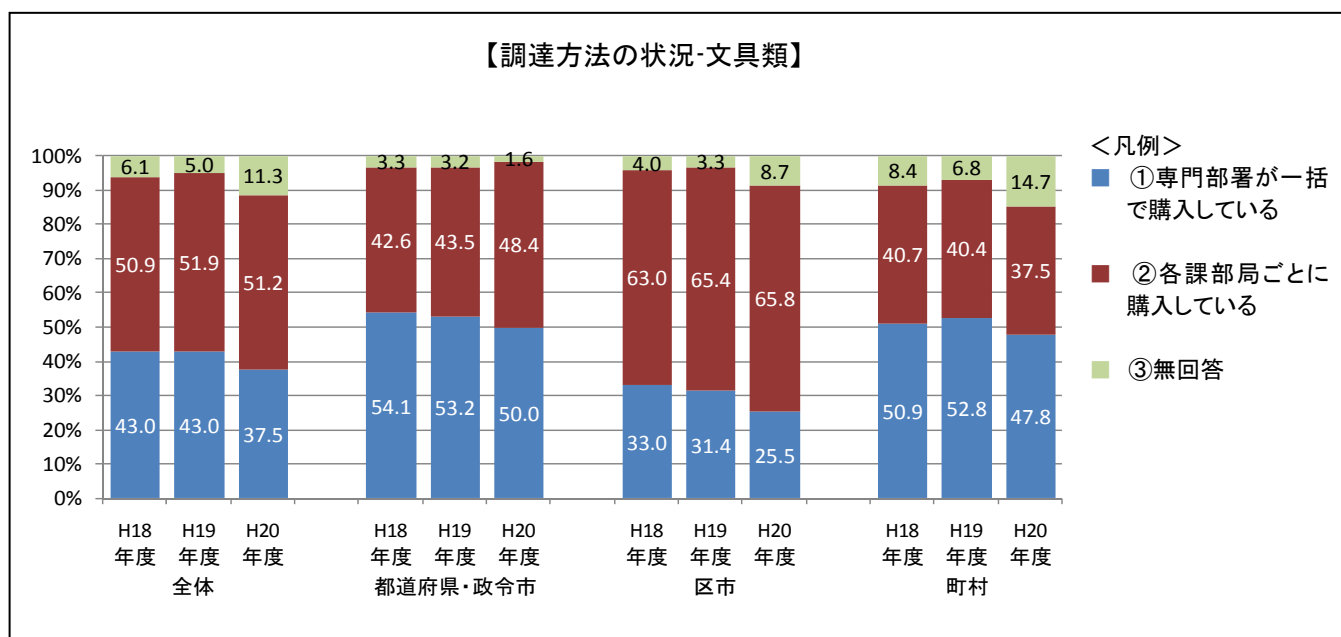
文具類の調達方法の状況をみると、全体では37.5%が①「専門部署が一括で購入している」と答えている。都道府県・政令市では①「専門部署が一括で購入している」と②「各課部局ごとに購入している」の割合に大きな差はないが、他の規模と比べると区市では②「各課部局ごとに購入している」と答えた割合が65.8%と大きな値を示している。

表 調達方法の状況－文具類（規模別）

団体の分類	件数	①	②	無回答
合 計	1279	480	655	144
	100%	37.5%	51.2%	11.3%
都道府県 政令市	64	32	31	1
	100%	50.0%	48.4%	1.6%
区 市	596	152	392	52
	100%	25.5%	65.8%	8.7%
町 村	619	296	232	91
	100%	47.8%	37.5%	14.7%

<選択肢>

- ① 専門部署が一括で購入している
- ② 各課部局ごとに購入している



調達実績の把握状況－文具類（問7より）

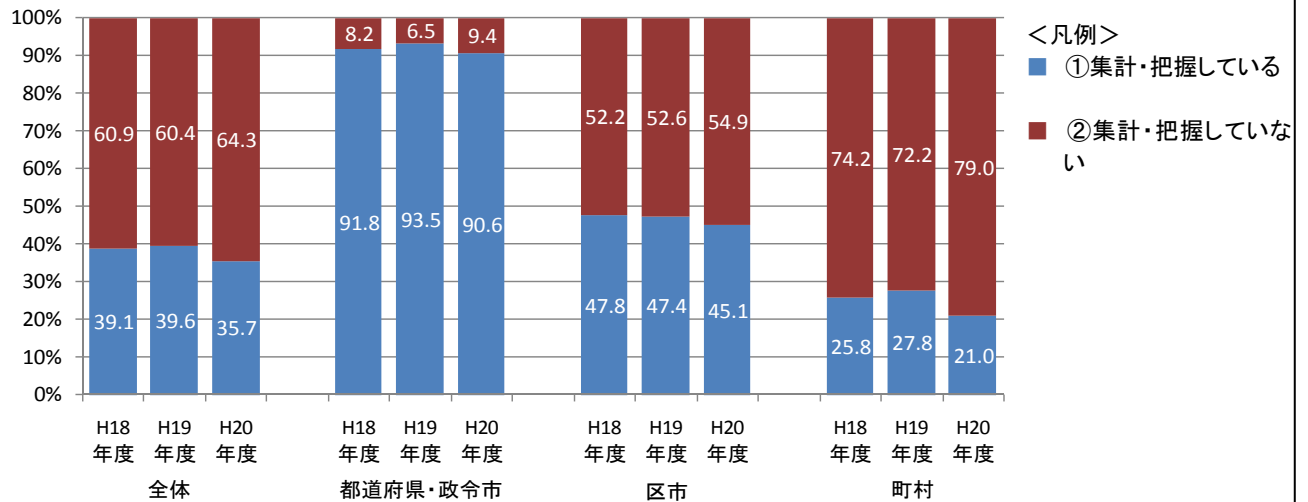
文具類の調達実績の把握状況をみると、全体では35.7%が「集計・把握している」と答えた。

都道府県・政令市では調達方法で各課部局ごとに購入している割合が48.4%であったが、把握状況は90.6%の団体が集計していると答えている。

表 調達実績の把握状況－文具類（規模別）

団体の分類	件数	集計・把握している	集計・把握していない
合 計	1279	457	822
	100%	35.7%	64.3%
都道府県 政令市	64	58	6
	100%	90.6%	9.4%
区 市	596	269	327
	100%	45.1%	54.9%
町 村	619	130	489
	100%	21.0%	79.0%

【調達実績の把握状況-文具類】



平成 19 年度調達実績－文具類（問 8－3～4 より）

グリーン購入法の判断基準を満たした文具類の購入割合の状況をみると、37.0%が①「ほとんど購入している」と答えた。⑤「ほとんど購入していない」と答えたのは 3.0%であった。

都道府県・政令市では 84.4%が②「ほとんど購入している」と回答している。

表 平成 19 年度調達実績－文具類（規模別）

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	⑥	無回答
合 計	1279	473	192	95	68	38	377	36
	100%	37.0%	15.0%	7.4%	5.3%	3.0%	29.5%	2.8%
都道府県 政令市	64	54	3	0	0	0	5	2
	100%	84.4%	4.7%	0%	0%	0%	7.8%	3.1%
区 市	596	270	90	45	19	9	147	16
	100%	45.3%	15.1%	7.6%	3.2%	1.5%	24.7%	2.7%
町 村	619	149	99	50	49	29	225	18
	100%	24.1%	16.0%	8.1%	7.9%	4.7%	36.3%	2.9%

＜選択肢＞

- ① ほとんど購入している（80%以上）
- ② かなり購入している（60～80%程度）
- ③ 半分程度購入している（40～60%程度）
- ④ 少し購入している（20～40%程度）
- ⑤ ほとんど購入していない（20%未満）
- ⑥ 把握していない

また、筆記具、ファイル、バインダー等について例年同様調査をしたところ、以下のような結果となった。

例年と比較するとファイルとバインダーにおいて「ほとんど購入している」とした割合が減っていることの他に特に変化はない。

表 平成 19 年度調達実績－特定調達品目（規模別）

<選択肢>

- ① ほとんど購入している（80%以上）
- ② かなり購入している（60～80%程度）
- ③ 半分程度購入している（40～60%程度）
- ④ 少し購入している（20～40%程度）
- ⑤ ほとんど購入していない（20%未満）
- ⑥ 把握していない

シャープペン

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	⑥	無回答
合 計	1279	538	101	29	26	51	475	59
	100%	42.1%	7.9%	2.3%	2.0%	4.0%	37.1%	4.6%
都道府県 政令市	64	52	0	1	0	0	8	3
	100%	81.3%	0.0%	1.6%	0%	0%	12.5%	4.7%
区 市	596	314	37	10	7	8	194	26
	100%	52.7%	6.2%	1.7%	1.2%	1.3%	32.6%	4.4%
町 村	619	172	64	18	19	43	273	30
	100%	27.8%	10.3%	2.9%	3.1%	6.9%	44.1%	4.8%

ボールペン

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	⑥	無回答
合 計	1279	570	122	38	32	47	429	41
	100%	44.6%	9.5%	3.0%	2.5%	3.7%	33.5%	3.2%
都道府県 政令市	64	54	0	0	0	0	8	2
	100%	84.4%	0%	0%	0%	0%	12.5%	3.1%
区 市	596	328	47	13	8	7	173	20
	100%	55.0%	7.9%	2.2%	1.3%	1.2%	29.0%	3.4%
町 村	619	188	75	25	24	40	248	19
	100%	30.4%	12.1%	4.0%	3.9%	6.5%	40.1%	3.1%

定規

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	⑥	無回答
合 計	1279	370	76	38	32	82	608	73
	100%	28.9%	5.9%	3.0%	2.5%	6.4%	47.5%	5.7%
都道府県 政令市	64	50	1	1	1	0	8	3
	100%	78.1%	1.6%	1.6%	1.6%	0%	12.5%	4.7%
区 市	596	213	44	16	9	20	264	30
	100%	35.7%	7.4%	2.7%	1.5%	3.4%	44.3%	5.0%
町 村	619	107	31	21	22	62	336	40
	100%	17.3%	5.0%	3.4%	3.6%	10.0%	54.3%	6.5%

ファイル

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	⑥	無回答
合 計	1279	577	111	37	30	46	432	46
	100%	45.1%	8.7%	2.9%	2.3%	3.6%	33.8%	3.6%
都道府県 政令市	64	54	0	0	0	0	8	2
	100%	84.4%	0%	0%	0%	0%	12.5%	3.1%
区 市	596	318	52	9	8	11	176	22
	100%	53.4%	8.7%	1.5%	1.3%	1.8%	29.5%	3.7%
町 村	619	205	59	28	22	35	248	22
	100%	33.1%	9.5%	4.5%	3.6%	5.7%	40.1%	3.6%

シャープ替芯

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	⑥	無回答
合 計	1279	553	91	32	29	50	474	50
	100%	43.2%	7.1%	2.5%	2.3%	3.9%	37.1%	3.9%
都道府県 政令市	64	53	0	0	0	0	8	3
	100%	82.8%	0%	0%	0%	0%	12.5%	4.7%
区 市	596	314	42	10	8	9	191	22
	100%	52.7%	7.0%	1.7%	1.3%	1.5%	32.0%	3.7%
町 村	619	186	49	22	21	41	275	25
	100%	30.0%	7.9%	3.6%	3.4%	6.6%	44.4%	4.0%

マーキングペン

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	⑥	無回答
合 計	1279	550	97	45	26	51	460	50
	100%	43.0%	7.6%	3.5%	2.0%	4.0%	36.0%	3.9%
都道府県 政令市	64	53	0	0	0	0	8	3
	100%	82.8%	0%	0%	0%	0%	12.5%	4.7%
区 市	596	309	45	12	6	9	191	24
	100%	51.8%	7.6%	2.0%	1.0%	1.5%	32.0%	4.0%
町 村	619	188	52	33	20	42	261	23
	100%	30.4%	8.4%	5.3%	3.2%	6.8%	42.2%	3.7%

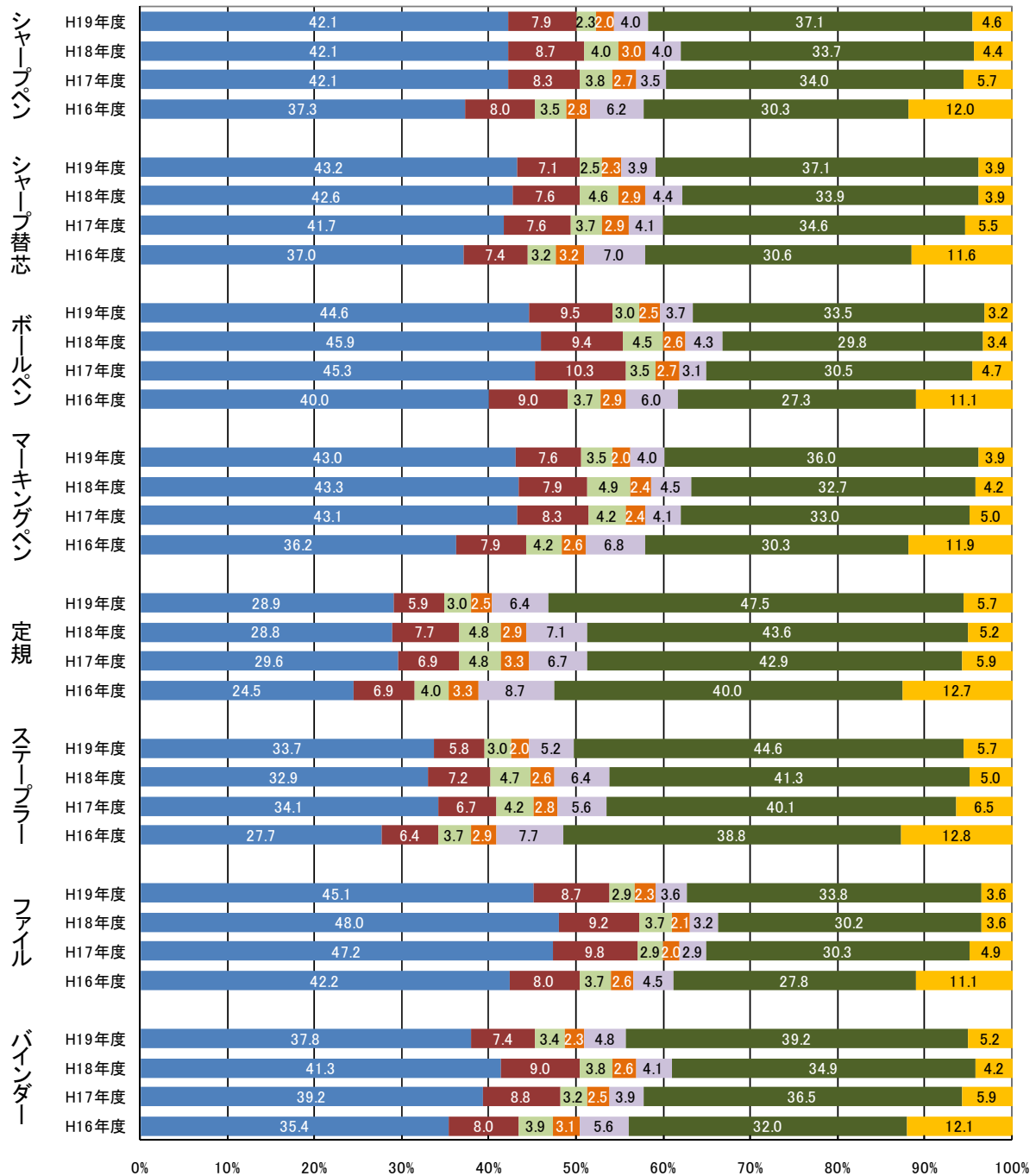
ステープラー

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	⑥	無回答
合 計	1279	431	74	38	26	67	570	73
	100%	33.7%	5.8%	3.0%	2.0%	5.2%	44.6%	5.7%
都道府県 政令市	64	52	0	0	0	0	9	3
	100%	81.3%	0%	0%	0%	0%	14.1%	4.7%
区 市	596	257	39	11	6	10	242	31
	100%	43.1%	6.5%	1.8%	1.0%	1.7%	40.6%	5.2%
町 村	619	122	35	27	20	57	319	39
	100%	19.7%	5.7%	4.4%	3.2%	9.2%	51.5%	6.3%

バインダー

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	⑥	無回答
合 計	1279	484	95	43	29	61	501	66
	100%	37.8%	7.4%	3.4%	2.3%	4.8%	39.2%	5.2%
都道府県 政令市	64	52	0	0	0	0	9	3
	100%	81.3%	0%	0%	0%	0%	14.1%	4.7%
区 市	596	268	44	14	6	13	219	32
	100%	45.0%	7.4%	2.3%	1.0%	2.2%	36.7%	5.4%
町 村	619	164	51	29	23	48	273	31
	100%	26.5%	8.2%	4.7%	3.7%	7.8%	44.1%	5.0%

【平成 19 年度調達実績－特定調達品目：合計：経年】



< 凡例 >

- ほとんど購入している (80%以上)
- かなり購入している (60～80%程度)
- 半分程度購入している (40～60%程度)
- 少し購入している (20～40%程度)
- ほとんど購入していない (20%未満)
- 把握していない

市場への普及状況－文具類（問１４より）

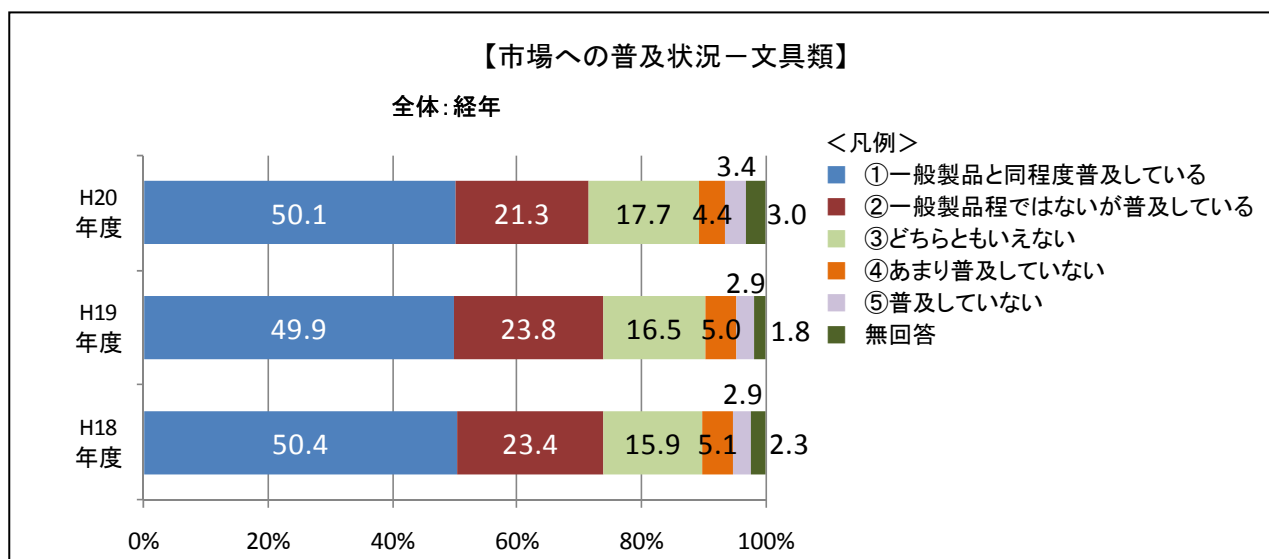
文具類の市場への普及状況はどの規模の団体も①「一般製品と同程度普及している」が最も割合高く回答した。経年変化をみると文具類の普及状況は特に大きな変化はなく、半数が一般製品と同程度普及していると答えている。

表 市場への普及状況－文具類

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	無回答
合 計	1279	641	273	227	56	43	39
	100%	50.1%	21.3%	17.7%	4.4%	3.4%	3.0%
都道府県 政令市	64	54	8	2	0	0	0
	100%	84.4%	12.5%	3.1%	0%	0%	0%
区 市	596	362	127	73	8	8	18
	100%	60.7%	21.3%	12.2%	1.3%	1.3%	3.0%
町 村	619	225	138	152	48	35	21
	100%	36.3%	22.3%	24.6%	7.8%	5.7%	3.4%

<選択肢>

- ① 一般製品と同程度普及している
- ② 一般製品程ではないが普及している
- ③ どちらともいえない
- ④ あまり普及していない
- ⑤ 普及していない



価格・品質・コストアップ許容度について－文具類（問１５－１～３より）

表 価格－文具類

文具類の価格については一般製品と比べて同等と答えた割合が一番多く 48.5%となった。品質についても同等と答えた割合が一番多く 64.6%となった。コストアップ許容度をみると「同等の価格であれば購入する」の割合が 57.5%と多かった。

団体の分類	件数	安い ←同等→ 高い					不明	無回答
		1	2	3	4	5		
合 計	1279	4	41	620	243	36	276	59
	100%	0.3%	3.2%	48.5%	19.0%	2.8%	21.6%	4.6%
都道府県 政令市	64	0	1	39	8	2	13	1
	100%	0%	1.6%	60.9%	12.5%	3.1%	20.3%	1.6%
区 市	596	1	9	337	112	17	94	26
	100%	0.2%	1.5%	56.5%	18.8%	2.9%	15.8%	4.4%
町 村	619	3	31	244	123	17	169	32
	100%	0.5%	5.0%	39.4%	19.9%	2.7%	27.3%	5.2%

表 品質－文具類

団体の分類	件数	悪い ←同等→ 良い					不明	無回答
		1	2	3	4	5		
合 計	1279	3	54	826	41	15	277	63
	100%	0.2%	4.2%	64.6%	3.2%	1.2%	21.7%	4.9%
都道府県 政令市	64	1	2	47	1	0	12	1
	100%	1.6%	3.1%	73.4%	1.6%	0%	18.8%	1.6%
区 市	596	0	22	423	22	6	95	28
	100%	0%	3.7%	71.0%	3.7%	1.0%	15.9%	4.7%
町 村	619	2	30	356	18	9	170	34
	100%	0.3%	4.8%	57.5%	2.9%	1.5%	27.5%	5.5%

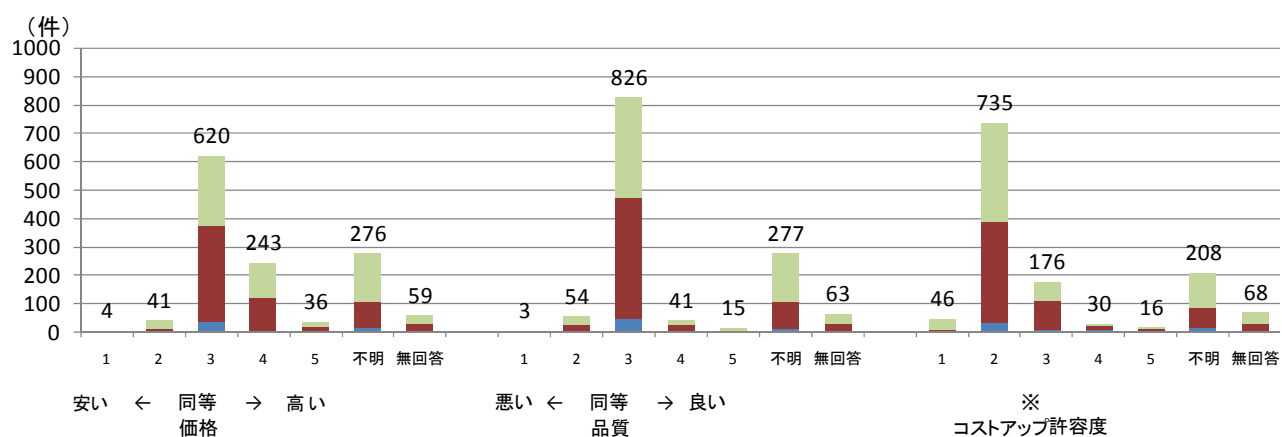
表 コストアップ許容度－文具類

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	不明	無回答
合 計	1279	46	735	176	30	16	208	68
	100%	3.6%	57.5%	13.8%	2.3%	1.3%	16.3%	5.3%
都道府県 政令市	64	0	33	5	7	2	14	3
	100%	0%	51.6%	7.8%	10.9%	3.1%	21.9%	4.7%
区 市	596	12	354	107	16	10	71	26
	100%	2.0%	59.4%	18.0%	2.7%	1.7%	11.9%	4.4%
町 村	619	34	348	64	7	4	123	39
	100%	5.5%	56.2%	10.3%	1.1%	0.6%	19.9%	6.3%

<選択肢>

- ① 通常製品より安くなければ購入しない
 ② 同等の価格であれば購入
 ③ 10%程度高くても購入
 ④ 20%程度高くても購入
 ⑤ 30%以上高くても購入

【価格・品質・コストアップ許容度の状況－文具類】



<凡例>

■ 都道府県・政令市 ■ 区市 ■ 町村

※コストアップ許容度

1 通常製品より安くなければ購入しない 2 同等の価格であれば購入 3 10%程度高くても購入
 4 20%程度高くても購入 5 30%以上高くても購入

２－６ グリーン購入の取組分野 - オフィス家具類について

調達品目数の状況－オフィス家具類（問７より）

平成 20 年度の国の基本方針では、オフィス家具類は 10 品目が定められていた。各地方公共団体のオフィス家具類における調達品目数の状況は右表※のようになった。都道府県・政令市では 10 品目調達していると答えた割合が 64.1%となった。

※ 問 7 は品目数についてのみ調査しており、回答が国の基準の品目数と同じであっても品目名や内容までが国の基準と同様であるとは限らない。

表 調達品目数の状況－オフィス家具類（規模別）

団体の分類	件数	9品目以下	10品目	11品目以上	0品目及び無回答
合 計	1279	82	118	5	1074
	100%	6.4%	9.2%	0.4%	84.0%
都道府県 政令市	64	9	41	3	11
	100%	14.1%	64.1%	4.7%	17.2%
区 市	596	55	68	2	471
	100%	9.2%	11.4%	0.3%	79.0%
町 村	619	18	9	0	592
	100%	2.9%	1.5%	0%	95.6%

取組規模の状況－オフィス家具類（問 7 より）

オフィス家具類の取組規模の状況を見ると、全体の 29.9%が①「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。また都道府県・政令市では 96.9%が①「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。

経年変化を見ると、町村での「あまり取り組まれている」と回答した割合が増えている。

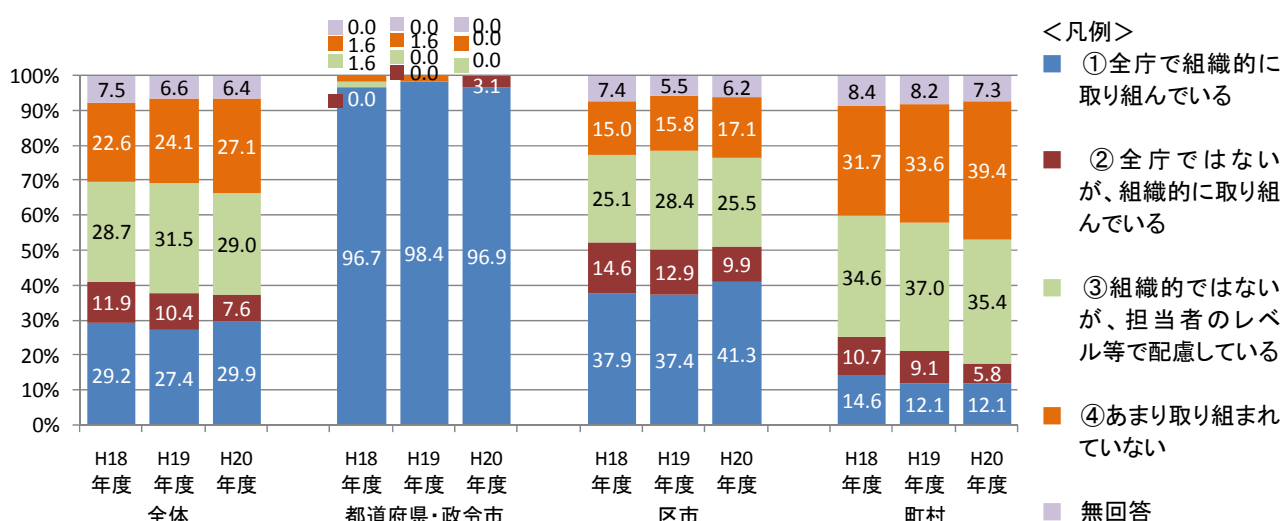
表 取組規模の状況－オフィス家具類（規模別）

団体の分類	件数	①	②	③	④	無回答
合 計	1279	383	97	371	346	82
	100%	29.9%	7.6%	29.0%	27.1%	6.4%
都道府県 政令市	64	62	2	0	0	0
	100%	96.9%	3.1%	0%	0%	0%
区 市	596	246	59	152	102	37
	100%	41.3%	9.9%	25.5%	17.1%	6.2%
町 村	619	75	36	219	244	45
	100%	12.1%	5.8%	35.4%	39.4%	7.3%

<選択肢>

- ① 全庁で組織的に取り組んでいる
- ② 全庁ではないが、組織的に取り組んでいる
- ③ 組織的ではないが、担当者のレベル等で配慮している
- ④ あまり取り組まれている

【取組規模の状況-オフィス家具類】



調達方法の状況－オフィス家具類（問7より）

オフィス家具類の調達方法の状況を見ると、全体では24.1%が①「専門部署が一括で購入している」と答えている。紙類、文具類と比較するとどの規模においても②「各課部局ごとに購入している」の割合の方が大きい。とくに都道府県・政令市では65.6%が各課部局ごとに購入している。

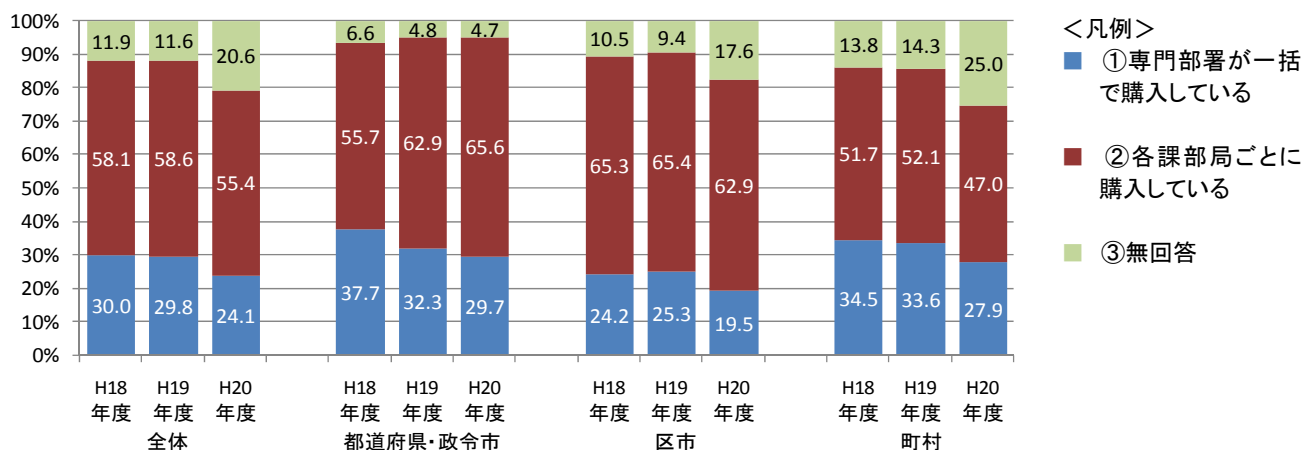
表 調達方法の状況－オフィス家具類（規模別）

団体の分類	件数	①	②	無回答
合 計	1279	308	708	263
	100%	24.1%	55.4%	20.6%
都道府県 政令市	64	19	42	3
	100%	29.7%	65.6%	4.7%
区 市	596	116	375	105
	100%	19.5%	62.9%	17.6%
町 村	619	173	291	155
	100%	27.9%	47.0%	25.0%

<選択肢>

- ① 専門部署が一括で購入している
- ② 各課部局ごとに購入している

【調達方法の状況-オフィス家具類】



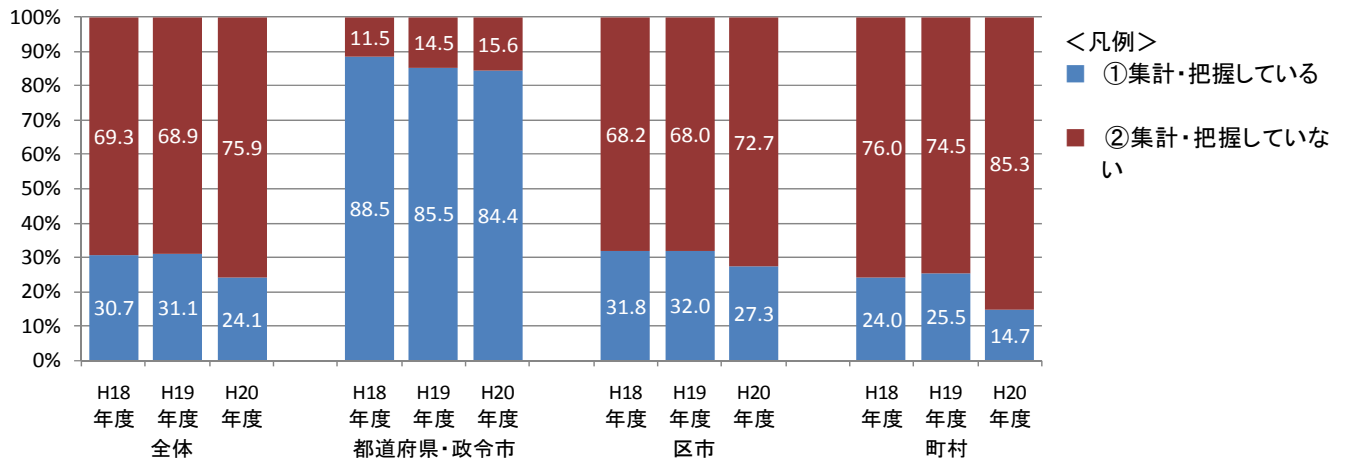
調達実績の把握状況－オフィス家具類（問7より）

オフィス家具類の調達実績の把握状況を見ると、全体では24.1%が「集計・把握している」と答えた。都道府県・政令市では調達方法で各課部局ごとに購入している割合が65.6%あったが、そのうち調達実績は84.4%の団体が集計・把握していると答えている。各課部局ごとに購入している割合が62.9%の区市では逆に、「集計・把握していない」の回答が多く、72.7%であった。

表 調達実績の把握状況－オフィス家具類（規模別）

団体の分類	件数	集計・把握している	集計・把握していない
合 計	1279	308	971
	100%	24.1%	75.9%
都道府県 政令市	64	54	10
	100%	84.4%	15.6%
区 市	596	163	433
	100%	27.3%	72.7%
町 村	619	91	528
	100%	14.7%	85.3%

【調達実績の把握状況-オフィス家具類】



平成 19 年度調達実績－オフィス家具類（問 8－3～4 より）

グリーン購入法の判断基準を満たした紙類の購入割合の状況をみると、17.2%が①「ほとんど購入している」と答えた。⑤「ほとんど購入していない」と答えたのは 6.6%であった。

また、区市と町村の半分以上は⑥「把握をしていない」と答えた。

表 平成 19 年度調達実績－オフィス家具類（規模別）

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	⑥	無回答
合 計	1279	220	73	51	29	85	711	110
	100%	17.2%	5.7%	4.0%	2.3%	6.6%	55.6%	8.6%
都道府県 政令市	64	52	0	0	1	0	8	3
	100%	81.3%	0%	0%	1.6%	0%	12.5%	4.7%
区 市	596	127	44	29	7	17	324	48
	100%	21.3%	7.4%	4.9%	1.2%	2.9%	54.4%	8.1%
町 村	619	41	29	22	21	68	379	59
	100%	6.6%	4.7%	3.6%	3.4%	11.0%	61.2%	9.5%

＜選択肢＞

- ① ほとんど購入している（80%以上）
- ② かなり購入している（60～80%程度）
- ③ 半分程度購入している（40～60%程度）
- ④ 少し購入している（20～40%程度）
- ⑤ ほとんど購入していない（20%未満）
- ⑥ 把握していない

市場への普及状況－オフィス家具類（問１４より）

オフィス家具類の市場への普及状況において①「一般製品と同程度普及している」と回答した割合は16.7%となった。

規模別でみると都道府県では①「一般製品と同程度普及している」が一番多いのに対し、区市、町村では③「どちらともいえない」の割合が多い。

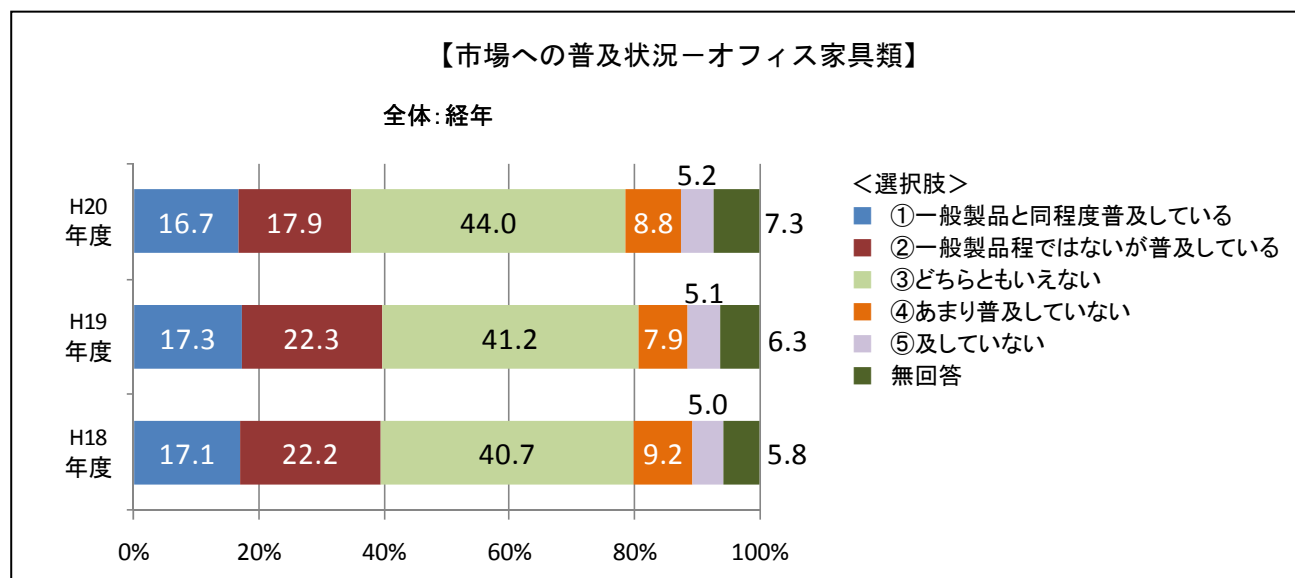
表 市場への普及状況－オフィス家具類

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	無回答
合 計	1279	214	229	563	112	67	94
	100%	16.7%	17.9%	44.0%	8.8%	5.2%	7.3%
都道府県	64	28	24	8	2	0	2
政令市	100%	43.8%	37.5%	12.5%	3.1%	0%	3.1%
区 市	596	124	127	256	31	14	44
	100%	20.8%	21.3%	43.0%	5.2%	2.3%	7.4%
町 村	619	62	78	299	79	53	48
	100%	10.0%	12.6%	48.3%	12.8%	8.6%	7.8%

<選択肢>

- ① 一般製品と同程度普及している
- ② 一般製品程ではないが普及している
- ③ どちらともいえない
- ④ あまり普及していない
- ⑤ 普及していない

経年変化をみるとオフィス家具類の普及状況は特に大きな変化はなく、「どちらともいえない」がやや増加した。



価格・品質・コストアップ許容度について－オフィス家具類（問１５－１～３より）

オフィス家具類の価格については「一般製品と比べて同等」と答えた割合が「不明」に次いで多く26.9%となった。区市、町村においても「同等」と答えた割合は多かったものの、残りの回答は「やや高い」と答えている傾向がある。品質については同等と答えた割合が一番多く44.5%となった。

表 価格－オフィス家具類

団体の分類	件数	安い ←同等→ 高い					不明	無回答
		1	2	3	4	5		
合 計	1279	4	19	344	205	26	579	102
	100%	0.3%	1.5%	26.9%	16.0%	2.0%	45.3%	8.0%
都道府県	64	1	0	35	7	0	19	2
政令市	100%	1.6%	0%	54.7%	10.9%	0%	29.7%	3.1%
区 市	596	1	6	183	102	16	242	46
	100%	0.2%	1.0%	30.7%	17.1%	2.7%	40.6%	7.7%
町 村	619	2	13	126	96	10	318	54
	100%	0.3%	2.1%	20.4%	15.5%	1.6%	51.4%	8.7%

表 品質－オフィス家具類

団体の分類	件数	悪い ← 同等 → 良い					不明	無回答
		1	2	3	4	5		
合 計	1279	0	24	569	24	6	550	106
	100%	0%	1.9%	44.5%	1.9%	0.5%	43.0%	8.3%
都道府県 政令市	64	0	0	48	0	0	15	1
	100%	0%	0%	75.0%	0%	0%	23.4%	1.6%
区 市	596	0	7	303	9	2	227	48
	100%	0%	1.2%	50.8%	1.5%	0.3%	38.1%	8.1%
町 村	619	0	17	218	15	4	308	57
	100%	0%	2.7%	35.2%	2.4%	0.6%	49.8%	9.2%

コストアップ許容度をみると「同等の価格であれば購入する」の割合が 48.6%であった。また都道府県・政令市では 20%程度高くても購入すると回答した割合が 10.9%であった。

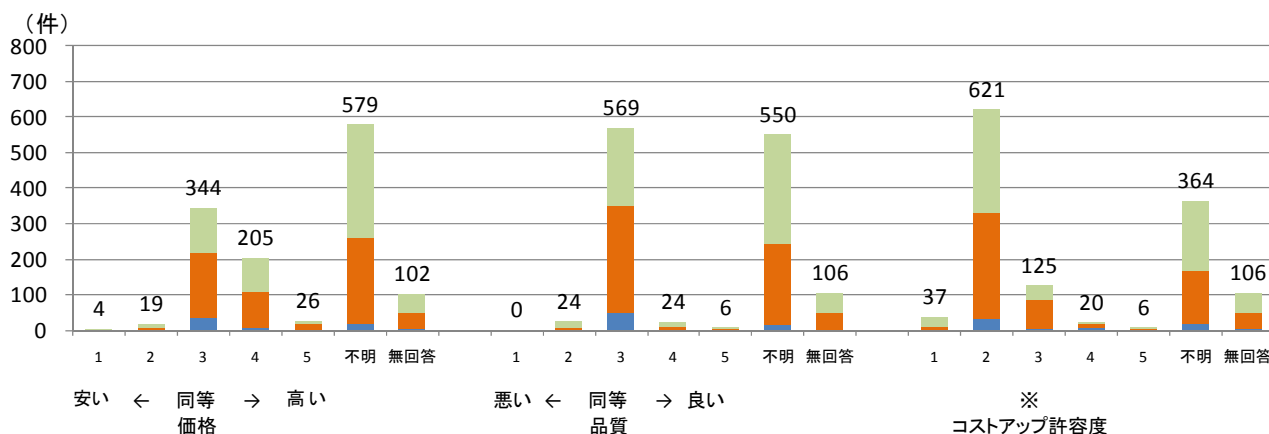
表 コストアップ許容度－オフィス家具類

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	不明	無回答
合 計	1279	37	621	125	20	6	364	106
	100%	2.9%	48.6%	9.8%	1.6%	0.5%	28.5%	8.3%
都道府県 政令市	64	0	31	5	7	2	16	3
	100%	0%	48.4%	7.8%	10.9%	3.1%	25.0%	4.7%
区 市	596	11	299	78	9	3	151	45
	100%	1.8%	50.2%	13.1%	1.5%	0.5%	25.3%	7.6%
町 村	619	26	291	42	4	1	197	58
	100%	4.2%	47.0%	6.8%	0.6%	0.2%	31.8%	9.4%

<選択肢>

- ① 通常製品より安くなければ購入しない
- ② 同等の価格であれば購入
- ③ 10%程度高くても購入
- ④ 20%程度高くても購入
- ⑤ 30%以上高くても購入

【価格・品質・コストアップ許容度の状況－オフィス家具類】



<凡例>

■ 都道府県・政令市 ■ 区市 ■ 町村

※コストアップ許容度

- 1 通常製品より安くなければ購入しない
- 2 同等の価格であれば購入
- 3 10%程度高くても購入
- 4 20%程度高くても購入
- 5 30%以上高くても購入

2-7 グリーン購入の取組分野 - O A 機器について

調達品目数の状況－O A 機器（問7より）

平成 20 年度の国の基本方針では、O A 機器は 17 品目が定められていた。各地方公共団体の O A 機器における調達品目数の状況は右表※のようになった。都道府県・政令市の 40.6% が 17 品目に取り組んでいると回答した。

※ 問7は品目数についてのみ調査しており、回答が国の基準の品目数と同じであっても品目名や内容までが国の基準と同様であるとは限らない。

表 調達品目数の状況－O A 機器（規模別）

団体の分類	件数	16品目以下	17品目	18品目以上	0品目及び無回答
合 計	1279	191	59	5	1024
	100%	14.9%	4.6%	0.4%	80.1%
都道府県 政令市	64	26	26	1	11
	100%	40.6%	40.6%	1.6%	17.2%
区 市	596	115	31	2	448
	100%	19.3%	5.2%	0.3%	75.2%
町 村	619	50	2	2	565
	100%	8.1%	0.3%	0.3%	91.3%

取組規模の状況－O A 機器（問7より）

O A 機器の取組規模の状況を見ると、全体の 34.2% が全庁で組織的に取り組んでいることが分かった。

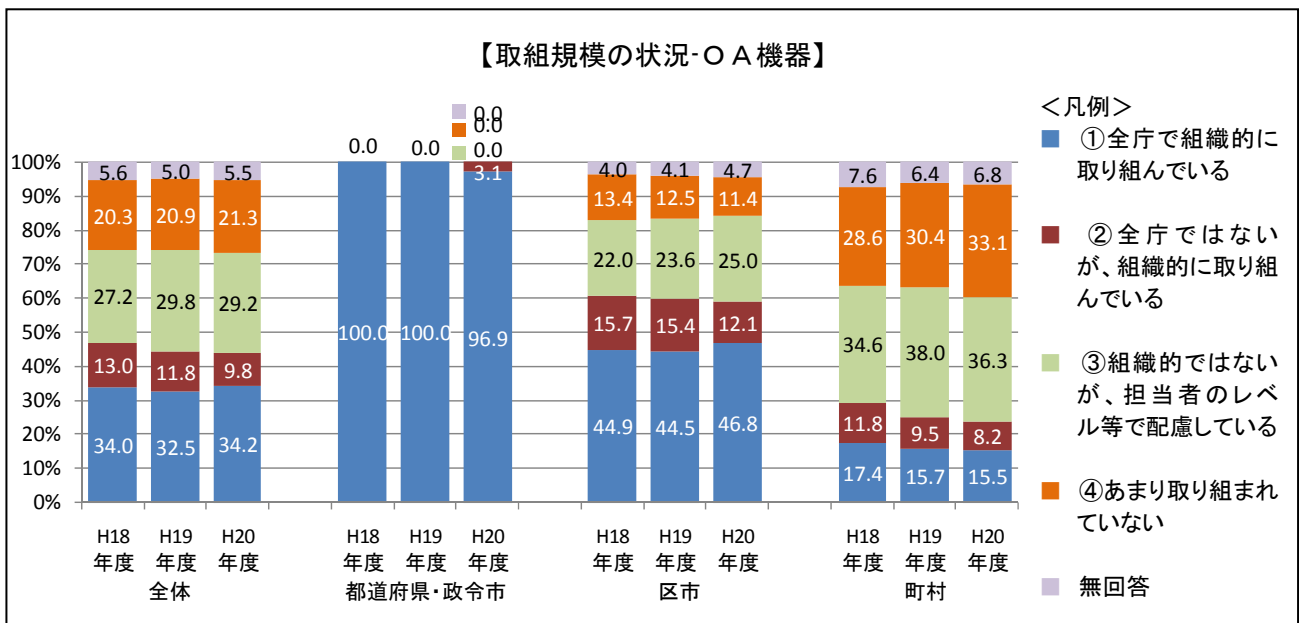
経年変化を見ると、前年度までと比べて大きな変化はないが、町村では④「あまり取り組まれていない」の割合が増えている。

表 取組規模の状況－O A 機器（規模別）

団体の分類	件数	①	②	③	④	無回答
合 計	1279	437	125	374	273	70
	100%	34.2%	9.8%	29.2%	21.3%	5.5%
都道府県 政令市	64	62	2	0	0	0
	100%	96.9%	3.1%	0%	0%	0%
区 市	596	279	72	149	68	28
	100%	46.8%	12.1%	25.0%	11.4%	4.7%
町 村	619	96	51	225	205	42
	100%	15.5%	8.2%	36.3%	33.1%	6.8%

<選択肢>

- ① 全庁で組織的に取り組んでいる
- ② 全庁ではないが、組織的に取り組んでいる
- ③ 組織的ではないが、担当者のレベル等で配慮している
- ④ あまり取り組まれていない



調達方法の状況－〇Ａ機器（問７より）

〇Ａ機器の調達方法の状況をみると、全体では37.8%が①「専門部署が一括で購入している」と答えている。都道府県・政令市、区市では②「各課部局ごとに購入している」の割合が大きく５割を超えている。町村では①「専門部署が一括で購入している」割合が42.3%となり②「各課部局ごとに購入している」を上回った。

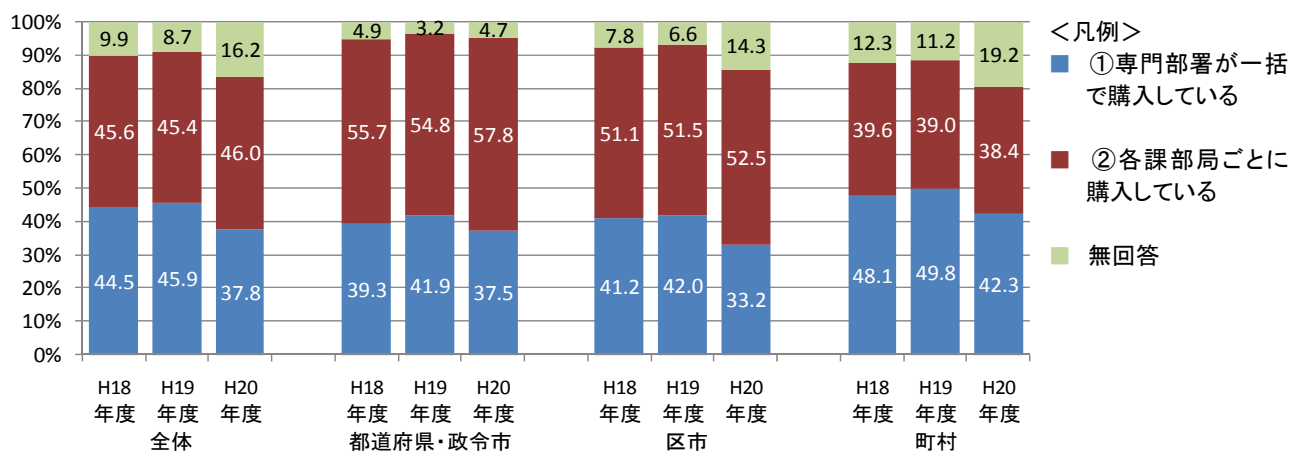
表 調達方法の状況－〇Ａ機器

団体の分類	件数	①	②	無回答
合 計	1279	484	588	207
	100%	37.8%	46.0%	16.2%
都道府県	64	24	37	3
政令市	100%	37.5%	57.8%	4.7%
区 市	596	198	313	85
	100%	33.2%	52.5%	14.3%
町 村	619	262	238	119
	100%	42.3%	38.4%	19.2%

<選択肢>

- ① 専門部署が一括で購入している
- ② 各課部局ごとに購入している

【調達方法の状況－〇Ａ機器】



調達実績の把握状況－〇Ａ機器（問７より）

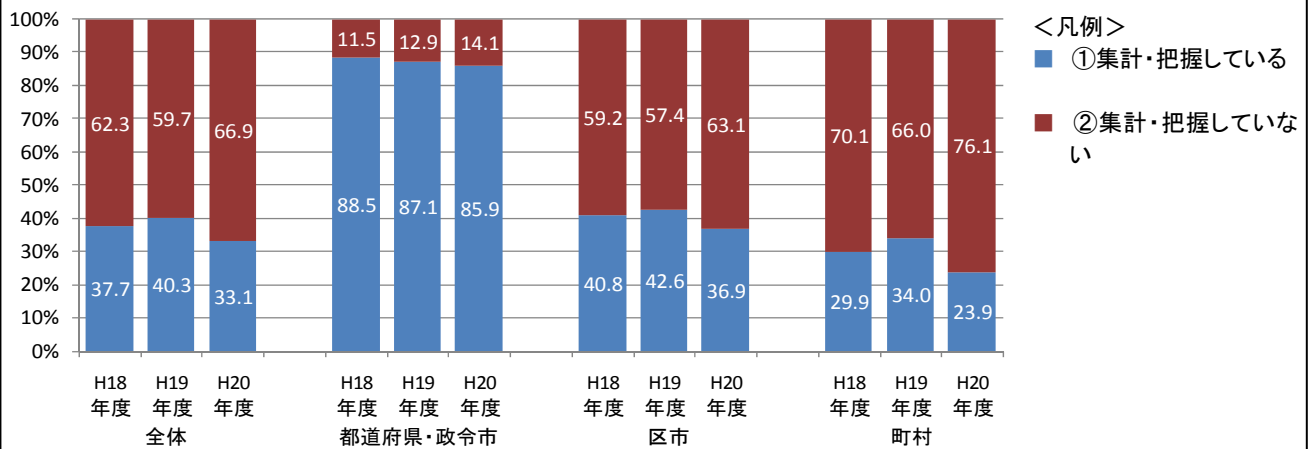
〇Ａ機器の調達実績の把握状況をみると、全体では33.1%が「集計・把握している」と答えた。

経年変化をみると、どの規模においても前年度より「集計・把握している」と答えた割合がわずかに減っている。

表 調達実績の把握状況－〇Ａ機器（規模別）

団体の分類	件数	集計・把握している	集計・把握していない
合 計	1279	423	856
	100%	33.1%	66.9%
都道府県	64	55	9
政令市	100%	85.9%	14.1%
区 市	596	220	376
	100%	36.9%	63.1%
町 村	619	148	471
	100%	23.9%	76.1%

【調達実績の把握状況-〇A機器】



平成 19 年度調達実績－〇A機器（問 8－3 より）

グリーン購入法の判断基準を満たした〇A機器の平成 19 年度の購入割合の状況をみると、24.8%が①「ほとんど購入している」と答えた。⑤「ほとんど購入していない」と答えたのは 5.8%であった。

表 平成 19 年度調達実績－〇A機器（規模別）

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	⑥	無回答
合 計	1279	317	113	62	26	74	610	77
	100%	24.8%	8.8%	4.8%	2.0%	5.8%	47.7%	6.0%
都道府県 政令市	64	52	2	0	0	0	9	1
	100%	81.3%	3.1%	0%	0%	0%	14.1%	1.6%
区 市	596	180	64	25	5	24	264	34
	100%	30.2%	10.7%	4.2%	0.8%	4.0%	44.3%	5.7%
町 村	619	85	47	37	21	50	337	42
	100%	13.7%	7.6%	6.0%	3.4%	8.1%	54.4%	6.8%

＜選択肢＞

- ① ほとんど購入している（80%以上）
- ② かなり購入している（60～80%程度）
- ③ 半分程度購入している（40～60%程度）
- ④ 少し購入している（20～40%程度）
- ⑤ ほとんど購入していない（20%未満）
- ⑥ 把握していない

平成 19 年度調達実績－コピー機①（問 8－1 より）

グリーン購入法の判断基準を満たしたコピー機の平成 19 年度の購入実績の金額と数量を調査し、それぞれ割合を算出した。金額については 216 件回答があり、数量については 145 件の回答があった。以下はその詳細である。

表 平成 19 年度調達実績－コピー機のグリーン調達率

金額ベース

団体の分類	件数	90%以上	75%以上 90%未満	50%以上 75%未満	50%未満
合 計	216	174	16	10	16
	100%	80.6%	7.4%	4.6%	7.4%
都道府県 政令市	7	7	0	0	0
	100%	100%	0%	0%	0%
区 市	127	112	7	2	6
	100%	88.2%	5.5%	1.6%	4.7%
町 村	82	55	9	8	10
	100%	67.1%	11.0%	9.8%	12.2%

数量ベース

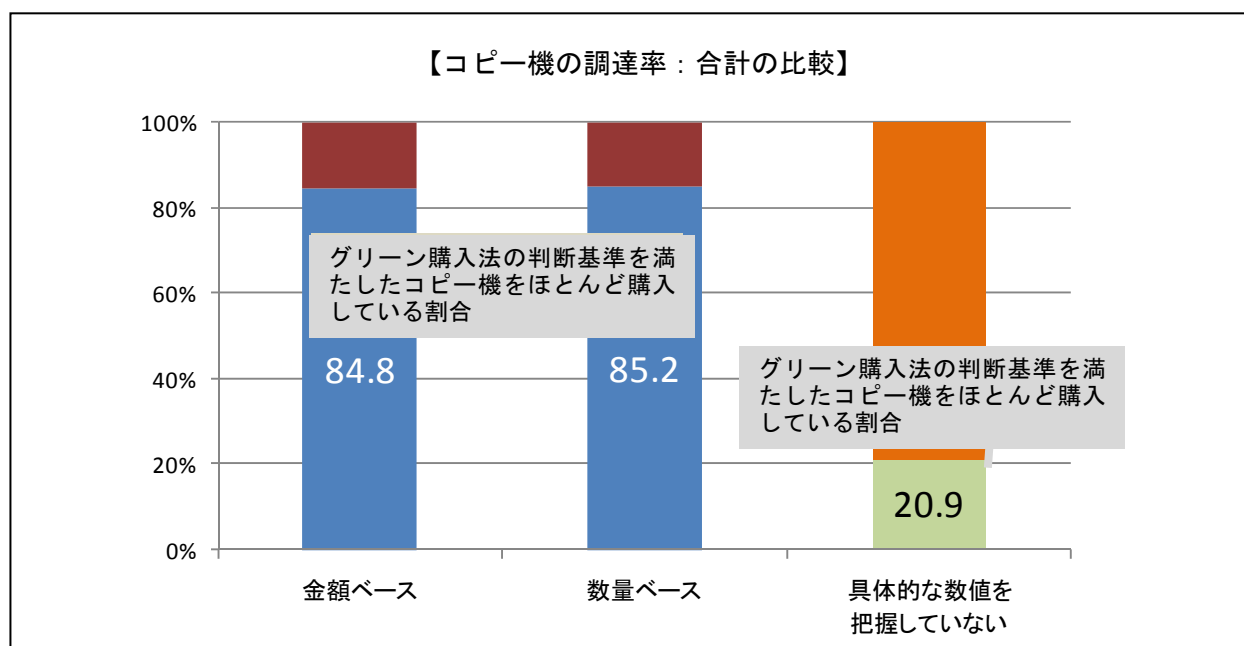
団体の分類	件数	90%以上	75%以上 90%未満	50%以上 75%未満	50%未満
合 計	145	137	3	3	2
	100%	94.5%	2.1%	2.1%	1.4%
都道府県 政令市	25	25	0	0	0
	100%	100%	0%	0%	0%
区 市	88	81	3	2	2
	100%	92.0%	3.4%	2.3%	2.3%
町 村	32	31	0	1	0
	100%	96.9%	0%	3.1%	0%

平成 19 年度調達実績－コピー機②（問 8－2 より）

具体的な数値を把握していない団体について調査した。グリーン購入法の判断基準を満たしたコピー機を①「ほとんど購入している」が実績は把握していないと答えた割合は 20.9% となった。

表 平成 19 年度調達実績－コピー機（具体的な数値を把握していない場合）

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	⑥	無回答	＜選択肢＞
合 計	872	182	47	21	12	41	423	146	① ほとんど購入している（80%以上）
	100%	20.9%	5.4%	2.4%	1.4%	4.7%	48.5%	16.7%	② かなり購入している（60～80%程度）
都道府県	36	21	2	1	0	0	9	3	③ 半分程度購入している（40～60%程度）
政令市	100%	58.3%	5.6%	2.8%	0%	0%	25.0%	8.3%	④ 少し購入している（20～40%程度）
区 市	399	105	23	8	6	13	182	62	⑤ ほとんど購入していない（20%未満）
	100%	26.3%	5.8%	2.0%	1.5%	3.3%	45.6%	15.5%	⑥ 把握していない
町 村	437	56	22	12	6	28	232	81	
	100%	12.8%	5.0%	2.7%	1.4%	6.4%	53.1%	18.5%	



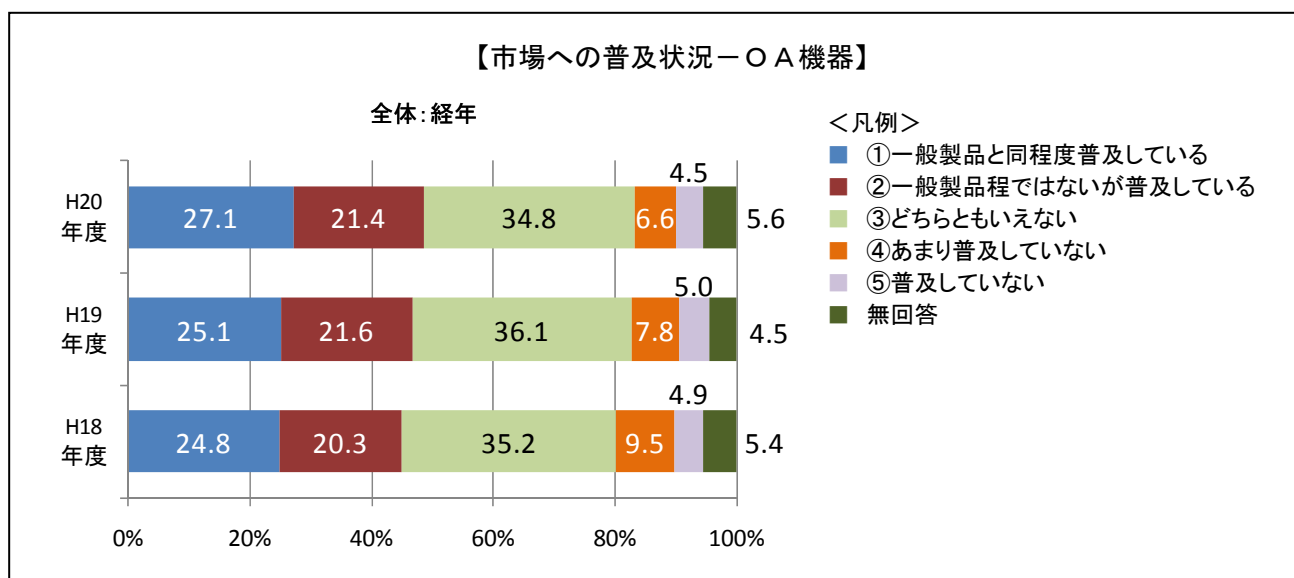
市場への普及状況－OA機器（問 14 より）

OA機器の市場への普及状況はどの規模の団体も①「一般製品と同程度普及している」が最も割合高く回答した。

表 市場への普及状況－OA機器

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	無回答	＜選択肢＞
合 計	1279	347	274	445	85	57	71	① 一般製品と同程度普及している
	100%	27.1%	21.4%	34.8%	6.6%	4.5%	5.6%	② 一般製品程ではないが普及している
都道府県	64	36	21	6	1	0	0	③ どちらともいえない
政令市	100%	56.3%	32.8%	9.4%	1.6%	0%	0%	④ あまり普及していない
区 市	596	204	131	198	17	10	36	⑤ 普及していない
	100%	34.2%	22.0%	33.2%	2.9%	1.7%	6.0%	
町 村	619	107	122	241	67	47	35	
	100%	17.3%	19.7%	38.9%	10.8%	7.6%	5.7%	

経年変化をみるとＯＡ機器の普及状況はわずかながら「一般製品と同程度普及している」と回答した割合が増えている。



価格・品質・コストアップ許容度について－ＯＡ機器（問１５－１～３より）

ＯＡ機器の価格については一般製品と比べて同等と答えた割合は 34.3% となった。品質についても同等と答えた割合が多く 48.1% となった。つまり、ＯＡ機器については一般製品と変わらないと感じている団体が多く、また、コストアップ許容度をみると「同等の価格であれば購入する」の割合が 49.6% となった。

表 価格－ＯＡ機器

団体の分類	件数	安い ←同等→ 高い					不明	無回答
		1	2	3	4	5		
合 計	1279	6	26	439	189	21	502	96
	100%	0.5%	2.0%	34.3%	14.8%	1.6%	39.2%	7.5%
都道府県 政令市	64	1	0	35	6	0	20	2
	100%	1.6%	0%	54.7%	9.4%	0%	31.3%	3.1%
区 市	596	3	9	236	97	9	196	46
	100%	0.5%	1.5%	39.6%	16.3%	1.5%	32.9%	7.7%
町 村	619	2	17	168	86	12	286	48
	100%	0.3%	2.7%	27.1%	13.9%	1.9%	46.2%	7.8%

表 品質－ＯＡ機器

団体の分類	件数	悪い ←同等→ 良い					不明	無回答
		1	2	3	4	5		
合 計	1279	0	26	615	42	15	475	106
	100%	0%	2.0%	48.1%	3.3%	1.2%	37.1%	8.3%
都道府県 政令市	64	0	0	42	3	0	18	1
	100%	0%	0%	65.6%	4.7%	0%	28.1%	1.6%
区 市	596	0	9	327	18	8	182	52
	100%	0%	1.5%	54.9%	3.0%	1.3%	30.5%	8.7%
町 村	619	0	17	246	21	7	275	53
	100%	0%	2.7%	39.7%	3.4%	1.1%	44.4%	8.6%

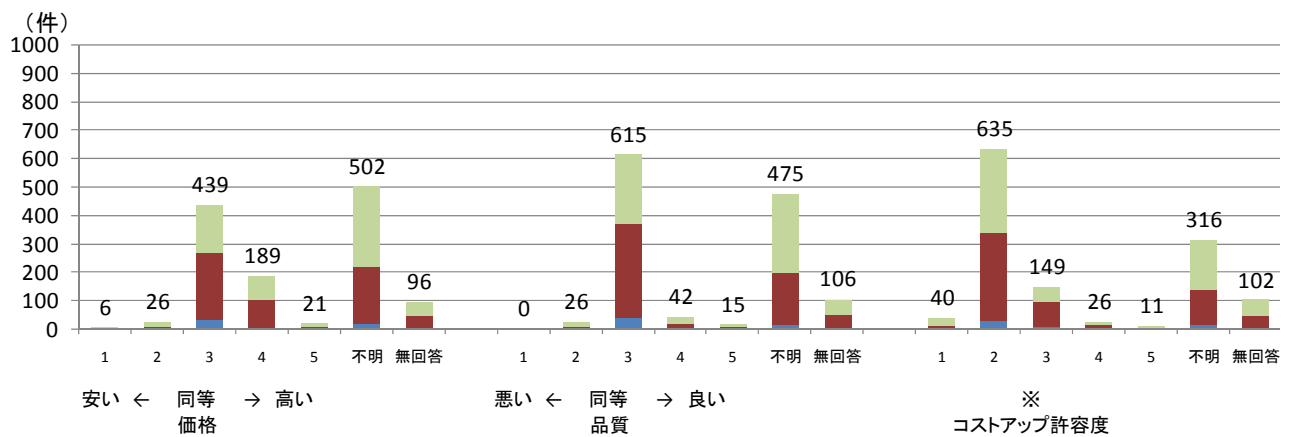
表 コストアップ許容度－ＯＡ機器

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	不明	無回答
合 計	1279	40	635	149	26	11	316	102
	100%	3.1%	49.6%	11.6%	2.0%	0.9%	24.7%	8.0%
都道府県 政令市	64	0	29	8	5	2	17	3
	100%	0%	45.3%	12.5%	7.8%	3.1%	26.6%	4.7%
区 市	596	12	311	87	13	7	121	45
	100%	2.0%	52.2%	14.6%	2.2%	1.2%	20.3%	7.6%
町 村	619	28	295	54	8	2	178	54
	100%	4.5%	47.7%	8.7%	1.3%	0.3%	28.8%	8.7%

＜選択肢＞

- ① 通常製品より安くなければ購入しない
- ② 同等の価格であれば購入
- ③ 10%程度高くても購入
- ④ 20%程度高くても購入
- ⑤ 30%以上高くても購入

【価格・品質・コストアップ許容度の状況－〇Ａ機器】



<凡例>

■ 都道府県・政令市 ■ 区市 ■ 町村

※コストアップ許容度

1 通常製品より安くなければ購入しない 2 同等の価格であれば購入 3 10%程度高くても購入
4 20%程度高くても購入 5 30%以上高くても購入

2-8 グリーン購入の取組分野 - 家電製品について

調達品目数の状況－家電製品（問7より）

平成20年度の国の基本方針では、家電製品は5品目が定められていた。各地方公共団体の家電製品における調達品目数の状況は右表※のようになった。都道府県・政令市では5品目調達していると答えた割合が54.7%となった。

表 調達品目数の状況－家電製品（規模別）

団体の分類	件数	4品目以下	5品目	6品目以上	0品目及び無回答
合 計	1279	85	80	22	1092
	100%	6.6%	6.3%	1.7%	85.4%
都道府県	64	11	35	6	12
政令市	100%	17.2%	54.7%	9.4%	18.8%
区 市	596	59	42	11	484
	100%	9.9%	7.0%	1.8%	81.2%
町 村	619	15	3	5	596
	100%	2.4%	0.5%	0.8%	96.3%

※ 問7は品目数についてのみ調査しており、回答が国の基準の品目数と同じであっても品目名や内容までが国の基準と同様であるとは限らない。

取組規模の状況－家電製品（問7より）

家電製品の取組規模の状況を見ると、全体の20.6%が①「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。また都道府県・政令市では93.8%が①「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。

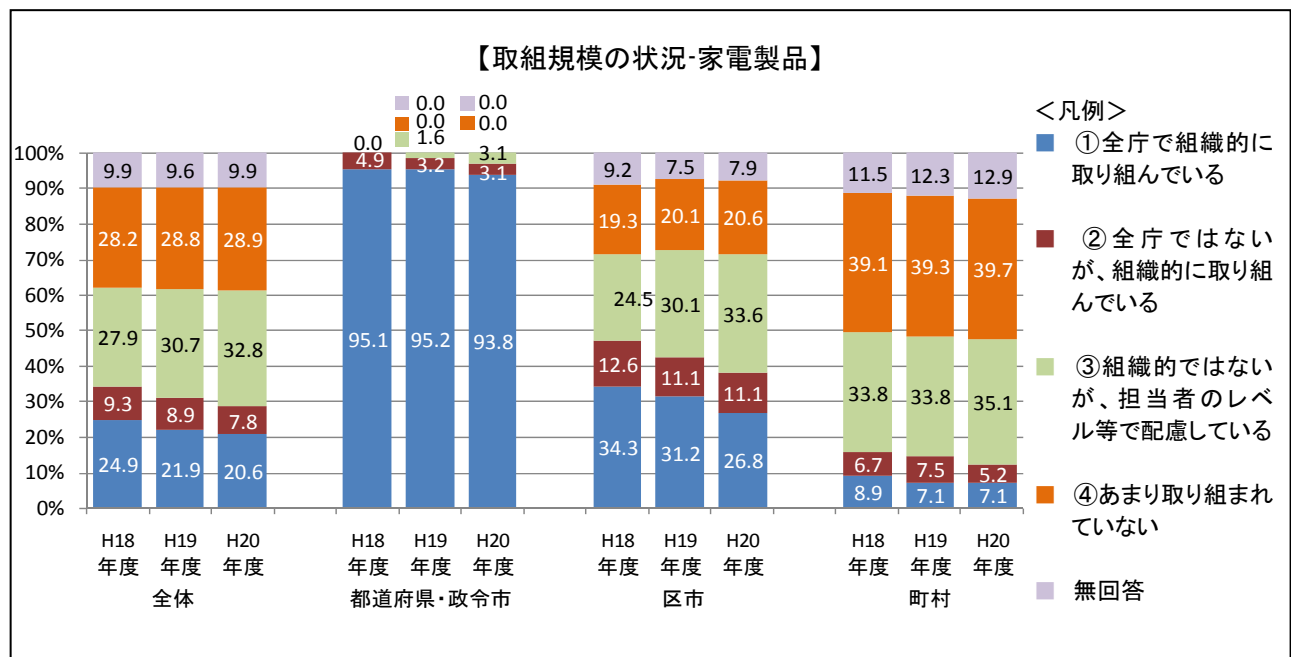
経年変化を見ると、区市、町村での④「あまり取り組まれていない」と回答した割合がわずかに増えている。

表 取組規模の状況－家電製品（規模別）

団体の分類	件数	①	②	③	④	無回答
合 計	1279	264	100	419	369	127
	100%	20.6%	7.8%	32.8%	28.9%	9.9%
都道府県	64	60	2	2	0	0
政令市	100%	93.8%	3.1%	3.1%	0%	0%
区 市	596	160	66	200	123	47
	100%	26.8%	11.1%	33.6%	20.6%	7.9%
町 村	619	44	32	217	246	80
	100%	7.1%	5.2%	35.1%	39.7%	12.9%

<選択肢>

- ① 全庁で組織的に取り組んでいる
- ② 全庁ではないが、組織的に取り組んでいる
- ③ 組織的ではないが、担当者のレベル等で配慮している
- ④ あまり取り組まれていない



調達方法の状況―家電製品（問7より）

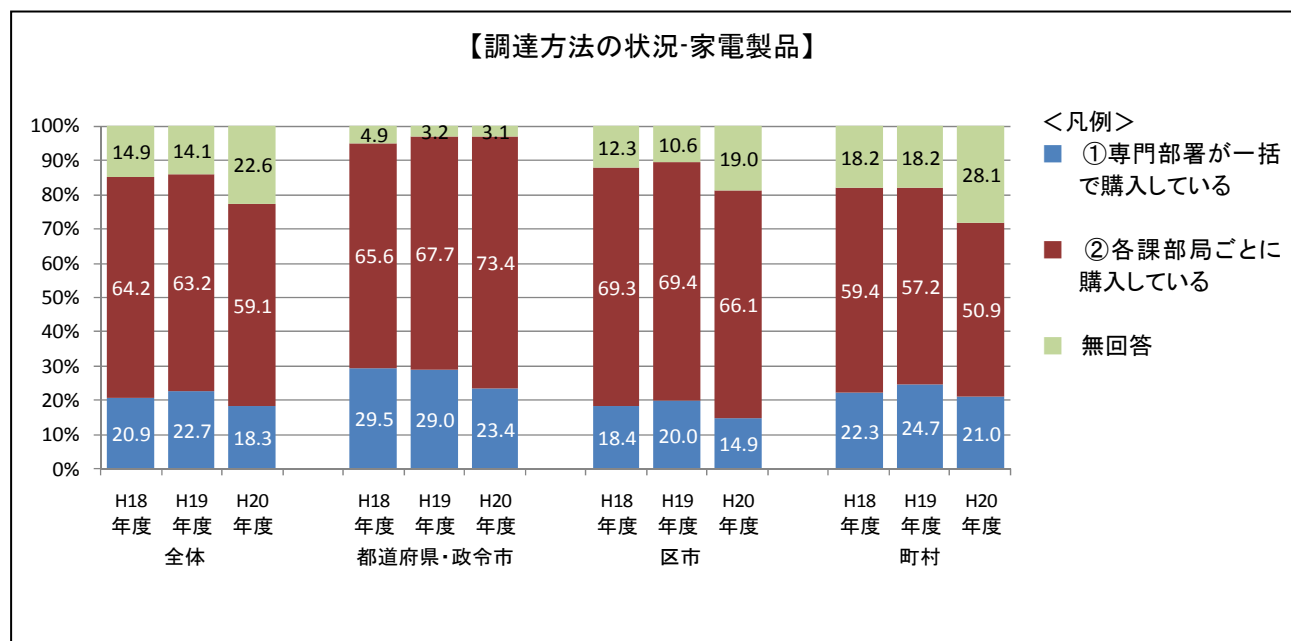
家電製品の調達方法の状況をみると、全体では18.3%が①「専門部署が一括で購入している」と答えている。他の分野と比較するとどの規模においても②「各課部局ごとに購入している」の割合の方が大きい。とくに都道府県・政令市では73.4%が各課部局ごとに購入している。

表 調達方法の状況―家電製品（規模別）

団体の分類	件数	①	②	無回答
合 計	1279	234	756	289
	100%	18.3%	59.1%	22.6%
都道府県 政令市	64	15	47	2
	100%	23.4%	73.4%	3.1%
区 市	596	89	394	113
	100%	14.9%	66.1%	19.0%
町 村	619	130	315	174
	100%	21.0%	50.9%	28.1%

<選択肢>

- ① 専門部署が一括で購入している
- ② 各課部局ごとに購入している



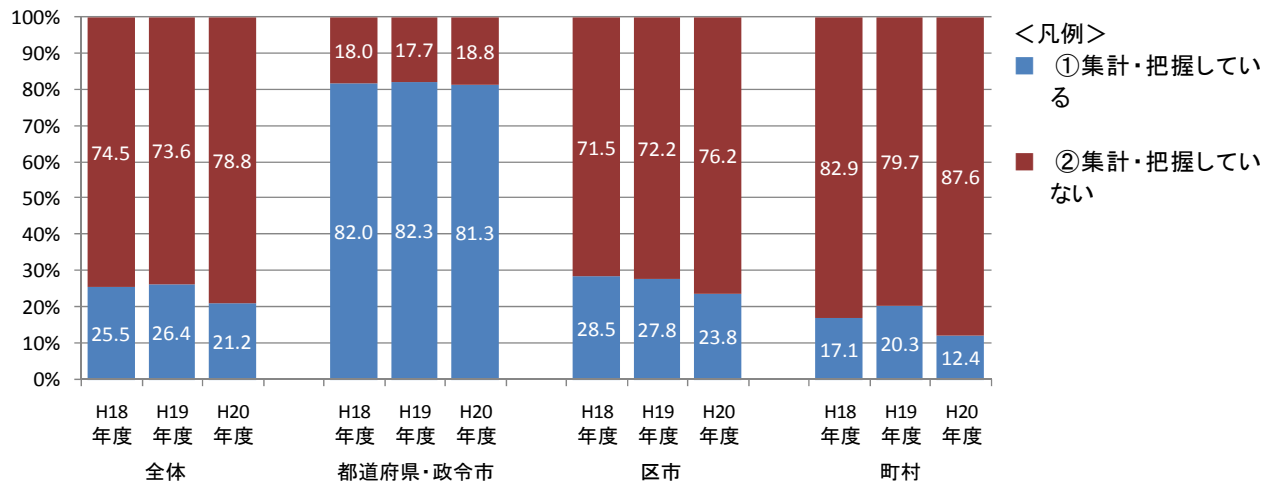
調達実績の把握状況―家電製品（問7より）

家電製品の調達実績の把握状況をみると、全体では21.2%が「集計・把握している」と答えた。都道府県・政令市では81.3%の団体が集計していると答えている。区市、町村では、「集計・把握していない」の回答が多く、それぞれ76.2%、87.6%であった。

表 調達実績の把握状況―家電製品（規模別）

団体の分類	件数	集計・把握している	集計・把握していない
合 計	1279	271	1008
	100%	21.2%	78.8%
都道府県 政令市	64	52	12
	100%	81.3%	18.8%
区 市	596	142	454
	100%	23.8%	76.2%
町 村	619	77	542
	100%	12.4%	87.6%

【調達実績の把握状況-家電製品】



平成 19 年度調達実績－家電製品（問 8－3～4 より）

グリーン購入法の判断基準を満たした家電製品の購入割合の状況をみると、14.9%が①「ほとんど購入している」と答えた。

町村では⑤「ほとんど購入していない」が 10.3%と①の「ほとんど購入している」の割合を上回った。

表 平成 19 年度調達実績－家電製品（規模別）

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	⑥	無回答
合 計	1279	190	69	46	20	81	745	128
	100%	14.9%	5.4%	3.6%	1.6%	6.3%	58.2%	10.0%
都道府県 政令市	64	51	2	0	0	0	10	1
	100%	79.7%	3.1%	0%	0%	0%	15.6%	1.6%
区 市	596	107	39	25	5	17	347	56
	100%	18.0%	6.5%	4.2%	0.8%	2.9%	58.2%	9.4%
町 村	619	32	28	21	15	64	388	71
	100%	5.2%	4.5%	3.4%	2.4%	10.3%	62.7%	11.5%

＜選択肢＞

- ① ほとんど購入している（80%以上）
- ② かなり購入している（60～80%程度）
- ③ 半分程度購入している（40～60%程度）
- ④ 少し購入している（20～40%程度）
- ⑤ ほとんど購入していない（20%未満）
- ⑥ 把握していない

市場への普及状況—家電製品（問１４より）

家電製品の市場への普及状況において③「どちらともいえない」と回答した割合が最も多く、38.1%であった。①「一般製品と同程度普及している」と回答した割合は24.4%となった。規模別でみると都道府県では①「一般製品と同程度普及している」が一番多いのに対し、区市、町村では③「どちらともいえない」の割合が多い。

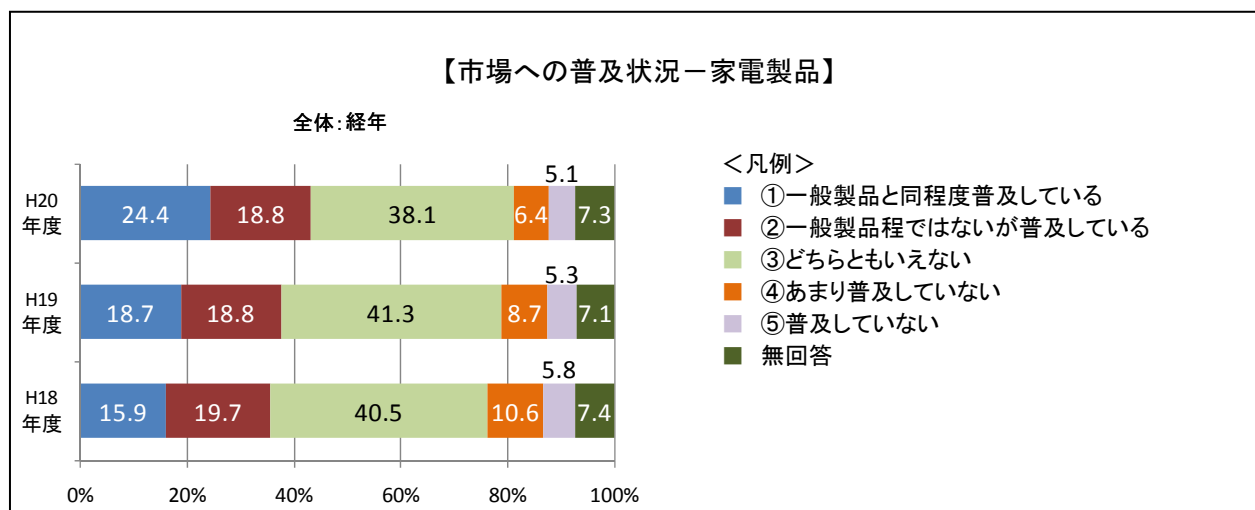
表 市場への普及状況—家電製品

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	無回答
合 計	1279	312	240	487	82	65	93
	100%	24.4%	18.8%	38.1%	6.4%	5.1%	7.3%
都道府県	64	38	14	9	2	0	1
政令市	100%	59.4%	21.9%	14.1%	3.1%	0%	1.6%
区 市	596	178	128	217	16	10	47
	100%	29.9%	21.5%	36.4%	2.7%	1.7%	7.9%
町 村	619	96	98	261	64	55	45
	100%	15.5%	15.8%	42.2%	10.3%	8.9%	7.3%

<選択肢>

- ① 一般製品と同程度普及している
- ② 一般製品程ではないが普及している
- ③ どちらともいえない
- ④ あまり普及していない
- ⑤ 普及していない

経年変化をみると家電製品の普及状況は年々「普及している」と回答する割合が増えている。特に「一般製品と同程度普及している」と回答した割合が増えている。



価格・品質・コストアップ許容度について—家電製品（問１５－１～３より）

家電製品の価格については一般製品と比べて同等と答えた割合が「不明」に次いで多く 27.5%となった。区市、町村においては同等またはそれより高いと答えた割合が多かった。品質については同等と答えた割合が「不明」に次いで多く 38.2%となった。また全体的に品質は悪いとの回答よりも良いと回答した数の方が多かった。

表 価格—家電製品

団体の分類	件数	安い ←同等→ 高い					不明	無回答
		1	2	3	4	5		
合 計	1279	3	15	352	190	37	567	115
	100%	0.2%	1.2%	27.5%	14.9%	2.9%	44.3%	9.0%
都道府県	64	1	0	34	7	0	20	2
政令市	100%	1.6%	0%	53.1%	10.9%	0%	31.3%	3.1%
区 市	596	0	3	187	103	17	233	53
	100%	0.0%	0.5%	31.4%	17.3%	2.9%	39.1%	8.9%
町 村	619	2	12	131	80	20	314	60
	100%	0.3%	1.9%	21.2%	12.9%	3.2%	50.7%	9.7%

表 品質—家電製品

団体の分類	件数	悪い ←同等→ 良い					不明	無回答
		1	2	3	4	5		
合 計	1279	0	19	488	78	20	549	125
	100%	0%	1.5%	38.2%	6.1%	1.6%	42.9%	9.8%
都道府県	64	0	0	40	5	0	18	1
政令市	100%	0%	0%	62.5%	7.8%	0%	28.1%	1.6%
区 市	596	0	5	253	39	13	228	58
	100%	0%	0.8%	42.4%	6.5%	2.2%	38.3%	9.7%
町 村	619	0	14	195	34	7	303	66
	100%	0%	2.3%	31.5%	5.5%	1.1%	48.9%	10.7%

コストアップ許容度をみると「同等の価格であれば購入する」の割合が 49.6%であった。また 10%程度高くても購入すると回答した割合が 11.6%であった。

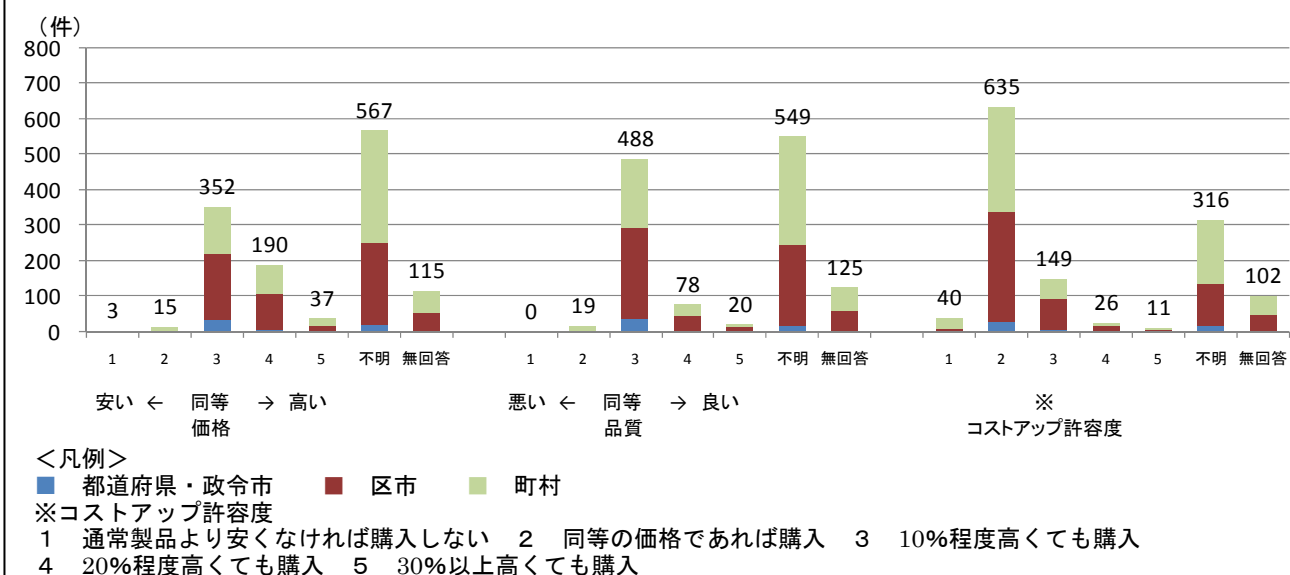
表 コストアップ許容度—家電製品

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	不明	無回答
合 計	1279	40	635	149	26	11	316	102
	100%	3.1%	49.6%	11.6%	2.0%	0.9%	24.7%	8.0%
都道府県 政令市	64	0	29	8	5	2	17	3
	100%	0%	45.3%	12.5%	7.8%	3.1%	26.6%	4.7%
区 市	596	12	311	87	13	7	121	45
	100%	2.0%	52.2%	14.6%	2.2%	1.2%	20.3%	7.6%
町 村	619	28	295	54	8	2	178	54
	100%	4.5%	47.7%	8.7%	1.3%	0.3%	28.8%	8.7%

<選択肢>

- ① 通常製品より安くなければ購入しない
 ② 同等の価格であれば購入
 ③ 10%程度高くても購入
 ④ 20%程度高くても購入
 ⑤ 30%以上高くても購入

【価格・品質・コストアップ許容度の状況—家電製品】



2-8 グリーン購入の取組分野 - エアコン等について

調達品目数の状況－エアコン等（問7より）

平成20年度の国の基本方針では、エアコン等は3品目が定められていた。各地方公共団体のエアコン等における調達品目数の状況は右表※のようになった。都道府県・政令市では3品目を調達していると答えた割合が60.9%となった。

※ 問7は品目数についてのみ調査しており、回答が国の基準の品目数と同じであっても品目名や内容までが国の基準と同様であるとは限らない。

表 調達品目数の状況－エアコン等（規模別）

団体の分類	件数	1,2品目	3品目	4品目以上	0品目及び無回答
合 計	1279	267	101	1	910
	100%	20.9%	7.9%	0.1%	71.1%
都道府県	64	14	39	1	10
政令市	100%	21.9%	60.9%	1.6%	15.6%
区 市	596	167	55	0	374
	100%	28.0%	9.2%	0%	62.8%
町 村	619	86	7	0	526
	100%	13.9%	1.1%	0%	85.0%

取組規模の状況－エアコン等（問7より）

エアコン等の取組規模の状況をみると、全体の21.4%が①「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。また都道府県・政令市では93.8%が①「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。

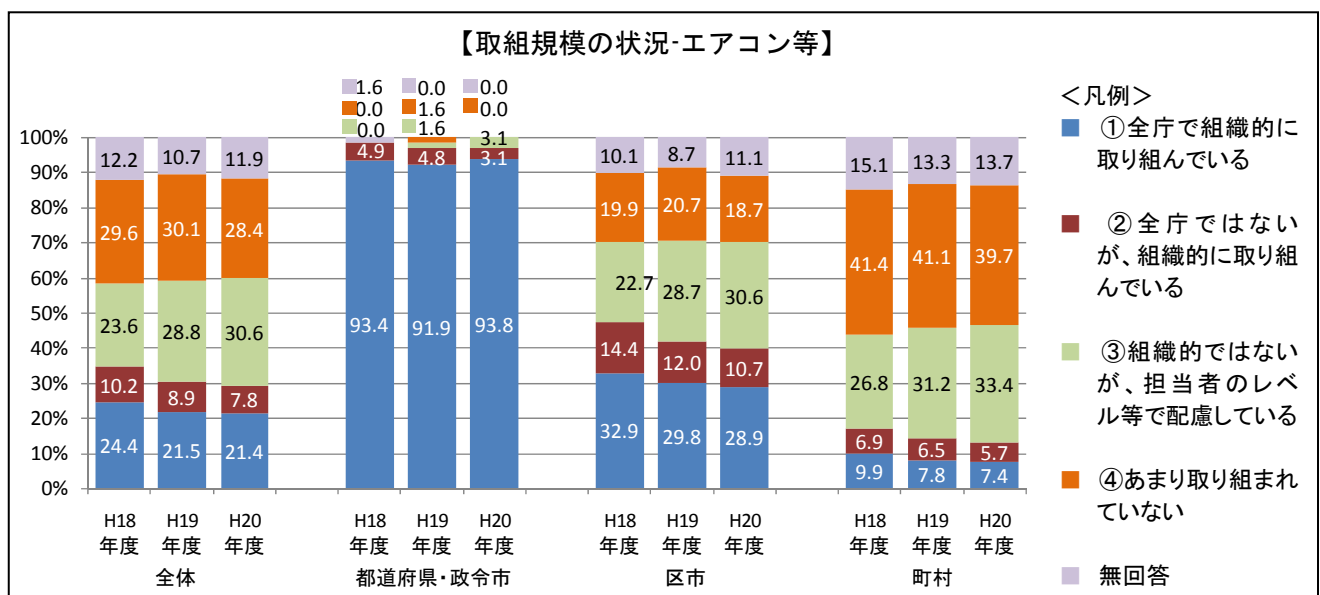
経年変化を見ると、わずかながら④「あまり取り組まれていない」の割合が減少している。

表 取組規模の状況－エアコン等（規模別）

団体の分類	件数	①	②	③	④	無回答
合 計	1223	262	95	374	347	145
	96%	21.4%	7.8%	30.6%	28.4%	11.9%
都道府県	64	60	2	2	0	0
政令市	100%	93.8%	3.1%	3.1%	0%	0%
区 市	540	156	58	165	101	60
	91%	28.9%	10.7%	30.6%	18.7%	11.1%
町 村	619	46	35	207	246	85
	100%	7.4%	5.7%	33.4%	39.7%	13.7%

<選択肢>

- ① 全庁で組織的に取り組んでいる
- ② 全庁ではないが、組織的に取り組んでいる
- ③ 組織的ではないが、担当者のレベル等で配慮している
- ④ あまり取り組まれていない



調達方法の状況－エアコン等（問7より）

エアコン等の調達方法の状況をみると、全体では26.0%が①「専門部署が一括で購入している」と答えている。都道府県・政令市では71.9%が各課部局ごとに購入している。

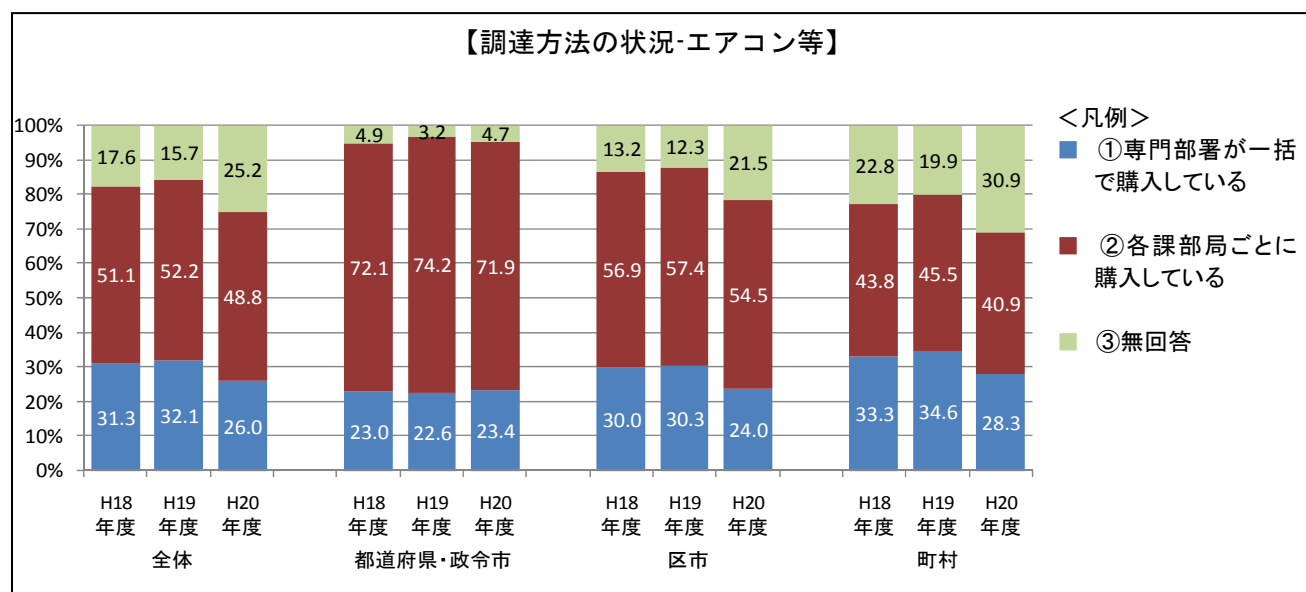
経年変化をみると都道府県・政令市は特に変化はないが、区市、町村で無回答が増えている。

表 調達方法の状況－エアコン等（規模別）

団体の分類	件数	①	②	無回答
合 計	1279	333	624	322
	100%	26.0%	48.8%	25.2%
都道府県 政令市	64	15	46	3
	100%	23.4%	71.9%	4.7%
区 市	596	143	325	128
	100%	24.0%	54.5%	21.5%
町 村	619	175	253	191
	100%	28.3%	40.9%	30.9%

<選択肢>

- ① 専門部署が一括で購入している
- ② 各課部局ごとに購入している



調達実績の把握状況－エアコン等（問7より）

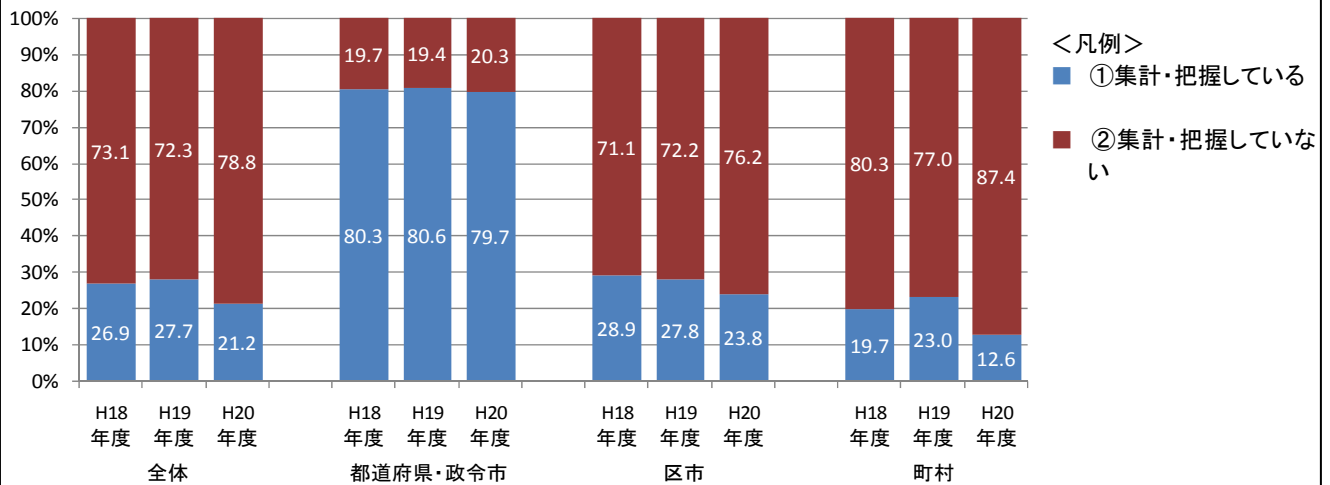
エアコン等の調達実績の把握状況をみると、全体では21.2%が「集計・把握している」と答えた。都道府県・政令市では79.7%の団体が集計していると答えている。区市、町村では、「集計・把握していない」の回答が多く、それぞれ76.2%、87.4%であった。これは家電製品とほぼ同様な傾向を示している。

経年変化をみると都道府県・政令市は例年と同様で変化がなく、区市、町村で「集計・把握していない」の割合が増えている。

表 調達実績の把握状況－エアコン等（規模別）

団体の分類	件数	集計・把握している	集計・把握していない
合 計	1279	271	1008
	100%	21.2%	78.8%
都道府県 政令市	64	51	13
	100%	79.7%	20.3%
区 市	596	142	454
	100%	23.8%	76.2%
町 村	619	78	541
	100%	12.6%	87.4%

【調達実績の把握状況-エアコン等】



平成 19 年度調達実績－エアコン等（問 8－3～4 より）

グリーン購入法の判断基準を満たしたエアコン等の購入割合の状況を見ると、13.4%が①「ほとんど購入している」と答えた。⑥「把握していない」と答えたのは 59.7%で、区市と町村の 6 割が把握をしていない。町村では⑤「ほとんど購入していない」が 12.0%と①の「ほとんど購入している」の割合を上回った。

表 平成 19 年度調達実績－エアコン等（規模別）

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	⑥	無回答
合 計	1279	171	58	30	12	97	763	148
	100%	13.4%	4.5%	2.3%	0.9%	7.6%	59.7%	11.6%
都道府県 政令市	64	48	4	0	0	0	9	3
	100%	75.0%	6.3%	0%	0%	0%	14.1%	4.7%
区 市	596	95	32	18	5	23	358	65
	100%	15.9%	5.4%	3.0%	0.8%	3.9%	60.1%	10.9%
町 村	619	28	22	12	7	74	396	80
	100%	4.5%	3.6%	1.9%	1.1%	12.0%	64.0%	12.9%

＜選択肢＞

- ① ほとんど購入している（80%以上）
- ② かなり購入している（60～80%程度）
- ③ 半分程度購入している（40～60%程度）
- ④ 少し購入している（20～40%程度）
- ⑤ ほとんど購入していない（20%未満）
- ⑥ 把握していない

市場への普及状況－エアコン等（問１４より）

エアコン等の市場への普及状況において③「どちらともいえない」と回答した割合が最も多く、39.3%であった。①「一般製品と同程度普及している」と回答した割合は23.7%となった。規模別でみると都道府県では①「一般製品と同程度普及している」が一番多いのに対し、区市、町村では③「どちらともいえない」と回答した割合が多い。

表 市場への普及状況－エアコン等

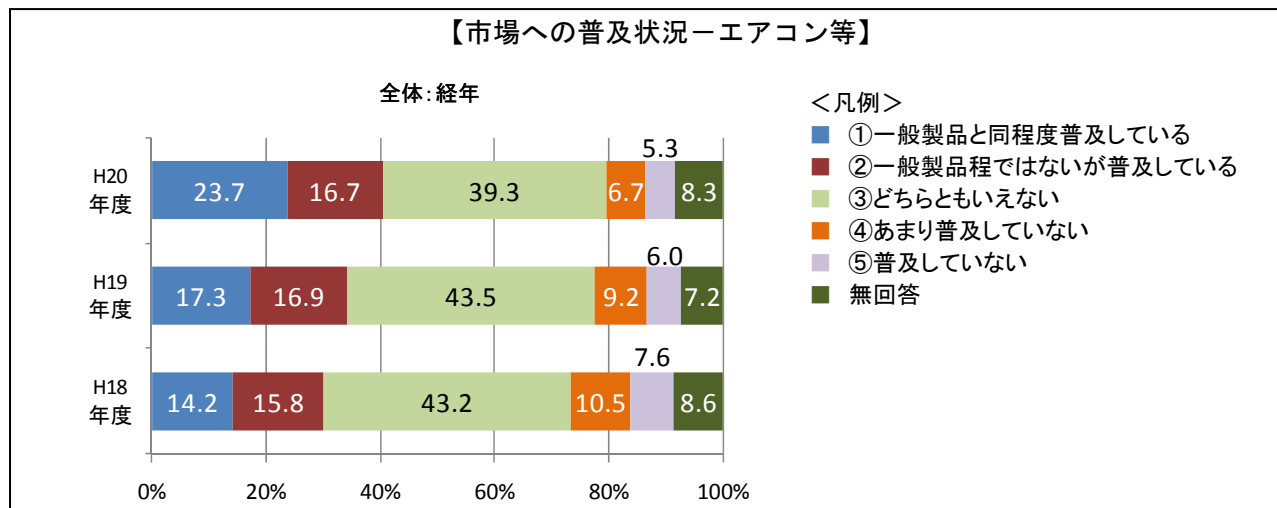
団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	無回答
合 計	1279	303	213	503	86	68	106
	100%	23.7%	16.7%	39.3%	6.7%	5.3%	8.3%
都道府県	64	36	16	10	1	0	1
政令市	100%	56.3%	25.0%	15.6%	1.6%	0%	1.6%
区 市	596	177	105	234	18	10	52
	100%	29.7%	17.6%	39.3%	3.0%	1.7%	8.7%
町 村	619	90	92	259	67	58	53
	100%	14.5%	14.9%	41.8%	10.8%	9.4%	8.6%

<選択肢>

- ① 一般製品と同程度普及している
- ② 一般製品程ではないが普及している
- ③ どちらともいえない
- ④ あまり普及していない
- ⑤ 普及していない

経年変化をみると「一般製品と同程度普及している」と回答した割合が増え、「あまり普及していない」と回答する割合が減っている。

【市場への普及状況－エアコン等】



価格・品質・コストアップ許容度について－エアコン等（問１５－１～３より）

エアコン等の価格については一般製品と比べて「同等」と答えた割合が「不明」に次いで多く 24.3%となった。区市、町村においては「同等」または「それより高い」と答えた割合が多かった。品質については「同等」と答えた割合が「不明」に次いで多く 35.3%となった。

表 価格－エアコン等

団体の分類	件数	安い ←同等→ 高い					不明	無回答
		1	2	3	4	5		
合 計	1279	3	14	311	190	37	608	116
	100%	0.2%	1.1%	24.3%	14.9%	2.9%	47.5%	9.1%
都道府県	64	1	0	32	8	0	21	2
政令市	100%	1.6%	0%	50.0%	12.5%	0%	32.8%	3.1%
区 市	596	1	1	164	103	17	256	54
	100%	0.2%	0.2%	27.5%	17.3%	2.9%	43.0%	9.1%
町 村	619	1	13	115	79	20	331	60
	100%	0.2%	2.1%	18.6%	12.8%	3.2%	53.5%	9.7%

表 品質－エアコン等

団体の分類	件数	悪い ←同等→ 良い					不明	無回答
		1	2	3	4	5		
合 計	1279	0	16	452	81	21	582	127
	100%	0%	1.3%	35.3%	6.3%	1.6%	45.5%	9.9%
都道府県	64	0	0	39	5	0	19	1
政令市	100%	0%	0%	60.9%	7.8%	0%	29.7%	1.6%
区 市	596	0	4	235	43	13	243	58
	100%	0%	0.7%	39.4%	7.2%	2.2%	40.8%	9.7%
町 村	619	0	12	178	33	8	320	68
	100%	0%	1.9%	28.8%	5.3%	1.3%	51.7%	11.0%

コストアップ許容度をみると「同等の価格であれば購入する」の割合が 43.6%であった。また 10%程度高くても購入すると回答した割合が 11.7%であった。

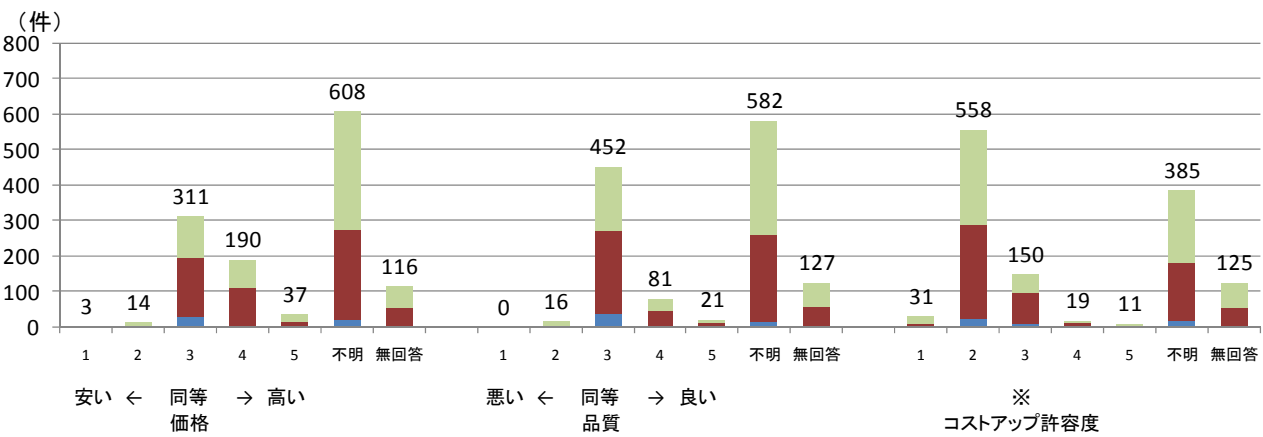
表 コストアップ許容度－エアコン等

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	不明	無回答
合 計	1279	31	558	150	19	11	385	125
	100%	2.4%	43.6%	11.7%	1.5%	0.9%	30.1%	9.8%
都道府県 政令市	64	0	25	9	5	2	20	3
	100%	0%	39.1%	14.1%	7.8%	3.1%	31.3%	4.7%
区 市	596	9	266	90	9	6	162	54
	100%	1.5%	44.6%	15.1%	1.5%	1.0%	27.2%	9.1%
町 村	619	22	267	51	5	3	203	68
	100%	3.6%	43.1%	8.2%	0.8%	0.5%	32.8%	11.0%

<選択肢>

- ① 通常製品より安くなければ購入しない
② 同等の価格であれば購入
③ 10%程度高くても購入
④ 20%程度高くても購入
⑤ 30%以上高くても購入

【価格・品質・コストアップ許容度の状況－エアコン等】



<凡例>

■ 都道府県・政令市 ■ 区市 ■ 町村

※コストアップ許容度

- 1 通常製品より安くなければ購入しない 2 同等の価格であれば購入 3 10%程度高くても購入
4 20%程度高くても購入 5 30%以上高くても購入

2-9 グリーン購入の取組分野 - 温水器等について

調達品目数の状況－温水器等（問7より）

平成20年度の国の基本方針では、温水器等は4品目が定められていた。各地方公共団体の温水器等における調達品目数の状況は右表※のようになった。都道府県・政令市では4品目を調達していると答えた割合が67.2%となった。

※ 問7は品目数についてのみ調査しており、回答が国の基準の品目数と同じであっても品目名や内容までが国の基準と同様であるとは限らない。

表 調達品目数の状況－温水器等（規模別）

団体の分類	件数	3品目以下	4品目	5品目以上	0品目及び無回答
合 計	1279	22	101	1	1155
	100%	1.7%	7.9%	0.1%	90.3%
都道府県	64	5	43	0	16
政令市	100%	7.8%	67.2%	0.0%	25.0%
区 市	596	11	53	0	532
	100%	1.8%	8.9%	0.0%	89.3%
町 村	619	6	5	1	607
	100%	1.0%	0.8%	0.2%	98.1%

取組規模の状況－温水器等（問7より）

温水器等の取組規模の状況をみると、全体の17.8%が①「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。また都道府県・政令市では90.6%が①「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。

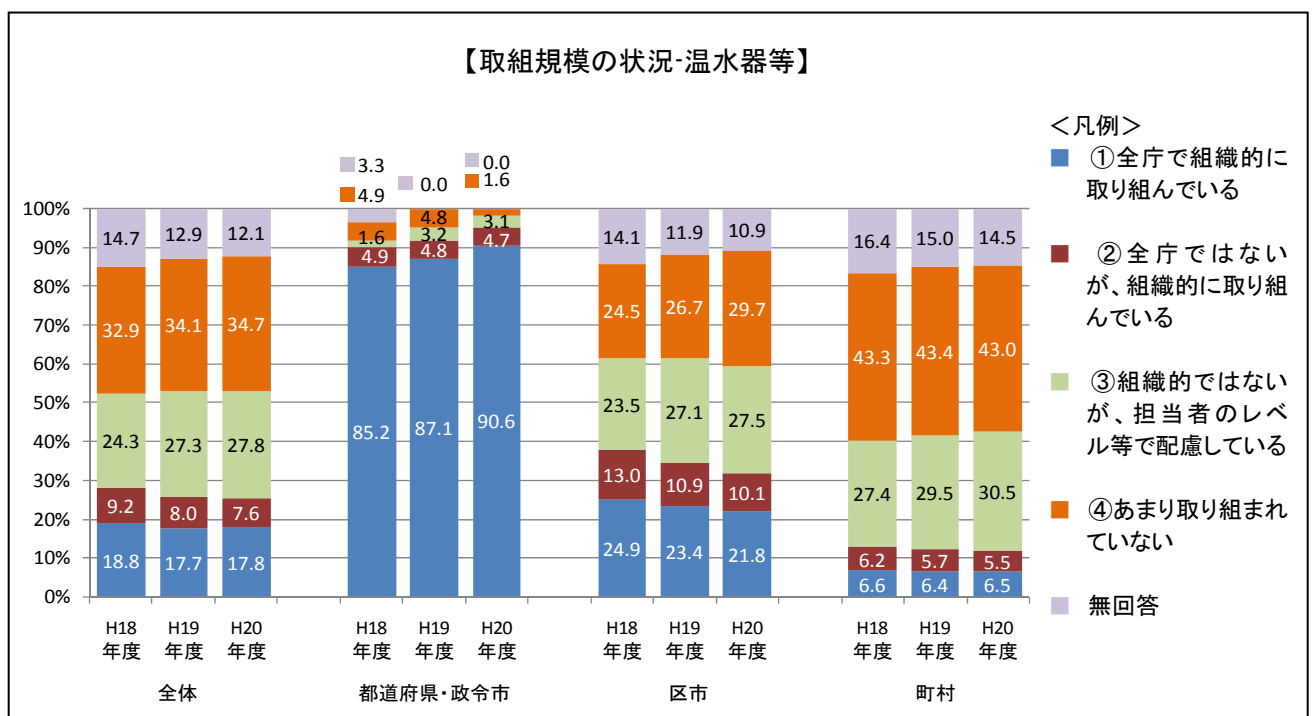
経年変化を見ると、区市、町村において、「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した割合がわずかに減っている。

表 取組規模の状況－温水器等（規模別）

団体の分類	件数	①	②	③	④	無回答
合 計	1279	228	97	355	444	155
	100%	17.8%	7.6%	27.8%	34.7%	12.1%
都道府県	64	58	3	2	1	0
政令市	100%	90.6%	4.7%	3.1%	1.6%	0%
区 市	596	130	60	164	177	65
	100%	21.8%	10.1%	27.5%	29.7%	10.9%
町 村	619	40	34	189	266	90
	100%	6.5%	5.5%	30.5%	43.0%	14.5%

<選択肢>

- ① 全庁で組織的に取り組んでいる
- ② 全庁ではないが、組織的に取り組んでいる
- ③ 組織的ではないが、担当者のレベル等で配慮している
- ④ あまり取り組まれていない



調達方法の状況－温水器等（問7より）

温水器等の調達方法の状況をみると、全体では23.4%が①「専門部署が一括で購入している」と答えている。都道府県・政令市では71.9%が各課部局ごとに購入している。

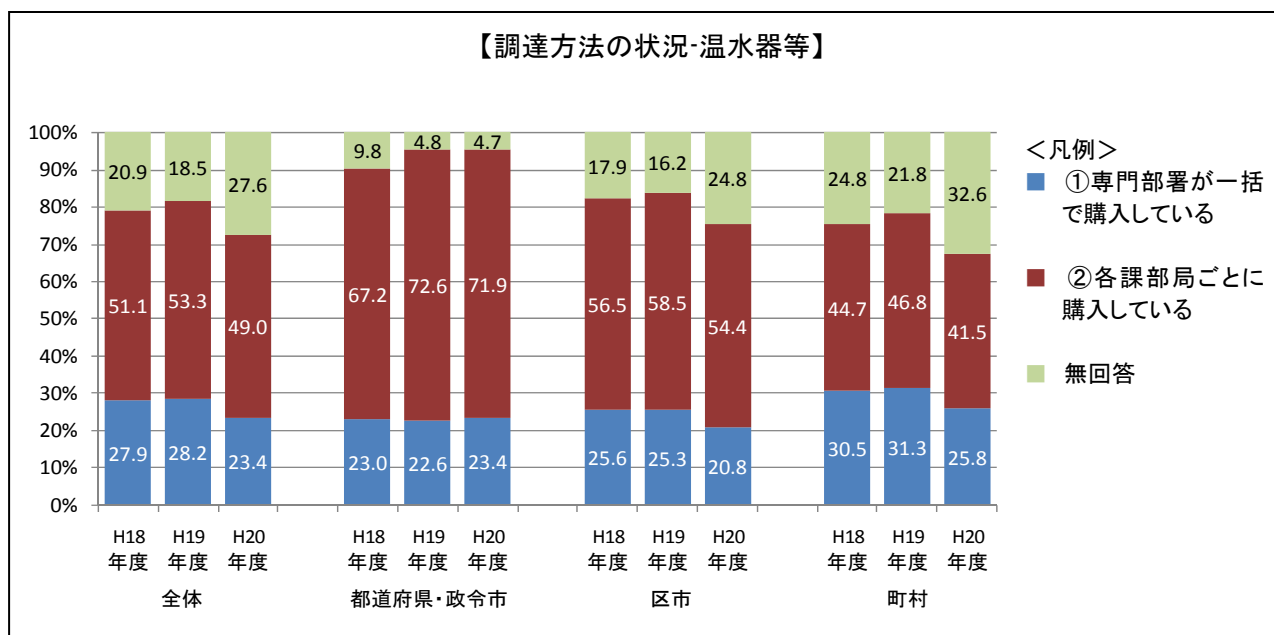
経年変化をみると都道府県・政令市は特に変化はないが、区市、町村で無回答が増えている。

表 調達方法の状況－温水器等（規模別）

団体の分類	件数	①	②	無回答
合 計	1279	299	627	353
	100%	23.4%	49.0%	27.6%
都道府県 政令市	64	15	46	3
	100%	23.4%	71.9%	4.7%
区 市	596	124	324	148
	100%	20.8%	54.4%	24.8%
町 村	619	160	257	202
	100%	25.8%	41.5%	32.6%

<選択肢>

- ① 専門部署が一括で購入している
- ② 各課部局ごとに購入している



調達実績の把握状況－温水器等（問7より）

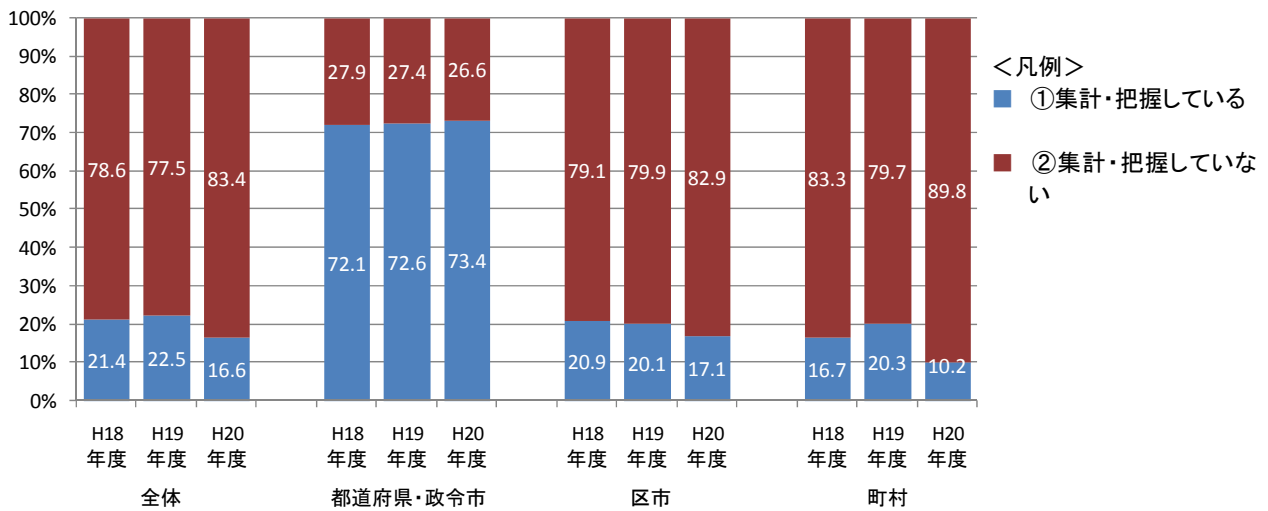
温水器等の調達実績の把握状況をみると、全体では16.6%が「集計・把握している」と答えた。都道府県・政令市では73.4%の団体が集計していると答えている。区市、町村では、「集計・把握していない」の回答が多く、それぞれ82.9%、89.8%であった。

経年変化をみると都道府県・政令市は例年と同様で変化がないが、町村では「集計・把握していない」の割合が89.8%となってしまった。

表 調達実績の把握状況－温水器等（規模別）

団体の分類	件数	集計・把握している	集計・把握していない
合 計	1279	212	1067
	100%	16.6%	83.4%
都道府県 政令市	64	47	17
	100%	73.4%	26.6%
区 市	596	102	494
	100%	17.1%	82.9%
町 村	619	63	556
	100%	10.2%	89.8%

【調達実績の把握状況-温水器等】



平成 19 年度調達実績－温水器等（問 8－3～4 より）

グリーン購入法の判断基準を満たした温水器等の購入割合の状況をみると、8.8%が①「ほとんど購入している」と答えた。⑥「把握していない」と答えたのは 64.3%で、区市と町村の 6 割が把握をしていない。町村では⑤「ほとんど購入していない」が 12.8%と①の「ほとんど購入している」の割合を上回った。

表 平成 19 年度調達実績－温水器等（規模別）

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	⑥	無回答
合 計	1279	112	41	26	13	105	822	160
	100%	8.8%	3.2%	2.0%	1.0%	8.2%	64.3%	12.5%
都道府県 政令市	64	43	3	0	1	0	13	4
	100%	67.2%	4.7%	0%	1.6%	0%	20.3%	6.3%
区 市	596	54	23	14	5	26	398	76
	100%	9.1%	3.9%	2.3%	0.8%	4.4%	66.8%	12.8%
町 村	619	15	15	12	7	79	411	80
	100%	2.4%	2.4%	1.9%	1.1%	12.8%	66.4%	12.9%

＜選択肢＞

- ① ほとんど購入している（80%以上）
- ② かなり購入している（60～80%程度）
- ③ 半分程度購入している（40～60%程度）
- ④ 少し購入している（20～40%程度）
- ⑤ ほとんど購入していない（20%未満）
- ⑥ 把握していない

市場への普及状況－温水器等（問１４より）

温水器等の市場への普及状況において③「どちらともいえない」と回答した割合が最も多く、53.5%であった。①「一般製品と同程度普及している」と回答した割合は9.6%となった。

表 温水器等の普及状況

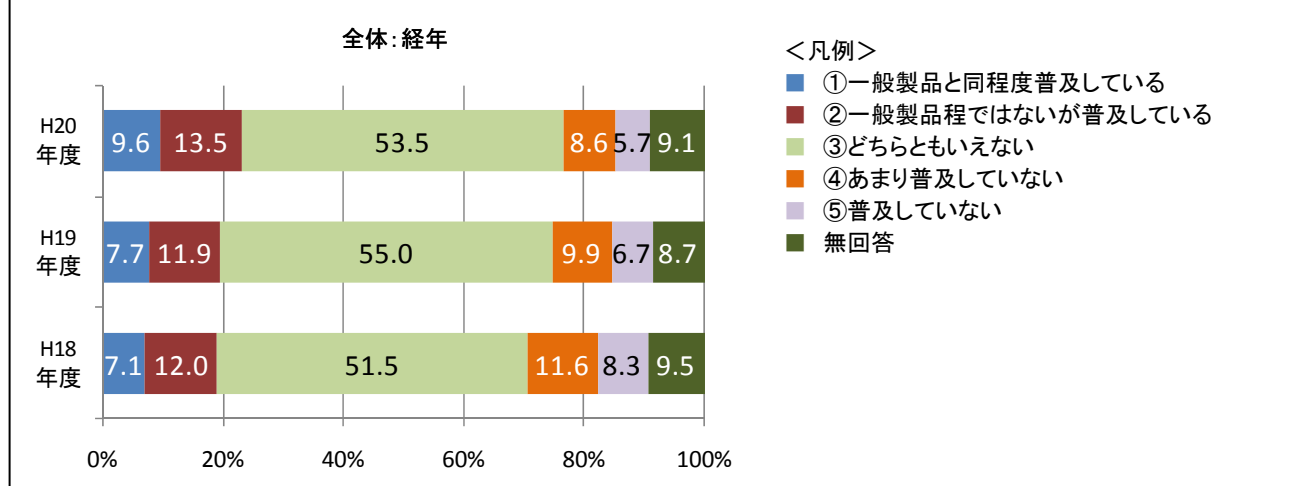
団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	無回答
合 計	1279	123	173	684	110	73	116
	100%	9.6%	13.5%	53.5%	8.6%	5.7%	9.1%
都道府県 政令市	64	21	22	17	2	0	2
	100%	32.8%	34.4%	26.6%	3.1%	0%	3.1%
区 市	596	65	89	343	28	13	58
	100%	10.9%	14.9%	57.6%	4.7%	2.2%	9.7%
町 村	619	37	62	324	80	60	56
	100%	6.0%	10.0%	52.3%	12.9%	9.7%	9.0%

<選択肢>

- ① 一般製品と同程度普及している
- ② 一般製品程ではないが普及している
- ③ どちらともいえない
- ④ あまり普及していない
- ⑤ 普及していない

経年変化をみると「一般製品と同程度普及している」と回答した割合が増え、「あまり普及していない」と回答する割合が減っている。

【市場への普及状況－温水器等】



価格・品質・コストアップ許容度について－温水器等（問１５－１～３より）

表 価格－温水器等

温水器等の価格については一般製品と比べて同等と答えた割合が「不明」に次いで多く 17.7%となった。区市、町村においては同等またはそれより高いと答えた割合が多かった。品質については同等と答えた割合が「不明」に次いで多く 29.1%となった。

団体の分類	件数	安い ←同等→ 高い					不明	無回答
		1	2	3	4	5		
合 計	1279	3	13	227	141	22	754	119
	100%	0.2%	1.0%	17.7%	11.0%	1.7%	59.0%	9.3%
都道府県 政令市	64	1	0	22	8	0	31	2
	100%	1.6%	0%	34.4%	12.5%	0%	48.4%	3.1%
区 市	596	1	1	110	67	9	352	56
	100%	0.2%	0.2%	18.5%	11.2%	1.5%	59.1%	9.4%
町 村	619	1	12	95	66	13	371	61
	100%	0.2%	1.9%	15.3%	10.7%	2.1%	59.9%	9.9%

表 品質－温水器等

団体の分類	件数	悪い ←同等→ 良い					不明	無回答
		1	2	3	4	5		
合 計	1279	0	17	372	38	12	710	130
	100%	0%	1.3%	29.1%	3.0%	0.9%	55.5%	10.2%
都道府県 政令市	64	0	0	32	3	0	28	1
	100%	0%	0%	50.0%	4.7%	0%	43.8%	1.6%
区 市	596	0	4	181	19	6	326	60
	100%	0%	0.7%	30.4%	3.2%	1.0%	54.7%	10.1%
町 村	619	0	13	159	16	6	356	69
	100%	0%	2.1%	25.7%	2.6%	1.0%	57.5%	11.1%

コストアップ許容度をみると「同等の価格であれば購入する」の割合が 40.9%であった。また 10%程度高くても購入すると回答した割合が 8.9%であった。

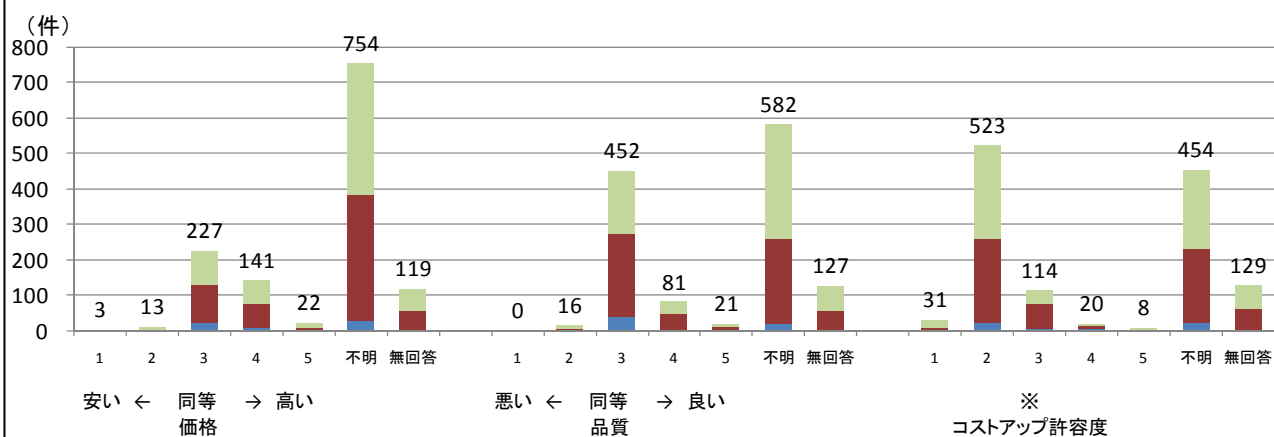
表 コストアップ許容度－温水器等

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	不明	無回答
合 計	1279	31	523	114	20	8	454	129
	100%	2.4%	40.9%	8.9%	1.6%	0.6%	35.5%	10.1%
都道府県 政令市	64	0	23	6	6	2	24	3
	100%	0%	35.9%	9.4%	9.4%	3.1%	37.5%	4.7%
区 市	596	8	240	68	10	3	209	58
	100%	1.3%	40.3%	11.4%	1.7%	0.5%	35.1%	9.7%
町 村	619	23	260	40	4	3	221	68
	100%	3.7%	42.0%	6.5%	0.6%	0.5%	35.7%	11.0%

<選択肢>

- ① 通常製品より安くなければ購入しない
 ② 同等の価格であれば購入
 ③ 10%程度高くても購入
 ④ 20%程度高くても購入
 ⑤ 30%以上高くても購入

【価格・品質・コストアップ許容度の状況－温水器等】



<凡例>

■ 都道府県・政令市 ■ 区市 ■ 町村

※コストアップ許容度

- 1 通常製品より安くなければ購入しない 2 同等の価格であれば購入 3 10%程度高くても購入
 4 20%程度高くても購入 5 30%以上高くても購入

2-10 グリーン購入の取組分野 - 照明について

調達品目数の状況－照明（問7より）

平成20年度の国の基本方針では、照明は5品目が定められていた。各地方公共団体の照明における調達品目数の状況は右表※のようになった。都道府県・政令市では5品目を調達していると答えた割合が59.4%となった。

※ 問7は品目数についてのみ調査しており、回答が国の基準の品目数と同じであっても品目名や内容までが国の基準と同様であるとは限らない。

表 調達品目数の状況－照明（規模別）

団体の分類	件数	4品目以下	5品目	6品目以上	0品目及び無回答
合 計	1279	149	73	7	1050
	100%	11.6%	5.7%	0.5%	82.1%
都道府県	64	12	38	1	13
政令市	100%	18.8%	59.4%	1.6%	20.3%
区 市	596	100	31	4	461
	100%	16.8%	5.2%	0.7%	77.3%
町 村	619	37	4	2	576
	100%	6.0%	0.6%	0.3%	93.1%

取組規模の状況－照明（問7より）

照明の取組規模の状況を見ると、全体の28.5%が①「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。また都道府県・政令市では93.8%が①「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。

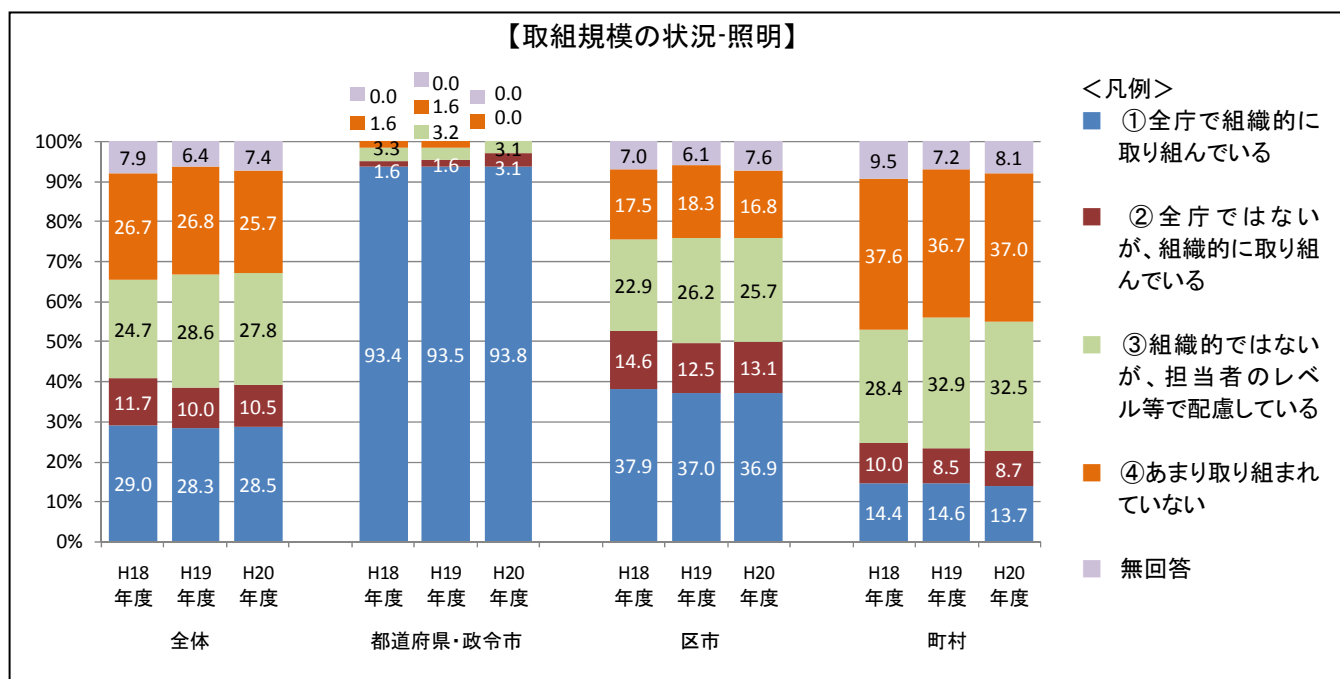
経年変化を見ると、大きな変化はなく、区市、町村において、①「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した割合が減少した。

表 取組規模の状況－照明（規模別）

団体の分類	件数	①	②	③	④	無回答
合 計	1279	365	134	356	329	95
	100%	28.5%	10.5%	27.8%	25.7%	7.4%
都道府県	64	60	2	2	0	0
政令市	100%	93.8%	3.1%	3.1%	0%	0%
区 市	596	220	78	153	100	45
	100%	36.9%	13.1%	25.7%	16.8%	7.6%
町 村	619	85	54	201	229	50
	100%	13.7%	8.7%	32.5%	37.0%	8.1%

<選択肢>

- ① 全庁で組織的に取り組んでいる
- ② 全庁ではないが、組織的に取り組んでいる
- ③ 組織的ではないが、担当者のレベル等で配慮している
- ④ あまり取り組まれていない



調達方法の状況－照明（問7より）

照明の調達方法の状況をみると、全体では36.4%が①「専門部署が一括で購入している」と答えている。都道府県・政令市では60.9%が各課部局ごとに購入している。

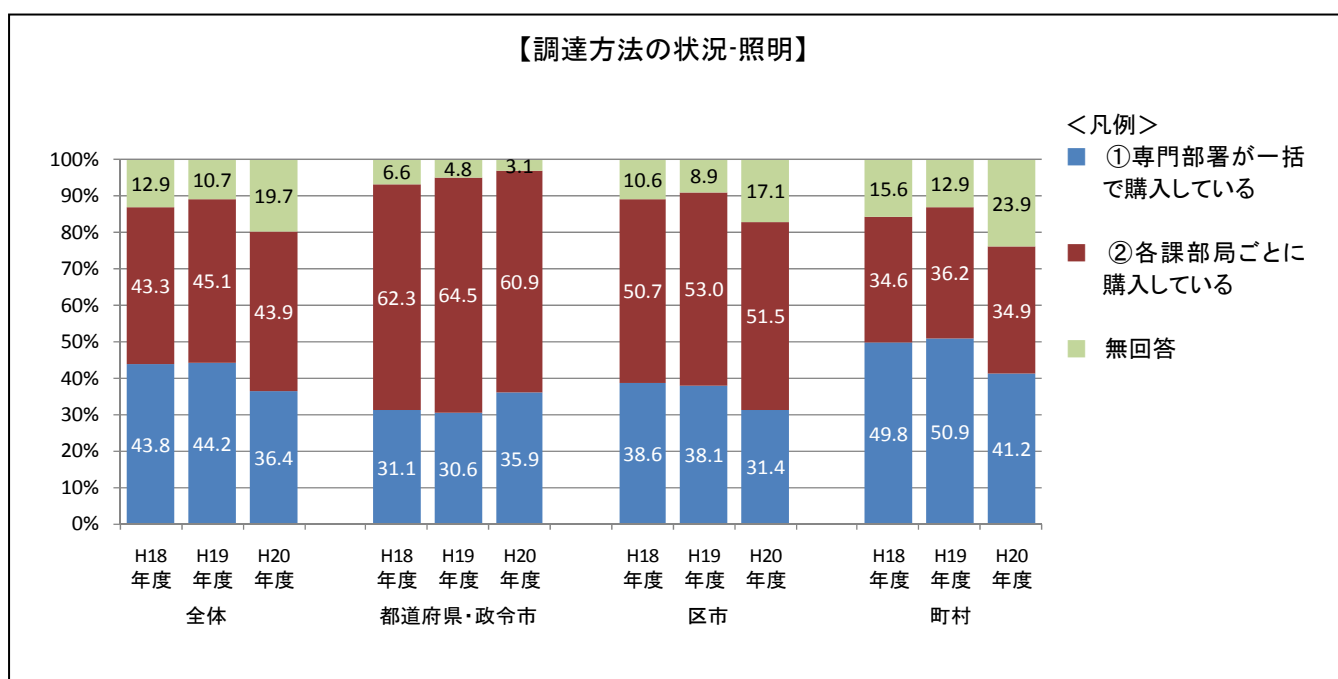
経年変化をみると都道府県・政令市は「専門部署で一括で購入している」と回答した割合が増加したが、区市、町村では減少した。

表 調達方法の状況－照明（規模別）

団体の分類	件数	①	②	無回答
合 計	1279	465	562	252
	100%	36.4%	43.9%	19.7%
都道府県 政令市	64	23	39	2
	100%	35.9%	60.9%	3.1%
区 市	596	187	307	102
	100%	31.4%	51.5%	17.1%
町 村	619	255	216	148
	100%	41.2%	34.9%	23.9%

<選択肢>

- ① 専門部署が一括で購入している
- ② 各課部局ごとに購入している



調達実績の把握状況－照明（問7より）

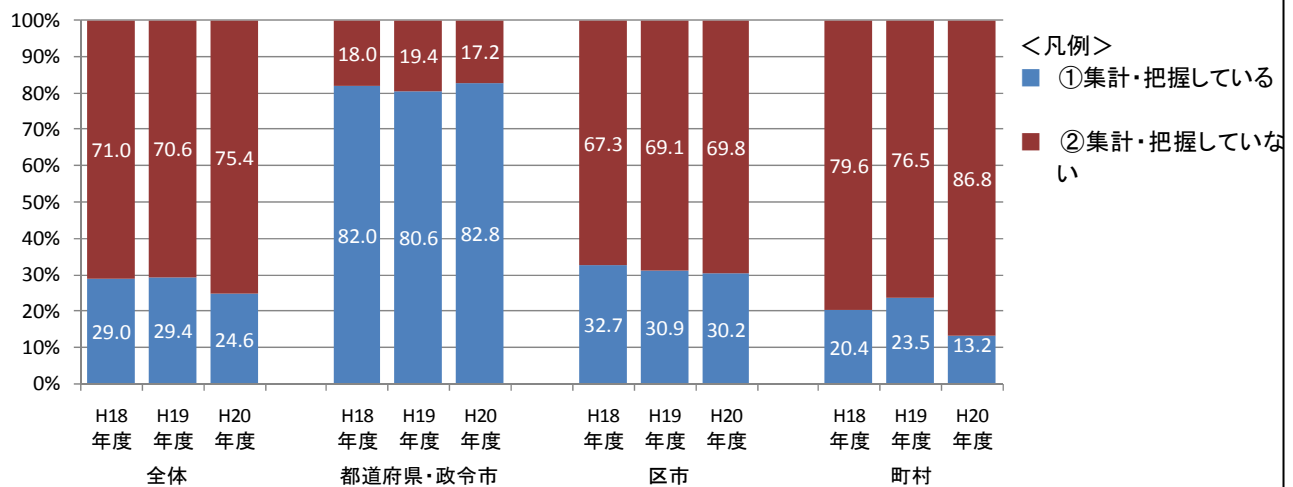
照明の調達実績の把握状況をみると、全体では24.6%が「集計・把握している」と答えた。都道府県・政令市では82.8%の団体が集計していると答えている。区市、町村では、「集計・把握していない」の回答が多く、それぞれ69.8%、86.8%であった。

経年変化をみると都道府県・政令市、区市では例年と同様で変化がないが、町村では「集計・把握していない」がやや増えた。

表 調達実績の把握状況－照明（規模別）

団体の分類	件数	集計・把握している	集計・把握していない
合 計	1279	315	964
	100%	24.6%	75.4%
都道府県 政令市	64	53	11
	100%	82.8%	17.2%
区 市	596	180	416
	100%	30.2%	69.8%
町 村	619	82	537
	100%	13.2%	86.8%

【調達実績の把握状況-照明】



平成 19 年度調達実績－照明（問 8－3～4 より）

グリーン購入法の判断基準を満たした照明の購入割合の状況をみると、17.8%が①「ほとんど購入している」と答えた。⑥「把握していない」と答えたのは 51.9%で、区市と町村の約 5 割が把握をしていない。一方、都道府県・政令都市の 65.6%が「ほとんど購入している。」と回答した。

表 平成 19 年度調達実績－照明（規模別）

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	⑥	無回答
合 計	1279	228	104	64	38	94	664	87
	100%	17.8%	8.1%	5.0%	3.0%	7.3%	51.9%	6.8%
都道府県 政令市	64	42	8	1	0	0	11	2
	100%	65.6%	12.5%	2%	0%	0%	17.2%	3.1%
区 市	596	125	54	30	16	29	305	37
	100%	21.0%	9.1%	5.0%	2.7%	4.9%	51.2%	6.2%
町 村	619	61	42	33	22	65	348	48
	100%	9.9%	6.8%	5.3%	3.6%	10.5%	56.2%	7.8%

＜選択肢＞

- ① ほとんど購入している（80%以上）
- ② かなり購入している（60～80%程度）
- ③ 半分程度購入している（40～60%程度）
- ④ 少し購入している（20～40%程度）
- ⑤ ほとんど購入していない（20%未満）
- ⑥ 把握していない

市場への普及状況－照明（問１４より）

照明の市場への普及状況において③「どちらともいえない」と回答した割合が最も多く、38.0%であった。①「一般製品と同程度普及している」と回答した割合は20.0%となった。

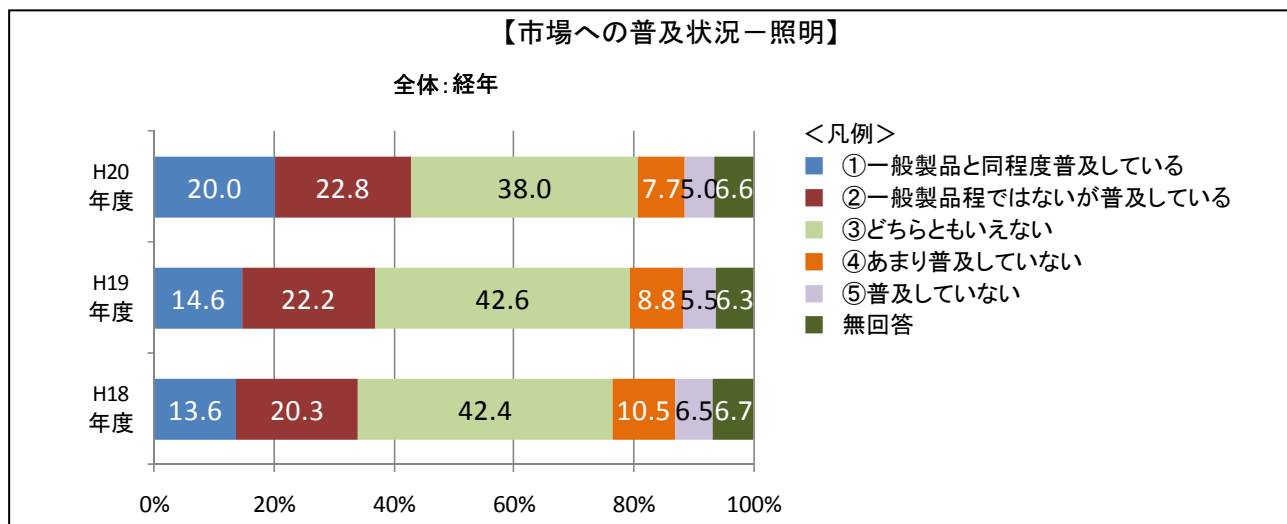
表 市場への普及状況－照明

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	無回答
合 計	1279	256	291	486	98	64	84
	100%	20.0%	22.8%	38.0%	7.7%	5.0%	6.6%
都道府県 政令市	64	21	27	13	1	0	2
	100%	32.8%	42.2%	20.3%	1.6%	0%	3.1%
区 市	596	141	152	220	32	10	41
	100%	23.7%	25.5%	36.9%	5.4%	1.7%	6.9%
町 村	619	94	112	253	65	54	41
	100%	15.2%	18.1%	40.9%	10.5%	8.7%	6.6%

<選択肢>

- ① 一般製品と同程度普及している
- ② 一般製品程ではないが普及している
- ③ どちらともいえない
- ④ あまり普及していない
- ⑤ 普及していない

経年変化をみると「一般製品と同程度普及している」と回答した割合が増え、「あまり普及していない」と回答する割合が減っている。



価格・品質・コストアップ許容度について－蛍光灯（問１５－１～３より）

グリーン購入法の判断基準を満たした蛍光灯の価格については一般製品と比べて「同等」と答えた割合が「不明」に次いで多く23.3%となった。しかし、「高い」と答えた割合も多く、蛍光灯をグリーン購入しようとするコスト高を感じてしまうようだ。品質については「同等」と答えた割合が最も多く39.0%となった。

表 価格－蛍光灯

団体の分類	件数	安い ←同等→ 高い					不明	無回答
		1	2	3	4	5		
合 計	1279	2	24	298	280	102	475	98
	100%	0.2%	1.9%	23.3%	21.9%	8.0%	37.1%	7.7%
都道府県 政令市	64	0	0	17	18	6	21	2
	100%	0%	0%	26.6%	28.1%	9.4%	32.8%	3.1%
区 市	596	1	4	157	144	63	179	48
	100%	0.2%	0.7%	26.3%	24.2%	10.6%	30.0%	8.1%
町 村	619	1	20	124	118	33	275	48
	100%	0.2%	3.2%	20.0%	19.1%	5.3%	44.4%	7.8%

表 品質－蛍光灯

団体の分類	件数	悪い ←同等→ 良い					不明	無回答
		1	2	3	4	5		
合 計	1279	1	22	499	128	51	474	104
	100%	0.1%	1.7%	39.0%	10.0%	4.0%	37.1%	8.1%
都道府県 政令市	64	0	0	33	10	2	18	1
	100%	0%	0%	51.6%	15.6%	3.1%	28.1%	1.6%
区 市	596	0	7	257	71	32	177	52
	100%	0%	1.2%	43.1%	11.9%	5.4%	29.7%	8.7%
町 村	619	1	15	209	47	17	279	51
	100%	0.2%	2.4%	33.8%	7.6%	2.7%	45.1%	8.2%

コストアップ許容度をみると「同等の価格であれば購入する」の割合が 45.4%であった。また 10%程度高くても購入すると回答した割合が 14.0%であった。

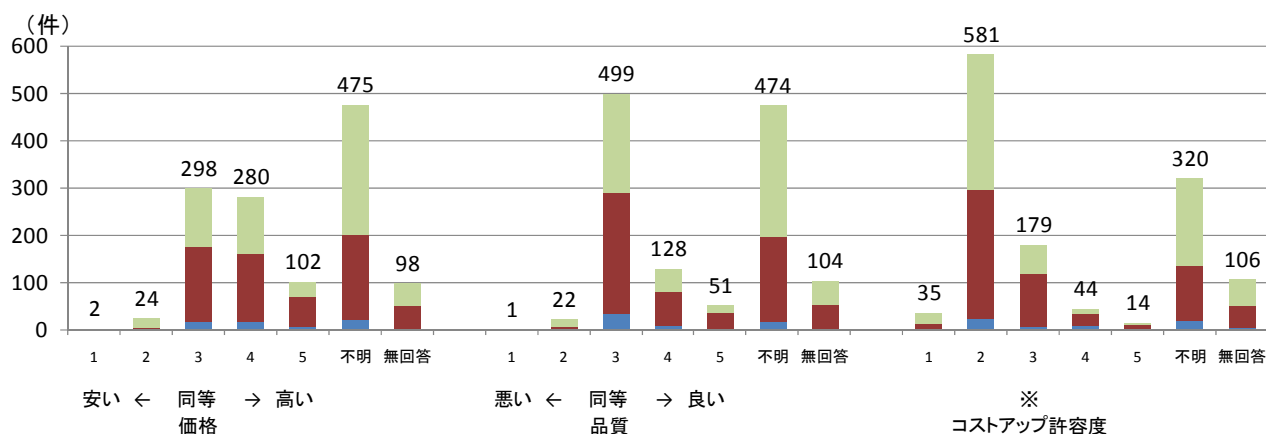
表 コストアップ許容度－蛍光灯

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	不明	無回答
合 計	1279	35	581	179	44	14	320	106
	100%	2.7%	45.4%	14.0%	3.4%	1.1%	25.0%	8.3%
都道府県 政令市	64	0	25	6	9	2	19	3
	100%	0%	39.1%	9.4%	14.1%	3.1%	29.7%	4.7%
区 市	596	13	271	114	23	9	117	49
	100%	2.2%	45.5%	19.1%	3.9%	1.5%	19.6%	8.2%
町 村	619	22	285	59	12	3	184	54
	100%	3.6%	46.0%	9.5%	1.9%	0.5%	29.7%	8.7%

<選択肢>

- ① 通常製品より安くなければ購入しない
- ② 同等の価格であれば購入
- ③ 10%程度高くても購入
- ④ 20%程度高くても購入
- ⑤ 30%以上高くても購入

【価格・品質・コストアップ許容度の状況－蛍光灯】



<凡例>

■ 都道府県・政令市 ■ 区市 ■ 町村

※コストアップ許容度

- 1 通常製品より安くなければ購入しない
- 2 同等の価格であれば購入
- 3 10%程度高くても購入
- 4 20%程度高くても購入
- 5 30%以上高くても購入

2-12 グリーン購入の取組分野 - 自動車等について

調達品目数の状況－自動車等（問7より）

平成20年度の国の基本方針では、自動車等は5品目が定められていた。各地方公共団体の自動車等における調達品目数の状況は右表※のようになった。都道府県・政令市では5品目を調達していると答えた割合が4.8%となった。

※ 問7は品目数についてのみ調査しており、回答が国の基準の品目数と同じであっても品目名や内容までが国の基準と同様であるとは限らない。

表 調達品目数の状況－自動車等（規模別）

団体の分類	件数	4品目以下	5品目	6品目以上	0品目及び無回答
合 計	1279	169	61	18	1031
	100%	13.2%	4.8%	1.4%	80.6%
都道府県	64	22	28	4	10
政令市	100%	34.4%	43.8%	6.3%	15.6%
区 市	596	99	30	12	455
	100%	16.6%	5.0%	2.0%	76.3%
町 村	619	48	3	2	566
	100%	7.8%	0.5%	0.3%	91.4%

取組規模の状況－自動車等（問7より）

自動車等の取組規模の状況をみると、全体の31.4%が①「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。また都道府県・政令市では96.9%が①「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。

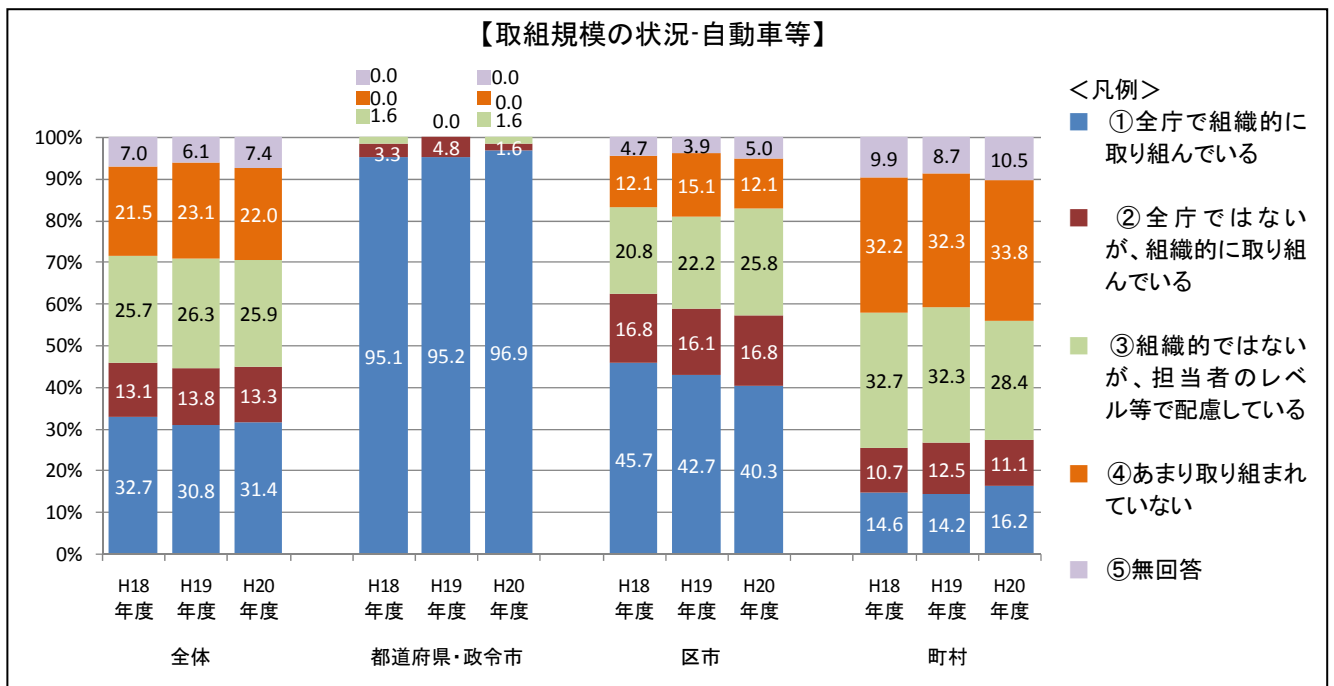
経年変化を見ると、区市において、①「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した割合が減っている。

表 取組規模の状況－自動車等（規模別）

団体の分類	件数	①	②	③	④	無回答
合 計	1279	402	170	331	281	95
	100%	31.4%	13.3%	25.9%	22.0%	7.4%
都道府県	64	62	1	1	0	0
政令市	100%	96.9%	1.6%	1.6%	0%	0%
区 市	596	240	100	154	72	30
	100%	40.3%	16.8%	25.8%	12.1%	5.0%
町 村	619	100	69	176	209	65
	100%	16.2%	11.1%	28.4%	33.8%	10.5%

<選択肢>

- ① 全庁で組織的に取り組んでいる
- ② 全庁ではないが、組織的に取り組んでいる
- ③ 組織的ではないが、担当者のレベル等で配慮している
- ④ あまり取り組まれていない



調達方法の状況－自動車等（問7より）

自動車等の調達方法の状況をみると、全体では33.2%が①「専門部署が一括で購入している」と答えている。都道府県・政令市では62.5%が各課部局ごとに購入している。

経年変化をみると都道府県・政令市は「専門部署で一括で購入している」と回答した割合が増えたが、区市、町村では逆に減っている。

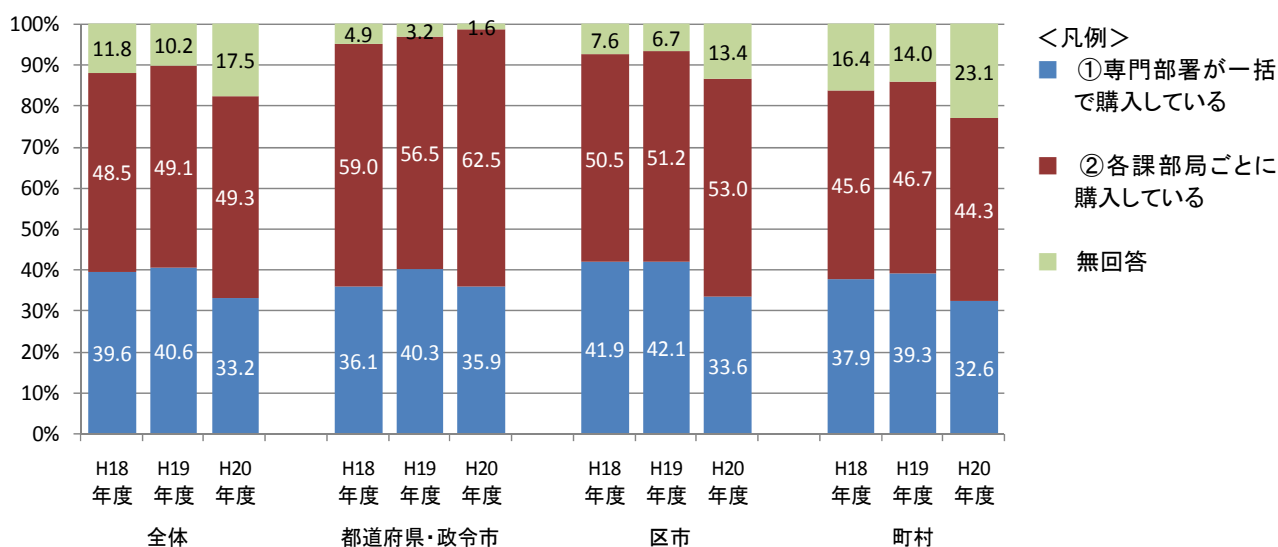
表 調達方法の状況－自動車等（規模別）

団体の分類	件数	①	②	無回答
合 計	1279	425	630	224
	100%	33.2%	49.3%	17.5%
都道府県 政令市	64	23	40	1
	100%	35.9%	62.5%	1.6%
区 市	596	200	316	80
	100%	33.6%	53.0%	13.4%
町 村	619	202	274	143
	100%	32.6%	44.3%	23.1%

<選択肢>

- ① 専門部署が一括で購入している
- ② 各課部局ごとに購入している

【調達方法の状況-自動車等】



調達実績の把握状況－自動車等（問7より）

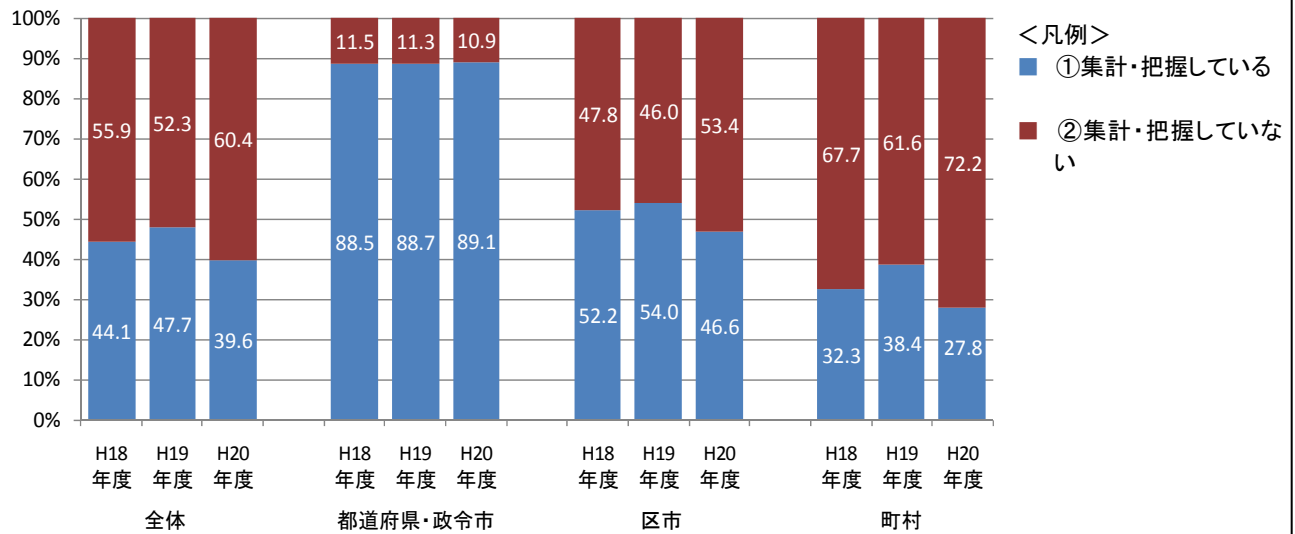
自動車等の調達実績の把握状況をみると、全体では39.6%が「集計・把握している」と答えた。都道府県・政令市では89.1%の団体が集計していると答えている。町村では、「集計・把握していない」の回答が多く、その割合は72.2%であった。

経年変化をみると都道府県・政令市、区市では例年と同様で変化はないが、町村では「集計・把握していない」がやや増えた。

表 調達実績の把握状況－自動車等（規模別）

団体の分類	件数	集計・把握している	集計・把握していない
合 計	1279	507	772
	100%	39.6%	60.4%
都道府県 政令市	64	57	7
	100%	89.1%	10.9%
区 市	596	278	318
	100%	46.6%	53.4%
町 村	619	172	447
	100%	27.8%	72.2%

【調達実績の把握状況-自動車等】



平成 19 年度調達実績－自動車等（問 8－3～4 より）

グリーン購入法の判断基準を満たした自動車等の購入割合の状況をみると、23.6%が①「ほとんど購入している」と答えた。⑤「ほとんど購入していない」と答えたのは9.3%であった。

都道府県・政令都市の73.4%が「ほとんど購入している。」と回答した。

表 平成 19 年度調達実績－自動車等（規模別）

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	⑥	無回答
合 計	1279	302	93	46	72	119	553	94
	100%	23.6%	7.3%	3.6%	5.6%	9.3%	43.2%	7.3%
都道府県 政令市	64	47	4	3	1	0	8	1
	100%	73.4%	6.3%	4.7%	1.6%	0%	12.5%	1.6%
区 市	596	190	58	23	28	36	227	34
	100%	31.9%	9.7%	3.9%	4.7%	6.0%	38.1%	5.7%
町 村	619	65	31	20	43	83	318	59
	100%	10.5%	5.0%	3.2%	6.9%	13.4%	51.4%	9.5%

＜選択肢＞

- ① ほとんど購入している（80%以上）
- ② かなり購入している（60～80%程度）
- ③ 半分程度購入している（40～60%程度）
- ④ 少し購入している（20～40%程度）
- ⑤ ほとんど購入していない（20%未満）
- ⑥ 把握していない

市場への普及状況 - 自動車等（問 14 より）

自動車等の市場への普及状況において③「どちらともいえない」と回答した割合が最も多く、32.1%であった。続いて②「一般製品程ではないが普及している」と回答した割合が多く 25.8%となった。

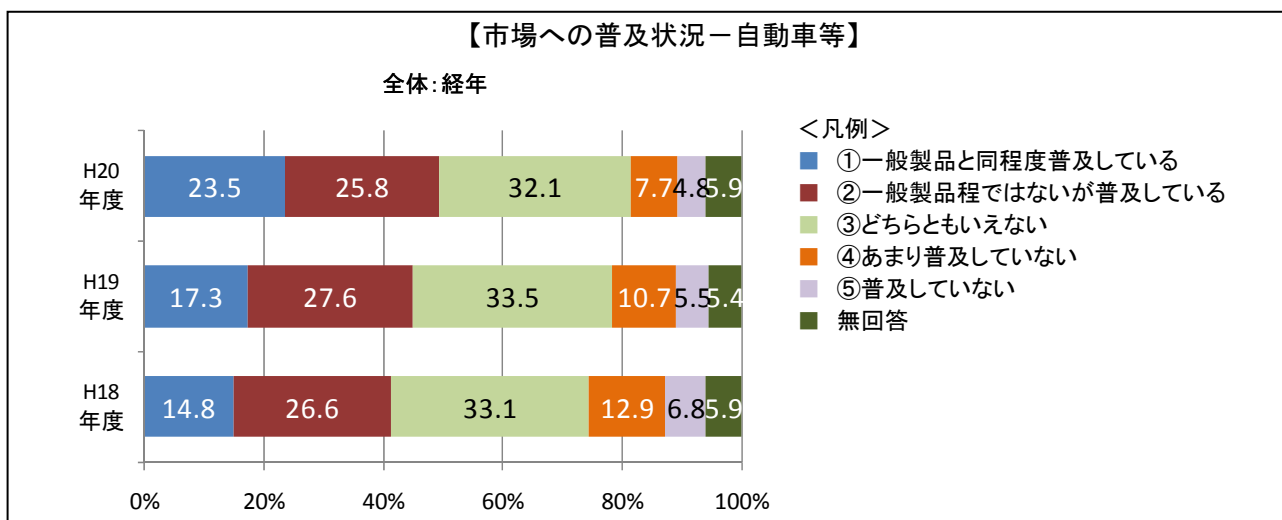
表 市場への普及状況－自動車等

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	無回答
合 計	1279	301	330	411	99	62	76
	100%	23.5%	25.8%	32.1%	7.7%	4.8%	5.9%
都道府県	64	26	25	9	2	0	2
政令市	100%	40.6%	39.1%	14.1%	3.1%	0%	3.1%
区 市	596	167	171	179	35	11	33
	100%	28.0%	28.7%	30.0%	5.9%	1.8%	5.5%
町 村	619	108	134	223	62	51	41
	100%	17.4%	21.6%	36.0%	10.0%	8.2%	6.6%

<選択肢>

- ① 一般製品と同程度普及している
- ② 一般製品程ではないが普及している
- ③ どちらともいえない
- ④ あまり普及していない
- ⑤ 普及していない

経年変化をみると「一般製品と同程度普及している」と回答した割合が増え、「あまり普及していない」と回答する割合が減っている。



価格・品質・コストアップ許容度について－自動車等（問 15－1～3 より）

グリーン購入法の判断基準を満たした自動車等の価格については一般製品と比べて「やや高い」と答えた割合が「不明」に次いで多く 21.7%となった。しかし、区市や町村では「高い」と答えた割合のほうが多い結果となった。品質については「同等」以上と答えている割合が多く、全体では半分以上がそのように回答した。

表 価格－自動車等

団体の分類	件数	安い ←同等→ 高い					不明	無回答
		1	2	3	4	5		
合 計	1279	3	11	257	278	235	401	94
	100%	0.2%	0.9%	20.1%	21.7%	18.4%	31.4%	7.3%
都道府県	64	0	0	22	15	7	17	3
政令市	100%	0%	0%	34.4%	23.4%	11%	26.6%	4.7%
区 市	596	1	2	132	150	121	151	39
	100%	0.2%	0.3%	22.1%	25.2%	20.3%	25.3%	6.5%
町 村	619	2	9	103	113	107	233	52
	100%	0.3%	1.5%	16.6%	18.3%	17.3%	37.6%	8.4%

表 品質－自動車等

団体の分類	件数	悪い ←同等→ 良い					不明	無回答
		1	2	3	4	5		
合 計	1279	1	23	489	159	90	419	98
	100%	0.1%	1.8%	38.2%	12.4%	7.0%	32.8%	7.7%
都道府県	64	0	0	35	9	2	17	1
政令市	100%	0%	0%	54.7%	14.1%	3.1%	26.6%	1.6%
区 市	596	1	8	251	88	50	156	42
	100%	0%	1.3%	42.1%	14.8%	8.4%	26.2%	7.0%
町 村	619	0	15	203	62	38	246	55
	100%	0%	2.4%	32.8%	10.0%	6.1%	39.7%	8.9%

コストアップ許容度をみると「同等の価格であれば購入する」の割合が 42.7%であった。また 10%程度高くても購入すると回答した割合が 16.2%であった。

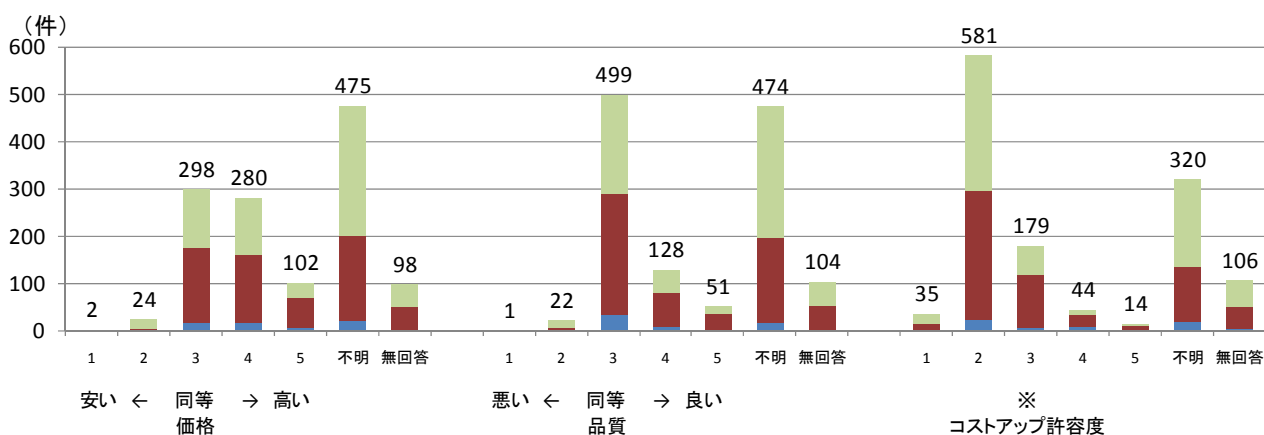
表 コストアップ許容度－自動車等

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	不明	無回答
合 計	1279	36	546	207	59	26	307	98
	100%	2.8%	42.7%	16.2%	4.6%	2.0%	24.0%	7.7%
都道府県 政令市	64	0	22	9	6	2	22	3
	100%	0%	34.4%	14.1%	9.4%	3.1%	34.4%	4.7%
区 市	596	13	251	128	32	14	120	38
	100%	2.2%	42.1%	21.5%	5.4%	2.3%	20.1%	6.4%
町 村	619	23	273	70	21	10	165	57
	100%	3.7%	44.1%	11.3%	3.4%	1.6%	26.7%	9.2%

<選択肢>

- ① 通常製品より安くなければ購入しない
② 同等の価格であれば購入
③ 10%程度高くても購入
④ 20%程度高くても購入
⑤ 30%以上高くても購入

【価格・品質・コストアップ許容度の状況－自動車等】



<凡例>

■ 都道府県・政令市 ■ 区市 ■ 町村

※コストアップ許容度

- 1 通常製品より安くなければ購入しない 2 同等の価格であれば購入 3 10%程度高くても購入
4 20%程度高くても購入 5 30%以上高くても購入

首長が通常使用する公用車について（問 8－5 より）

首長が通常使用していた公用車の種類については、全体の 22.9%が④「ハイブリッド自動車」を使用している。また昨年度までの調査にはなかった、電気自動車（燃料電池車含む）を公用車としていところが見られた。

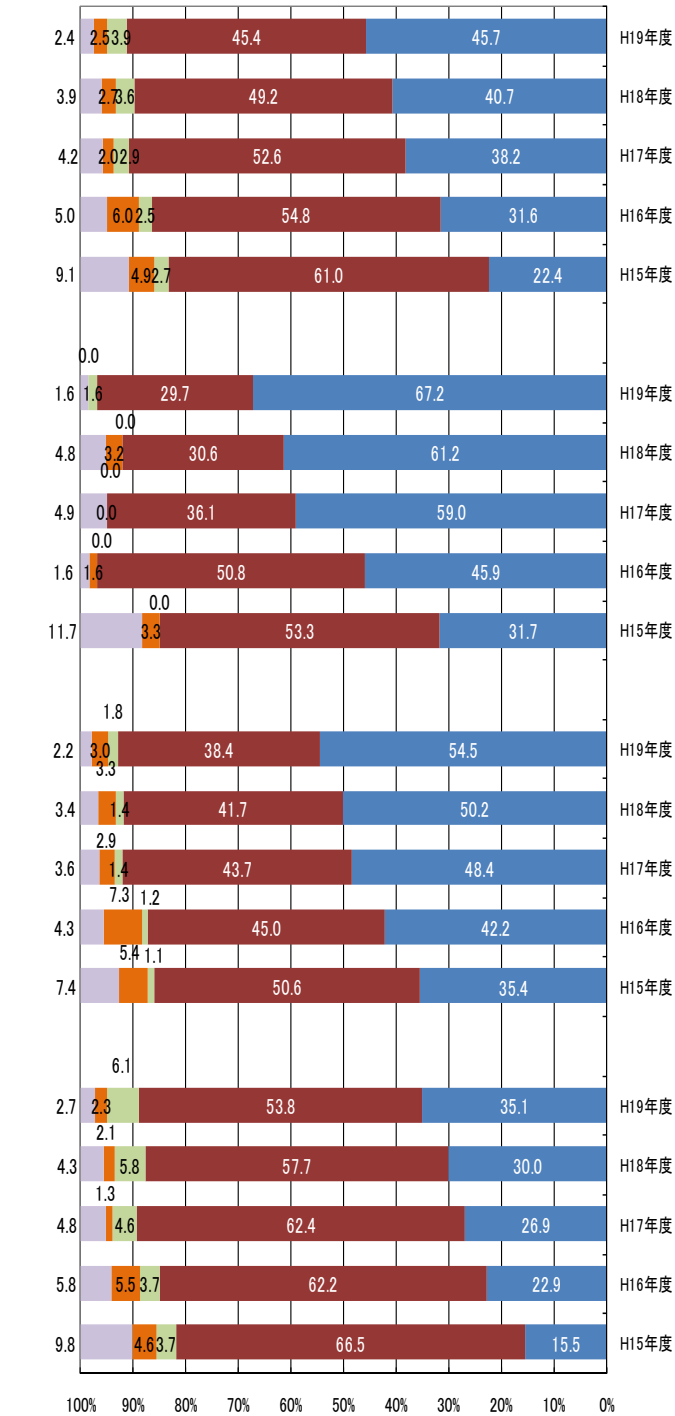
団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	無回答
合 計	1279	4	6	0	293	93	24	70	20	75	581	50	32	31
	100%	0.3%	0.5%	0%	22.9%	7.3%	1.9%	5.5%	1.6%	5.9%	45.4%	3.9%	2.5%	2.4%
都道府県 政令市	64	1	2	0	24	7	1	5	1	2	19	1	0	1
	100%	1.6%	3.1%	0%	37.5%	10.9%	1.6%	7.8%	1.6%	3.1%	29.7%	1.6%	0%	1.6%
区 市	596	1	2	0	175	54	10	38	9	36	229	11	18	13
	100%	0.2%	0.3%	0%	29.4%	9.1%	1.7%	6.4%	1.5%	6.0%	38.4%	1.8%	3.0%	2.2%
町 村	619	2	2	0	94	32	13	27	10	37	333	38	14	17
	100%	0.3%	0.3%	0%	15.2%	5.2%	2.1%	4.4%	1.6%	6.0%	53.8%	6.1%	2.3%	2.7%

<選択肢>

- ① 電気自動車（燃料電池車含む） ② 天然ガス自動車 ③ メタノール自動車
④ ハイブリッド自動車 ⑤ 新☆☆☆☆+低燃費の自動車 ⑥ 新☆☆☆☆+低燃費の自動車
⑦ ☆☆☆+低燃費の自動車 ⑧ ☆☆☆+低燃費の自動車 ⑨ ☆+低燃費の自動車
⑩ その他の自動車 ⑪ 公用車は使用しない ⑫ その他

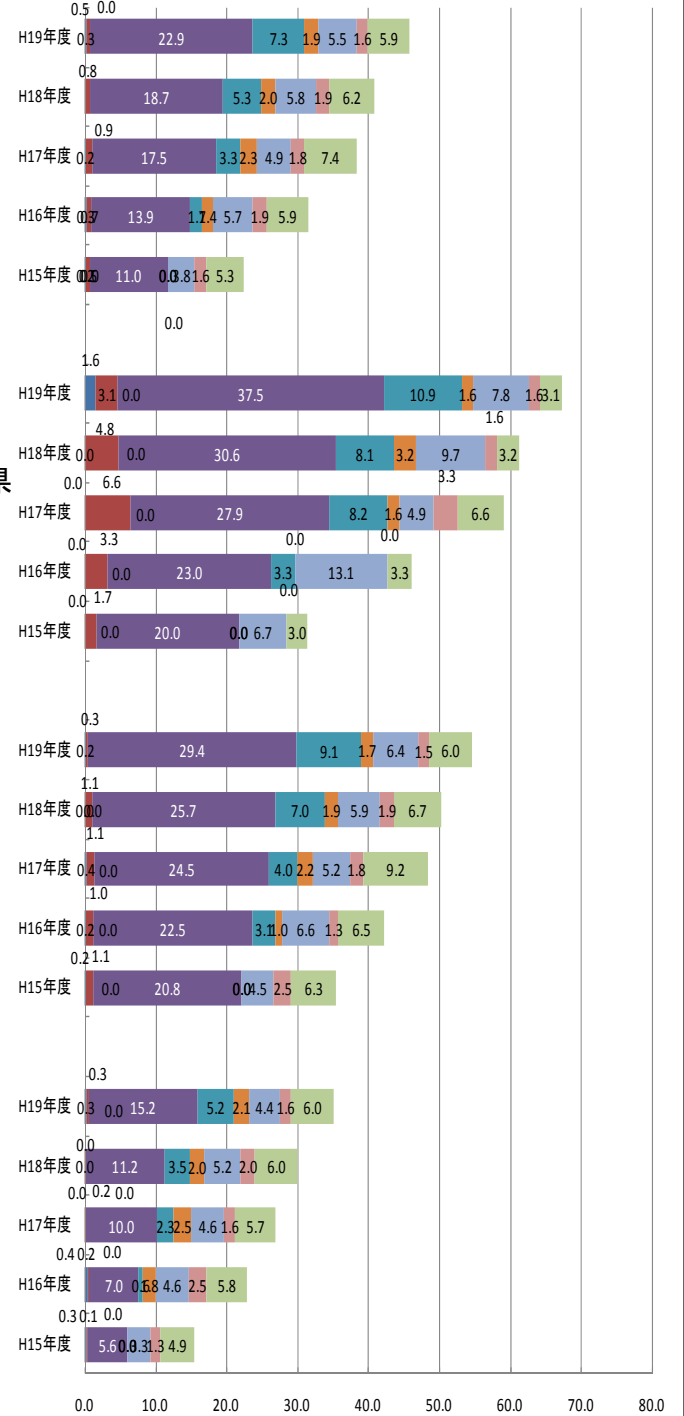
経年変化をみると年々、低公害車の導入が進んでいる。H19年度では電気自動車を利用している団体もあった。低公害車の内訳をみると、規模を問わずハイブリッド車の割合が大きくなっている。メタノール自動車については、いずれの規模でも利用されていない結果となった。

【首長が通常使用していた公用車(規模別)】



【首長が通常使用していた公用車における低公害車の内訳(規模別・経年)】

合計



2-13 グリーン購入の取組分野 - 消火器について

調達品目数の状況－消火器（問7より）

平成20年度の国の基本方針では、消火器が定められていた。各地方公共団体の消火器における調達品目数の状況は右表※のようになった。都道府県・政令市では消火器を調達していると答えた割合が75.0%となった。

※ 問7は品目数についてのみ調査しており、回答が国の基準の品目数と同じであっても品目名や内容までが国の基準と同様であるとは限らない。

表 調達品目数の状況－消火器（規模別）

団体の分類	件数	1品目	2品目以上	0品目及び無回答
合 計	1279	137	6	1136
	100%	10.7%	0.5%	88.8%
都道府県	64	48	1	15
政令市	100%	75.0%	1.6%	23.4%
区 市	596	78	3	515
	100%	13.1%	0.5%	86.4%
町 村	619	11	2	606
	100%	1.8%	0.3%	97.9%

取組規模の状況－消火器（問7より）

消火器の取組規模の状況を見ると、全体の18.8%が①「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。また都道府県・政令市では89.1%が①「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。

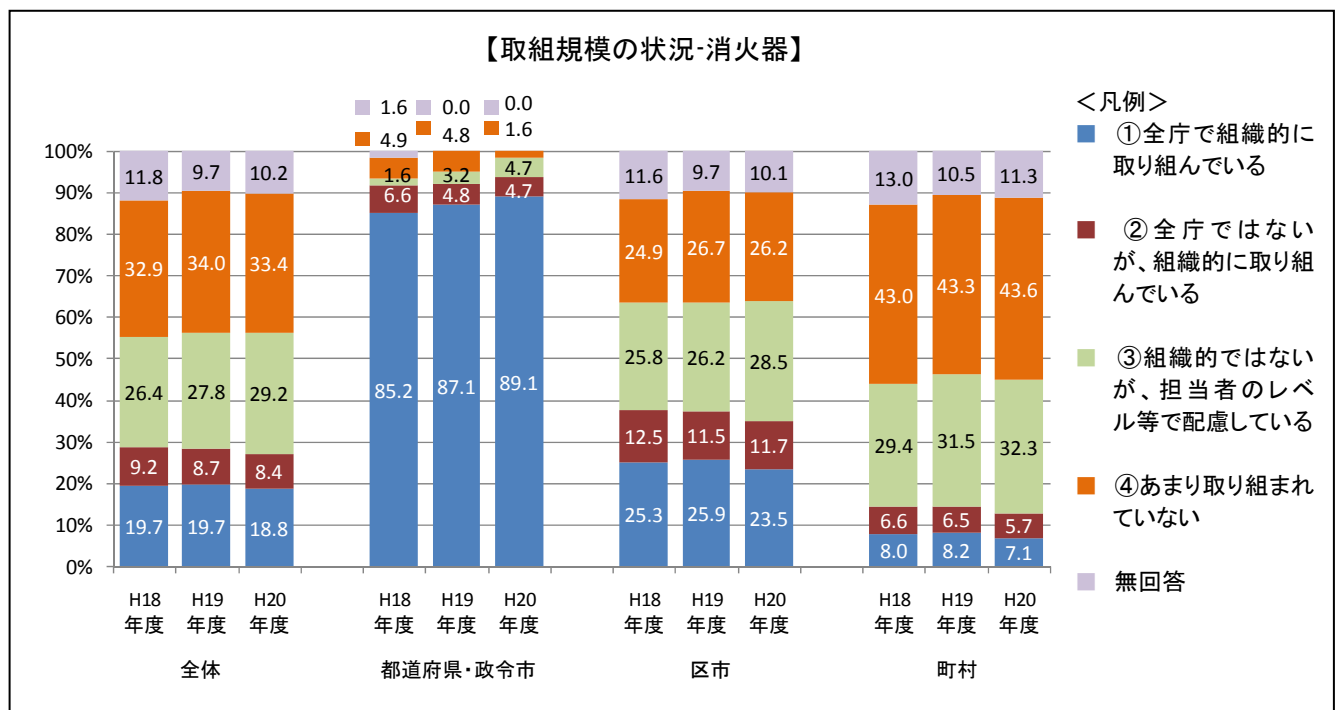
経年変化を見ると、区市、町村において、①「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した割合が減っている。

表 取組規模の状況－消火器（規模別）

団体の分類	件数	①	②	③	④	無回答
合 計	1279	241	108	373	427	130
	100%	18.8%	8.4%	29.2%	33.4%	10.2%
都道府県	64	57	3	3	1	0
政令市	100%	89.1%	4.7%	4.7%	1.6%	0%
区 市	596	140	70	170	156	60
	100%	23.5%	11.7%	28.5%	26.2%	10.1%
町 村	619	44	35	200	270	70
	100%	7.1%	5.7%	32.3%	43.6%	11.3%

<選択肢>

- ① 全庁で組織的に取り組んでいる
- ② 全庁ではないが、組織的に取り組んでいる
- ③ 組織的ではないが、担当者のレベル等で配慮している
- ④ あまり取り組まれていない



調達方法の状況－消火器（問7より）

消火器の調達方法の状況を見ると、全体では28.3%が①「専門部署が一括で購入している」と答えている。都道府県・政令市では31.3%が各課部局ごとに購入している。

経年変化をみると都道府県・政令市は「専門部署で一括で購入している」と回答した割合が増えたが、区市、町村では逆に減っている。

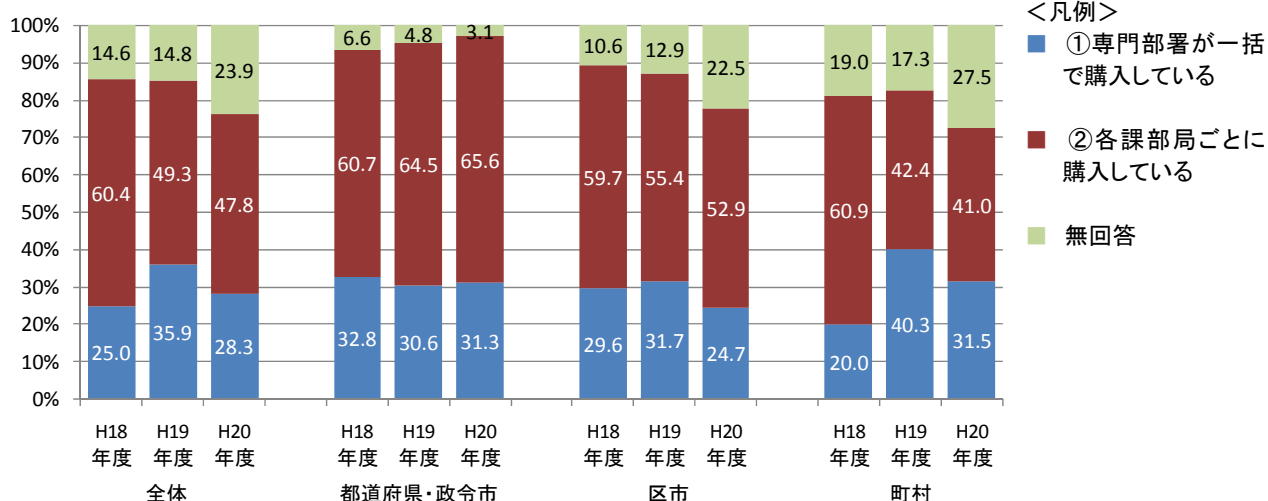
表 調達方法の状況－消火器（規模別）

団体の分類	件数	①	②	無回答
合 計	1279	362	611	306
	100%	28.3%	47.8%	23.9%
都道府県 政令市	64	20	42	2
	100%	31.3%	65.6%	3.1%
区 市	596	147	315	134
	100%	24.7%	52.9%	22.5%
町 村	619	195	254	170
	100%	31.5%	41.0%	27.5%

<選択肢>

- ① 専門部署が一括で購入している
- ② 各課部局ごとに購入している

【調達方法の状況-消火器】



調達実績の把握状況－消火器（問7より）

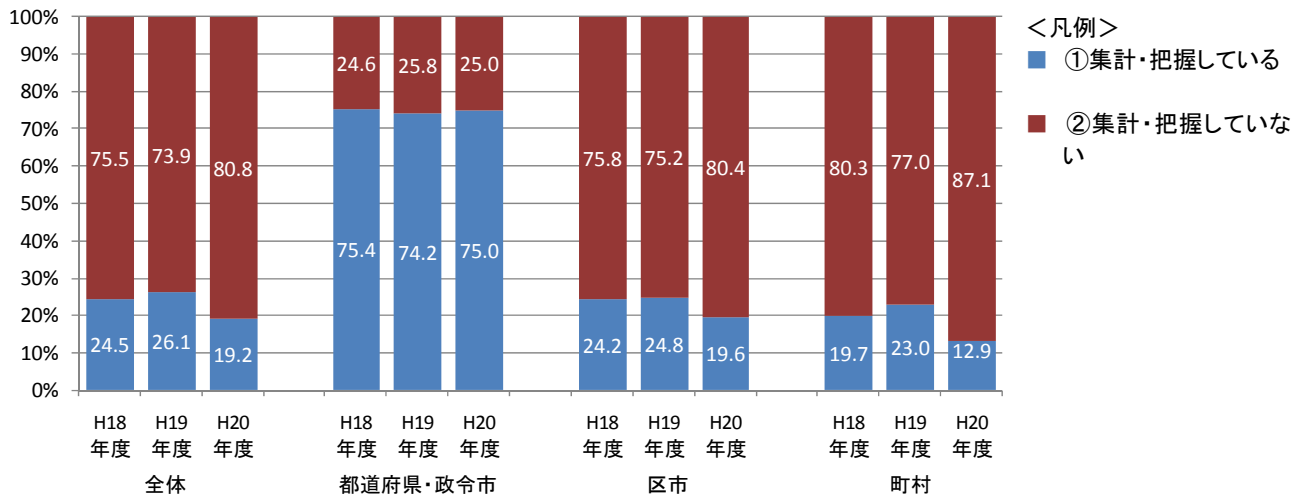
消火器の調達実績の把握状況を見ると、全体では19.2%が「集計・把握している」と答えた。都道府県・政令市では75.0%の団体が集計していると答えている。町村では、「集計・把握していない」の回答が多く、その割合は87.1%であった。

経年変化をみると都道府県・政令市、区市では例年と同様で変化がないが、町村では「集計・把握していない」がやや増えた。

表 調達実績の把握状況－消火器（規模別）

団体の分類	件数	集計・把握している	集計・把握していない
合 計	1279	245	1034
	100%	19.2%	80.8%
都道府県 政令市	64	48	16
	100%	75.0%	25.0%
区 市	596	117	479
	100%	19.6%	80.4%
町 村	619	80	539
	100%	12.9%	87.1%

【調達実績の把握状況-消火器】



平成 19 年度調達実績－消火器（問 8－3～4 より）

グリーン購入法の判断基準を満たした消火器の購入割合の状況をみると、12.6%が①「ほとんど購入している」と答えた。⑥「把握していない」と答えたのは 63.1%であった。

都道府県・政令都市の 68.8%が「ほとんど購入している。」と回答した。

表 平成 19 年度調達実績－消火器（規模別）

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	⑥	無回答	＜選択肢＞
合 計	1279	161	49	23	16	95	807	128	① ほとんど購入している（80%以上）
	100%	12.6%	3.8%	1.8%	1.3%	7.4%	63.1%	10.0%	② かなり購入している（60～80%程度）
都道府県 政令市	64	44	2	0	0	0	13	5	③ 半分程度購入している（40～60%程度）
	100%	68.8%	3.1%	0%	0%	0%	20.3%	7.8%	④ 少し購入している（20～40%程度）
区 市	596	87	26	13	5	27	385	53	⑤ ほとんど購入していない（20%未満）
	100%	14.6%	4.4%	2.2%	0.8%	4.5%	64.6%	8.9%	⑥ 把握していない
町 村	619	30	21	10	11	68	409	70	
	100%	4.8%	3.4%	1.6%	1.8%	11.0%	66.1%	11.3%	

市場への普及状況 - 消火器（問１４より）

消火器の市場への普及状況において③「どちらともいえない」と回答した割合が最も多く、56.7%であった。続いて④「あまり普及していない」と回答した割合が多く 10.2%となった。

表 市場への普及状況－消火器

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	無回答
合 計	1279	95	122	725	130	101	106
	100%	7.4%	9.5%	56.7%	10.2%	7.9%	8.3%
都道府県	64	21	21	17	2	0	3
政令市	100%	32.8%	32.8%	26.6%	3.1%	0%	4.7%
区 市	596	49	61	369	41	23	53
	100%	8.2%	10.2%	61.9%	6.9%	3.9%	8.9%
町 村	619	25	40	339	87	78	50
	100%	4.0%	6.5%	54.8%	14.1%	12.6%	8.1%

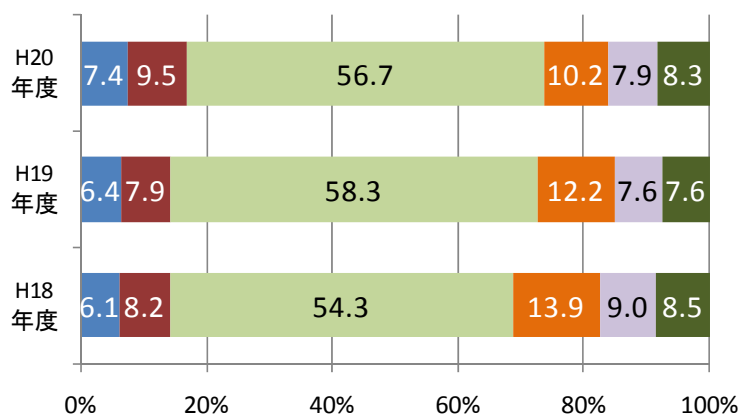
<選択肢>

- ① 一般製品と同程度普及している
- ② 一般製品程ではないが普及している
- ③ どちらともいえない
- ④ あまり普及していない
- ⑤ 普及していない

経年変化をみるとわずかではあるが、普及が進んでいることが分かる。

【市場への普及状況－消火器】

全体：経年



<凡例>

- ① 一般製品と同程度普及している
- ② 一般製品程ではないが普及している
- ③ どちらともいえない
- ④ あまり普及していない
- ⑤ 普及していない
- 無回答

調達方法の状況－制服・作業服（問7より）

制服・作業服の調達方法の状況をみると、全体では21.3%が①「専門部署が一括で購入している」と答えている。都道府県・政令市では62.5%が各課部局ごとに購入している。

経年変化をみると都道府県・政令市は「専門部署で一括で購入している」と回答した割合が増えたが、区市、町村では逆に減っている。

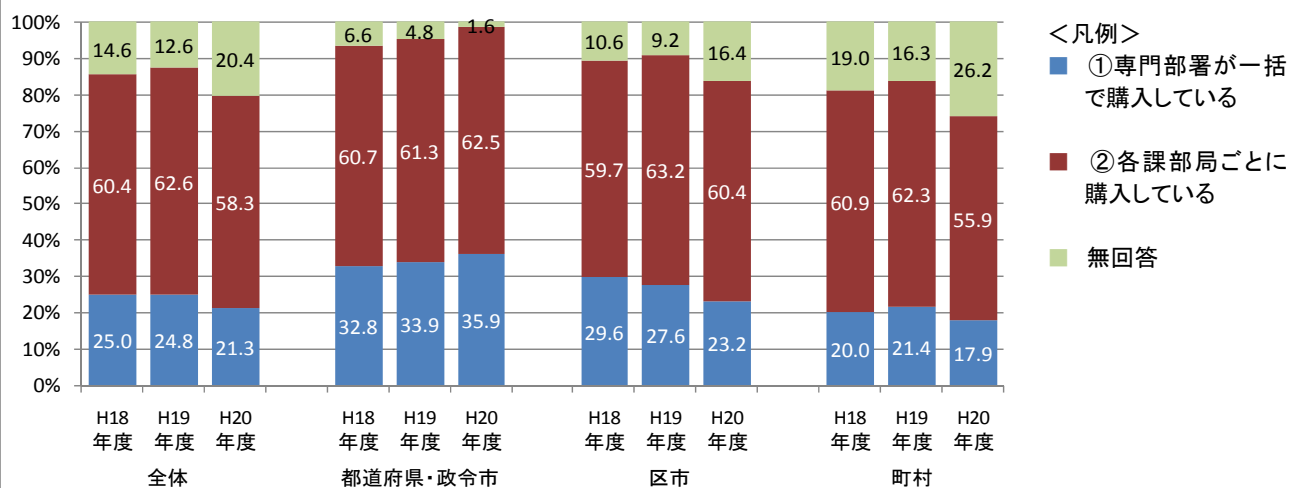
表 調達方法の状況－制服・作業（規模別）

団体の分類	件数	①	②	無回答
合 計	1279	272	746	261
	100%	21.3%	58.3%	20.4%
都道府県 政令市	64	23	40	1
	100%	35.9%	62.5%	1.6%
区 市	596	138	360	98
	100%	23.2%	60.4%	16.4%
町 村	619	111	346	162
	100%	17.9%	55.9%	26.2%

<選択肢>

- ① 専門部署が一括で購入している
- ② 各課部局ごとに購入している

【調達方法の状況・制服・作業服】



調達実績の把握状況－制服・作業服（問7より）

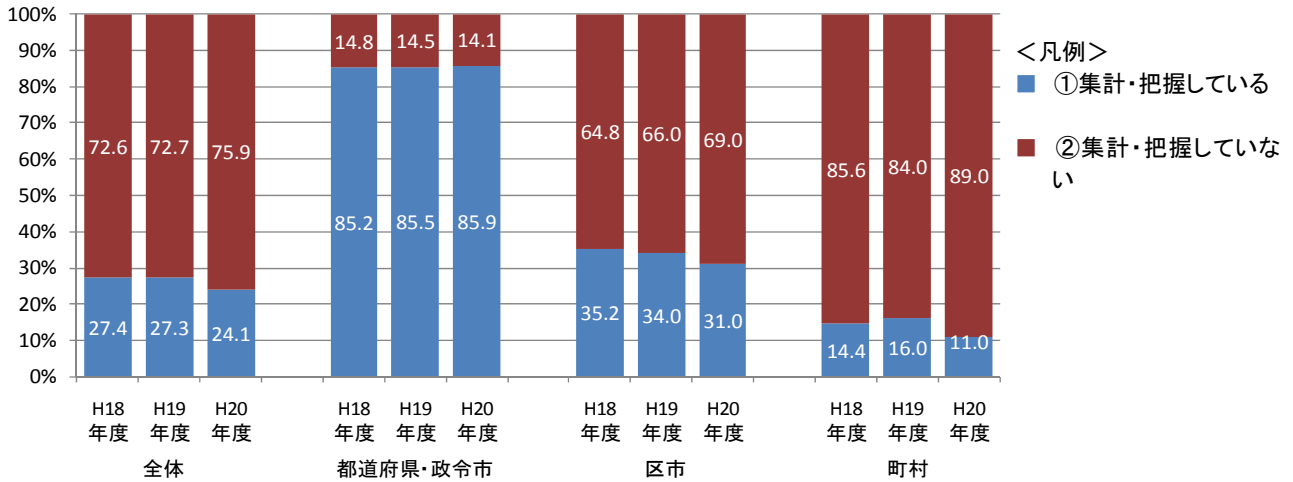
制服・作業服の調達実績の把握状況をみると、全体では24.1%が「集計・把握している」と答えた。都道府県・政令市では85.9%の団体が集計していると答えている。町村では、「集計・把握していない」の回答が多く、その割合は89.0%であった。

経年変化をみると都道府県・政令市は例年と同様で変化がないが、区市、町村では「集計・把握していない」がやや増えた。

表 調達実績の把握状況－制服・作業服（規模別）

団体の分類	件数	集計・把握している	集計・把握していない
合 計	1279	308	971
	100%	24.1%	75.9%
都道府県 政令市	64	55	9
	100%	85.9%	14.1%
区 市	596	185	411
	100%	31.0%	69.0%
町 村	619	68	551
	100%	11.0%	89.0%

【調達実績の把握状況-制服・作業服】



平成 19 年度調達実績－制服・作業服（問 8－3～4 より）

グリーン購入法の判断基準を満たした制服・作業服の購入割合の状況をみると、21.3%が①「ほとんど購入している」と答えた。⑥「把握していない」と答えたのは 52.2%であった。

都道府県・政令都市の 75.0%が「ほとんど購入している。」と回答した。

表 平成 19 年度調達実績－制服・作業服（規模別）

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	⑥	無回答
合 計	1279	272	79	41	31	76	668	112
	100%	21.3%	6.2%	3.2%	2.4%	5.9%	52.2%	8.8%
都道府県 政令市	64	48	4	2	0	0	8	2
	100%	75.0%	6.3%	3.1%	0%	0%	12.5%	3.1%
区 市	596	169	46	23.0	15	16	287	40
	100%	28.4%	7.7%	3.9%	2.5%	2.7%	48.2%	6.7%
町 村	619	55	29	16	16	60	373	70
	100%	8.9%	4.7%	2.6%	2.6%	9.7%	60.3%	11.3%

<選択肢>

- ① ほとんど購入している（80%以上）
- ② かなり購入している（60～80%程度）
- ③ 半分程度購入している（40～60%程度）
- ④ 少し購入している（20～40%程度）
- ⑤ ほとんど購入していない（20%未満）
- ⑥ 把握していない

市場への普及状況 - 制服・作業服（問 1 4 より）

制服・作業服の市場への普及状況において③「どちらともいえない」と回答した割合が最も多く、42.5%であった。続いて②「一般製品程ではないが普及している」と回答した割合が多く 20.2%となった。

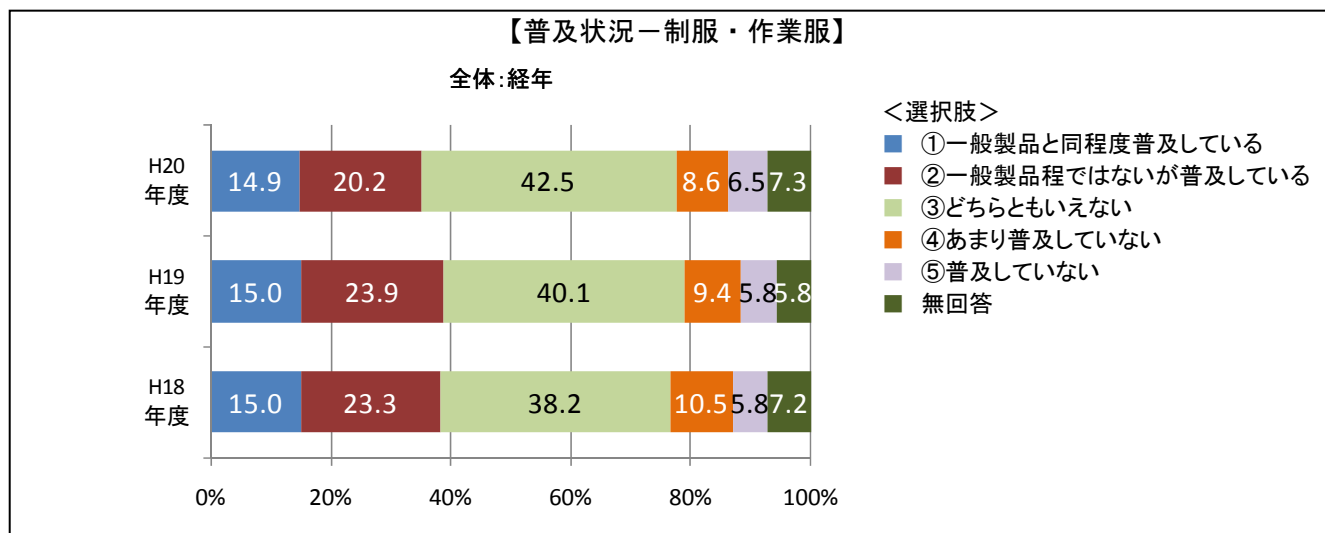
表 普及状況－制服・作業服

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	無回答
合 計	1279	190	258	544	110	83	94
	100%	14.9%	20.2%	42.5%	8.6%	6.5%	7.3%
都道府県 政令市	64	22	24	13	3	0	2
	100%	34.4%	37.5%	20.3%	4.7%	0%	3.1%
区 市	596	102	146	259	32	16	41
	100%	17.1%	24.5%	43.5%	5.4%	2.7%	6.9%
町 村	619	66	88	272	75	67	51
	100%	10.7%	14.2%	43.9%	12.1%	10.8%	8.2%

<選択肢>

- ① 一般製品と同程度普及している
- ② 一般製品程ではないが普及している
- ③ どちらともいえない
- ④ あまり普及していない
- ⑤ 普及していない

経年変化をみると「一般製品と同程度普及している」と回答した割合が増え、「あまり普及していない」と回答する割合が減っている。



制服・作業服の価格・品質・コストアップ許容度について（問 1 5－1～3 より）

表 価格－制服・作業服

団体の分類	件数	安い ← 同等 → 高い					不明	無回答
		1	2	3	4	5		
合 計	1279	4	19	376	218	32	518	112
	100%	0.3%	1.5%	29.4%	17.0%	2.5%	40.5%	8.8%
都道府県 政令市	64	1	0	31	10	1	19	2
	100%	1.6%	0%	48.4%	15.6%	1.6%	29.7%	3.1%
区 市	596	1	5	201	119	17	202	51
	100%	0.2%	0.8%	33.7%	20.0%	2.9%	33.9%	8.6%
町 村	619	2	14	144	89	14	297	59
	100%	0.3%	2.3%	23.3%	14.4%	2.3%	48.0%	9.5%

表 品質－制服・作業服

団体の分類	件数	悪い ← 同等 → 良い					不明	無回答
		1	2	3	4	5		
合 計	1279	3	71	552	26	7	503	117
	100%	0%	5.6%	43.2%	2.0%	0.5%	39.3%	9.1%
都道府県 政令市	64	1	3	40	1	0	18	1
	100%	1.6%	5%	62.5%	1.6%	0%	28.1%	1.6%
区 市	596	2	34	297	15	3	192	53
	100%	0%	5.7%	49.8%	2.5%	0.5%	32.2%	8.9%
町 村	619	0	34	215	10	4	293	63
	100%	0%	5.5%	34.7%	1.6%	0.6%	47.3%	10.2%

グリーン購入法の判断基準を満たした制服・作業服の価格については一般製品と比べて「同等」と答えた割合が「不明」に次いで多く 29.4%となった。

品質については「同等」と答えている割合が多く、全体では 43.2%がそのように回答した。

コストアップ許容度をみると「同等の価格であれば購入する」の割合が48.2%であった。また規模別にみても同様の傾向が見られた。

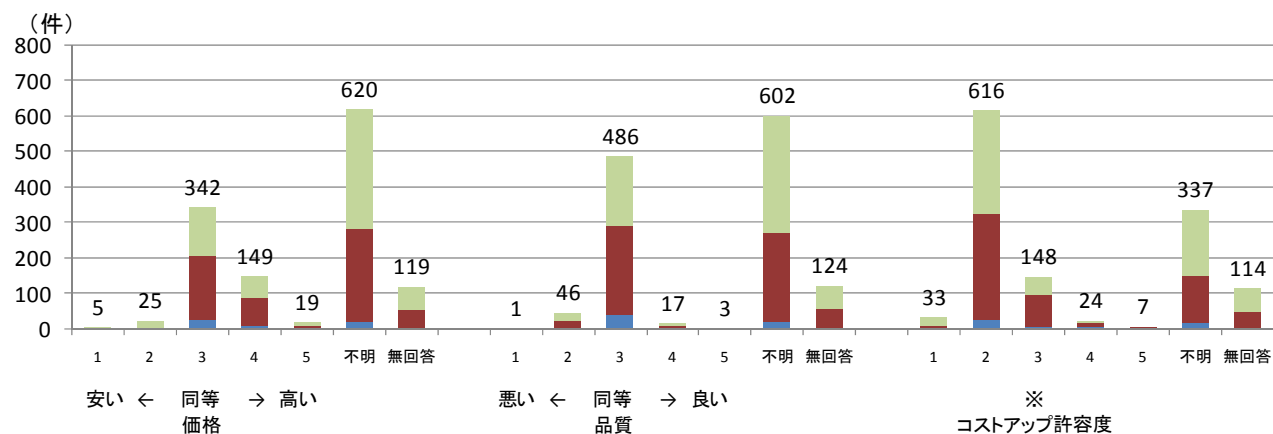
表 コストアップ許容度－制服・作業服

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	不明	無回答
合 計	1279	33	616	148	24	7	337	114
	100%	2.6%	48.2%	11.6%	1.9%	0.5%	26.3%	8.9%
都道府県 政令市	64	0	29	5	6	2	19	3
	100%	0%	45.3%	7.8%	9.4%	3.1%	29.7%	4.7%
区 市	596	10	296	94	13	5	132	46
	100%	1.7%	49.7%	15.8%	2.2%	0.8%	22.1%	7.7%
町 村	619	23	291	49	5	0	186	65
	100%	3.7%	47.0%	7.9%	0.8%	0%	30.0%	10.5%

<選択肢>

- ① 通常製品より安くなければ購入しない
 ② 同等の価格であれば購入
 ③ 10%程度高くても購入
 ④ 20%程度高くても購入
 ⑤ 30%以上高くても購入

【価格・品質・コストアップ許容度の状況－制服・作業服】



<凡例>

■ 都道府県・政令市 ■ 区市 ■ 町村

※ コストアップ許容度

- 1 通常製品より安くなければ購入しない 2 同等の価格であれば購入 3 10%程度高くても購入
 4 20%程度高くても購入 5 30%以上高くても購入

2-15 グリーン購入の取組分野 - インテリア・寝装寝具について

調達品目数の状況－インテリア・寝装寝具（問7より）

平成20年度の国の基本方針では、インテリア・寝装寝具は10品目が定められていた。各地方公共団体のインテリア・寝装寝具における調達品目数の状況は右表※のようになった。都道府県・政令市では10品目を調達していると答えた割合が54.7%となった。

※ 問7は品目数についてのみ調査しており、回答が国の基準の品目数と同じであっても品目名や内容までが国の基準と同様であるとは限らない。

表 調達品目数の状況－インテリア・寝装寝具
（規模別）

団体の分類	件数	9品目以下	10品目	11品目以上	0品目及び無回答
合 計	1279	87	69	1	1122
	100%	6.8%	5.4%	0.1%	87.7%
都道府県 政令市	64	14	35	1	14
	100%	21.9%	54.7%	1.6%	21.9%
区 市	596	62	31	0	503
	100%	10.4%	5.2%	0%	84.4%
町 村	619	11	3	0	605
	100%	1.8%	0.5%	0%	97.7%

取組規模の状況－インテリア・寝装寝具（問7より）

インテリア・寝装寝具の取組規模の状況を見ると、全体の18.3%が①「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。また都道府県・政令市では92.2%が①「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。

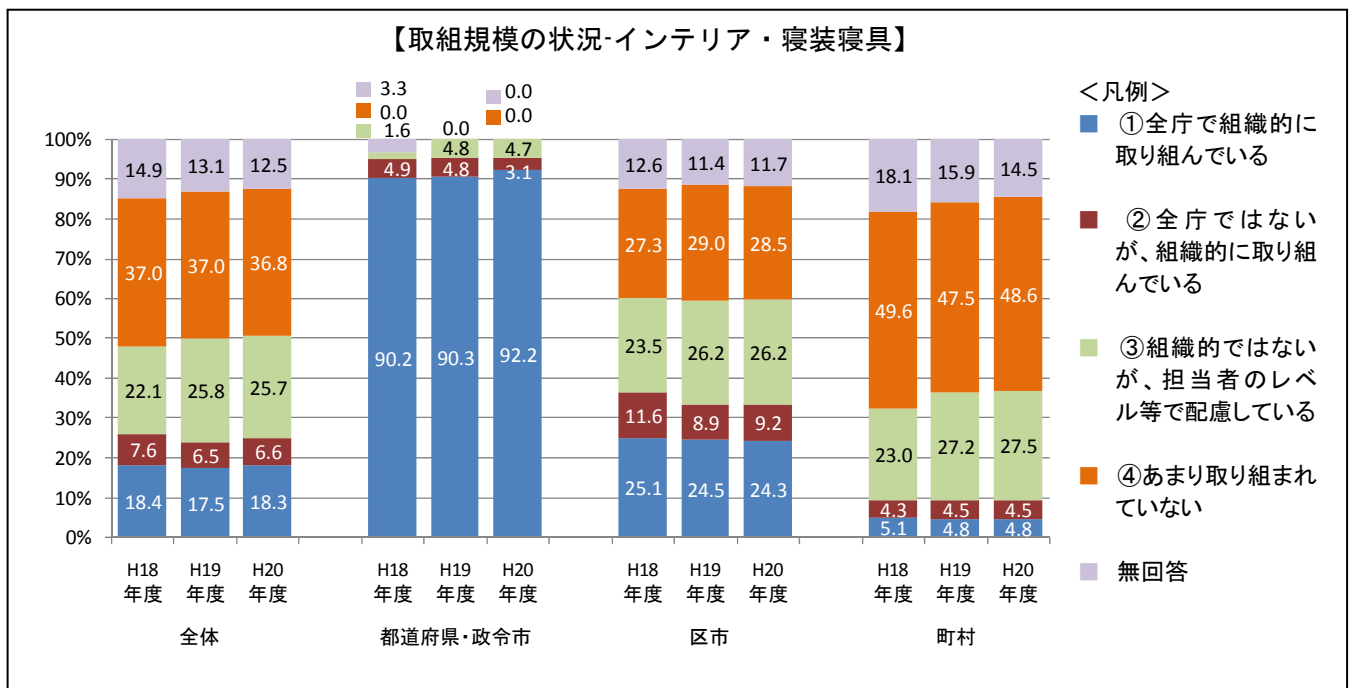
経年変化を見ると、区市、町村において、「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した割合が減っている。

表 取組規模の状況－インテリア・寝装寝具
（規模別）

団体の分類	件数	①	②	③	④	無回答
合 計	1279	234	85	329	471	160
	100%	18.3%	6.6%	25.7%	36.8%	12.5%
都道府県 政令市	64	59	2	3	0	0
	100%	92.2%	3.1%	4.7%	0%	0%
区 市	596	145	55	156	170	70
	100%	24.3%	9.2%	26.2%	28.5%	11.7%
町 村	619	30	28	170	301	90
	100%	4.8%	4.5%	27.5%	48.6%	14.5%

<選択肢>

- ① 全庁で組織的に取り組んでいる
- ② 全庁ではないが、組織的に取り組んでいる
- ③ 組織的ではないが、担当者のレベル等で配慮している
- ④ あまり取り組まれていない



調達方法の状況－インテリア・寝装寝具（問7より）

インテリア・寝装寝具の調達方法の状況を見ると、全体では15.2%が①「専門部署が一括で購入している」と答えている。都道府県・政令市では73.4%が各課部局ごとに購入している。

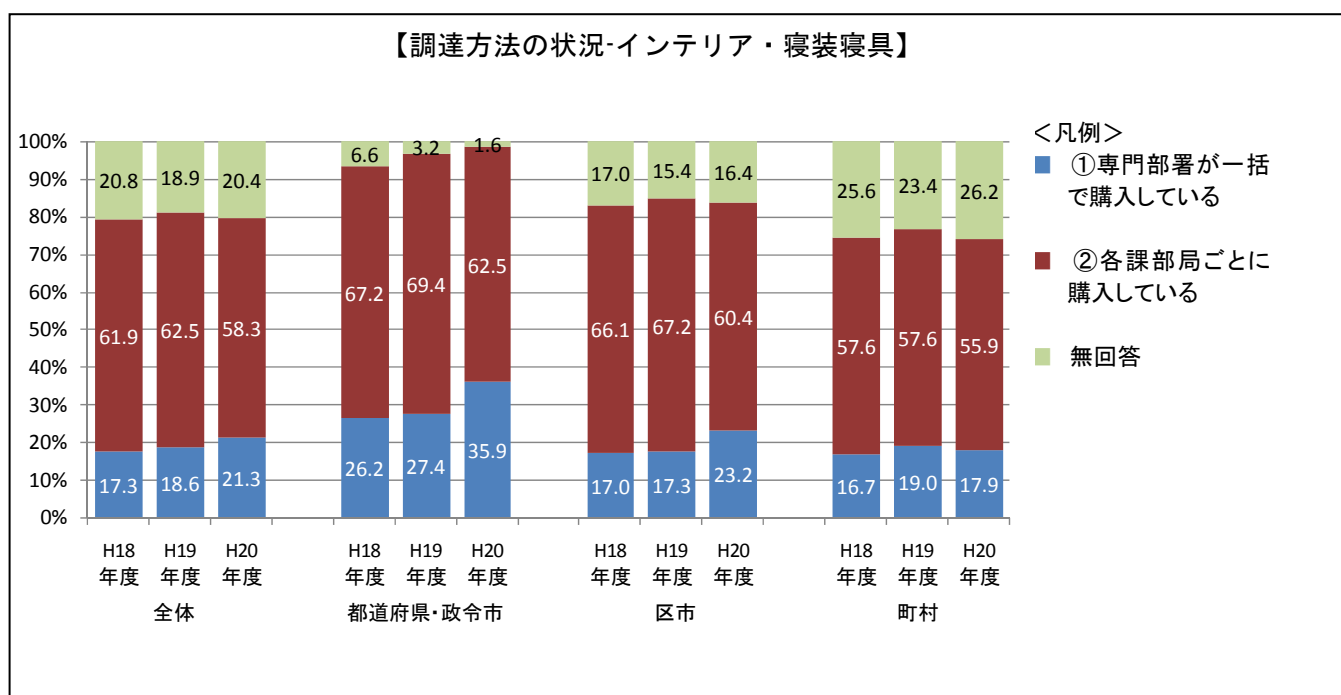
経年変化をみると都道府県・政令市は「専門部署で一括で購入している」と回答した割合が増えたが、区市、町村では逆に減っている。

表 調達方法の状況－インテリア・寝装寝具
（規模別）

団体の分類	件数	①	②	無回答
合 計	1279	195	736	348
	100%	15.2%	57.5%	27.2%
都道府県 政令市	64	15	47	2
	100%	23.4%	73.4%	3.1%
区 市	596	81	372	143
	100%	13.6%	62.4%	24.0%
町 村	619	99	317	203
	100%	16.0%	51.2%	32.8%

<選択肢>

- ① 専門部署が一括で購入している
② 各課部局ごとに購入している



調達実績の把握状況－インテリア・寝装寝具（問7より）

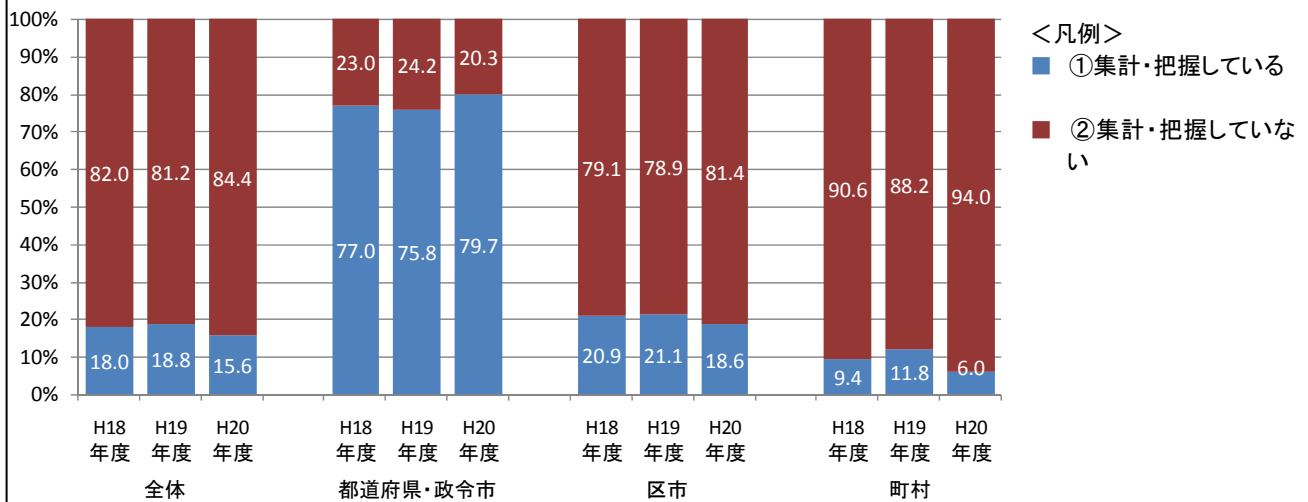
インテリア・寝装寝具の調達実績の把握状況を見ると、全体では15.6%が「集計・把握している」と答えた。都道府県・政令市では79.7%の団体が集計していると答えている。町村では、「集計・把握していない」の回答が多く、その割合は94.0%であった。

経年変化をみると都道府県・政令市は例年と同様で変化がないが、区市、町村では「集計・把握していない」がやや増えた。

表 調達実績の把握状況－インテリア・寝装寝具
（規模別）

団体の分類	件数	集計・把握している	集計・把握していない
合 計	1279	199	1080
	100%	15.6%	84.4%
都道府県 政令市	64	51	13
	100%	79.7%	20.3%
区 市	596	111	485
	100%	18.6%	81.4%
町 村	619	37	582
	100%	6.0%	94.0%

【調達実績の把握状況-インテリア・寝装寝具】



平成 19 年度調達実績－インテリア・寝装寝具（問 8－3～4 より）

グリーン購入法の判断基準を満たしたインテリア・寝装寝具の購入割合の状況をみると、21.3%が①「ほとんど購入している」と答えた。⑥「把握していない」と答えたのは 52.2%であった。

都道府県・政令都市の 75.0%が「ほとんど購入している。」と回答した。

表 平成 19 年度の購入状況-インテリア・寝装寝具（規模別）

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	⑥	無回答	＜選択肢＞
合 計	1279	272	79	41	31	76	668	112	① ほとんど購入している（80%以上）
	100%	21.3%	6.2%	3.2%	2.4%	5.9%	52.2%	8.8%	② かなり購入している（60～80%程度）
都道府県 政令市	64	48	4	2	0	0	8	2	③ 半分程度購入している（40～60%程度）
	100%	75.0%	6.3%	3.1%	0%	0%	12.5%	3.1%	④ 少し購入している（20～40%程度）
区 市	596	169	46	23.0	15	16	287	40	⑤ ほとんど購入していない（20%未満）
	100%	28.4%	7.7%	3.9%	2.5%	2.7%	48.2%	6.7%	⑥ 把握していない
町 村	619	55	29	16	16	60	373	70	
	100%	8.9%	4.7%	2.6%	2.6%	9.7%	60.3%	11.3%	

市場への普及状況 - インテリア・寝装寝具(問14より)

インテリア・寝装寝具の市場への普及状況において③「どちらともいえない」と回答した割合が最も多く、57.2%であった。続いて④「あまり普及していない」と回答した割合が多く11.4%となった。

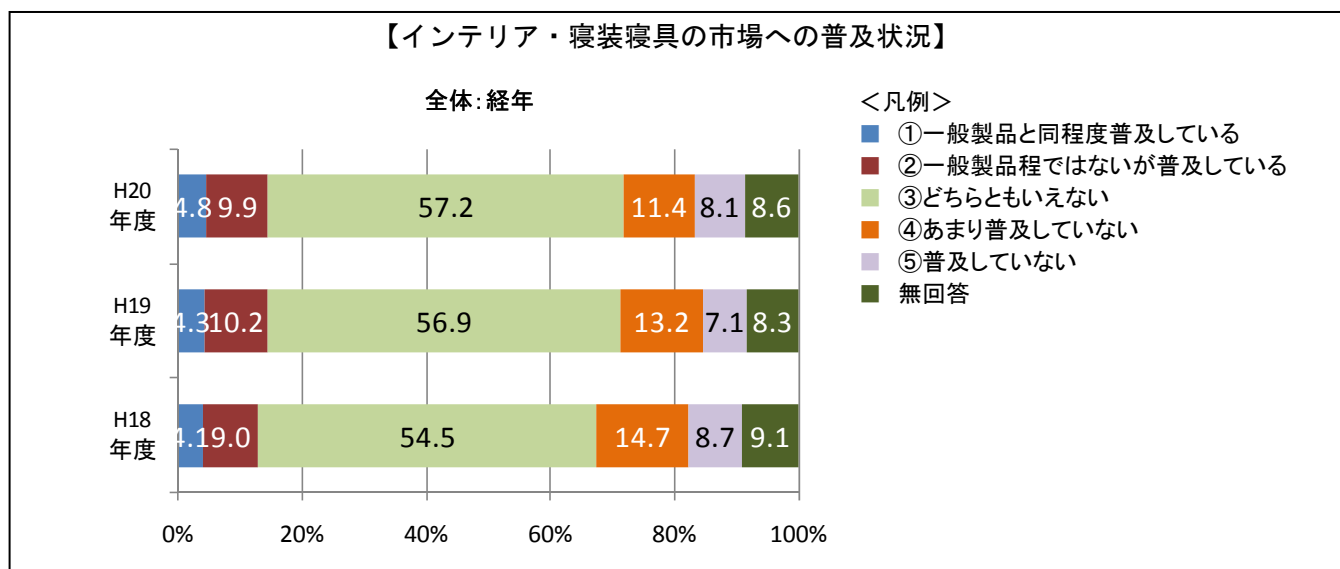
表 インテリア・寝装寝具の普及状況

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	無回答
合 計	1279	61	127	731	146	104	110
	100%	4.8%	9.9%	57.2%	11.4%	8.1%	8.6%
都道府県	64	16	19	23	3	1	2
政令市	100%	25.0%	29.7%	35.9%	4.7%	1.6%	3.1%
区 市	596	26	71	371	53	24	51
	100%	4.4%	11.9%	62.2%	8.9%	4.0%	8.6%
町 村	619	19	37	337	90	79	57
	100%	3.1%	6.0%	54.4%	14.5%	12.8%	9.2%

<選択肢>

- ① 一般製品と同程度普及している
- ② 一般製品程ではないが普及している
- ③ どちらともいえない
- ④ あまり普及していない
- ⑤ 普及していない

経年変化をみると「一般製品と同程度普及している」と回答した割合が増え、「あまり普及していない」と回答する割合が減っている。



価格・品質・コストアップ許容度について－カーペット（問15－1～3より）

グリーン購入法の判断基準を満たしたインテリア・寝装寝具の価格については一般製品と比べて「同等」と答えた割合が「不明」に次いで多く18.0%となった。

品質については「同等」と答えている割合は28.1%がそのように回答した。

表 価格－カーペット

団体の分類	件数	安い ← 同等 → 高い					不明	無回答
		1	2	3	4	5		
合 計	1279	3	17	230	115	12	779	123
	100%	0.2%	1.3%	18.0%	9.0%	0.9%	60.9%	9.6%
都道府県	64	1	0	27	8	0	26	2
政令市	100%	1.6%	0%	42.2%	12.5%	0%	40.6%	3.1%
区 市	596	1	4	105	55	6	369	56
	100%	0.2%	0.7%	17.6%	9.2%	1.0%	61.9%	9.4%
町 村	619	1	13	98	52	6	384	65
	100%	0.2%	2.1%	15.8%	8.4%	1.0%	62.0%	10.5%

表 品質－カーペット

団体の分類	件数	悪い ←同等→ 良い					不明	無回答
		1	2	3	4	5		
合 計	1279	0	32	359	11	3	743	131
	100%	0%	2.5%	28.1%	0.9%	0.2%	58.1%	10.2%
都道府県	64	0	0	39	0	0	24	1
政令市	100%	0%	0%	60.9%	0%	0%	37.5%	1.6%
区 市	596	0	15	168	5	1	346	61
	100%	0%	2.5%	28.2%	0.8%	0.2%	58.1%	10.2%
町 村	619	0	17	152	6	2	373	69
	100%	0%	2.7%	24.6%	1.0%	0.3%	60.3%	11.1%

コストアップ許容度をみると「同等の価格であれば購入する」の割合が 41.5%であった。また規模別にみても同様の傾向が見られた。

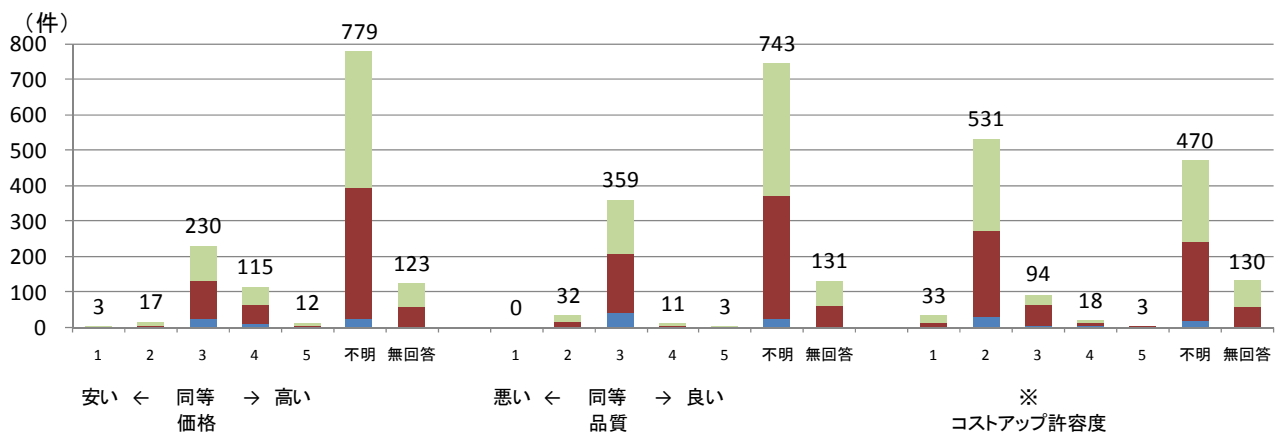
表 コストアップ許容度－カーペット

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	不明	無回答
合 計	1279	33	531	94	18	3	470	130
	100%	2.6%	41.5%	7.3%	1.4%	0.2%	36.7%	10.2%
都道府県	64	0	28	6	5	2	20	3
政令市	100%	0%	43.8%	9.4%	7.8%	3.1%	31.3%	4.7%
区 市	596	11	245	57	7	1	219	56
	100%	1.8%	41.1%	9.6%	1.2%	0.2%	36.7%	9.4%
町 村	619	22	258	31	6	0	231	71
	100%	3.6%	41.7%	5.0%	1.0%	0%	37.3%	11.5%

<選択肢>

- ① 通常製品より安くなければ購入しない
 ② 同等の価格であれば購入
 ③ 10%程度高くても購入
 ④ 20%程度高くても購入
 ⑤ 30%以上高くても購入

【価格・品質・コストアップ許容度の状況－カーペット】



<凡例>

■ 都道府県・政令市 ■ 区市 ■ 町村

※コストアップ許容度

- 1 通常製品より安くなければ購入しない 2 同等の価格であれば購入 3 10%程度高くても購入
 4 20%程度高くても購入 5 30%以上高くても購入

2-16 グリーン購入の取組分野 - 作業手袋について

調達品目数の状況－作業手袋（問7より）

平成20年度の国の基本方針では、作業手袋は1品目が定められていた。各地方公共団体の作業手袋における調達品目数の状況は右表※のようになった。都道府県・政令市では2品目以上を調達していると答えた団体はいなかったが、区市と町村で2品目以上で取り組んでいるという回答があった。

表 調達品目数の状況－作業手袋（規模別）

団体の分類	件数	1品目	2品目以上	0品目及び無回答
合 計	1279	183	8	1088
	100%	14.3%	0.6%	85.1%
都道府県 政令市	64	54	0	10
	100%	84.4%	0%	15.6%
区 市	596	109	4	483
	100%	18.3%	0.7%	81.0%
町 村	619	20	4	595
	100%	3.2%	0.6%	96.1%

※ 問7は品目数についてのみ調査しており、回答が国の基準の品目数と同じであっても品目名や内容までが国の基準と同様であるとは限らない。

取組規模の状況－作業手袋（問7より）

作業手袋の取組規模の状況を見ると、全体の21.7%が①「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。また都道府県・政令市では95.3%が①「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。

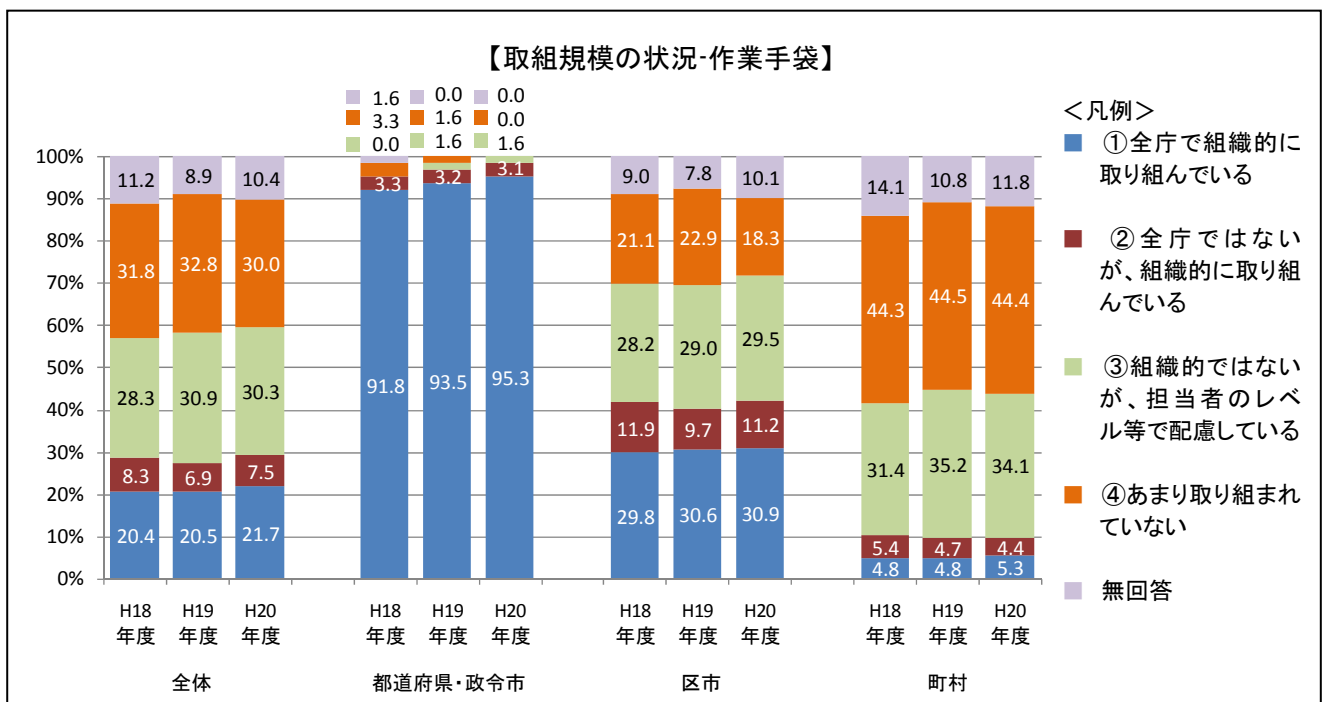
経年変化を見ると、どの規模においても①「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した割合がわずかに増えている。

表 取組規模の状況－作業手袋（規模別）

団体の分類	件数	①	②	③	④	無回答
合 計	1279	278	96	388	384	133
	100%	21.7%	7.5%	30.3%	30.0%	10.4%
都道府県 政令市	64	61	2	1	0	0
	100%	95.3%	3.1%	1.6%	0%	0%
区 市	596	184	67	176	109	60
	100%	30.9%	11.2%	29.5%	18.3%	10.1%
町 村	619	33	27	211	275	73
	100%	5.3%	4.4%	34.1%	44.4%	11.8%

<選択肢>

- ① 全庁で組織的に取り組んでいる
- ② 全庁ではないが、組織的に取り組んでいる
- ③ 組織的ではないが、担当者のレベル等で配慮している
- ④ あまり取り組まれていない



調達方法の状況－作業手袋（問7より）

作業手袋の調達方法の状況をみると、全体では10.1%が①「専門部署が一括で購入している」と答えている。都道府県・政令市では71.9%が各課部局ごとに購入している。

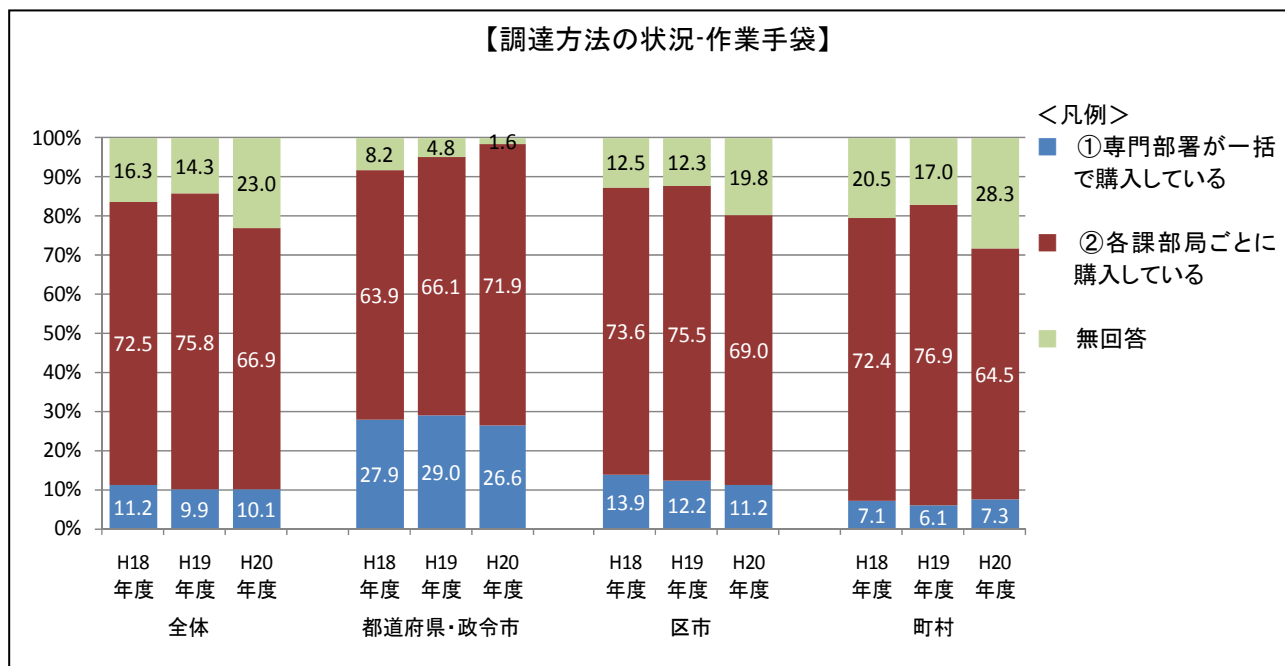
表 調達方法の状況－作業手袋
(規模別)

団体の分類	件数	①	②	無回答
合 計	1279	129	856	294
	100%	10.1%	66.9%	23.0%
都道府県 政令市	64	17	46	1
	100%	26.6%	71.9%	1.6%
区 市	596	67	411	118
	100%	11.2%	69.0%	19.8%
町 村	619	45	399	175
	100%	7.3%	64.5%	28.3%

<選択肢>

① 専門部署が一括で購入している

② 各課部局ごとに購入している



調達実績の把握状況－作業手袋（問7より）

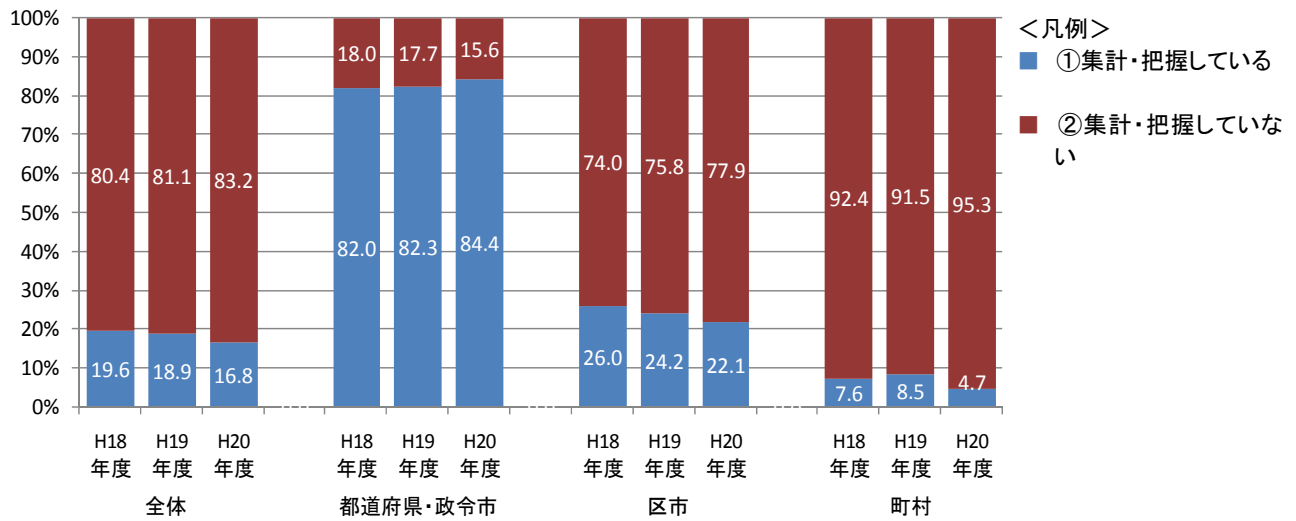
作業手袋の調達実績の把握状況をみると、全体では16.8%が「集計・把握している」と答えた。都道府県・政令市では84.4%の団体が集計していると答えている。町村では、「集計・把握していない」の回答が多く、その割合は95.3%であった。

経年変化をみると、例年と比較しても傾向はほぼ同様で変化はなかった。

表 調達実績の把握状況－作業手袋
(規模別)

団体の分類	件数	集計・把握している	集計・把握していない
合 計	1279	215	1064
	100%	16.8%	83.2%
都道府県 政令市	64	54	10
	100%	84.4%	15.6%
区 市	596	132	464
	100%	22.1%	77.9%
町 村	619	29	590
	100%	4.7%	95.3%

【調達実績の把握状況-作業手袋】



平成 19 年度調達実績－作業手袋（問 8－3～4 より）

グリーン購入法の判断基準を満たした作業手袋の購入割合の状況を見ると、13.5%が①「ほとんど購入している」と答えた。⑤「ほとんど購入していない」と答えたのは6.5%であった。

都道府県・政令都市の76.6%が「ほとんど購入している。」と回答した。区市、町村ではそれぞれ16.9%、3.7%と低い割合となった。

表 平成 19 年度調達実績－作業手袋（規模別）

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	⑥	無回答
合 計	1279	173	54	39	33	83	773	124
	100%	13.5%	4.2%	3.0%	2.6%	6.5%	60.4%	9.7%
都道府県 政令市	64	49	2	0	1	1	9	2
	100%	76.6%	3.1%	0%	1.6%	1.6%	14.1%	3.1%
区 市	596	101	33	24	13	22	350	53
	100%	16.9%	5.5%	4.0%	2.2%	3.7%	58.7%	8.9%
町 村	619	23	19	15	19	60	414	69
	100%	3.7%	3.1%	2.4%	3.1%	9.7%	66.9%	11.1%

<選択肢>

- ① ほとんど購入している（80%以上）
- ② かなり購入している（60～80%程度）
- ③ 半分程度購入している（40～60%程度）
- ④ 少し購入している（20～40%程度）
- ⑤ ほとんど購入していない（20%未満）
- ⑥ 把握していない

市場への普及状況 - 作業手袋（問 14 より）

作業手袋の市場への普及状況において③「どちらともいえない」と回答した割合が最も多く、51.3%であった。続いて②「一般製品程ではないが普及している」と回答した割合が多く 14.0%となった。

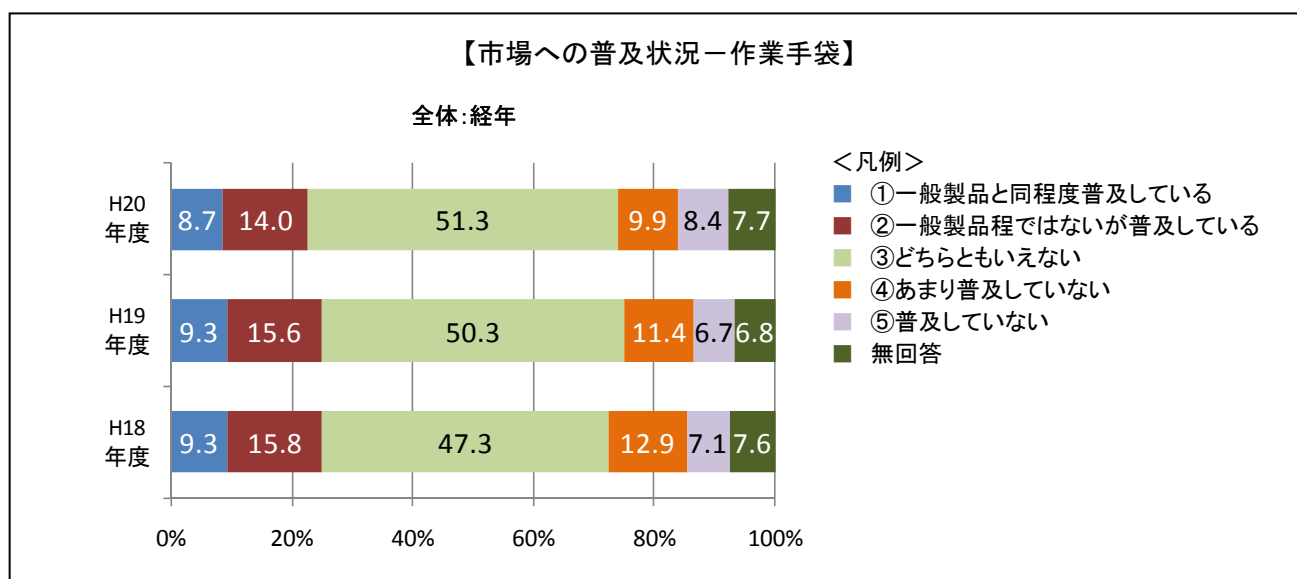
表 市場への普及状況－作業手袋

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	無回答
合 計	1279	111	179	656	127	107	99
	100%	8.7%	14.0%	51.3%	9.9%	8.4%	7.7%
都道府県 政令市	64	20	21	19	2	0	2
	100%	31.3%	32.8%	29.7%	3.1%	0%	3.1%
区 市	596	56	100	319	42	30	49
	100%	9.4%	16.8%	53.5%	7.0%	5.0%	8.2%
町 村	619	35	58	318	83	77	48
	100%	5.7%	9.4%	51.4%	13.4%	12.4%	7.8%

<選択肢>

- ① 一般製品と同程度普及している
- ② 一般製品程ではないが普及している
- ③ どちらともいえない
- ④ あまり普及していない
- ⑤ 普及していない

傾向は例年通りで、経年変化をみてもあまり大きな変化はなかった。



価格・品質・コストアップ許容度について－作業手袋（問 15－1～3 より）

グリーン購入法の判断基準を満たした作業手袋の価格については一般製品と比べて「同等」と答えた割合が「不明」に次いで多く 26.7%となった。

品質については「同等」と答えている割合は 38.0%がそのように回答した。

表 価格－作業手袋

団体の分類	件数	安い ← 同等 → 高い					不明	無回答
		1	2	3	4	5		
合 計	1279	5	25	342	149	19	620	119
	100%	0.4%	2.0%	26.7%	11.6%	1.5%	48.5%	9.3%
都道府県 政令市	64	1	0	28	11	0	22	2
	100%	1.6%	0%	43.8%	17.2%	0%	34.4%	3.1%
区 市	596	2	7	179	79	11	263	55
	100%	0.3%	1.2%	30.0%	13.3%	1.8%	44.1%	9.2%
町 村	619	2	18	135	59	8	335	62
	100%	0.3%	2.9%	21.8%	9.5%	1.3%	54.1%	10.0%

表 品質－作業手袋

団体の分類	件数	悪い ← 同等 → 良い					不明	無回答
		1	2	3	4	5		
合 計	1279	1	46	486	17	3	602	124
	100%	0%	3.6%	38.0%	1.3%	0.2%	47.1%	9.7%
都道府県 政令市	64	0	2	42	0	0	19	1
	100%	0%	3.1%	65.6%	0%	0%	29.7%	1.6%
区 市	596	1	23	250	9	1	254	58
	100%	0%	3.9%	41.9%	1.5%	0.2%	42.6%	9.7%
町 村	619	0	21	194	8	2	329	65
	100%	0%	3.4%	31.3%	1.3%	0.3%	53.2%	10.5%

コストアップ許容度をみると「同等の価格であれば購入する」の割合が45.9%であった。また規模別にみても同様の傾向が見られた。

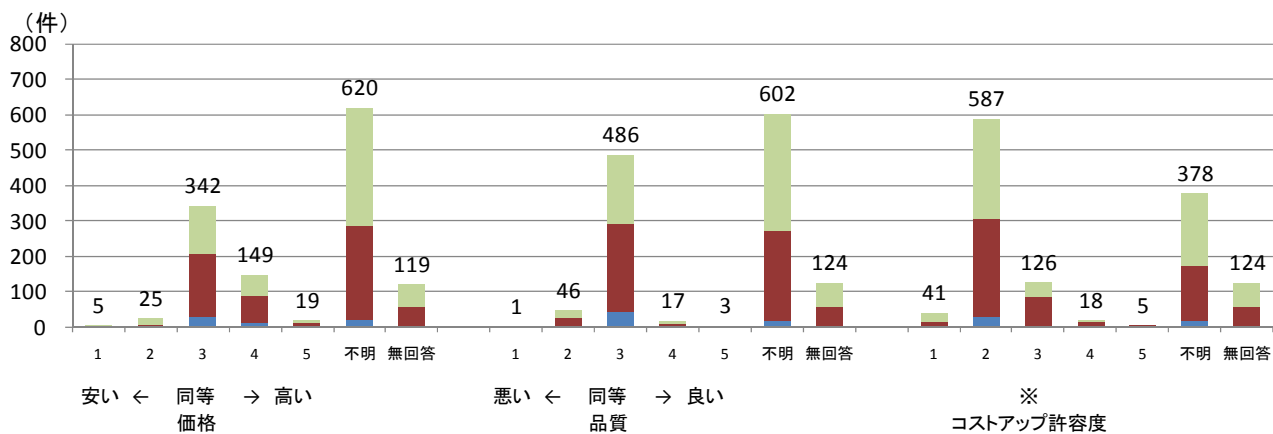
表 コストアップ許容度－作業手袋

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	不明	無回答
合 計	1279	41	587	126	18	5	378	124
	100%	3.2%	45.9%	9.9%	1.4%	0.4%	29.6%	9.7%
都道府県 政令市	64	0	28	6	6	2	19	3
	100%	0%	43.8%	9.4%	9.4%	3.1%	29.7%	4.7%
区 市	596	16	280	80	9	3	155	53
	100%	2.7%	47.0%	13.4%	1.5%	0.5%	26.0%	8.9%
町 村	619	25	279	40	3	0	204	68
	100%	4.0%	45.1%	6.5%	0.5%	0%	33.0%	11.0%

<選択肢>

- ① 通常製品より安くなければ購入しない
- ② 同等の価格であれば購入
- ③ 10%程度高くても購入
- ④ 20%程度高くても購入
- ⑤ 30%以上高くても購入

【価格・品質・コストアップ許容度の状況－作業手袋】



<凡例>

■ 都道府県・政令市 ■ 区市 ■ 町村

※コストアップ許容度

- 1 通常製品より安くなければ購入しない
- 2 同等の価格であれば購入
- 3 10%程度高くても購入
- 4 20%程度高くても購入
- 5 30%以上高くても購入

2-17 グリーン購入の取組分野 - その他繊維製品について

調達品目数の状況－その他繊維製品（問7より）

平成20年度の国の基本方針では、その他繊維製品は3品目が定められていた。各地方公共団体のその他繊維製品における調達品目数の状況は右表※のようになった。

都道府県・政令市において3品目において取り組んでいる自治体は70.3%となった。

※ 問7は品目数についてのみ調査しており、回答が国の基準の品目数と同じであっても品目名や内容までが国の基準と同様であるとは限らない。

表 調達品目数の状況－その他繊維製品（規模別）

団体の分類	件数	1,2品目	3品目	4品目以上	0品目及び無回答
合 計	1279	29	101	4	1145
	100%	2.3%	7.9%	0.3%	89.5%
都道府県 政令市	64	4	45	0	15
	100%	6.3%	70.3%	0%	23.4%
区 市	596	20	50	3	523
	100%	3.4%	8.4%	0.5%	87.8%
町 村	619	5	6	1	607
	100%	0.8%	1.0%	0.2%	98.1%

取組規模の状況－その他繊維製品（問7より）

その他繊維製品の取組規模の状況を見ると、全体の16.6%が①「全庁で組織的に取り組んでいる」、36.4%が④「あまり取り組まれていない」と回答した。

都道府県・政令市では89.1%が①「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。

経年変化を見ると、区市、町村において、「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した割合が減っているが、都道府県・政令市ではわずかに増えている。

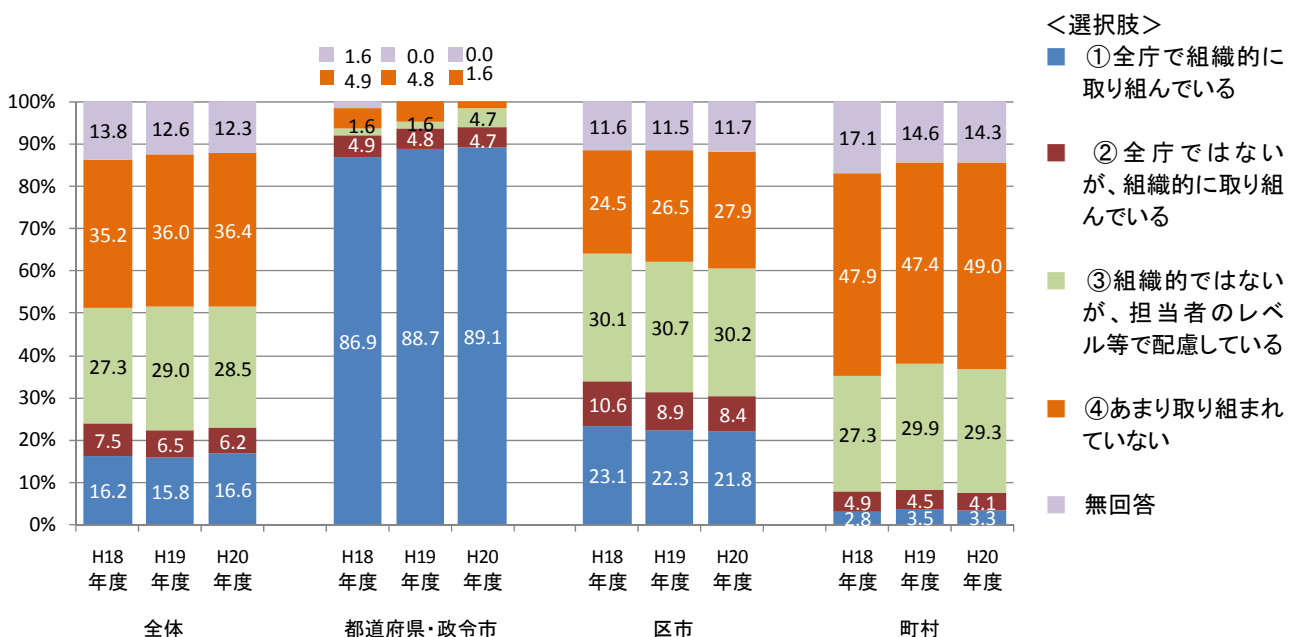
表 取組規模の状況－その他繊維製品（規模別）

団体の分類	件数	①	②	③	④	無回答
合 計	1240	206	77	353	451	153
	97%	16.6%	6.2%	28.5%	36.4%	12.3%
都道府県 政令市	64	57	3	3	1	0
	100%	89.1%	4.7%	4.7%	1.6%	0%
区 市	596	130	50	180	166	70
	100%	21.8%	8.4%	30.2%	27.9%	11.7%
町 村	580	19	24	170	284	83
	94%	3.3%	4.1%	29.3%	49.0%	14.3%

<選択肢>

- ① 全庁で組織的に取り組んでいる
- ② 全庁ではないが、組織的に取り組んでいる
- ③ 組織的ではないが、担当者のレベル等で配慮している
- ④ あまり取り組まれていない

【取組規模の状況-その他繊維製品】



調達方法の状況－その他繊維製品（問7より）

その他繊維製品の調達方法の状況をみると、全体では9.6%が①「専門部署が一括で購入している」と答えている。都道府県・政令市では73.4%が各課部局ごとに購入している。

経年変化をみると「専門部署が一括で購入している」の割合に大きな変化はない、今年度は、無回答が多かった。

表 調達方法の状況－その他繊維製品
(規模別)

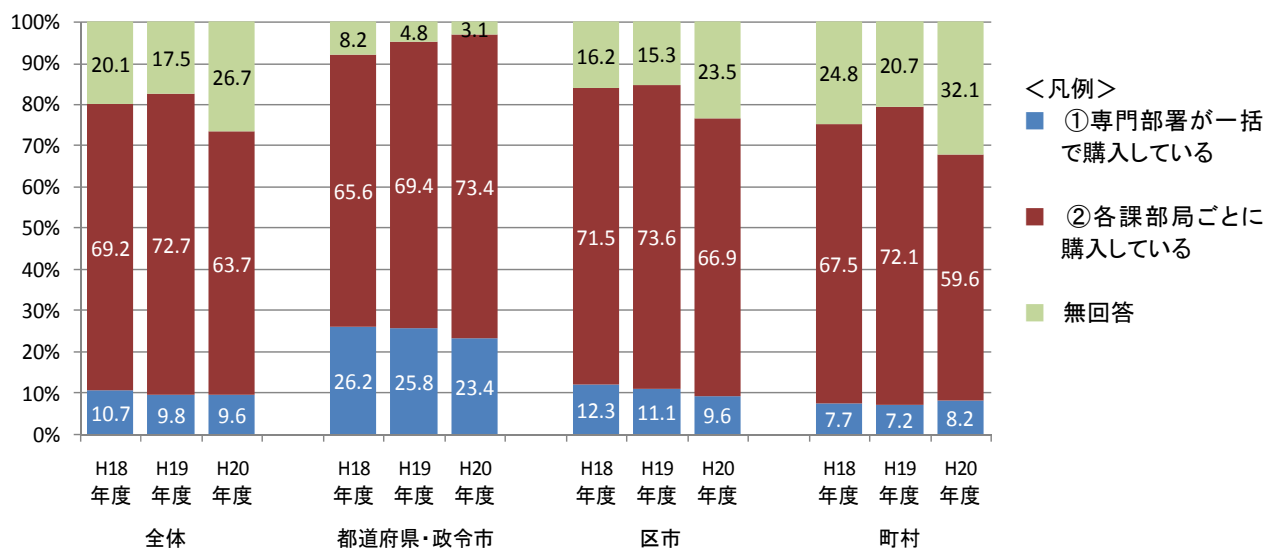
団体の分類	件数	①	②	無回答
合 計	1279	123	815	341
	100%	9.6%	63.7%	26.7%
都道府県 政令市	64	15	47	2
	100%	23.4%	73.4%	3.1%
区 市	596	57	399	140
	100%	9.6%	66.9%	23.5%
町 村	619	51	369	199
	100%	8.2%	59.6%	32.1%

<選択肢>

① 専門部署が一括で購入している

② 各課部局ごとに購入している

【調達方法の状況-その他繊維製品】



調達実績の把握状況－その他繊維製品（問7より）

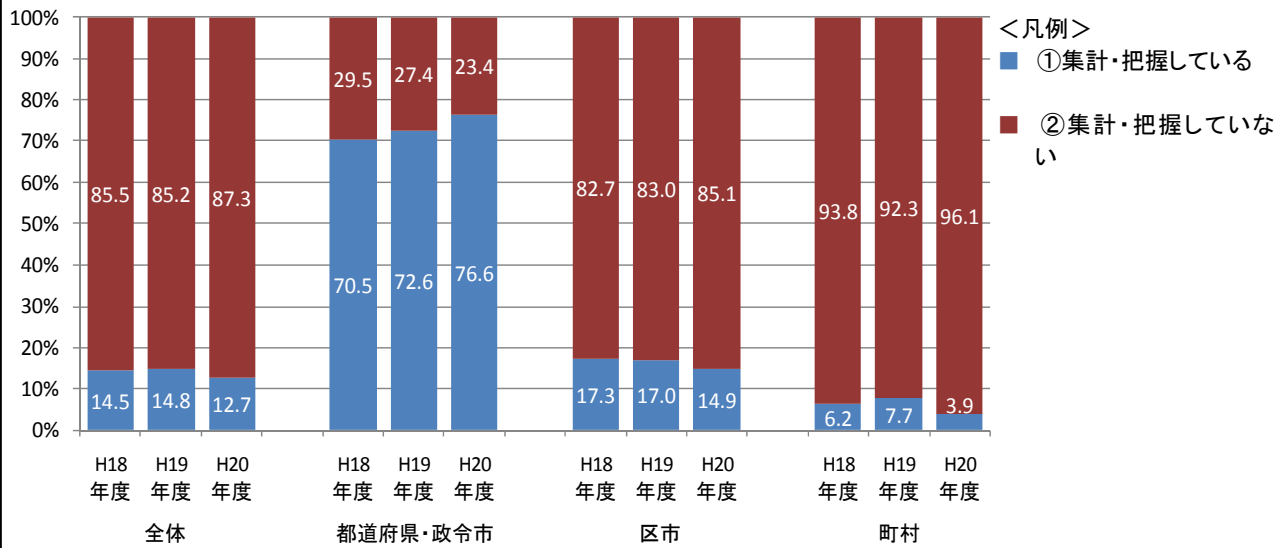
その他繊維製品の調達実績の把握状況をみると、全体では12.7%が「集計・把握している」と答えた。都道府県・政令市では76.6%の団体が集計していると答えている。町村では、「集計・把握していない」の回答が多く、その割合は96.1%であった。

例年と比較しても同様で変化はなかった。

表 調達実績の把握状況－その他繊維製品
(規模別)

団体の分類	件数	集計・把握している	集計・把握していない
合 計	1279	162	1117
	100%	12.7%	87.3%
都道府県 政令市	64	49	15
	100%	76.6%	23.4%
区 市	596	89	507
	100%	14.9%	85.1%
町 村	619	24	595
	100%	3.9%	96.1%

【調達実績の把握状況-その他繊維製品】



平成 19 年度調達実績－その他繊維製品（問 8－3～4 より）

グリーン購入法の判断基準を満たしたその他繊維製品の購入割合の状況を見ると、8.8%が①「ほとんど購入している」と答えた。⑥「把握していない」と答えたのは 67.2%であった。

都道府県・政令都市の 62.5%が「ほとんど購入している。」と回答した。

表 平成 19 年度調達実績－その他繊維製品（規模別）

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	⑥	無回答
合 計	1279	113	41	25	19	81	859	141
	100%	8.8%	3.2%	2.0%	1.5%	6.3%	67.2%	11.0%
都道府県 政令市	64	40	2	1	1	2	14	4
	100%	62.5%	3.1%	1.6%	1.6%	3.1%	21.9%	6.3%
区 市	596	60	26	20	10	17	404	59
	100%	10.1%	4.4%	3.4%	1.7%	2.9%	67.8%	9.9%
町 村	619	13	13	4	8	62	441	78
	100%	2.1%	2.1%	0.6%	1.3%	10.0%	71.2%	12.6%

＜凡例＞

- ① ほとんど購入している（80%以上）
- ② かなり購入している（60～80%程度）
- ③ 半分程度購入している（40～60%程度）
- ④ 少し購入している（20～40%程度）
- ⑤ ほとんど購入していない（20%未満）
- ⑥ 把握していない

市場への普及状況 - その他繊維製品（問１４より）

その他繊維製品の市場への普及状況において③「どちらともいえない」と回答した割合が最も多く、56.9%であった。その他は「普及している」から「普及していない」まで回答が分かれた。

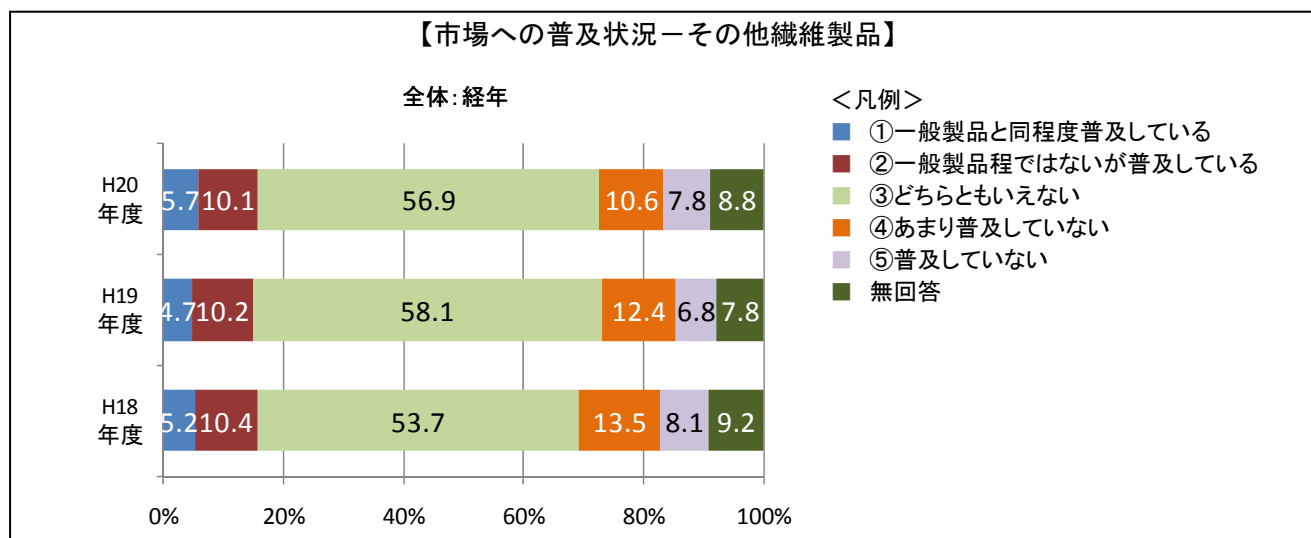
表 市場への普及状況－その他繊維製品

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	無回答
合 計	1279	73	129	728	136	100	113
	100%	5.7%	10.1%	56.9%	10.6%	7.8%	8.8%
都道府県	64	16	20	20	5	1	2
政令市	100%	25.0%	31.3%	31.3%	7.8%	1.6%	3.1%
区 市	596	33	72	371	40	25	55
	100%	5.5%	12.1%	62.2%	6.7%	4.2%	9.2%
町 村	619	24	37	337	91	74	56
	100%	3.9%	6.0%	54.4%	14.7%	12.0%	9.0%

<選択肢>

- ① 一般製品と同程度普及している
- ② 一般製品程ではないが普及している
- ③ どちらともいえない
- ④ あまり普及していない
- ⑤ 普及していない

傾向は例年通りで、経年変化をみてもあまり大きな変化はなかった。



価格・品質・コストアップ許容度について－テント、シート（問１５－１～３より）

グリーン購入法の判断基準を満たしたその他繊維製品の価格については一般製品と比べて「同等」と答えた割合が「不明」に次いで多く 18.0%となった。

品質については「同等」と答えている割合は 27.7%となった。

表 価格－テント、シート

団体の分類	件数	安い ←同等→ 高い					不明	無回答
		1	2	3	4	5		
合 計	1279	3	17	230	115	12	779	123
	100%	0.2%	1.3%	18.0%	9.0%	0.9%	60.9%	9.6%
都道府県	64	1	0	27	8	0	26	2
政令市	100%	1.6%	0%	42.2%	12.5%	0%	40.6%	3.1%
区 市	596	1	4	105	55	6	369	56
	100%	0.2%	0.7%	17.6%	9.2%	1.0%	61.9%	9.4%
町 村	619	1	13	98	52	6	384	65
	100%	0.2%	2.1%	15.8%	8.4%	1.0%	62.0%	10.5%

表 品質－テント、シート

団体の分類	件数	悪い ←同等→ 良い					不明	無回答
		1	2	3	4	5		
合 計	1279	0	29	354	13	3	747	133
	100%	0%	2.3%	27.7%	1.0%	0.2%	58.4%	10.4%
都道府県	64	0	0	38	0	0	24	2
政令市	100%	0%	0%	59.4%	0%	0%	37.5%	3.1%
区 市	596	0	12	166	6	1	349	62
	100%	0%	2.0%	27.9%	1.0%	0.2%	58.6%	10.4%
町 村	619	0	17	150	7	2	374	69
	100%	0%	2.7%	24.2%	1.1%	0.3%	60.4%	11.1%

コストアップ許容度をみると「同等の価格であれば購入する」の割合が 40.9%であった。また規模別にみても同様の傾向が見られた。

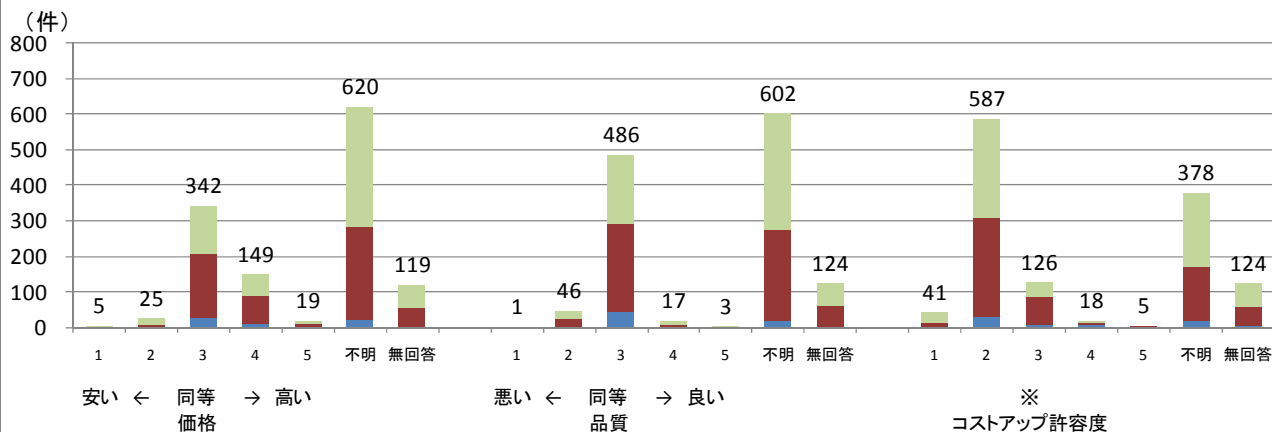
表 コストアップ許容度－テナント、シート

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	不明	無回答
合 計	1279	36	523	98	15	3	474	130
	100%	2.8%	40.9%	7.7%	1.2%	0.2%	37.1%	10.2%
都道府県 政令市	64	0	28	6	5	2	20	3
	100%	0%	43.8%	9.4%	7.8%	3.1%	31.3%	4.7%
区 市	596	11	235	57	8	1	227	57
	100%	1.8%	39.4%	9.6%	1.3%	0.2%	38.1%	9.6%
町 村	619	25	260	35	2	0	227	70
	100%	4.0%	42.0%	5.7%	0.3%	0%	36.7%	11.3%

<選択肢>

- ① 通常製品より安くなければ購入しない
 ② 同等の価格であれば購入
 ③ 10%程度高くても購入
 ④ 20%程度高くても購入
 ⑤ 30%以上高くても購入

【価格・品質・コストアップ許容度の状況－テナント、シート】



<凡例>

■ 都道府県・政令市 ■ 区市 ■ 町村

※コストアップ許容度

1 通常製品より安くなければ購入しない 2 同等の価格であれば購入 3 10%程度高くても購入
 4 20%程度高くても購入 5 30%以上高くても購入

2-18 グリーン購入の取組分野 - 設備について

調達品目数の状況－設備（問7より）

平成20年度の国の基本方針では、設備は5品目が定められていた。各地方公共団体の設備における調達品目数の状況は右表※のようになった。

都道府県・政令市において5品目を調達しているとした割合は45.3%となった。

※ 問7は品目数についてのみ調査しており、回答が国の基準の品目数と同じであっても品目名や内容までが国の基準と同様であるとは限らない。

表 調達品目数の状況－設備（規模別）

団体の分類	件数	4品目以下	5品目	6品目以上	0品目及び無回答
合 計	1279	49	62	10	1158
	100%	3.8%	4.8%	0.8%	90.5%
都道府県	64	8	29	6	21
政令市	100%	12.5%	45.3%	9.4%	32.8%
区 市	596	34	29	3	530
	100%	5.7%	4.9%	0.5%	88.9%
町 村	619	7	4	1	607
	100%	1.1%	0.6%	0.2%	98.1%

取組規模の状況－設備（問7より）

設備の取組規模の状況を見ると、全体の17.6%が①「全庁で組織的に取り組んでいる」33.6%が④「あまり取り組まれていない」と回答した。

都道府県・政令市では81.3%が①「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。

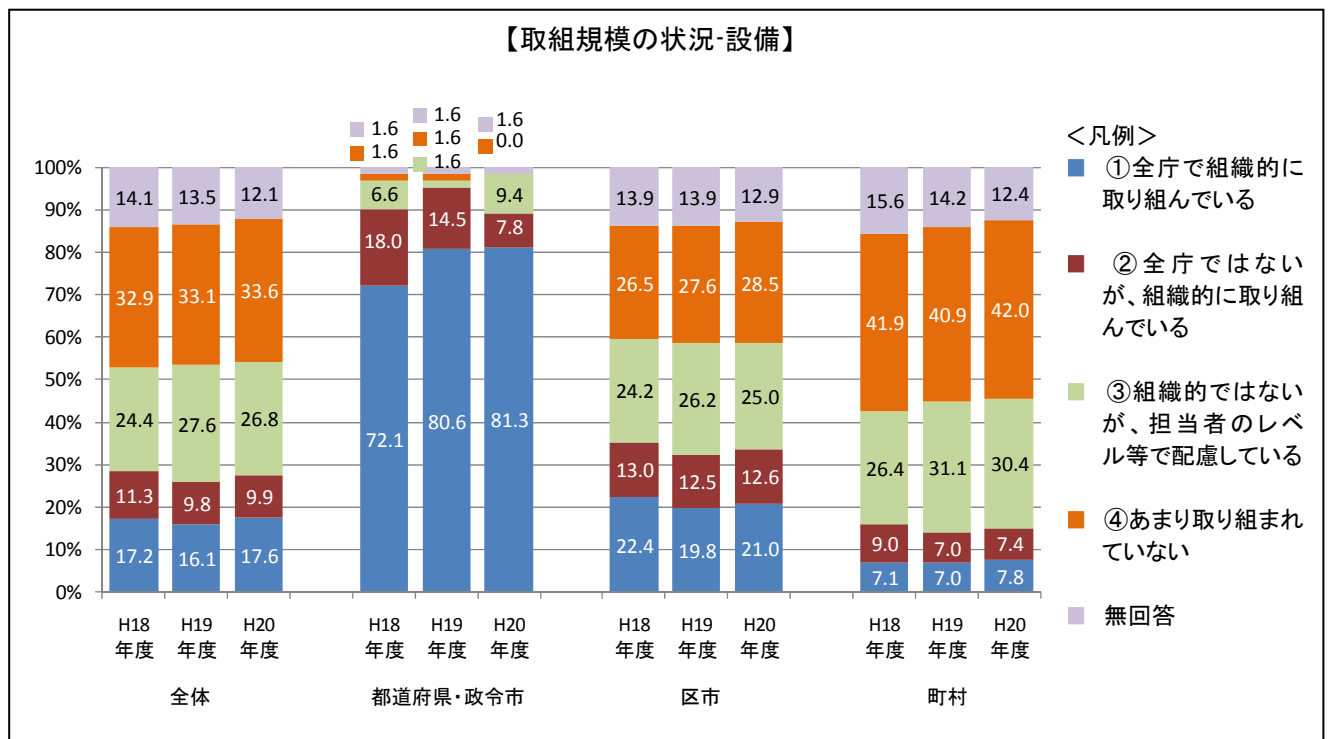
経年変化を見ると、どの規模においても、「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した割合がわずかに増えている。

表 取組規模の状況－設備（規模別）

団体の分類	件数	①	②	③	④	無回答
合 計	1279	225	126	343	430	155
	100%	17.6%	9.9%	26.8%	33.6%	12.1%
都道府県	64	52	5	6	0	1
政令市	100%	81.3%	7.8%	9.4%	0%	1.6%
区 市	596	125	75	149	170	77
	100%	21.0%	12.6%	25.0%	28.5%	12.9%
町 村	619	48	46	188	260	77
	100%	7.8%	7.4%	30.4%	42.0%	12.4%

<選択肢>

- ① 全庁で組織的に取り組んでいる
- ② 全庁ではないが、組織的に取り組んでいる
- ③ 組織的ではないが、担当者のレベル等で配慮している
- ④ あまり取り組まれていない



調達方法の状況－設備（問7より）

設備の調達方法の状況をみると、全体では18.0%が①「専門部署が一括で購入している」と答えている。都道府県・政令市では79.7%が各課部局ごとに購入している。

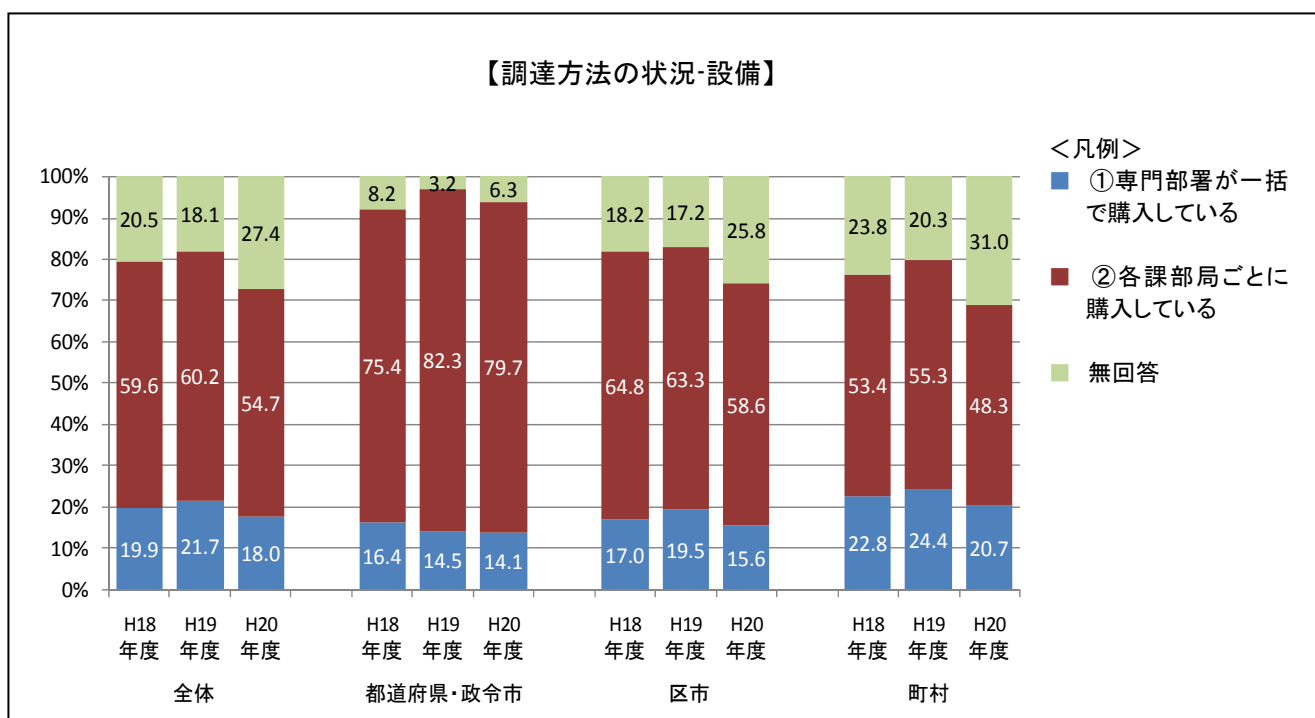
経年変化をみると「専門部署が一括で購入している」の割合に大きな変化はなかった。

表 調達方法の状況－設備（規模別）

団体の分類	件数	①	②	無回答
合 計	1279	230	699	350
	100%	18.0%	54.7%	27.4%
都道府県 政令市	64	9	51	4
	100%	14.1%	79.7%	6.3%
区 市	596	93	349	154
	100%	15.6%	58.6%	25.8%
町 村	619	128	299	192
	100%	20.7%	48.3%	31.0%

<選択肢>

- ① 専門部署が一括で購入している
- ② 各課部局ごとに購入している



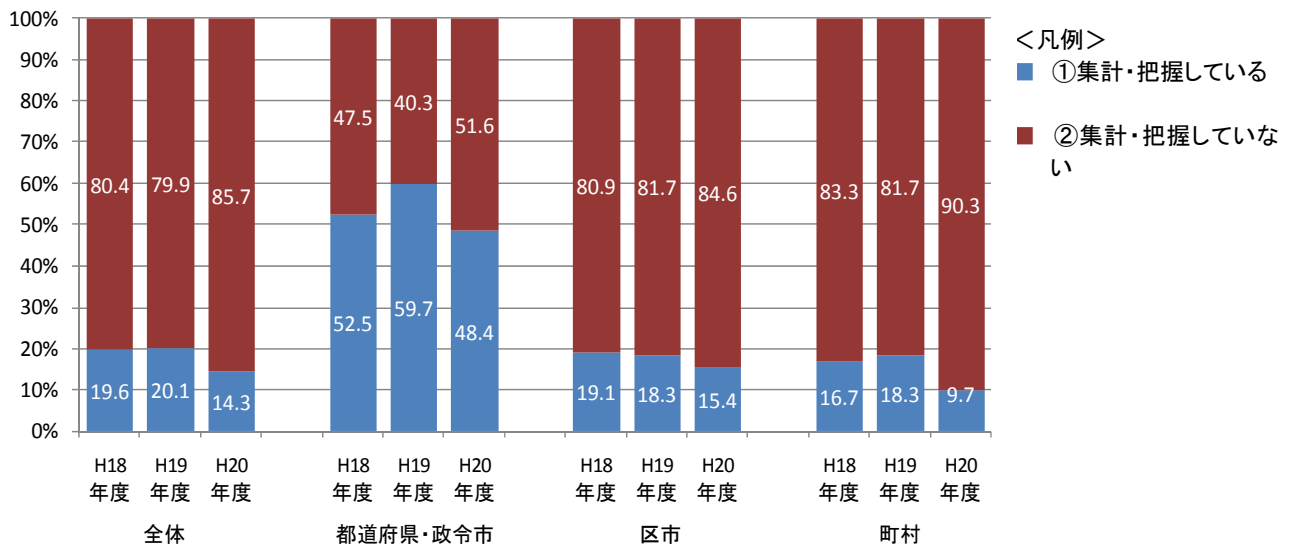
調達実績の把握状況－設備（問7より）

設備の調達実績の把握状況をみると、全体では14.3%が「集計・把握している」と答えた。都道府県・政令市でも48.4%の団体が集計していると答えている。町村では、「集計・把握していない」の回答が多く、その割合は90.3%であった。

表 調達実績の把握状況－設備（規模別）

団体の分類	件数	集計・把握している	集計・把握していない
合 計	1279	183	1096
	100%	14.3%	85.7%
都道府県 政令市	64	31	33
	100%	48.4%	51.6%
区 市	596	92	504
	100%	15.4%	84.6%
町 村	619	60	559
	100%	9.7%	90.3%

【調達実績の把握状況・設備】



平成 19 年度調達実績－設備（問 8－3～4 より）

グリーン購入法の判断基準を満たした設備の購入割合の状況をみると、6.3%が①「ほとんど購入している」と答えた。⑥「把握していない」と答えたのは 68.2%であった。

都道府県・政令都市の 37.5%が「ほとんど購入している。」と回答した。

表 平成 19 年度調達実績－設備（規模別）

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	⑥	無回答
合 計	1279	81	36	22	24	86	872	158
	100%	6.3%	2.8%	1.7%	1.9%	6.7%	68.2%	12.4%
都道府県 政令市	64	24	0	0	0	0	32	8
	100%	37.5%	0%	0%	0%	0%	50.0%	12.5%
区 市	596	42	23	16	6	22	411	76
	100%	7.0%	3.9%	2.7%	1.0%	3.7%	69.0%	12.8%
町 村	619	15	13	6	18	64	429	74
	100%	2.4%	2.1%	1.0%	2.9%	10.3%	69.3%	12.0%

＜選択肢＞

- ① ほとんど購入している（80%以上）
- ② かなり購入している（60～80%程度）
- ③ 半分程度購入している（40～60%程度）
- ④ 少し購入している（20～40%程度）
- ⑤ ほとんど購入していない（20%未満）
- ⑥ 把握していない

市場への普及状況 - 設備（問 14 より）

設備の市場への普及状況において③「どちらともいえない」と回答した割合が最も多く、59.0%であった。その他は「普及している」から「普及していない」まで回答が分かれた。

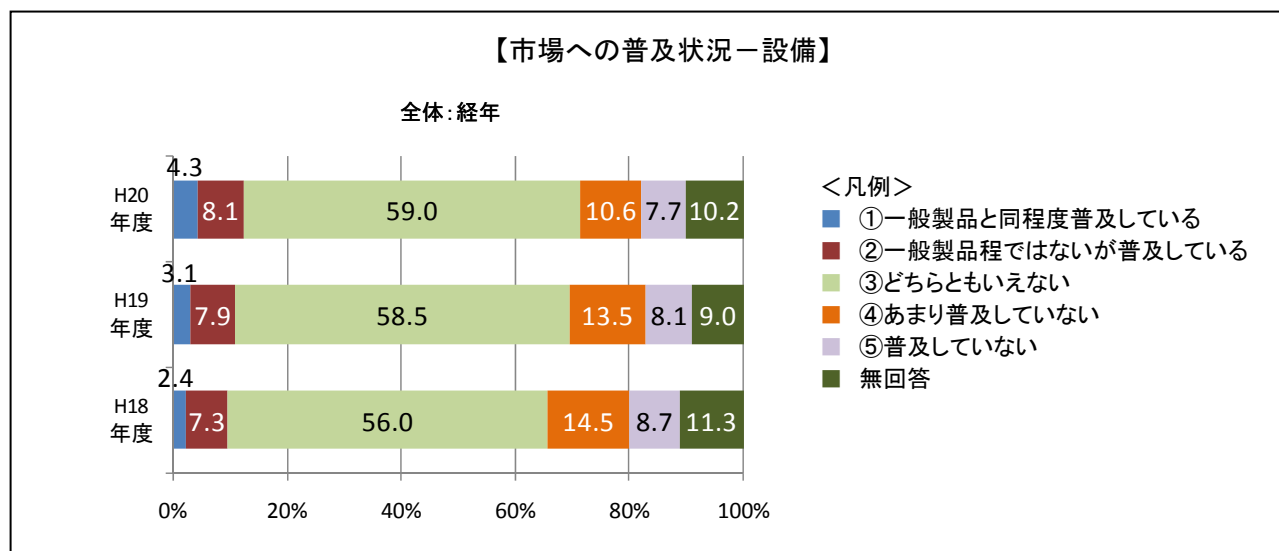
表 普及状況－設備

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	無回答
合 計	1279	55	104	755	136	99	130
	100%	4.3%	8.1%	59.0%	10.6%	7.7%	10.2%
都道府県 政令市	64	12	13	31	3	1	4
	100%	18.8%	20.3%	48.4%	4.7%	1.6%	6.3%
区 市	596	28	51	376	49	23	69
	100%	4.7%	8.6%	63.1%	8.2%	3.9%	11.6%
町 村	619	15	40	348	84	75	57
	100%	2.4%	6.5%	56.2%	13.6%	12.1%	9.2%

<選択肢>

- ① 一般製品と同程度普及している
- ② 一般製品程ではないが普及している
- ③ どちらともいえない
- ④ あまり普及していない
- ⑤ 普及していない

傾向は例年通りで、経年変化をみてもあまり大きな変化はなかった。



2-19 グリーン購入の取組分野 - 公共工事について

調達品目数の状況－公共工事（問7より）

平成20年度の国の基本方針では、公共工事は3品目が定められていた。各地方公共団体の公共工事における調達品目数の状況は右表※のようになった。

58品目を調達しているのは都道府県・政令市の18.8%、区市の1.2%となった。

※ 問7は品目数についてのみ調査しており、回答が国の基準の品目数と同じであっても品目名や内容までが国の基準と同様であるとは限らない。

表 調達品目数の状況－公共工事（規模別）

団体の分類	件数	57品目以下	58品目	59品目以上	0品目及び無回答
合 計	1279	89	25	16	1149
	100%	7.0%	2.0%	1.3%	89.8%
都道府県 政令市	64	22	12	13	17
	100%	34.4%	18.8%	20.3%	26.6%
区 市	1127	581	13	1	532
	100%	51.6%	1.2%	0.1%	47.2%
町 村	619	17	0	2	600
	100%	2.7%	0.0%	0.3%	96.9%

取組規模の状況－公共工事（問7より）

公共工事の取組規模の状況をみると、全体の19.6%が①「全庁で組織的に取り組んでいる」27.1%が④「あまり取り組まれていない」と回答した。

都道府県・政令市では76.6%が①「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。

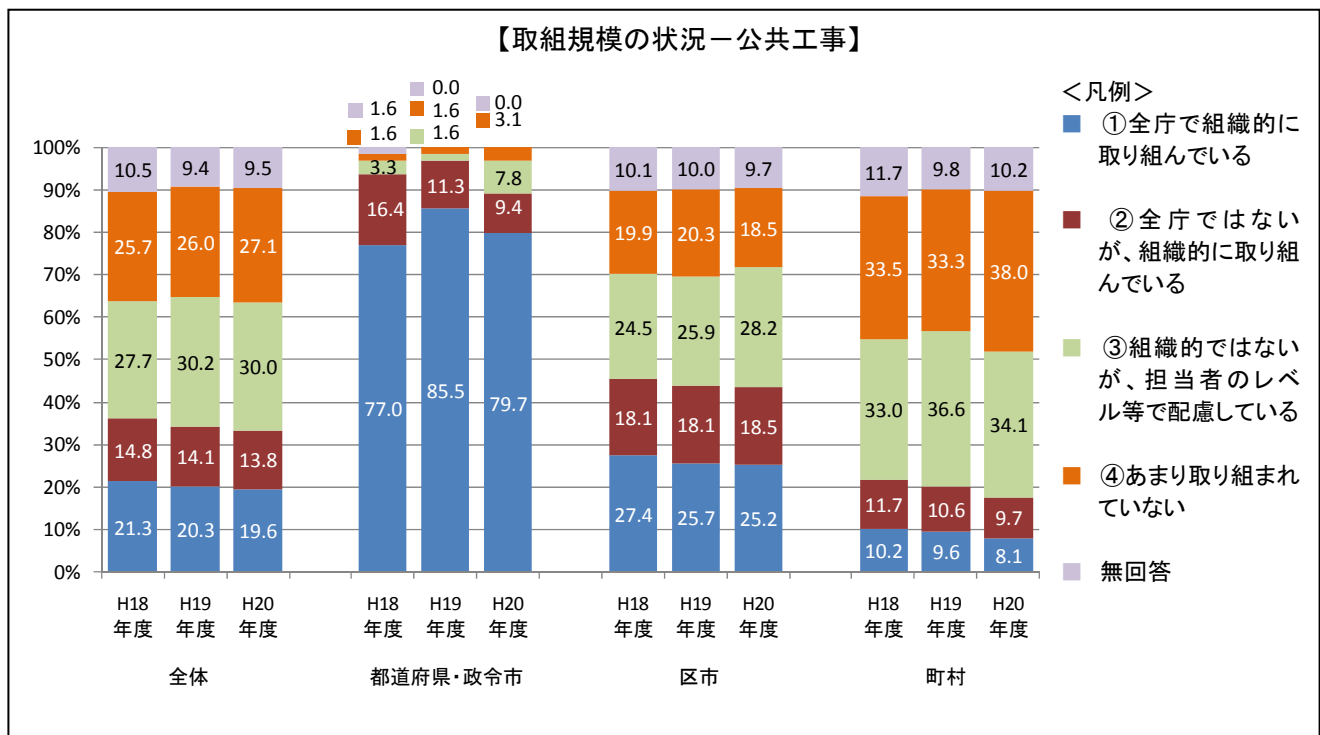
経年変化を見ると、区市、町村において、「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した割合が減っている。

表 取組規模の状況－公共工事（規模別）

団体の分類	件数	①	②	③	④	無回答
合 計	1279	251	176	384	347	121
	100%	19.6%	13.8%	30.0%	27.1%	9.5%
都道府県 政令市	64	51	6	5	2	0
	100%	79.7%	9.4%	7.8%	3.1%	0%
区 市	596	150	110	168	110	58
	100%	25.2%	18.5%	28.2%	18.5%	9.7%
町 村	619	50	60	211	235	63
	100%	8.1%	9.7%	34.1%	38.0%	10.2%

<選択肢>

- ① 全庁で組織的に取り組んでいる
- ② 全庁ではないが、組織的に取り組んでいる
- ③ 組織的ではないが、担当者のレベル等で配慮している
- ④ あまり取り組まれていない



調達方法の状況－公共工事（問7より）

公共工事の調達方法の状況をみると、全体では14.4%が①「専門部署が一括で購入している」と答えている。都道府県・政令市では89.1%が各課部局ごとに購入している。

経年変化をみると「専門部署が一括で購入している」の割合に大きな変化はなく、今年度は、無回答が多かった。

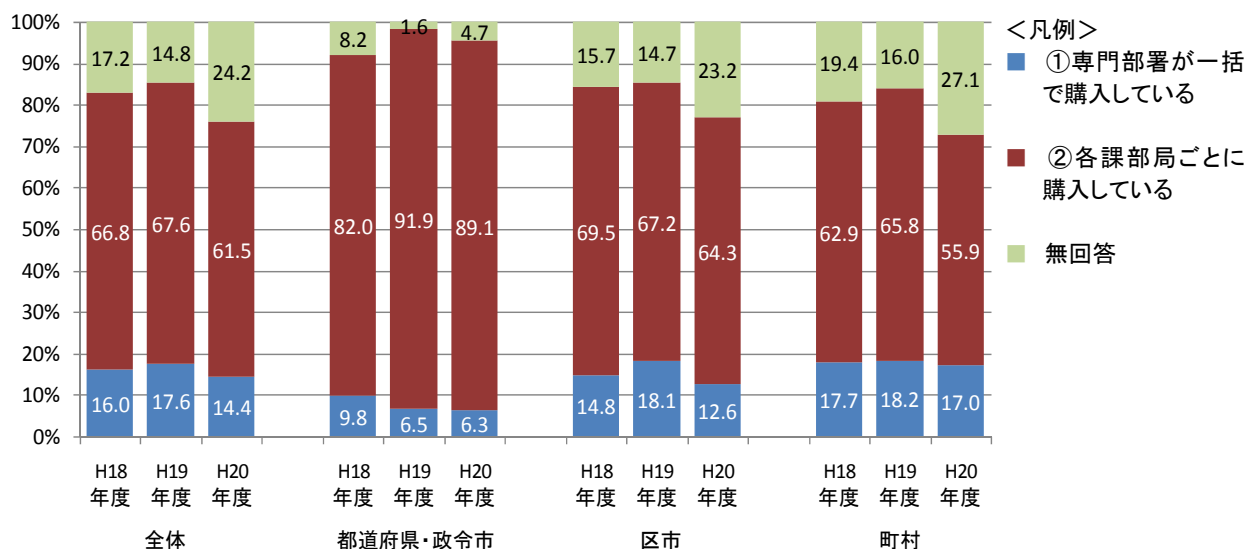
表 調達方法の状況－公共工事
(規模別)

団体の分類	件数	①	②	無回答
合 計	1279	184	786	309
	100%	14.4%	61.5%	24.2%
都道府県 政令市	64	4	57	3
	100%	6.3%	89.1%	4.7%
区 市	596	75	383	138
	100%	12.6%	64.3%	23.2%
町 村	619	105	346	168
	100%	17.0%	55.9%	27.1%

<選択肢>

- ① 専門部署が一括で購入している
- ② 各課部局ごとに購入している

【調達方法の状況－公共工事】



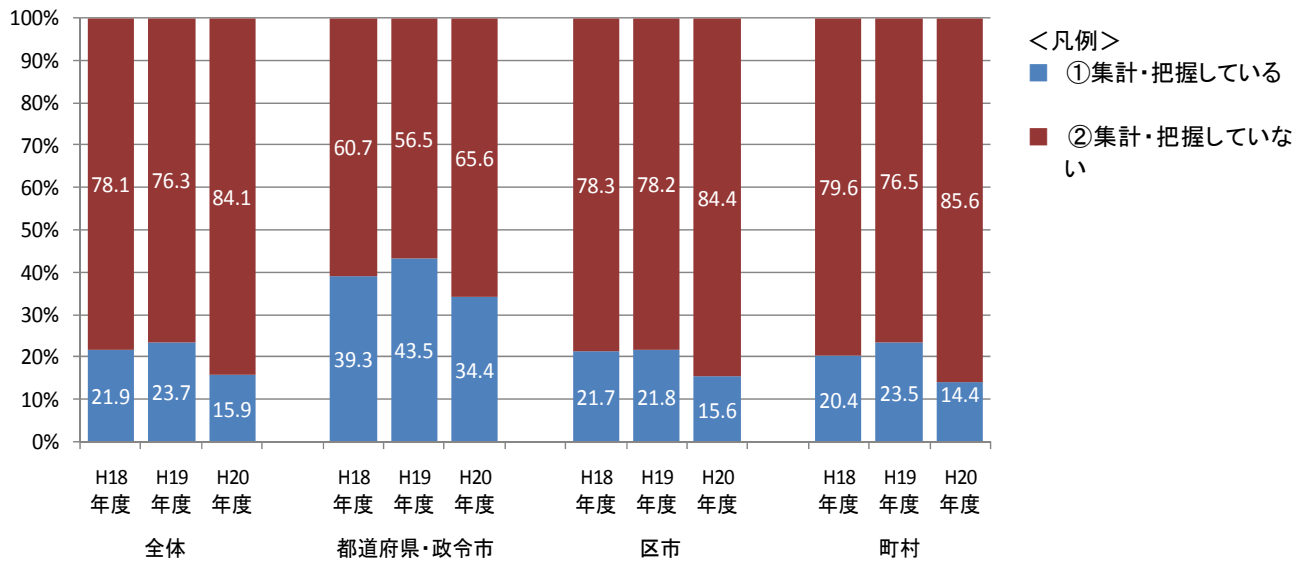
調達実績の把握状況－公共工事（問7より）

公共工事の調達実績の把握状況をみると、全体では15.9%が「集計・把握している」と答えた。都道府県・政令市では34.4%の団体が「集計している」と答えている。町村では、「集計・把握していない」の回答が多く、その割合は85.6%であった。

表 調達実績の把握状況－公共工事
(規模別)

団体の分類	件数	集計・把握している	集計・把握していない
合 計	1279	204	1075
	100%	15.9%	84.1%
都道府県 政令市	64	22	42
	100%	34.4%	65.6%
区 市	596	93	503
	100%	15.6%	84.4%
町 村	619	89	530
	100%	14.4%	85.6%

【調達実績の把握状況-公共工事】



平成 19 年度調達実績－公共工事（問 8－3～4 より）

グリーン購入法の判断基準を満たした公共工事の調達割合の状況を見ると、6.3%が①「ほとんど購入している」と答えた。⑤「ほとんど購入していない」と答えたのは 6.7%であった。

都道府県・政令市では⑥「把握していない」の回答が 50%あり、この公共工事はまだ取組が進んでいない分野である。

表 平成 19 年度調達実績－公共工事（規模別）

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	⑥	無回答
合 計	1279	81	36	22	24	86	872	158
	100%	6.3%	2.8%	1.7%	1.9%	6.7%	68.2%	12.4%
都道府県 政令市	64	24	0	0	0	0	32	8
	100%	37.5%	0%	0%	0%	0%	50.0%	12.5%
区 市	596	42	23	16	6	22	411	76
	100%	7.0%	3.9%	2.7%	1.0%	3.7%	69.0%	12.8%
町 村	619	15	13	6	18	64	429	74
	100%	2.4%	2.1%	1.0%	2.9%	10.3%	69.3%	12.0%

<選択肢>

- ① ほとんど購入している（80%以上） ② かなり購入している（60～80%程度）
 ③ 半分程度購入している（40～60%程度） ④ 少し購入している（20～40%程度）
 ⑤ ほとんど購入していない（20%未満） ⑥ 把握していない

市場への普及状況－公共工事（問１４より）

グリーン購入法の判断基準を満たす公共工事製品の市場への普及状況は以下のようになった。４つの分野の中では資材が最も（①と②の件数の和が最大）普及している。都道府県・政令市では建設機械が普及していると回答した割合が高かった。

表 市場への普及状況－公共工事

<選択肢>

- ① 一般製品と同程度普及している ② 一般製品程ではないが普及している
③ どちらともいえない ④ あまり普及していない
⑤ 普及していない

■ 資材

■ 建設機械

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	無回答	団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	無回答
合 計	1279	80	191	671	139	88	110	合 計	1279	92	141	703	135	95	113
	100%	6.3%	14.9%	52.5%	10.9%	6.9%	8.6%		100%	7.2%	11.0%	55.0%	10.6%	7.4%	8.8%
都道府県	64	10	20	27	2	3	2	都道府県	64	19	10	30	1	3	1
政令市	100%	15.6%	31.3%	42.2%	3.1%	4.7%	3.1%	政令市	100%	29.7%	15.6%	46.9%	1.6%	4.7%	1.6%
区 市	596	45	87	331	50	23	60	区 市	596	48	73	335	51	26	63
	100%	7.6%	14.6%	55.5%	8.4%	3.9%	10.1%		100%	8.1%	12.2%	56.2%	8.6%	4.4%	10.6%
町 村	619	25	84	313	87	62	48	町 村	619	25	58	338	83	66	49
	100%	4.0%	13.6%	50.6%	14.1%	10.0%	7.8%		100%	4.0%	9.4%	54.6%	13.4%	10.7%	7.9%

■ 工法

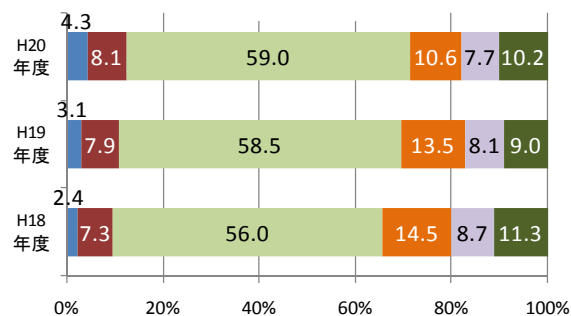
■ 目的物

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	無回答	団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	無回答
合 計	1279	50	134	732	145	101	117	合 計	1279	44	126	738	152	101	118
	100%	3.9%	10.5%	57.2%	11.3%	7.9%	9.1%		100%	3.4%	9.9%	57.7%	11.9%	7.9%	9.2%
都道府県	64	5	15	35	2	5	2	都道府県	64	6	18	31	3	3	3
政令市	100%	7.8%	23.4%	54.7%	3.1%	7.8%	3.1%	政令市	100%	9.4%	28.1%	48.4%	4.7%	4.7%	4.7%
区 市	596	28	66	347	58	31	66	区 市	596	24	59	356	62	31	64
	100%	4.7%	11.1%	58.2%	9.7%	5.2%	11.1%		100%	4.0%	9.9%	59.7%	10.4%	5.2%	10.7%
町 村	619	17	53	350	85	65	49	町 村	619	14	49	351	87	67	51
	100%	2.7%	8.6%	56.5%	13.7%	10.5%	7.9%		100%	2.3%	7.9%	56.7%	14.1%	10.8%	8.2%

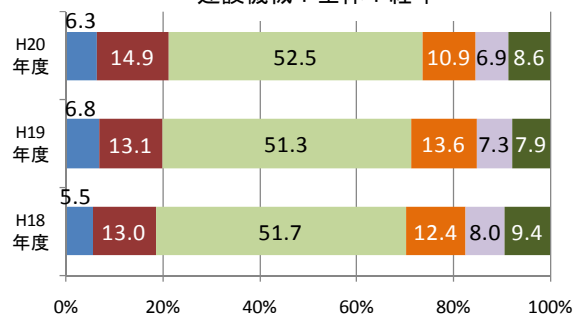
傾向は例年通りで、経年変化をみてもあまり大きな変化はなかった。

【市場への普及状況－公共工事】

資材：全体：経年



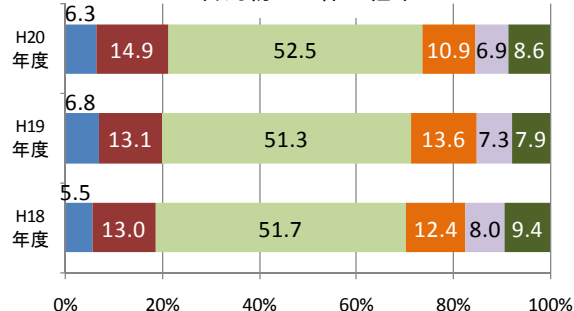
建設機械：全体：経年



工法：全体：経年



目的物：全体：経年



<凡例> ① 一般製品と同程度普及している ② 一般製品程ではないが普及している ③ どちらともいえない ④ あまり普及していない ⑤ 普及していない 無回答

価格・品質・コストアップ許容度について－資材（問１５－１～３より）

グリーン購入法の判断基準を満たした公共工事の価格については一般製品と比べて「同等」と答えた割合が「不明」に次いで多く 16.9%となった。

品質については「同等」と答えている割合は 31.3%となった。

コストアップ許容度をみると「同等」の価格であれば購入する」の割合が 41.5%であった。また、高くても購入する（③～⑤の合計）と答えた団体は全部で 10%を超えた。

表 価格－資材

団体の分類	件数	安い ←同等→ 高い					不明	無回答
		1	2	3	4	5		
合 計	1279	3	23	216	173	45	698	121
	100%	0.2%	1.8%	16.9%	13.5%	3.5%	54.6%	9.5%
都道府県 政令市	64	0	0	18	10	4	29	3
	100%	0%	0%	28.1%	15.6%	6.3%	45.3%	4.7%
区 市	596	2	6	99	93	22	315	59
	100%	0.3%	1.0%	16.6%	15.6%	3.7%	52.9%	9.9%
町 村	619	1	17	99	70	19	354	59
	100%	0.2%	2.7%	16.0%	11.3%	3.1%	57.2%	9.5%

表 品質－資材

団体の分類	件数	悪い ←同等→ 良い					不明	無回答
		1	2	3	4	5		
合 計	1279	4	45	400	18	8	674	130
	100%	0%	3.5%	31.3%	1.4%	0.6%	52.7%	10.2%
都道府県 政令市	64	1	5	29	0	0	26	3
	100%	1.6%	8%	45.3%	0%	0%	40.6%	4.7%
区 市	596	3	21	193	8	4	305	62
	100%	0.5%	3.5%	32.4%	1.3%	0.7%	51.2%	10.4%
町 村	619	0	19	178	10	4	343	65
	100%	0%	3.1%	28.8%	1.6%	0.6%	55.4%	10.5%

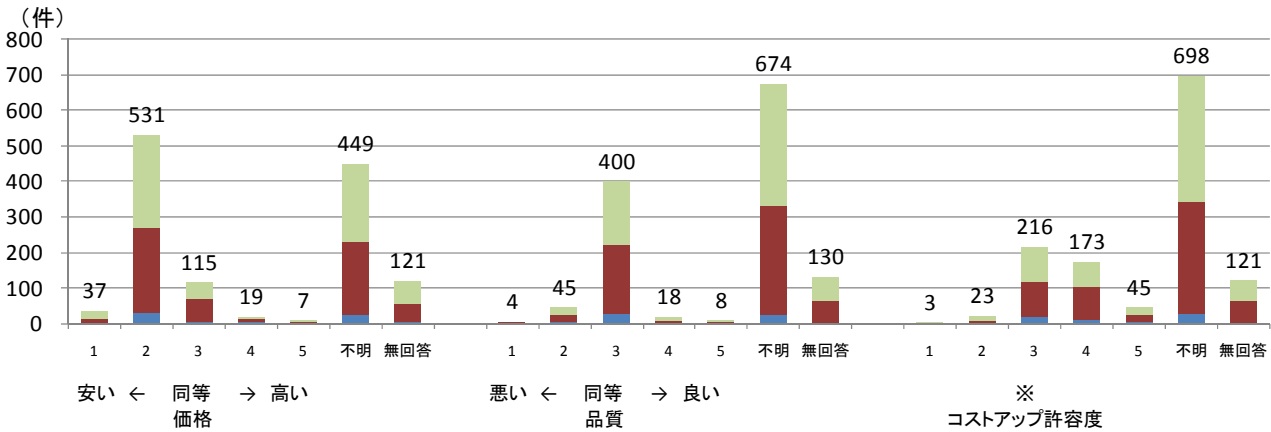
表 コストアップ許容度－資材

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	不明	無回答
合 計	1279	37	531	115	19	7	449	121
	100%	2.9%	41.5%	9.0%	1.5%	0.5%	35.1%	9.5%
都道府県 政令市	64	0	28	4	3	1	25	3
	100%	0%	43.8%	6.3%	4.7%	1.6%	39.1%	4.7%
区 市	596	13	241	66	11	5	206	54
	100%	2.2%	40.4%	11.1%	1.8%	0.8%	34.6%	9.1%
町 村	619	24	262	45	5	1	218	64
	100%	3.9%	42.3%	7.3%	0.8%	0.2%	35.2%	10.3%

<選択肢>

- ① 通常製品より安くなければ購入しない
② 同等の価格であれば購入
③ 10%程度高くても購入
④ 20%程度高くても購入
⑤ 30%以上高くても購入

【価格・品質・コストアップ許容度の状況－資材】



<凡例>

■ 都道府県・政令市 ■ 区市 ■ 町村

※コストアップ許容度

- 1 通常製品より安くなければ購入しない 2 同等の価格であれば購入 3 10%程度高くても購入
4 20%程度高くても購入 5 30%以上高くても購入

2-20 グリーン購入の取組分野 - 役務について

調達品目数の状況－役務（問7より）

平成 20 年度の国の基本方針では、役務は 13 品目が定められていた。各地方公共団体の役務における調達品目数の状況は右表※のようになった。

13 品目において調達しているのは都道府県・政令市の 28.1%、区市の 2.0%、町村の 0.2% となった。

※ 問7は品目数についてのみ調査しており、回答が国の基準の品目数と同じであっても品目名や内容までが国の基準と同様であるとは限らない。

表 調達品目数の状況－役務（規模別）

団体の分類	件数	12品目以下	13品目	14品目以上	0品目及び無回答
合 計	1279	104	31	2	1142
	100%	8.1%	2.4%	0.2%	89.3%
都道府県 政令市	64	31	18	1	14
	100%	48.4%	28.1%	1.6%	21.9%
区 市	596	60	12	0	524
	100%	10.1%	2.0%	0%	87.9%
町 村	619	13	1	1	604
	100%	2.1%	0.2%	0.2%	97.6%

取組規模の状況－役務（問7より）

役務の取組規模の状況を見ると、全体の 33.3%が④「あまり取り組まれていない」と回答した。また都道府県・政令市では 87.5%が①「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。

経年変化を見ると、都道府県・政令市①「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した割合が減っているが、都道府県・政令市ではわずかに増えている。

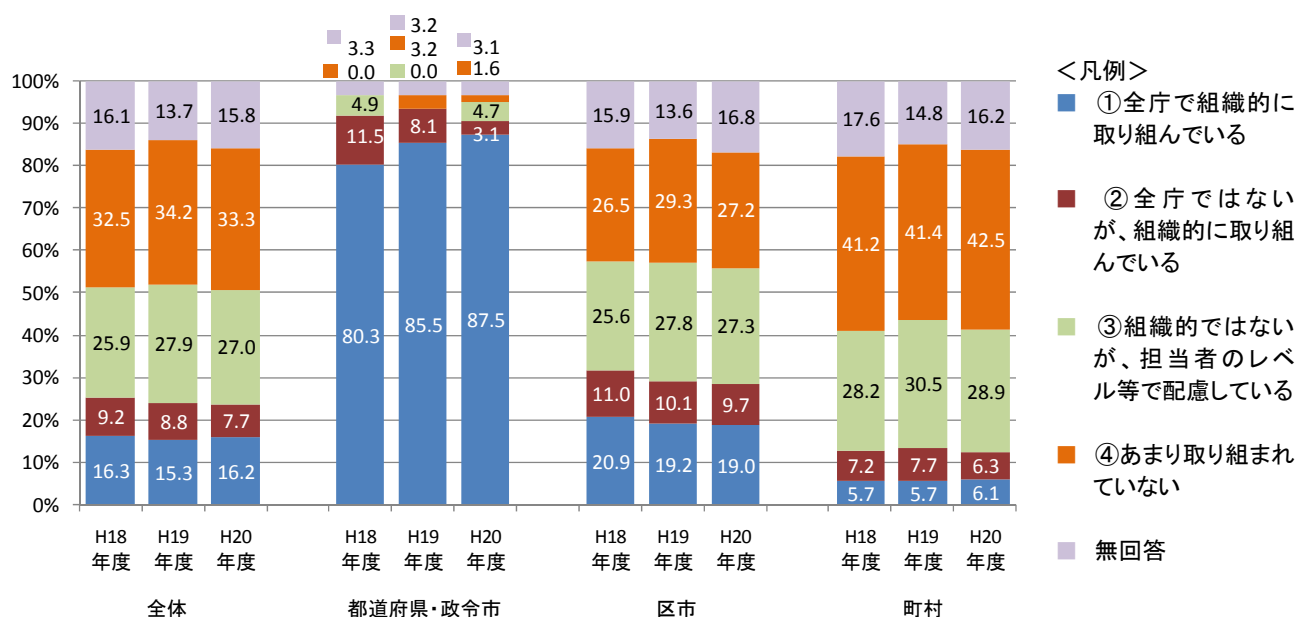
表 取組規模の状況－役務（規模別）

団体の分類	件数	①	②	③	④	無回答
合 計	1279	207	99	345	426	202
	100%	16.2%	7.7%	27.0%	33.3%	15.8%
都道府県 政令市	64	56	2	3	1	2
	100%	87.5%	3.1%	4.7%	1.6%	3.1%
区 市	596	113	58	163	162	100
	100%	19.0%	9.7%	27.3%	27.2%	16.8%
町 村	619	38	39	179	263	100
	100%	6.1%	6.3%	28.9%	42.5%	16.2%

<選択肢>

- ① 全庁で組織的に取り組んでいる
- ② 全庁ではないが、組織的に取り組んでいる
- ③ 組織的ではないが、担当者のレベル等で配慮している
- ④ あまり取り組まれていない

【取組規模の状況-役務】



調達方法の状況－役務（問7より）

役務の調達方法の状況を見ると、全体では10.9%が①「専門部署が一括で購入している」と答えている。都道府県・政令市では82.8%が各課部局ごとに購入している。

経年変化をみると「専門部署が一括で購入している」の割合に大きな変化はなかった。

表 調達方法の状況－役務
(規模別)

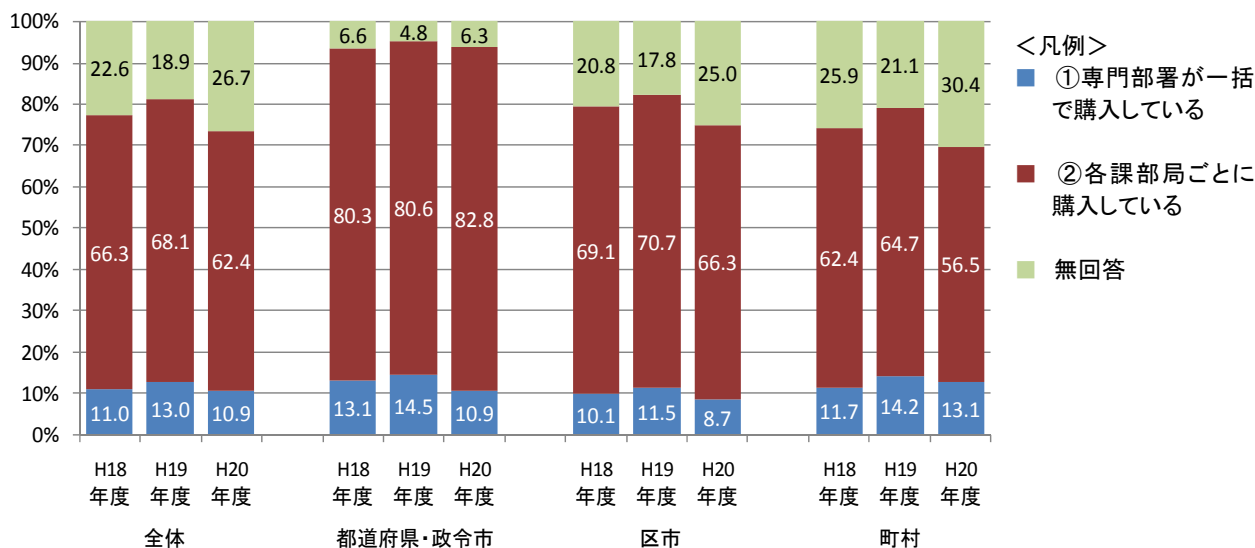
団体の分類	件数	①	②	無回答
合 計	1279	140	798	341
	100%	10.9%	62.4%	26.7%
都道府県 政令市	64	7	53	4
	100%	10.9%	82.8%	6.3%
区 市	596	52	395	149
	100%	8.7%	66.3%	25.0%
町 村	619	81	350	188
	100%	13.1%	56.5%	30.4%

<選択肢>

① 専門部署が一括で購入している

② 各課部局ごとに購入している

【調達方法の状況-役務】



調達実績の把握状況－役務（問7より）

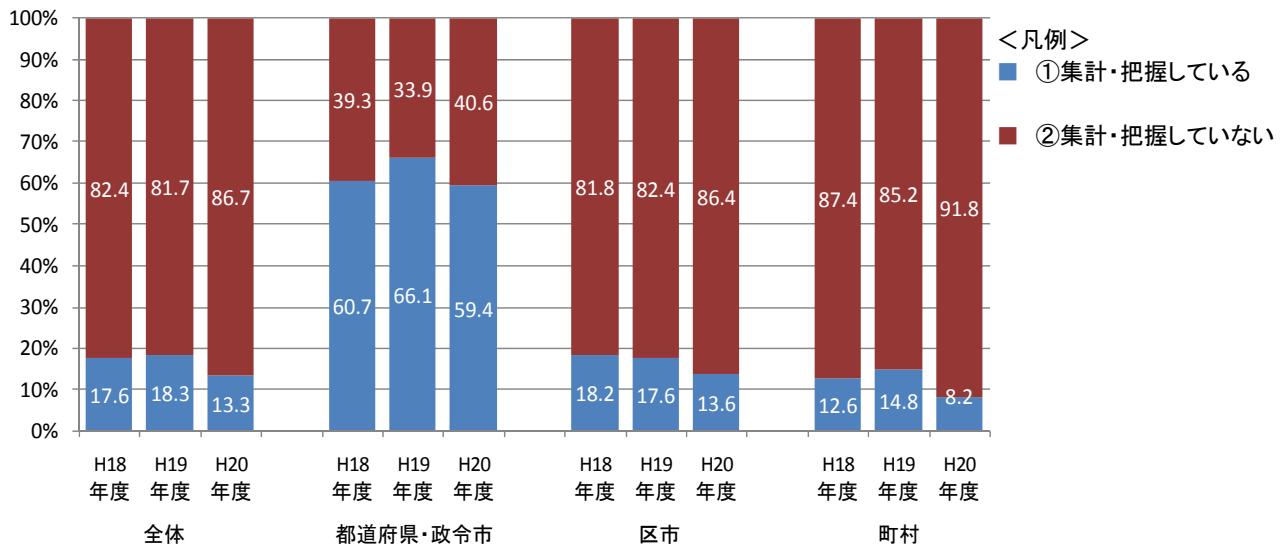
役務の調達実績の把握状況を見ると、全体では13.3%が「集計・把握している」と答えた。都道府県・政令市では59.4%の団体が集計していると答えている。町村では、「集計・把握していない」の回答が多く、その割合は91.8%であった。

例年と比較しても同様に変化はなかった。

表 調達実績の把握状況－役務
(規模別)

団体の分類	件数	集計・把握している	集計・把握していない
合 計	1279	170	1109
	100%	13.3%	86.7%
都道府県 政令市	64	38	26
	100%	59.4%	40.6%
区 市	596	81	515
	100%	13.6%	86.4%
町 村	619	51	568
	100%	8.2%	91.8%

【調達実績の把握状況-役務】



平成 19 年度調達実績－役務（問 8－3～4 より）

グリーン購入法の判断基準を満たした役務の購入割合の状況をみると、7.7%が①「ほとんど購入している」と答えた。⑤「ほとんど購入していない」と答えたのは 5.1%であった。

都道府県・政令都市の 62.5%が「ほとんど購入している。」と回答した。

表 平成 19 年度調達実績－役務（規模別）

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	⑥	無回答
合 計	1279	99	50	25	22	65	878	140
	100%	7.7%	3.9%	2.0%	1.7%	5.1%	68.6%	10.9%
都道府県 政令市	64	32	6	1	0	1	22	2
	100%	50.0%	9.4%	1.6%	0%	1.6%	34.4%	3.1%
区 市	596	52	26	14	9	13	416	66
	100%	8.7%	4.4%	2.3%	1.5%	2.2%	69.8%	11.1%
町 村	619	15	18	10	13	51	440	72
	100%	2.4%	2.9%	1.6%	2.1%	8.2%	71.1%	11.6%

＜選択肢＞

- ① ほとんど購入している（80%以上）
- ② かなり購入している（60～80%程度）
- ③ 半分程度購入している（40～60%程度）
- ④ 少し購入している（20～40%程度）
- ⑤ ほとんど購入していない（20%未満）
- ⑥ 把握していない

市場への普及状況 - 役務（問１４より）

役務の市場への普及状況において③「どちらともいえない」と回答した割合が最も多く、60.0%であった。その他は普及しているから普及していないまで回答が分かれた。

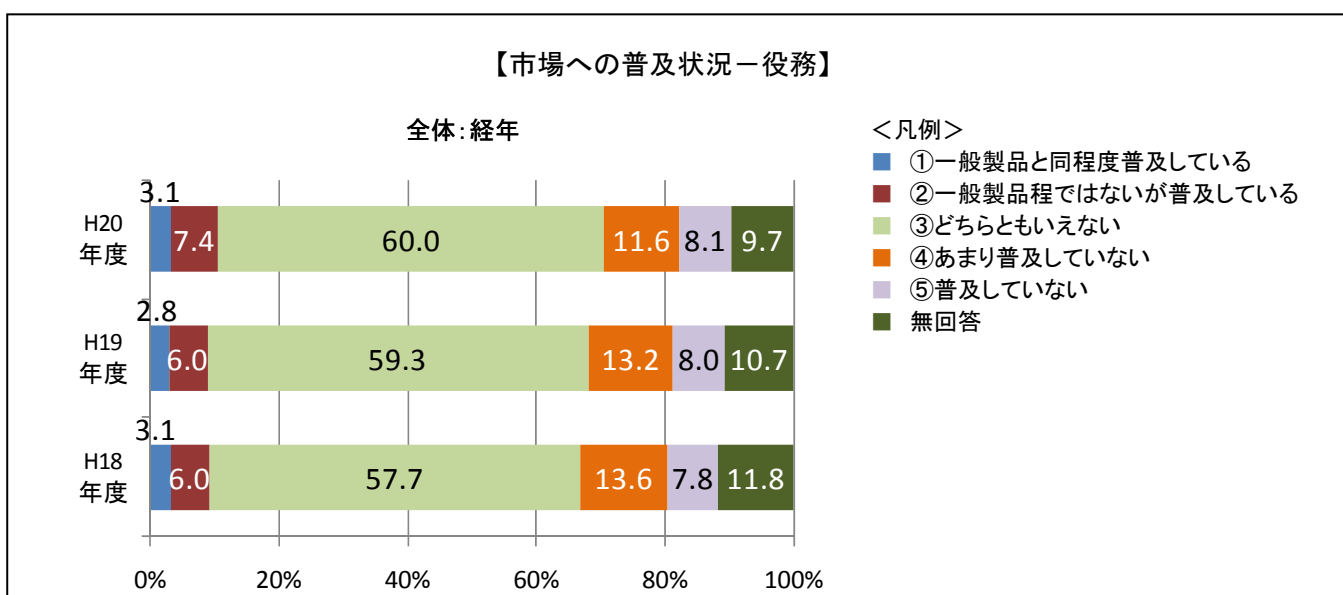
表 市場への普及状況－役務

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	無回答
合 計	1279	40	95	768	148	104	124
	100%	3.1%	7.4%	60.0%	11.6%	8.1%	9.7%
都道府県	64	15	11	30	3	1	4
政令市	100%	23.4%	17.2%	46.9%	4.7%	1.6%	6.3%
区 市	596	12	48	378	58	33	67
	100%	2.0%	8.1%	63.4%	9.7%	5.5%	11.2%
町 村	619	13	36	360	87	70	53
	100%	2.1%	5.8%	58.2%	14.1%	11.3%	8.6%

<選択肢>

- ① 一般製品と同程度普及している
- ② 一般製品程ではないが普及している
- ③ どちらともいえない
- ④ あまり普及していない
- ⑤ 普及していない

傾向は例年通りで、経年変化をみてもあまり大きな変化はなかった。



価格・品質・コストアップ許容度について－自動車タイヤ更生（問１５－１～３より）

グリーン購入法の判断基準を満たした役務の価格については一般製品と比べて「同等」と答えた割合が「不明」に次いで多く14.8%となった。

品質については「同等」と答えている割合は22.0%となった。

表 価格－自動車タイヤ更生

団体の分類	件数	安い ← 同等 → 高い					不明	無回答
		1	2	3	4	5		
合 計	1279	9	29	189	99	19	811	123
	100%	0.7%	2.3%	14.8%	7.7%	1.5%	63.4%	9.6%
都道府県	64	2	1	14	3	1	37	6
政令市	100%	3.1%	1.6%	21.9%	4.7%	1.6%	57.8%	9.4%
区 市	596	5	12	78	50	5	392	54
	100%	0.8%	2.0%	13.1%	8.4%	0.8%	65.8%	9.1%
町 村	619	2	16	97	46	13	382	63
	100%	0.3%	2.6%	15.7%	7.4%	2.1%	61.7%	10.2%

表 品質－自動車タイヤ更生

団体の分類	件数	悪い ← 同等 → 良い					不明	無回答
		1	2	3	4	5		
合 計	1279	7	54	281	14	3	790	130
	100%	1%	4.2%	22.0%	1.1%	0.2%	61.8%	10.2%
都道府県	64	0	2	21	0	0	35	6
政令市	100%	0%	3%	32.8%	0%	0%	54.7%	9.4%
区 市	596	5	27	121	8	1	378	56
	100%	0.8%	4.5%	20.3%	1.3%	0.2%	63.4%	9.4%
町 村	619	2	25	139	6	2	377	68
	100%	0.3%	4.0%	22.5%	1.0%	0.3%	60.9%	11.0%

コストアップ許容度をみると「同等の価格であれば購入する」の割合が36.8%であった。また規模別にみても同様の傾向が見られた。

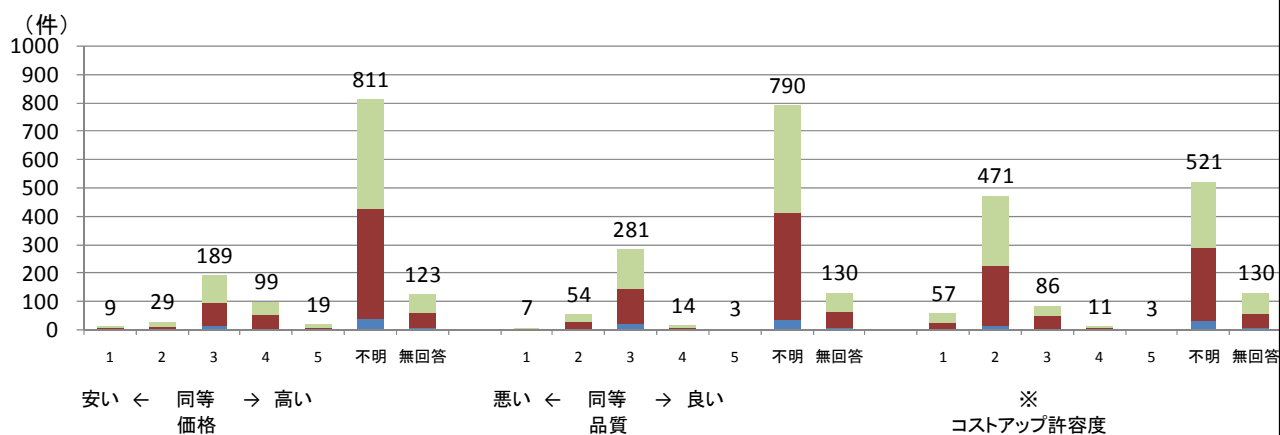
表 コストアップ許容度－自動車タイヤ更生

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	不明	無回答
合 計	1279	57	471	86	11	3	521	130
	100%	4.5%	36.8%	6.7%	0.9%	0.2%	40.7%	10.2%
都道府県 政令市	64	2	17	2	2	2	33	6
	100%	3.1%	26.6%	3.1%	3.1%	3.1%	51.6%	9.4%
区 市	596	22	210	48	8	0	255	53
	100%	3.7%	35.2%	8.1%	1.3%	0%	42.8%	8.9%
町 村	619	33	244	36	1	1	233	71
	100%	5.3%	39.4%	5.8%	0.2%	0.2%	37.6%	11.5%

<選択肢>

- ① 通常製品より安くなければ購入しない
 ② 同等の価格であれば購入
 ③ 10%程度高くても購入
 ④ 20%程度高くても購入
 ⑤ 30%以上高くても購入

【価格・品質・コストアップ許容度の状況－自動車タイヤ更生】



<凡例>

■ 都道府県・政令市 ■ 区市 ■ 町村

※コストアップ許容度

- 1 通常製品より安くなければ購入しない 2 同等の価格であれば購入 3 10%程度高くても購入
 4 20%程度高くても購入 5 30%以上高くても購入

2-2-1 グリーン購入の取組分野 - 防災備蓄用品について

調達品目数の状況－防災備蓄用品（問7より）

平成20年度の国の基本方針では、防災備蓄用品は6品目が定められていた。各地方公共団体の防災備蓄用品における調達品目数の状況は右表※のようになった。

6品目を調達しているのは都道府県・政令市の35.9%、区市の2.2%、町村の0.2%であった。

※ 問7は品目数についてのみ調査しており、回答が国の基準の品目数と同じであっても品目名や内容までが国の基準と同様であるとは限らない。

表 調達品目数の状況－防災備蓄用品（規模別）

団体の分類	件数	5品目以下	6品目	7品目以上	0品目及び無回答
合 計	1279	31	37	28	1183
	100%	2.4%	2.9%	2.2%	92.5%
都道府県 政令市	64	5	23	15	21
	100%	7.8%	35.9%	23.4%	32.8%
区 市	596	17	13	11	555
	100%	2.9%	2.2%	1.8%	93.1%
町 村	619	9	1	2	607
	100%	1.5%	0.2%	0.3%	98.1%

取組規模の状況－防災備蓄用品（問7より）

防災備蓄用品の取組規模の状況を見ると、全体の11.6%が①「全庁で組織的に取り組んでいる」、31.4%が④「あまり取り組まれていない」と回答した。また都道府県・政令市では79.7%が①「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。

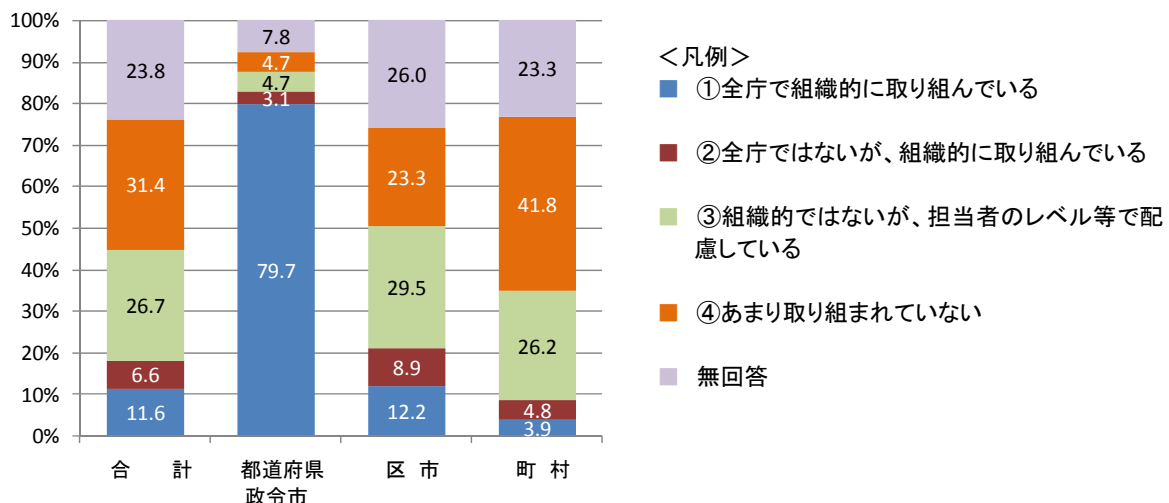
表 取組規模の状況－防災備蓄用品（規模別）

団体の分類	件数	①	②	③	④	無回答
合 計	1279	148	85	341	401	304
	100%	11.6%	6.6%	26.7%	31.4%	23.8%
都道府県 政令市	64	51	2	3	3	5
	100%	79.7%	3.1%	4.7%	4.7%	7.8%
区 市	596	73	53	176	139	155
	100%	12.2%	8.9%	29.5%	23.3%	26.0%
町 村	619	24	30	162	259	144
	100%	3.9%	4.8%	26.2%	41.8%	23.3%

<選択肢>

- ① 全庁で組織的に取り組んでいる
- ② 全庁ではないが、組織的に取り組んでいる
- ③ 組織的ではないが、担当者のレベル等で配慮している
- ④ あまり取り組まれていない

【取組規模の状況-防災備蓄用品】



調達方法の状況－防災備蓄用品（問7より）

防災備蓄用品の調達方法の状況をみると、全体では24.4%が①「専門部署が一括で購入している」と答えている。都道府県・政令市では67.2%が各課部局ごとに購入している。

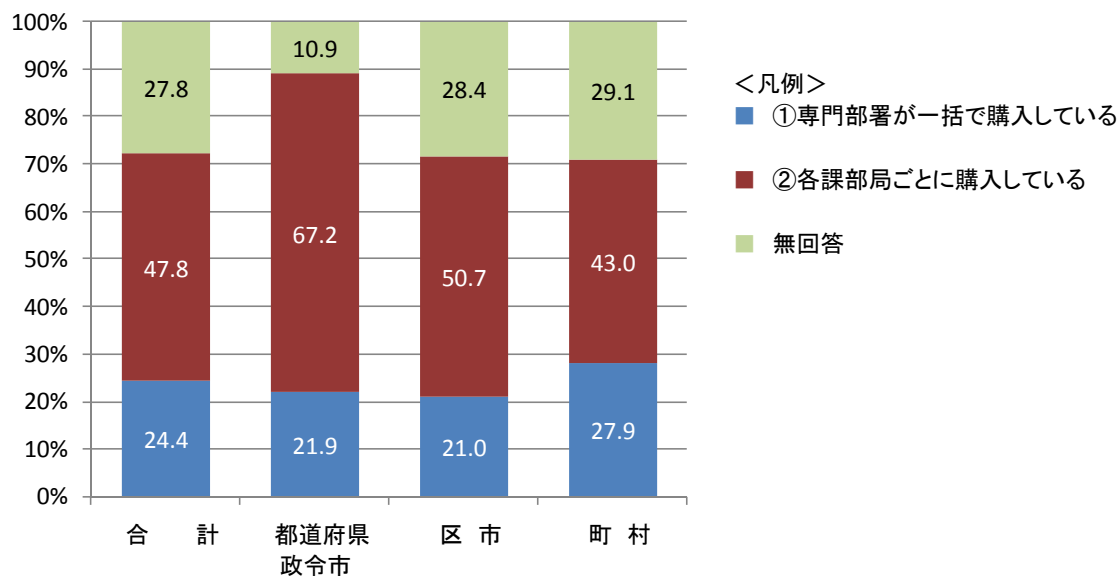
表 調達方法の状況－防災備蓄用品
(規模別)

団体の分類	件数	①	②	無回答
合 計	1279	312	611	356
	100%	24.4%	47.8%	27.8%
都道府県 政令市	64	14	43	7
	100%	21.9%	67.2%	10.9%
区 市	596	125	302	169
	100%	21.0%	50.7%	28.4%
町 村	619	173	266	180
	100%	27.9%	43.0%	29.1%

<選択肢>

- ① 専門部署が一括で購入している
- ② 各課部局ごとに購入している

【調達方法の状況-防災備蓄用品】



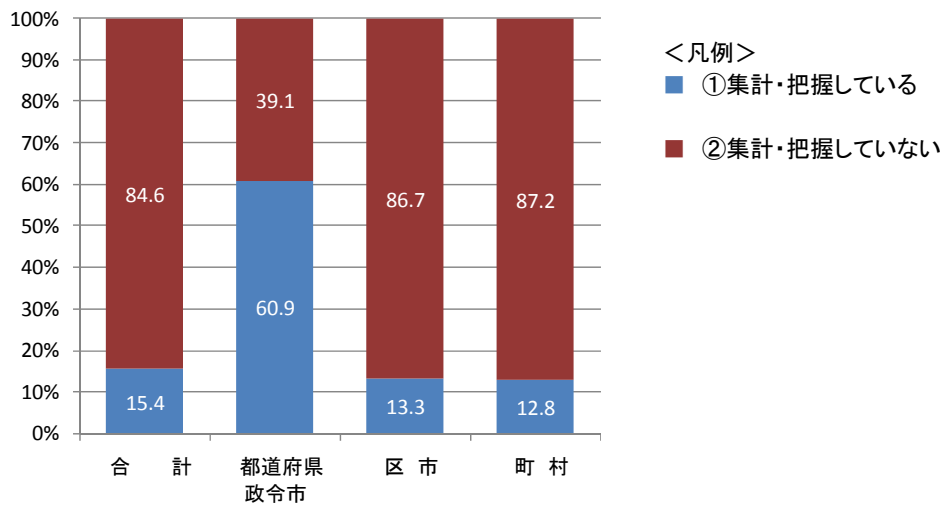
調達実績の把握状況－防災備蓄用品（問7より）

防災備蓄用品の調達実績の把握状況をみると、全体では15.4%が「集計・把握している」と答えた。都道府県・政令市では60.9%の団体が集計していると答えている。町村では、「集計・把握していない」の回答が多く、その割合は87.2%であった。

表 調達実績の把握状況－防災備蓄用品
(規模別)

団体の分類	件数	集計・把握 している	集計・把握 していない
合 計	1279	197	1082
	100%	15.4%	84.6%
都道府県 政令市	64	39	25
	100%	60.9%	39.1%
区 市	596	79	517
	100%	13.3%	86.7%
町 村	619	79	540
	100%	12.8%	87.2%

【調達実績の把握状況-防災備蓄用品】



平成 19 年度調達実績－防災備蓄用品（問 8－3～4 より）

グリーン購入法の判断基準を満たした防災備蓄用品の購入割合の状況を見ると、5.5%が①「ほとんど購入している」と答えた。⑤「ほとんど購入していない」と答えたのは 7.0%であった。

都道府県・政令都市の 28.1%が「ほとんど購入している。」と回答した。

表 平成 19 年度調達実績－防災備蓄用品（規模別）

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	⑥	無回答
合 計	1279	70	46	19	18	89	883	154
	100%	5.5%	3.6%	1.5%	1.4%	7.0%	69.0%	12.0%
都道府県 政令市	64	18	1	0	0	0	34	11
	100%	28.1%	1.6%	0%	0.0%	0%	53.1%	17.2%
区 市	596	31	26	8	6	26	425	74
	100%	5.2%	4.4%	1.3%	1.0%	4.4%	71.3%	12.4%
町 村	619	21	19	11	12	63	424	69
	100%	3.4%	3.1%	1.8%	1.9%	10.2%	68.5%	11.1%

<選択肢>

- ① ほとんど購入している（80%以上）
- ② かなり購入している（60～80%程度）
- ③ 半分程度購入している（40～60%程度）
- ④ 少し購入している（20～40%程度）
- ⑤ ほとんど購入していない（20%未満）
- ⑥ 把握していない

市場への普及状況 - 防災備蓄用品（問１４より）

防災備蓄用品の市場への普及状況において③「どちらともいえない」と回答した割合が最も多く、59.2%であった。その他は普及しているから普及していないまで回答が分かれた。

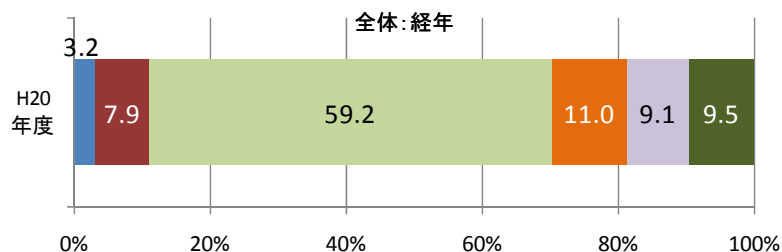
表 普及状況－防災備蓄用品

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	無回答
合 計	1279	41	101	757	141	117	122
	100%	3.2%	7.9%	59.2%	11.0%	9.1%	9.5%
都道府県	64	7	16	34	0	1	6
政令市	100%	10.9%	25.0%	53.1%	0%	1.6%	9.4%
区 市	596	15	50	375	56	35	65
	100%	2.5%	8.4%	62.9%	9.4%	5.9%	10.9%
町 村	619	19	35	348	85	81	51
	100%	3.1%	5.7%	56.2%	13.7%	13.1%	8.2%

<選択肢>

- ① 一般製品と同程度普及している
- ② 一般製品程ではないが普及している
- ③ どちらともいえない
- ④ あまり普及していない
- ⑤ 普及していない

【市場への普及状況－防災備蓄用品】



<凡例>

- ① 一般製品と同程度普及している
- ② 一般製品程ではないが普及している
- ③ どちらともいえない
- ④ あまり普及していない
- ⑤ 普及していない
- 無回答

2-2-2 グリーン購入の取組分野 - 分野全体

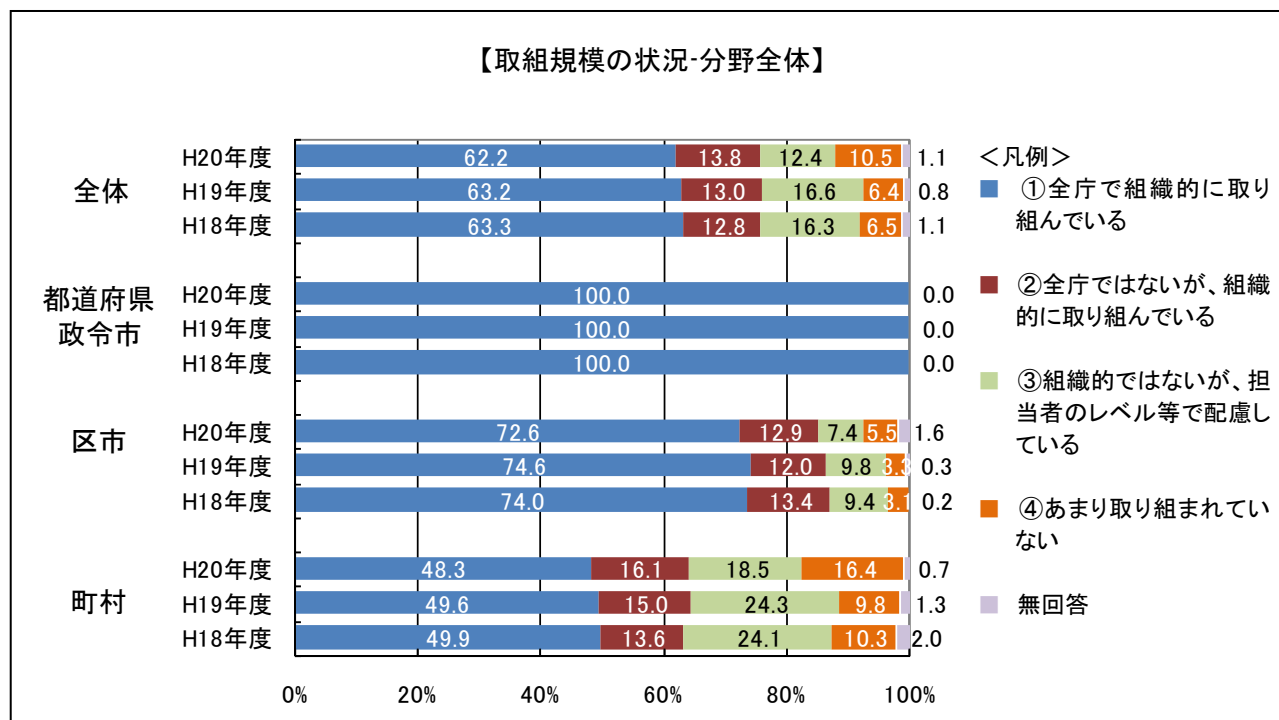
調達品目数の状況（問7より）

国の特定調達品目数よりも少ない品目数で取り組まれている割合の回答自体が10%を超える分野は紙類（7品目以下20.3%）、文具類（80品目以下22.0%）、OA機器（16品目以下14.9%）、エアコン等（2品目以下20.9%）、自動車等（4品目以下13.2%）、消火器（1品目10.7%）、作業手袋（1品目14.3%）となった。

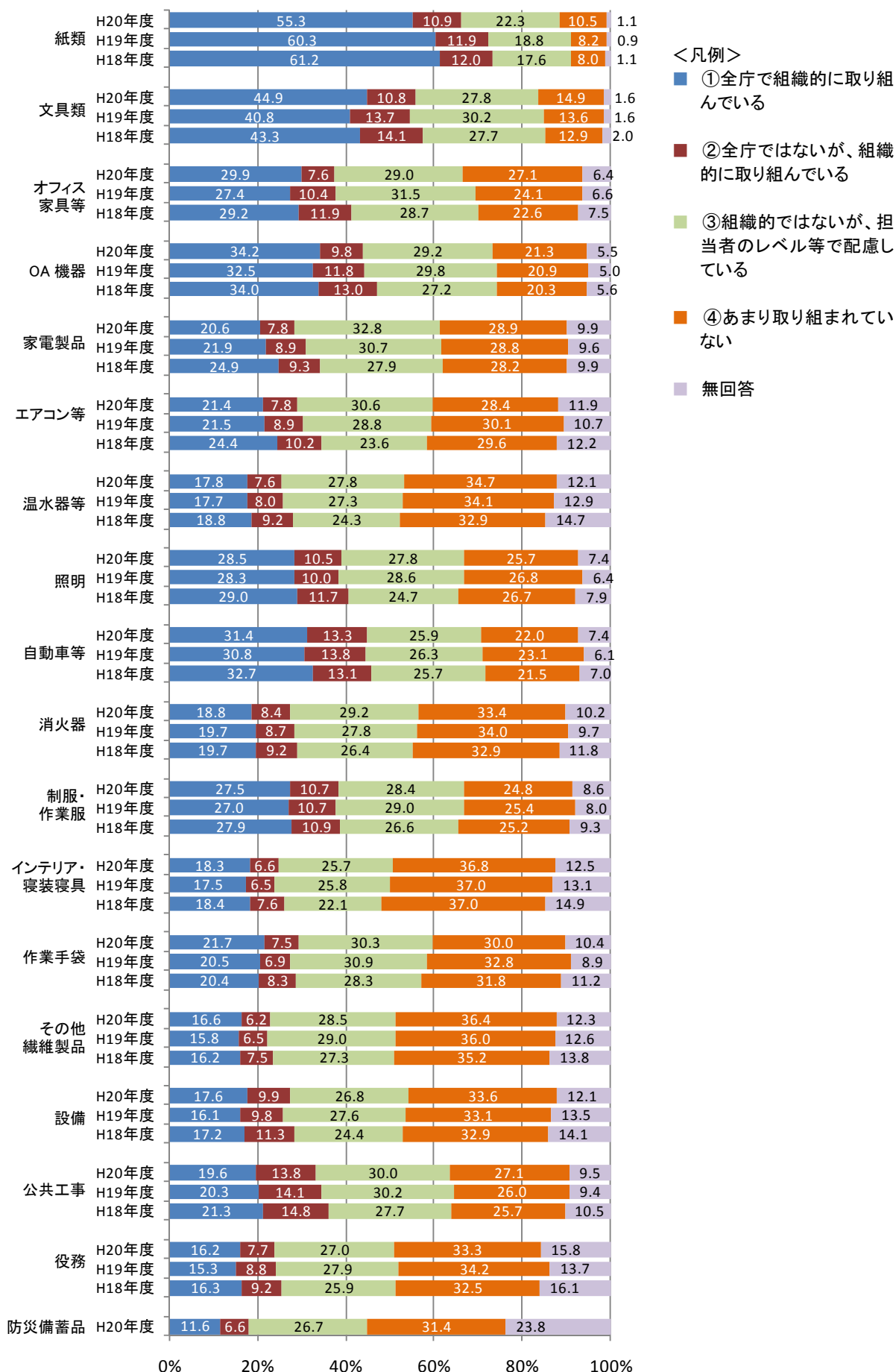
取組規模の状況（問7より）

最も組織的に取り組まれている分野は紙類（組織的に取り組んでいる：全体：55.3%）であった。逆にほとんど取り組まれていない分野はインテリア・寝装寝具（あまり取り組まれていない：全体：36.8%）であった。

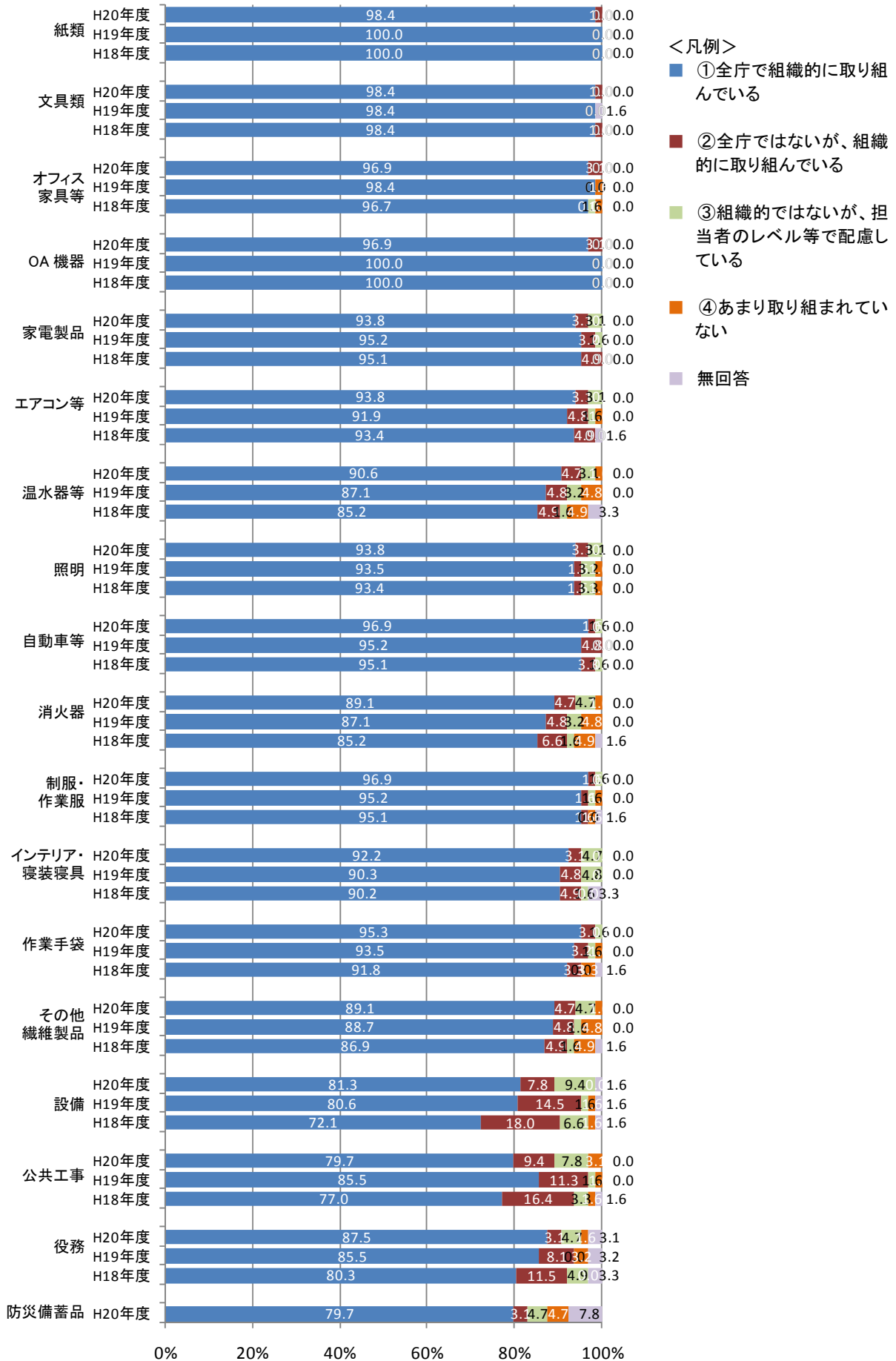
各分野のうち1つ以上の分野で①「組織的に取り組んでいる」とした団体の割合は62.2%となった。また町村において、どの分野においても④「あまり取り組まれていない」と回答した割合は16.4%となり、前年度より増えた。



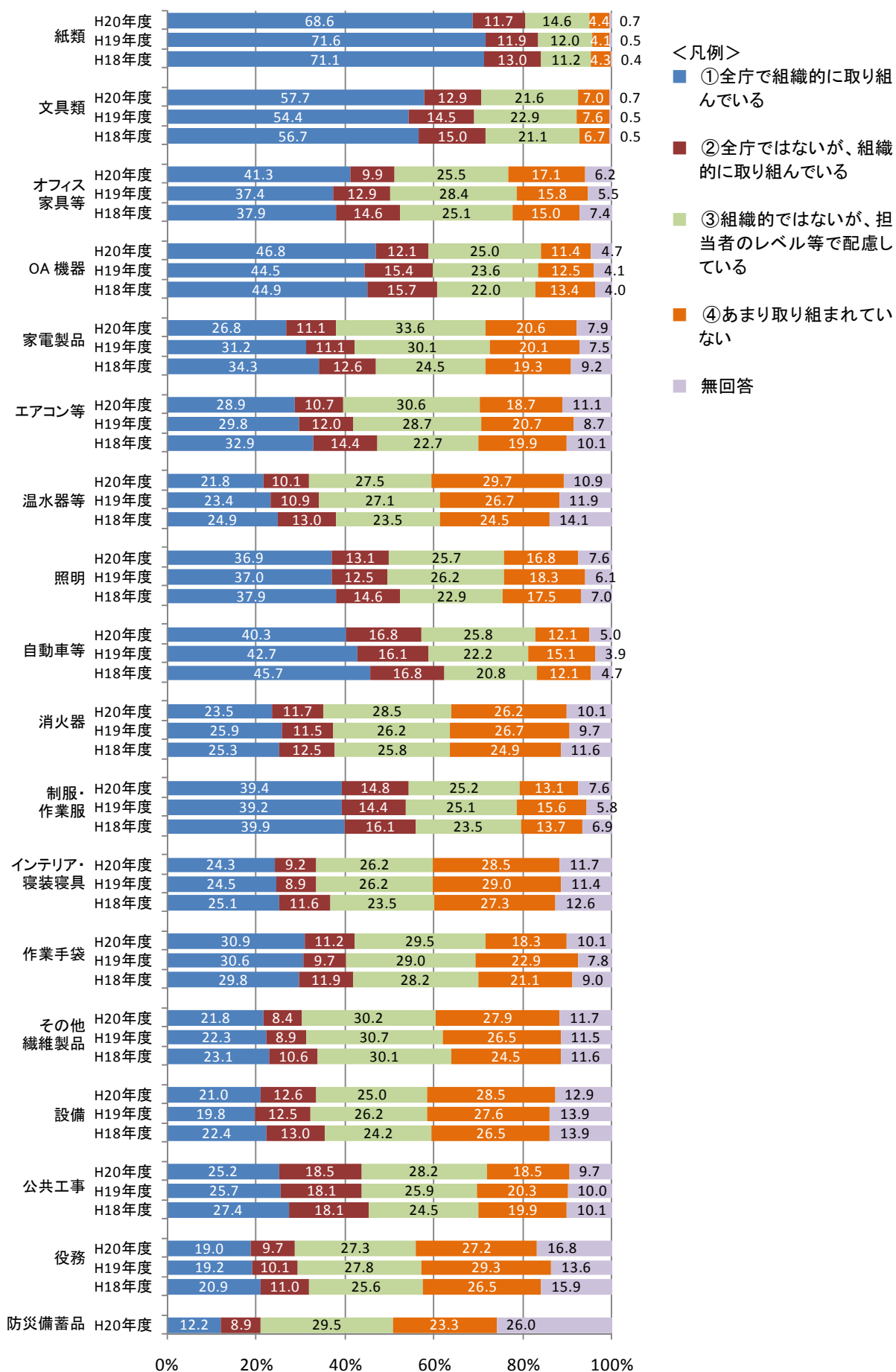
【取組規模の状況-全体】



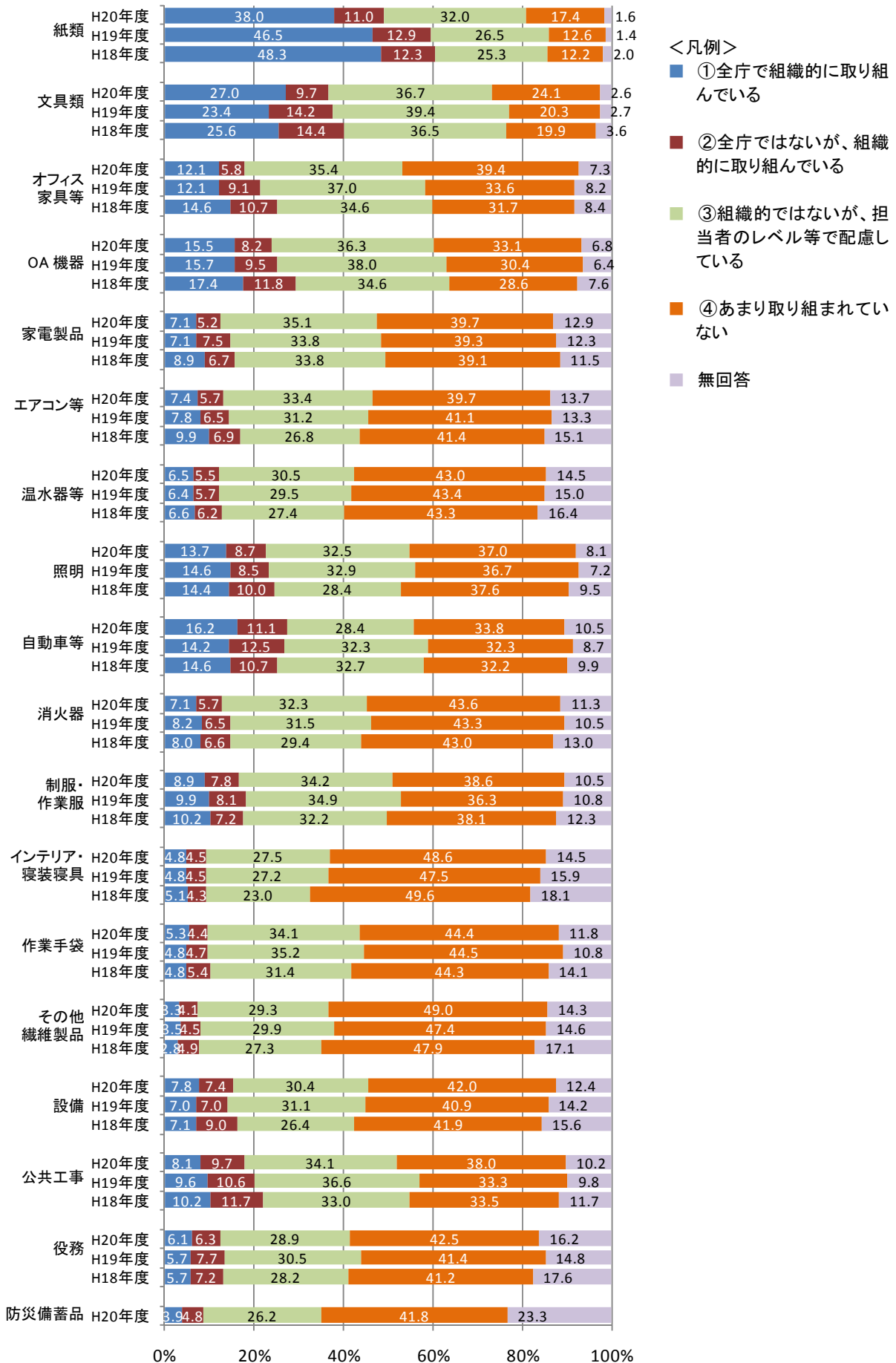
【取組規模の状況-都道府県・政令市】



【取組規模の状況-区市】



【取組規模の状況-町村】



調達方法の状況（問 7 より）

専門部署を置いて一括で購入されている割合の最も大きい分野は紙類（専門部署が一括で購入している：全体：57.2%）であった。取組の進んでいる都道府県・政令市では多くの分野で、各課部局ごとに購入している割合の方が高かった。

調達実績の把握状況（問 7 より）

最も調達実績が把握されている分野は紙類（集計・把握している：全体：50.5%）であった。また最も把握されていない分野は その他繊維製品（集計・把握していない：全体：87.3%）であった。

平成 19 年度調達実績（問 8－3 より）

最も判断基準を満たした製品が調達されている分野は、紙類（ほとんど購入している：全体：59.6%）であった。また最も調達されていない分野は防災備蓄用品等でほとんど購入していないまたは把握していないと回答した割合は計 76.0%となった。

市場への普及状況（問 14 より）

グリーン購入の判断基準に適合した製品分野のなかで、最も市場へ普及されている分野は紙類（56.0%）次いで文具類（50.1%）であった。

経年変化でみたとき普及状況が進んだ分野はOA機器、エアコン等、のような電化製品の分野や自動車等であった。

価格（問 15－1 より）

グリーン購入の判断基準に適合した製品の中で価格が「ほぼ同等」と答えた割合が一番多かったのは文具類で 48.5%となり、従来品との価格差は同程度との認識は増えている。また、家電製品や公共工事の資材はやや高いと答えている割合が多い。

品質（問 15－2 より）

品質の面でいえば、「悪い」と「良い」の割合を比べた時、「悪い」の割合が多かった分野は紙類、作業手袋、テントやシート、公共工事の資材、自動車タイヤ更生のサービス等であった。逆に「良い」の割合が多かった分野はOA機器や、家電製品等の電化製品で多いという結果になった。

コストアップ許容度（問 15－3 より）

どの分野においても、「同等の価格であれば購入する」と回答した割合が「不明」を除いて最も多かった。「10%程度高くても購入する」との回答はコピー用紙で 17.4%、自動車 16.2%となった。

2－23 調達品目、範囲、方法等について

調達品目数（問７－１より）

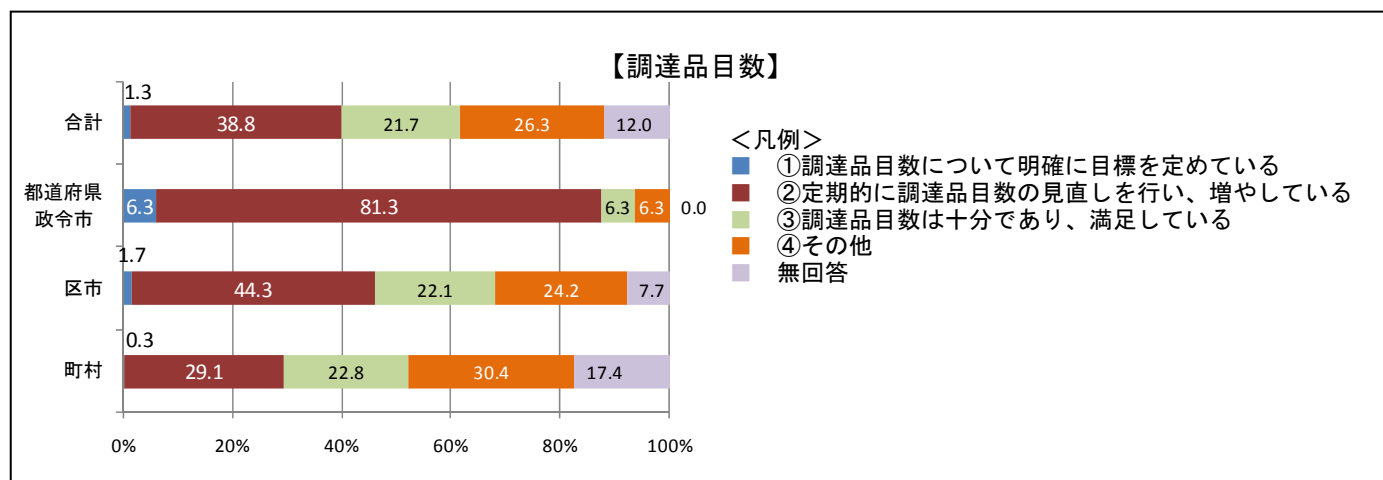
平成 20 年度のグリーン購入法に定められている特定調達品目数は 18 分野 237 品目となっているが、各団体の調達品目数について調査した。目標を持って、品目数の増加に取り組んでいる団体は少なく全体の 1.3% となった。目標は定めていないが定期的に見直しをして、調達品目数を増やしていると回答した割合は全体で 38.8% となった。また、現在の調達品目数に満足をしている団体は区市、町村で約 2 割の回答となった。

表 調達品目数

団体の分類	件数	①	②	③	④	無回答
合 計	1279	16	496	277	336	154
	100%	1.3%	38.8%	21.7%	26.3%	12.0%
都道府県 政令市	64	4	52	4	4	0
	100%	6.3%	81.3%	6.3%	6.3%	0%
区 市	596	10	264	132	144	46
	100%	1.7%	44.3%	22.1%	24.2%	7.7%
町 村	619	2	180	141	188	108
	100%	0.3%	29.1%	22.8%	30.4%	17.4%

<選択肢>

- ① 調達品目数について明確に目標を定めている
- ② 定期的に調達品目数の見直しを行い、増やしている
- ③ 調達品目数は十分であり、満足している
- ④ その他



平成 19 年度調達実績の集計範囲（問 9 より）

平成 19 年度調達実績の集計範囲は出先機関を含めた全てに及んでいると回答した割合は全体で

38.7%となった。町村では③「本庁舎のみ」の集計範囲と答えた割合が最も多く 44.4%であった。

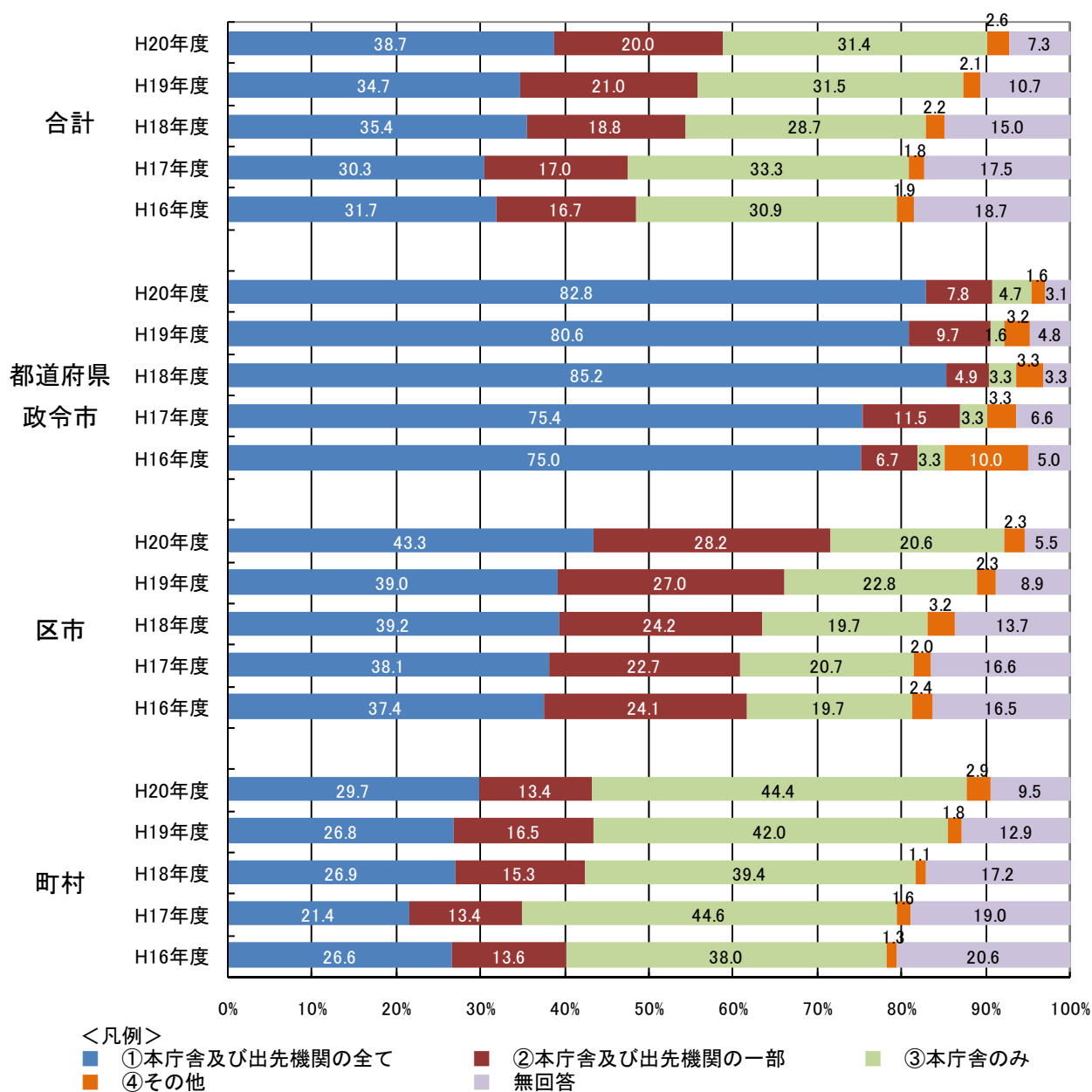
表 平成 19 年度調達実績の集計範囲

団体の分類	件数	①	②	③	④	無回答
合 計	1279	495	256	401	33	94
	100%	38.7%	20.0%	31.4%	2.6%	7.3%
都道府県	64	53	5	3	1	2
政令市	100%	82.8%	7.8%	4.7%	1.6%	3.1%
区 市	596	258	168	123	14	33
	100%	43.3%	28.2%	20.6%	2.3%	5.5%
町 村	619	184	83	275	18	59
	100%	29.7%	13.4%	44.4%	2.9%	9.5%

<選択肢>

- ① 本庁舎及び出先機関の全て
② 本庁舎及び出先機関の一部
③ 本庁舎のみ
④ その他

【平成 19 年度調達実績の集計範囲】



平成 19 年度調達実績の集計範囲の内、出先機関の一部の内訳（問 9 より）

平成 19 年度調達実績の集計範囲が本庁舎及び出先機関の一部と回答した、256 件について、その出先機関の内訳は以下のようになった。

表 平成 19 年度調達実績の集計範囲

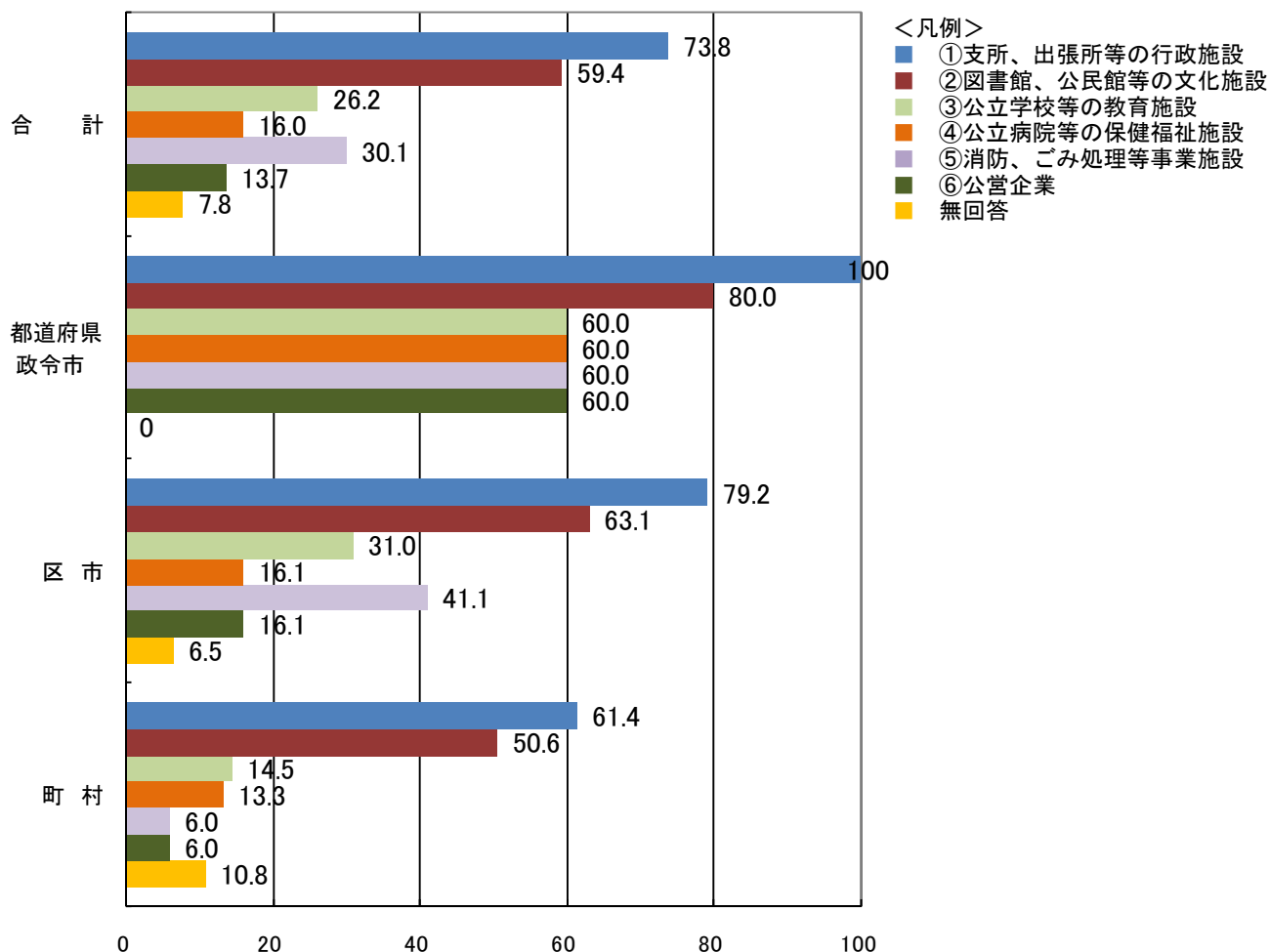
団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	⑥	無回答
合 計	256	189	152	67	41	77	35	20
	100%	73.8%	59.4%	26.2%	16.0%	30.1%	13.7%	7.8%
都道府県 政令市	5	5	4	3	3	3	3	0
	100%	100.0%	80.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	0%
区 市	168	133	106	52	27	69	27	11
	100%	79.2%	63.1%	31.0%	16.1%	41.1%	16.1%	6.5%
町 村	83	51	42	12	11	5	5	9
	100%	61.4%	50.6%	14.5%	13.3%	6.0%	6.0%	10.8%

<選択肢>

- ① 支所、出張所等の行政施設
- ② 図書館、公民館等の文化施設
- ③ 公立学校等の教育施設
- ④ 公立病院等の保健福祉施設
- ⑤ 消防、ごみ処理等事業施設
- ⑥ 公営企業

本庁舎の次に集計が優先されている範囲は①「支所、出張所等の行政施設」の 73.8%となった。また、④「公立病院等の保健福祉施設」と⑥「公営企業」は回答のあった 256 件の 2 割を切った。

【平成 19 年度調達実績の集計範囲：規模別】



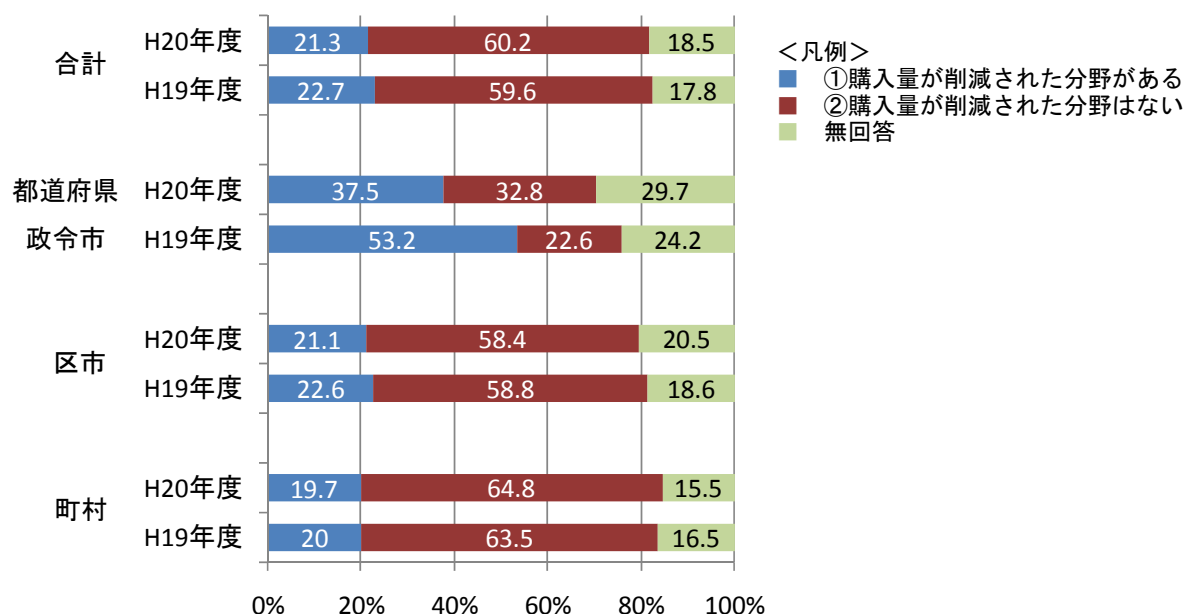
グリーン購入における必要性の考慮（問１０より）

グリーン購入における必要性の考慮を通じて、①「購入量が削減された分野がある」と答えた団体は21.3%となった。

表 グリーン購入における必要性の考慮

団体の分類	件数	①	②	無回答
合 計	1279	272	770	237
	100%	21.3%	60.2%	18.5%
都道府県	64	24	21	19
政令市	100%	37.5%	32.8%	29.7%
区 市	596	126	348	122
	100%	21.1%	58.4%	20.5%
町 村	619	122	401	96
	100%	19.7%	64.8%	15.5%

【グリーン購入における必要性の考慮：規模別：経年】



独自の対象品目（問１１より）

独自の対象品目を設定している団体は全体で4.2%と前年度と同じポイントとなった。また独自の対象品目を設定しているのは都道府県・政令市、区市であり、町村はグリーン購入法の特定調達物品を中心に取り組まれている結果となった。

表 独自の対象品目の有無

団体の分類	件数	ある	ない	無回答
合 計	1279	54	1198	27
	100%	4.2%	93.7%	2.1%
都道府県	64	31	33	0
政令市	100%	48.4%	51.6%	0%
区 市	596	23	563	10
	100%	3.9%	94.5%	1.7%
町 村	619	0	602	17
	100%	0%	97.3%	2.7%

調達実績公表状況（問１２より）

調達実績を「公表している」と回答した割合は全体の 14.8%であった。都道府県・政令市の公表状況は 82.8%と高い。

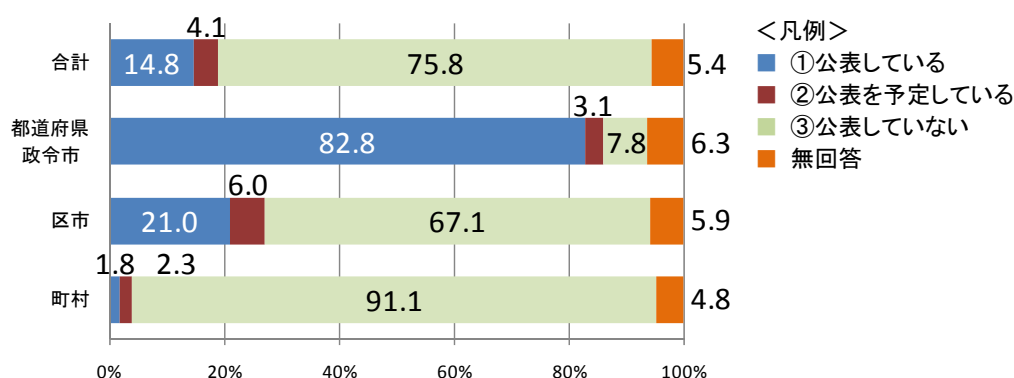
表 調達実績の公表状況

団体の分類	件数	①	②	③	無回答
合 計	1279	189	52	969	69
	100%	14.8%	4.1%	75.8%	5.4%
都道府県	64	53	2	5	4
政令市	100%	82.8%	3.1%	7.8%	6.3%
区 市	596	125	36	400	35
	100%	21.0%	6.0%	67.1%	5.9%
町 村	619	11	14	564	30
	100%	1.8%	2.3%	91.1%	4.8%

<選択肢>

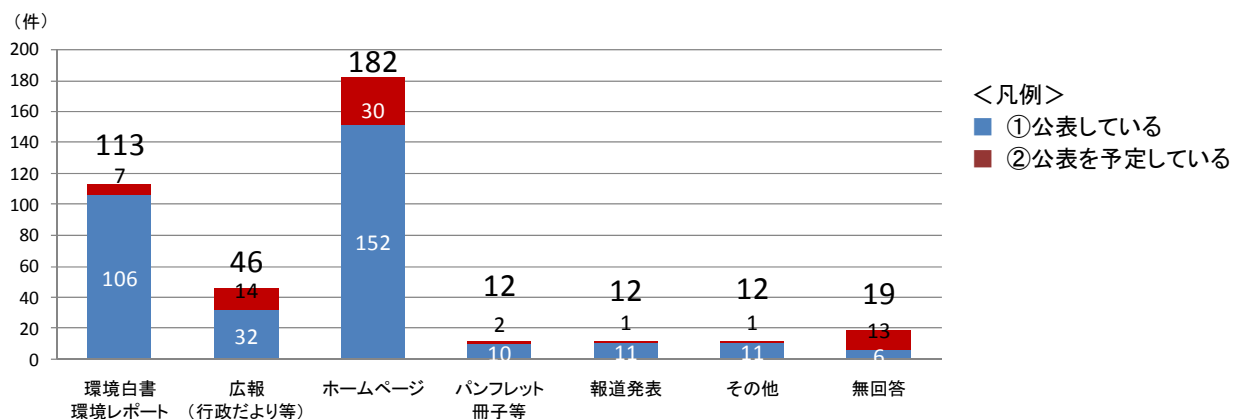
- ① 公表している
- ② 公表を予定している
- ③ 公表していない

【調達実績の公表状況】



調達実績の公表手段はホームページにて行っているところが一番多く、次に環境白書や環境報告書といったような環境レポートにて公表しているところが多い。その他の公表手段としては調達方針の公表と同様に庁舎内掲示板（区市）や庁舎窓口での対応（町村）といったものがあった。

【調達実績の公表手段】



2-24 グリーン購入の効果について

グリーン購入の効果（問14より）

グリーン購入の効果として、「よく実感する＋少し実感する」の合計が40%を超えているのは、「職員の意識啓発効果」47.7%、「環境製品普及効果」47.2%、となった。その一方で、「調達見直し効果」23.3%、「取組の相乗効果」29.2%、「コスト縮減効果」20.9%、「住民の環境意識向上」18.9%と30%を割る結果となった。

表 職員への意識啓発効果（規模別）

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	無回答
合 計	1279	149	462	334	151	139	44
	100%	11.6%	36.1%	26.1%	11.8%	10.9%	3.4%
都道府県 政令市	64	20	36	8	0	0	0
	100%	31.3%	56.3%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
区 市	596	103	250	132	52	43	16
	100%	17.3%	41.9%	22.1%	8.7%	7.2%	2.7%
町 村	619	26	176	194	99	96	28
	100%	4.2%	28.4%	31.3%	16.0%	15.5%	4.5%

<選択肢>

- ① よく実感する
- ② 少し実感する
- ③ どちらともいえない
- ④ あまり実感しない
- ⑤ ほとんど実感しない

表 環境製品普及効果（規模別）

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	無回答
合 計	1279	158	445	348	147	136	45
	100%	12.4%	34.8%	27.2%	11.5%	10.6%	3.5%
都道府県 政令市	64	26	33	5	0	0	0
	100%	40.6%	51.6%	7.8%	0.0%	0.0%	0.0%
区 市	596	101	247	142	44	46	16
	100%	16.9%	41.4%	23.8%	7.4%	7.7%	2.7%
町 村	619	31	165	201	103	90	29
	100%	5.0%	26.7%	32.5%	16.6%	14.5%	4.7%

<選択肢>

- ① よく実感する
- ② 少し実感する
- ③ どちらともいえない
- ④ あまり実感しない
- ⑤ ほとんど実感しない

表 調達見直し効果（規模別）

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	無回答
合 計	1279	47	251	552	211	170	48
	100%	3.7%	19.6%	43.2%	16.5%	13.3%	3.8%
都道府県 政令市	64	9	23	29	3	0	0
	100%	14.1%	35.9%	45.3%	4.7%	0.0%	0.0%
区 市	596	21	137	270	88	61	19
	100%	3.5%	23.0%	45.3%	14.8%	10.2%	3.2%
町 村	619	17	91	253	120	109	29
	100%	2.7%	14.7%	40.9%	19.4%	17.6%	4.7%

<選択肢>

- ① よく実感する
- ② 少し実感する
- ③ どちらともいえない
- ④ あまり実感しない
- ⑤ ほとんど実感しない

表 取組の相乗効果（規模別）

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	無回答
合 計	1279	73	301	500	191	163	51
	100%	5.7%	23.5%	39.1%	14.9%	12.7%	4.0%
都道府県 政令市	64	18	33	13	0	0	0
	100%	28.1%	51.6%	20.3%	0.0%	0.0%	0.0%
区 市	596	43	171	233	70	58	21
	100%	7.2%	28.7%	39.1%	11.7%	9.7%	3.5%
町 村	619	12	97	254	121	105	30
	100%	1.9%	15.7%	41.0%	19.5%	17.0%	4.8%

<選択肢>

- ① よく実感する
- ② 少し実感する
- ③ どちらともいえない
- ④ あまり実感しない
- ⑤ ほとんど実感しない

表 コスト縮減効果（規模別）

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	無回答
合 計	1279	45	223	565	216	181	49
	100%	3.5%	17.4%	44.2%	16.9%	14.2%	3.8%
都道府県 政令市	64	5	17	30	8	4	0
	100%	7.8%	26.6%	46.9%	12.5%	6.3%	0.0%
区 市	596	26	101	280	99	71	19
	100%	4.4%	16.9%	47.0%	16.6%	11.9%	3.2%
町 村	619	14	105	255	109	106	30
	100%	2.3%	17.0%	41.2%	17.6%	17.1%	4.8%

<選択肢>

- ① よく実感する
- ② 少し実感する
- ③ どちらともいえない
- ④ あまり実感しない
- ⑤ ほとんど実感しない

表 企業の環境意識の向上（規模別）

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	無回答
合 計	1279	122	335	468	150	152	52
	100%	9.5%	26.2%	36.6%	11.7%	11.9%	4.1%
都道府県 政令市	64	16	28	20	0	0	0
	100%	25.0%	43.8%	31.3%	0.0%	0.0%	0.0%
区 市	596	83	179	213	46	53	22
	100%	13.9%	30.0%	35.7%	7.7%	8.9%	3.7%
町 村	619	23	128	235	104	99	30
	100%	3.7%	20.7%	38.0%	16.8%	16.0%	4.8%

<選択肢>

- ① よく実感する
- ② 少し実感する
- ③ どちらともいえない
- ④ あまり実感しない
- ⑤ ほとんど実感しない

表 廃棄物削減や省エネ等の環境負荷低減効果（規模別）

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	無回答
合 計	1279	112	367	423	175	154	48
	100%	8.8%	28.7%	33.1%	13.7%	12.0%	3.8%
都道府県 政令市	64	15	29	19	1	0	0
	100%	23.4%	45.3%	29.7%	1.6%	0.0%	0.0%
区 市	596	69	203	192	63	50	19
	100%	11.6%	34.1%	32.2%	10.6%	8.4%	3.2%
町 村	619	28	135	212	111	104	29
	100%	4.5%	21.8%	34.2%	17.9%	16.8%	4.7%

<選択肢>

- ① よく実感する
- ② 少し実感する
- ③ どちらともいえない
- ④ あまり実感しない
- ⑤ ほとんど実感しない

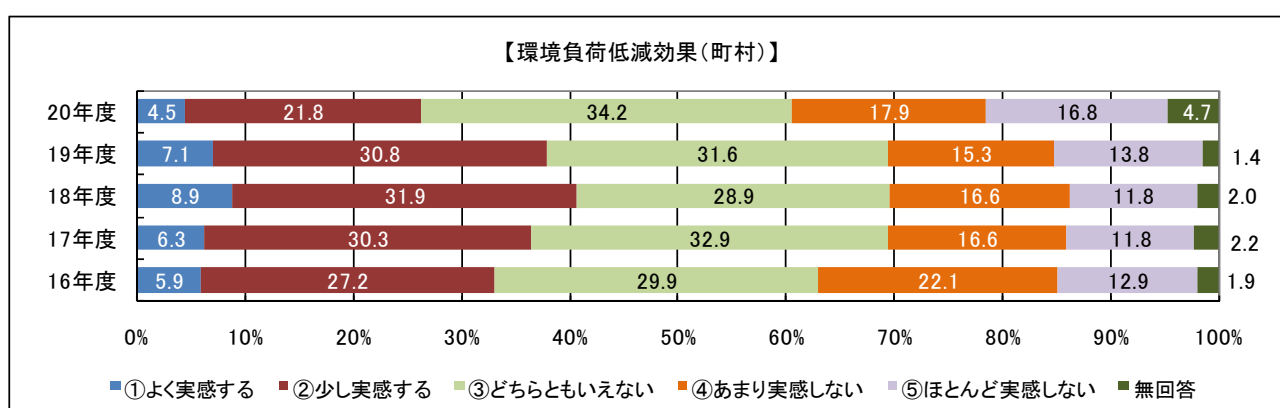
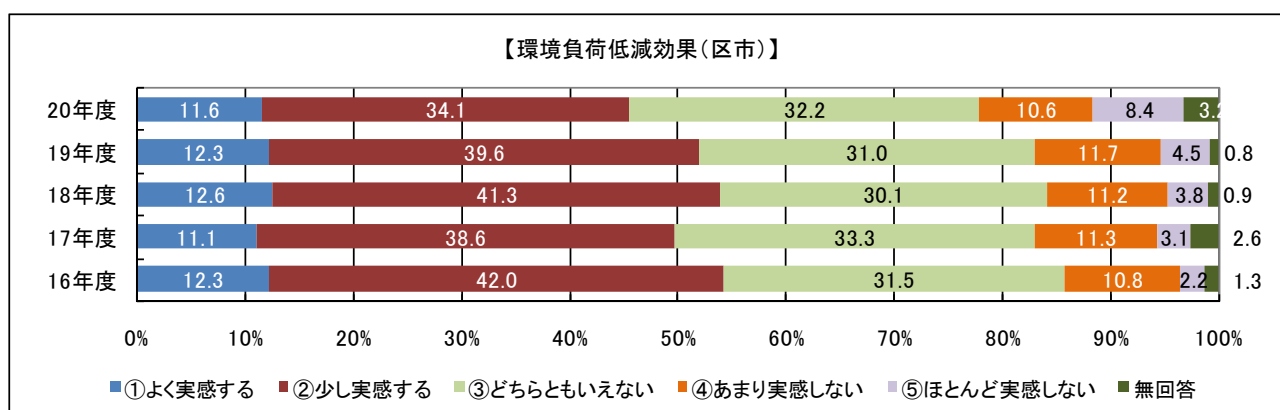
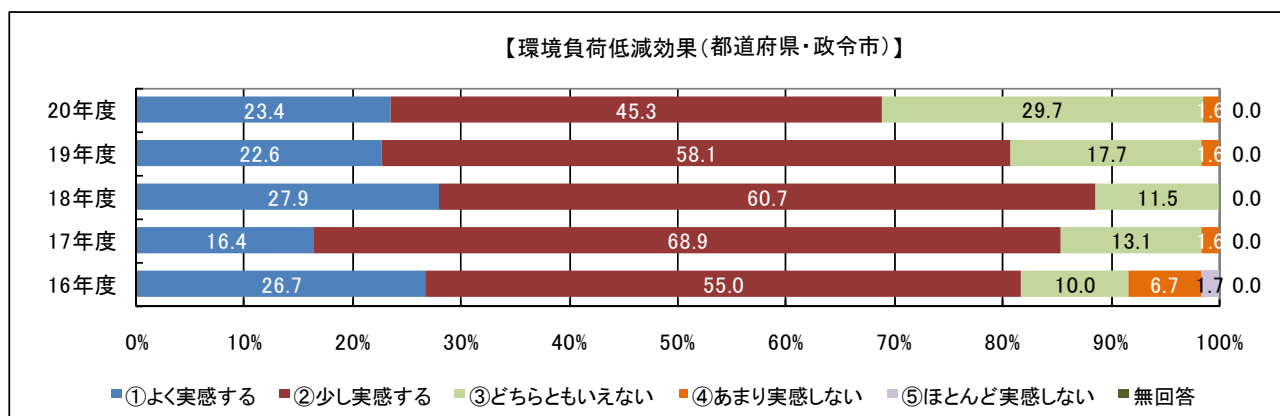
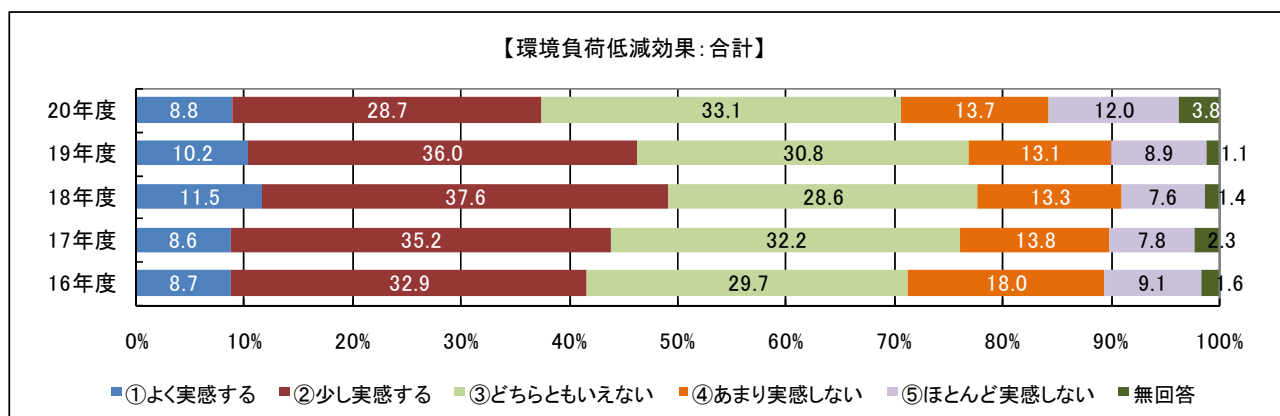
表 住民の環境意識の向上（規模別）

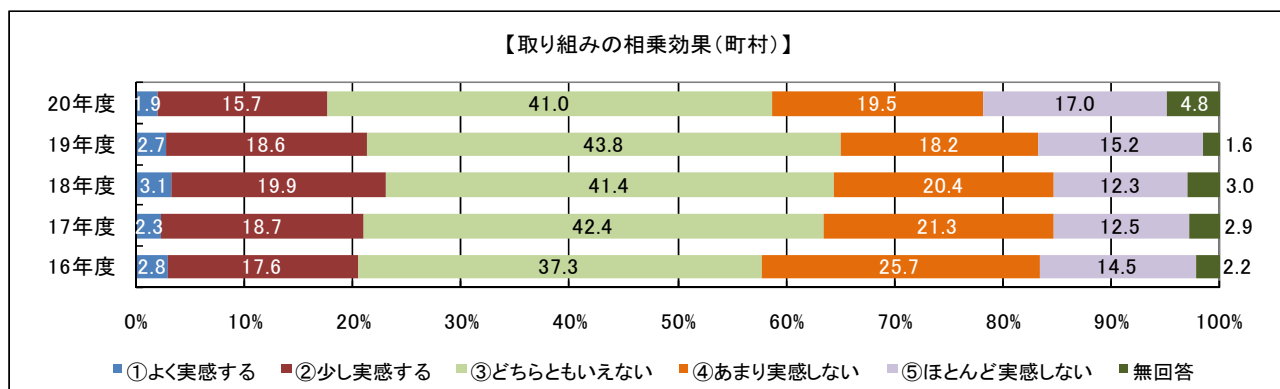
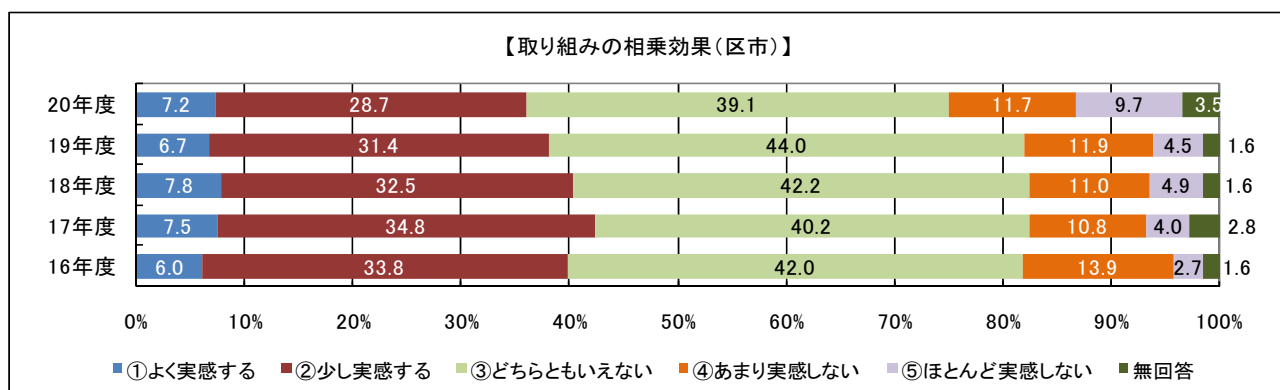
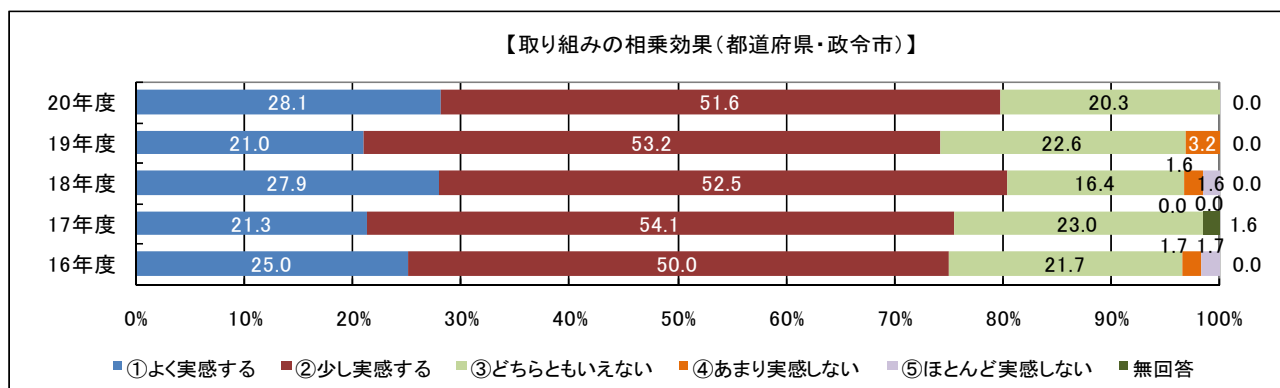
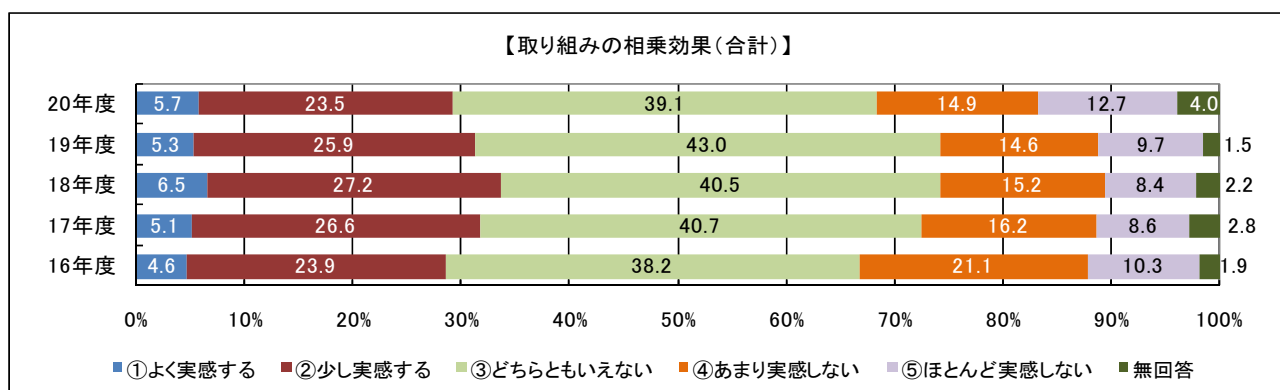
団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	無回答
合 計	1279	33	208	613	200	173	52
	100%	2.6%	16.3%	47.9%	15.6%	13.5%	4.1%
都道府県 政令市	64	3	19	37	4	1	0
	100%	4.7%	29.7%	57.8%	6.3%	1.6%	0.0%
区 市	596	23	108	302	81	60	22
	100%	3.9%	18.1%	50.7%	13.6%	10.1%	3.7%
町 村	619	7	81	274	115	112	30
	100%	1.1%	13.1%	44.3%	18.6%	18.1%	4.8%

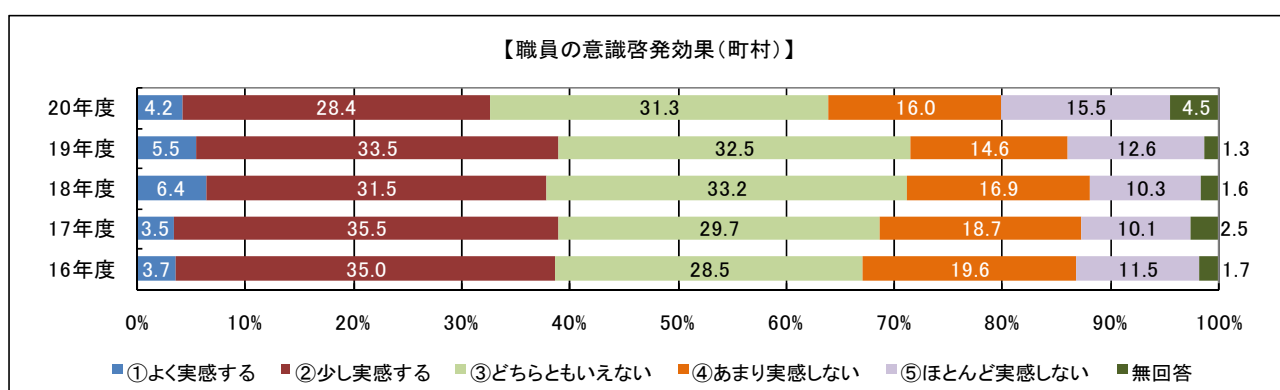
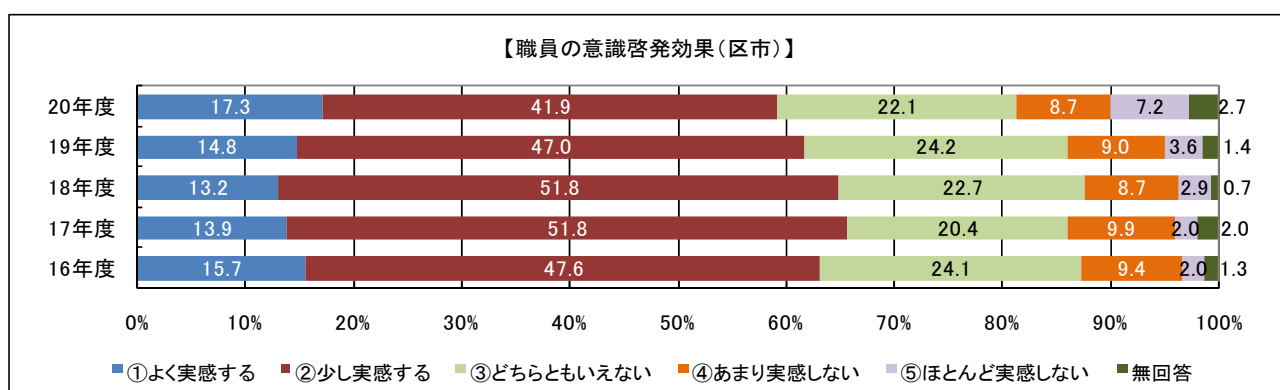
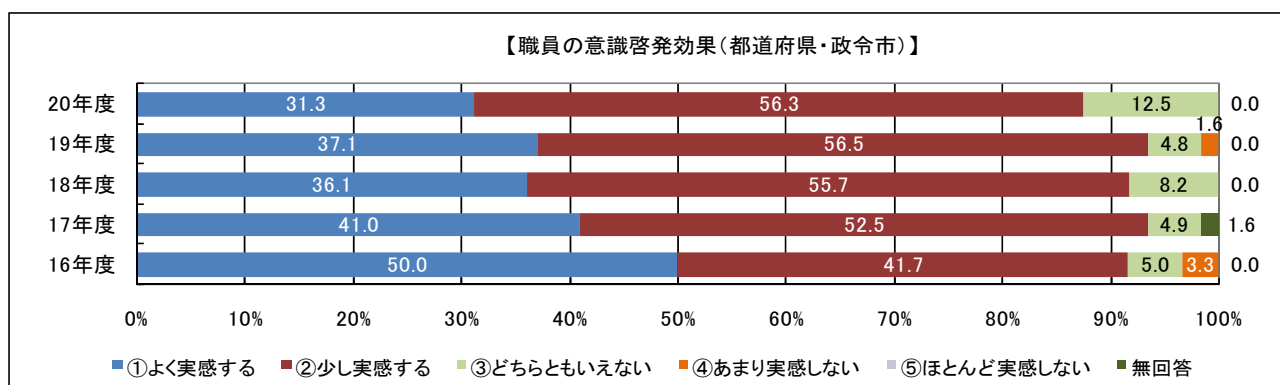
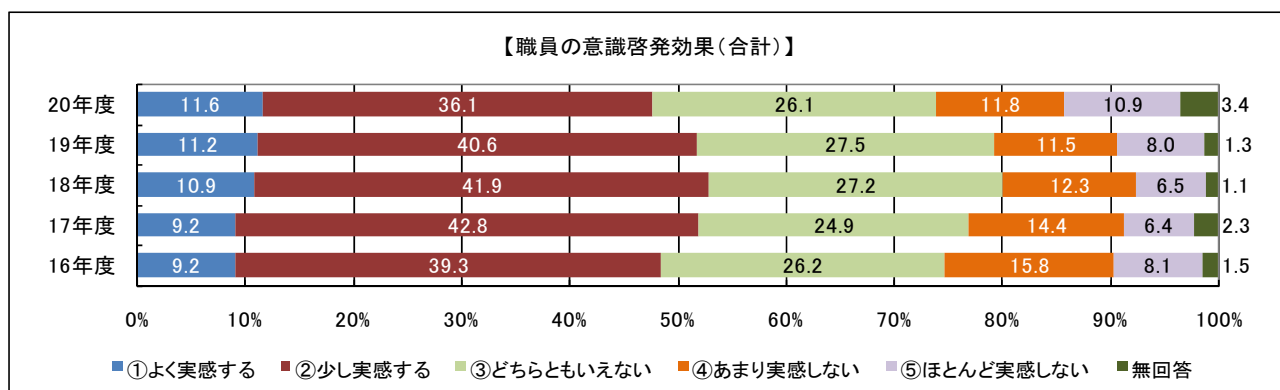
<選択肢>

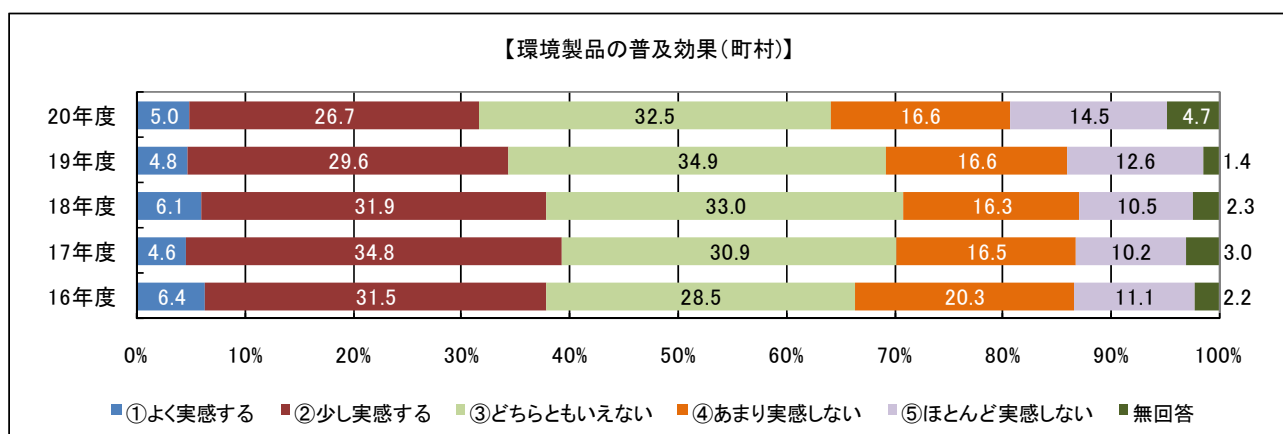
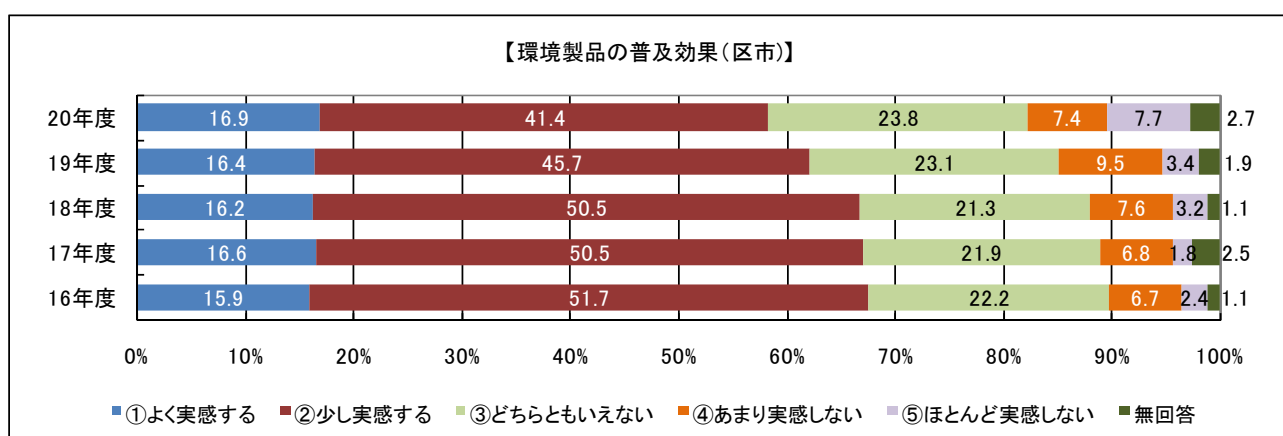
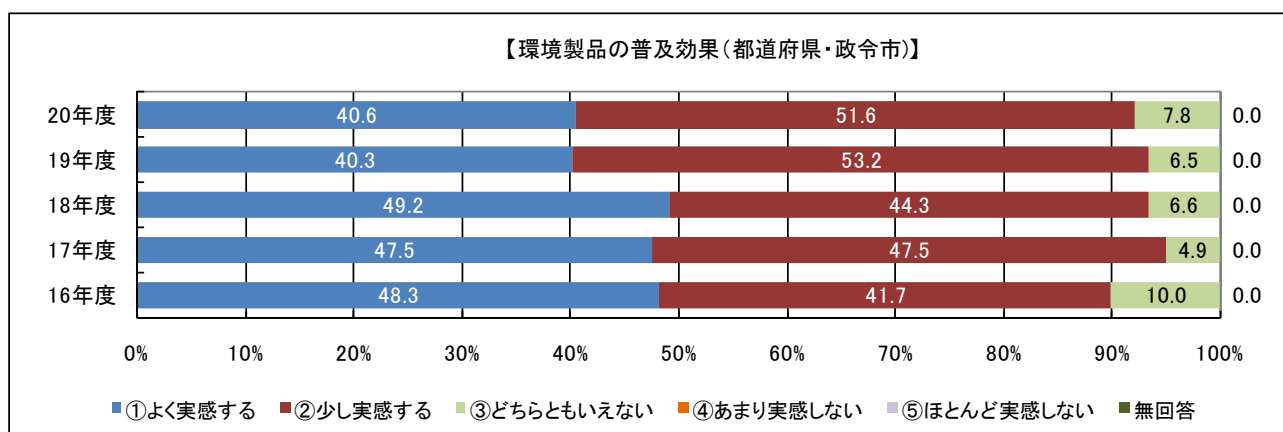
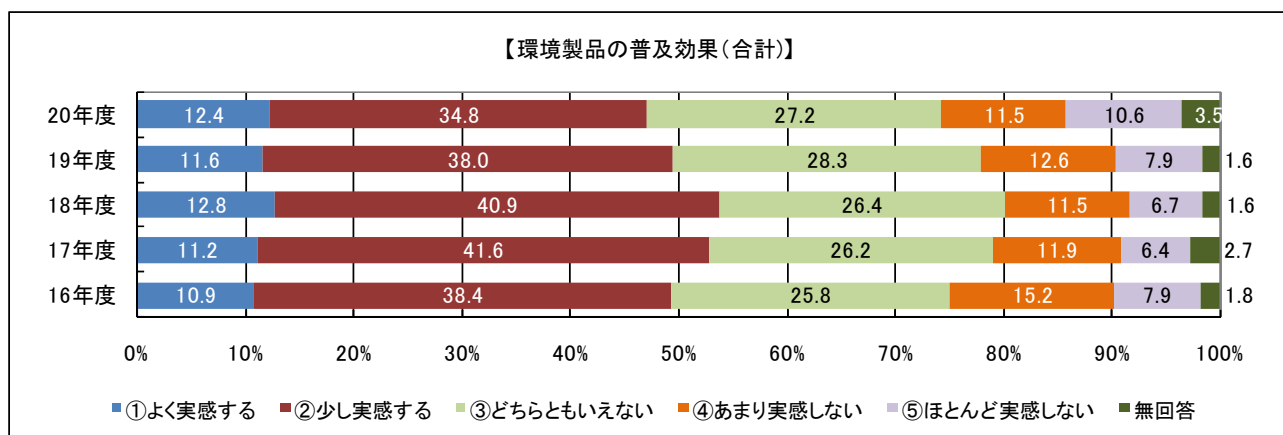
- ① よく実感する
- ② 少し実感する
- ③ どちらともいえない
- ④ あまり実感しない
- ⑤ ほとんど実感しない

都道府県・政令市において、「よく実感する＋少し実感する」の合計が60%を超えたのは、「環境負荷低減効果」、「取組の相乗効果」、「職員の意識啓発効果」、「環境製品の普及効果」、「企業の環境意識向上」の5項目となった。「職員の意識啓発効果」は区市では59.2%、町村では32.6%が最も効果を実感する項目という結果になった。

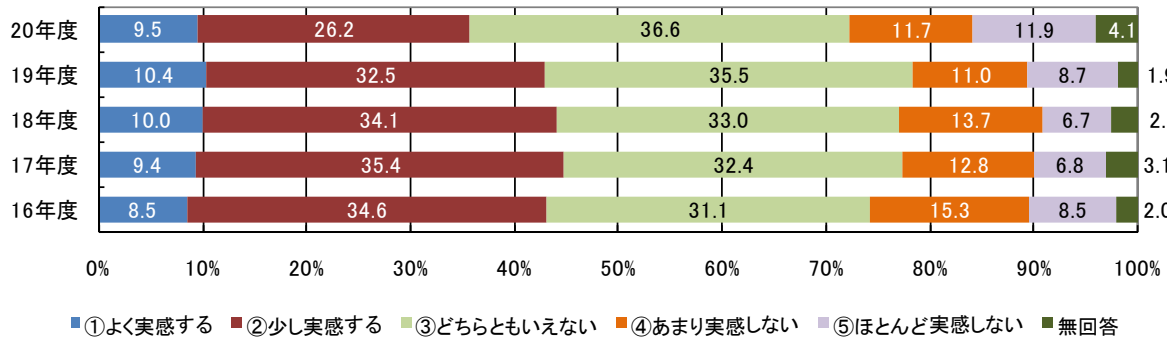




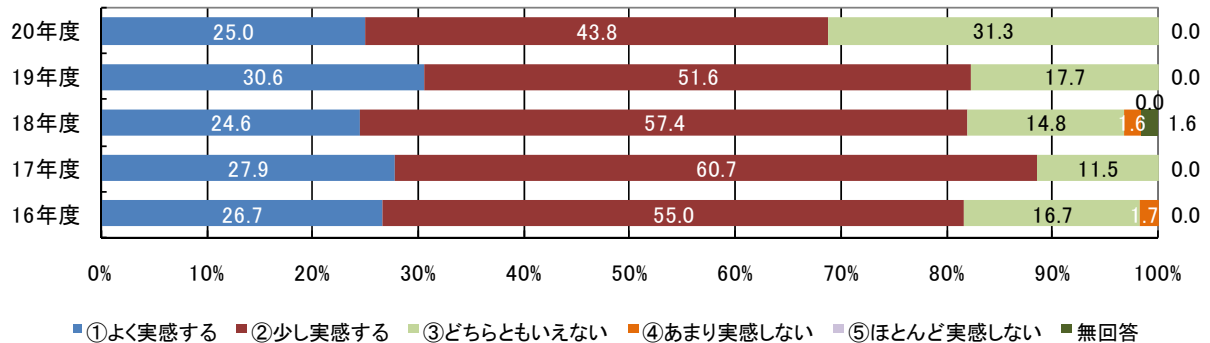




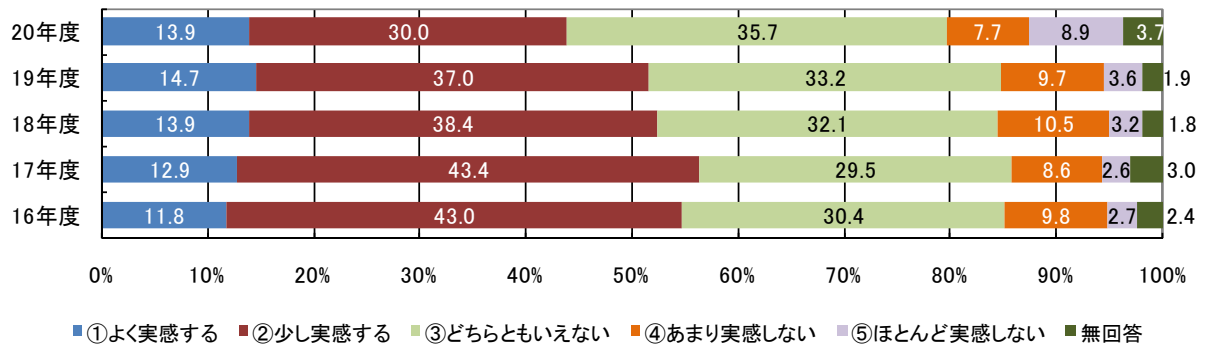
【企業の環境意識向上(合計)】



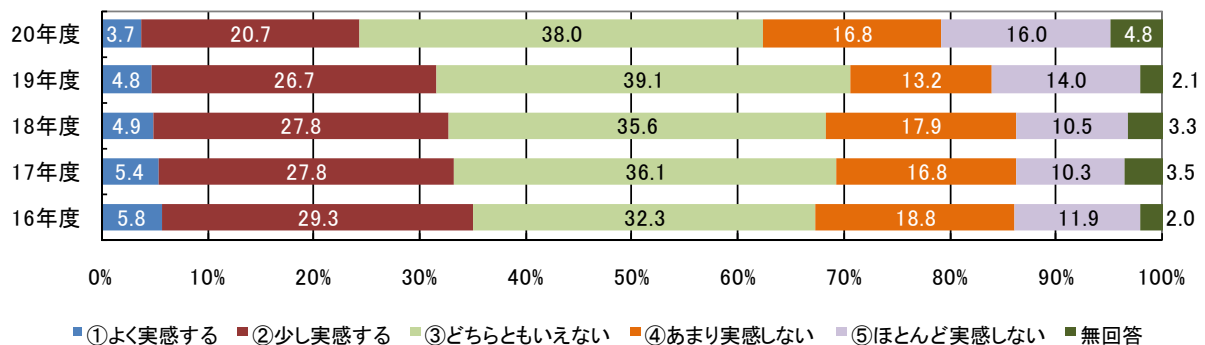
【企業の環境意識向上(都道府県・政令市)】

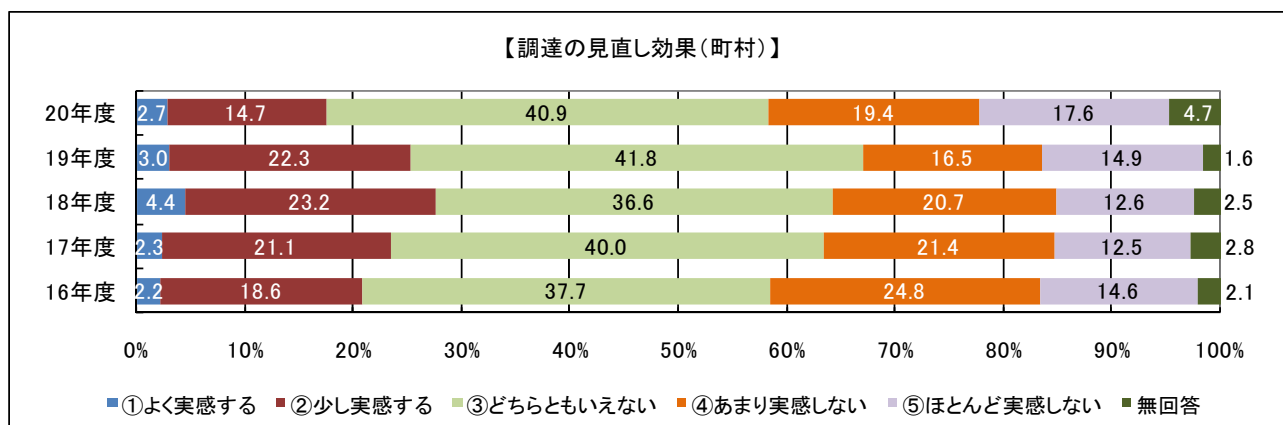
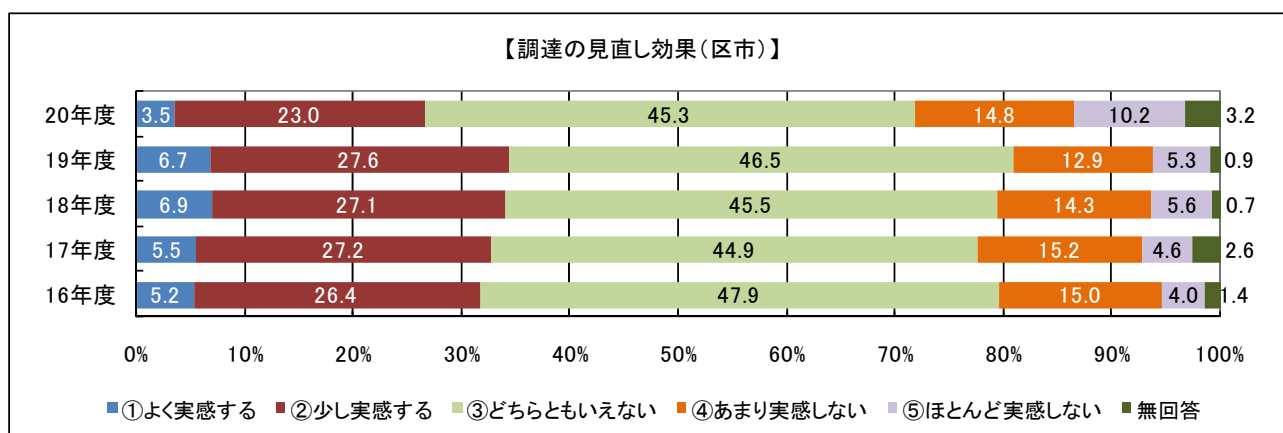
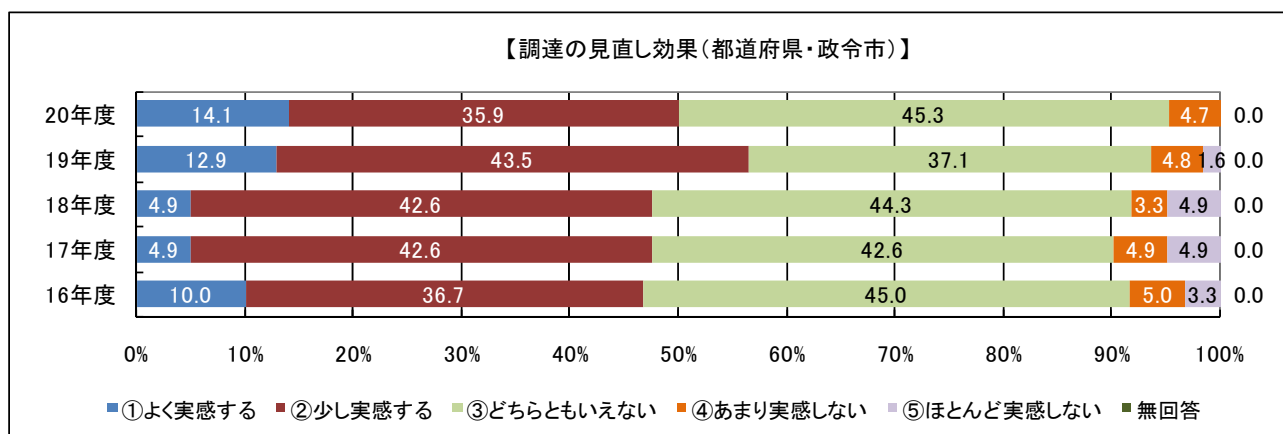
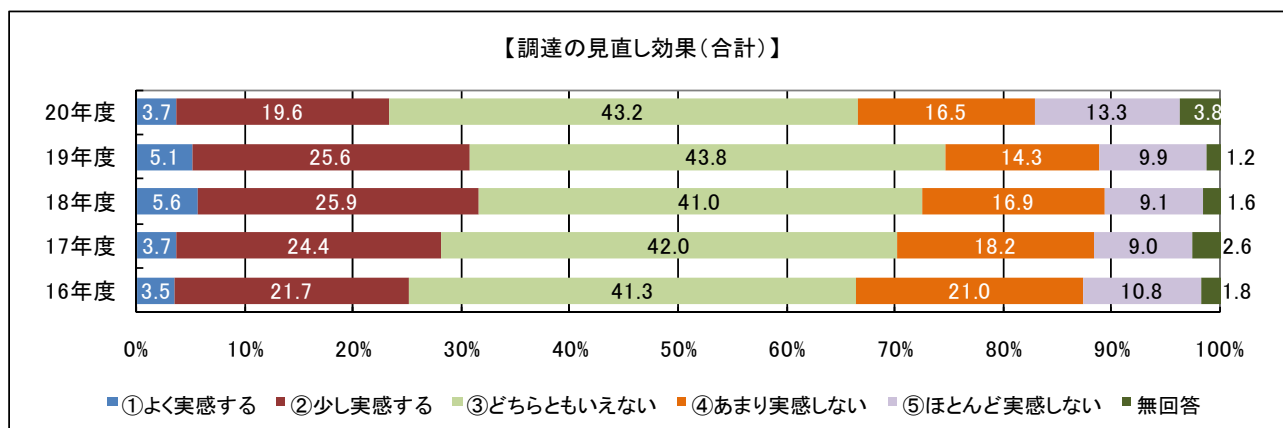


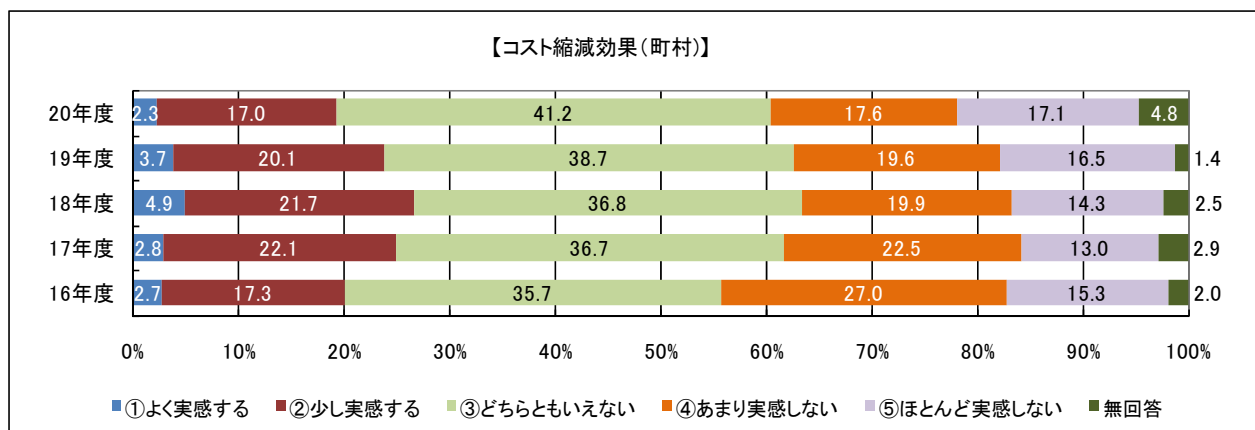
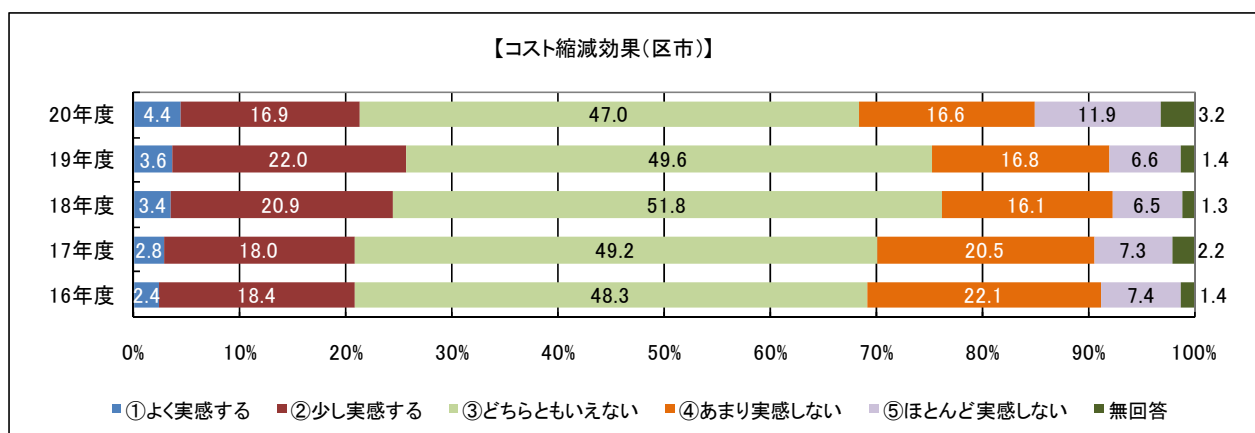
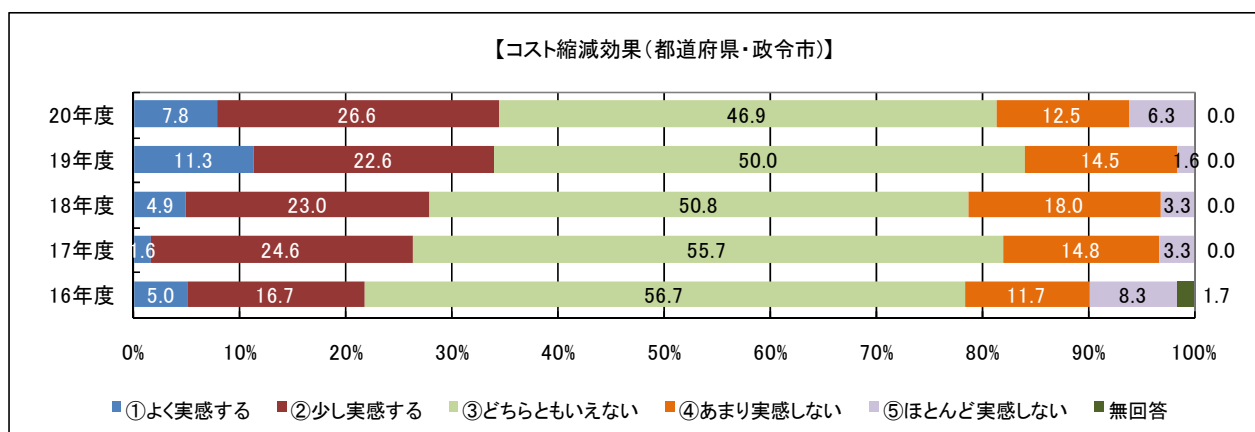
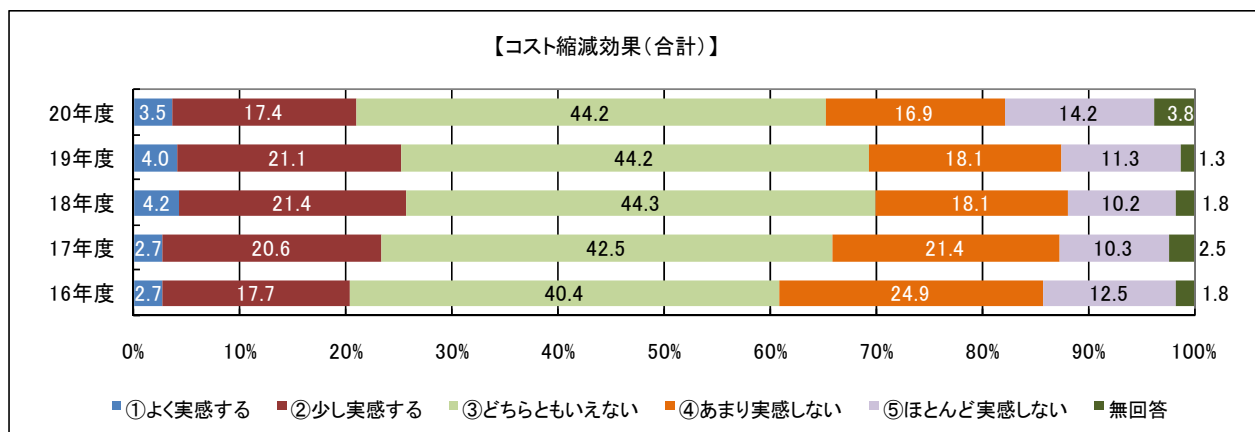
【企業の環境意識向上(区市)】

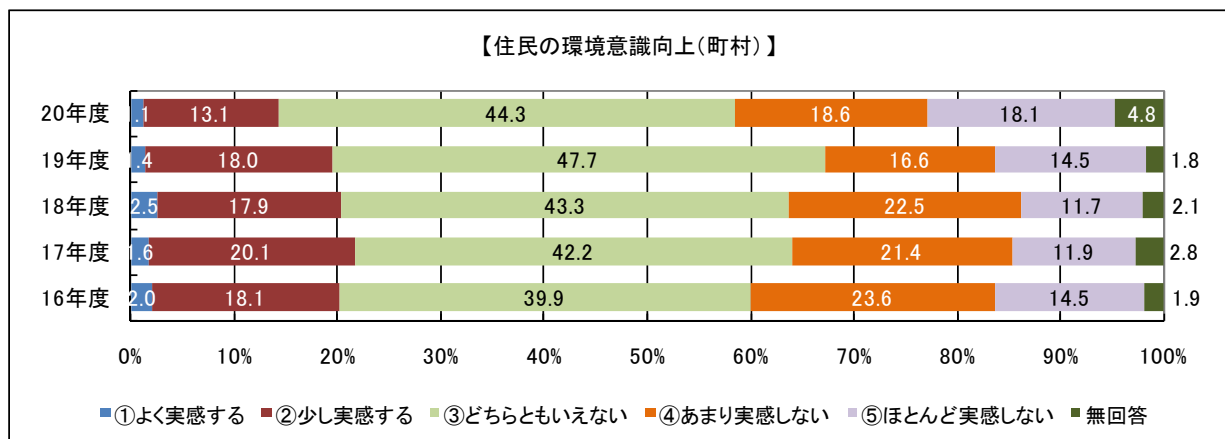
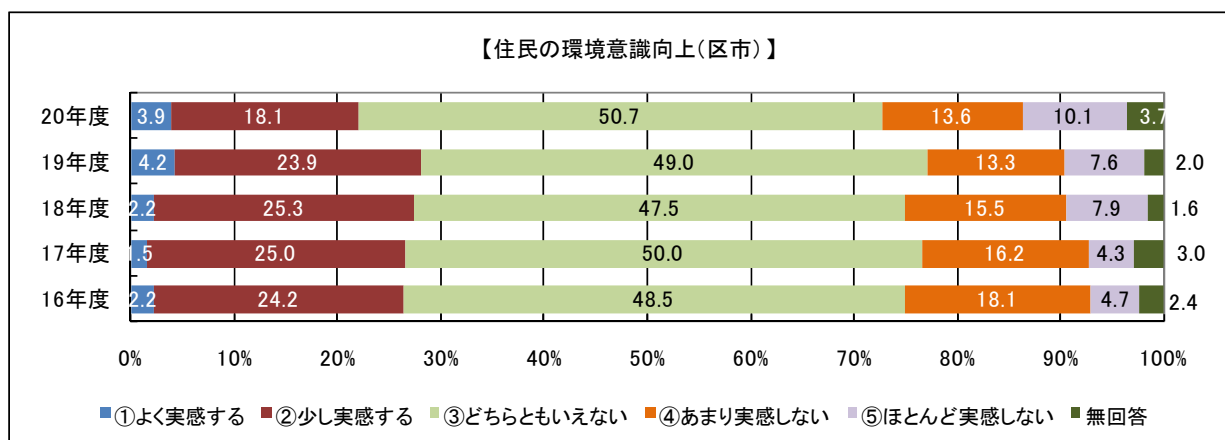
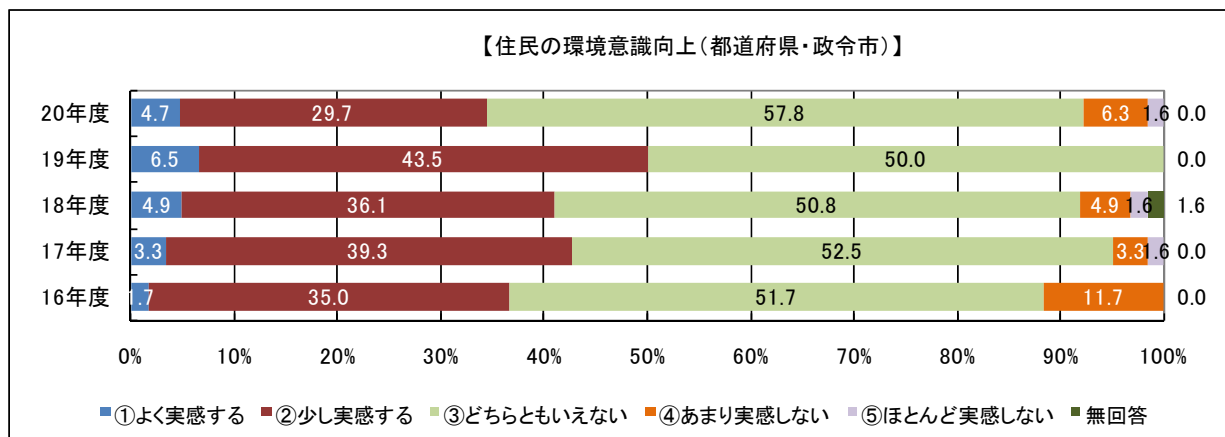
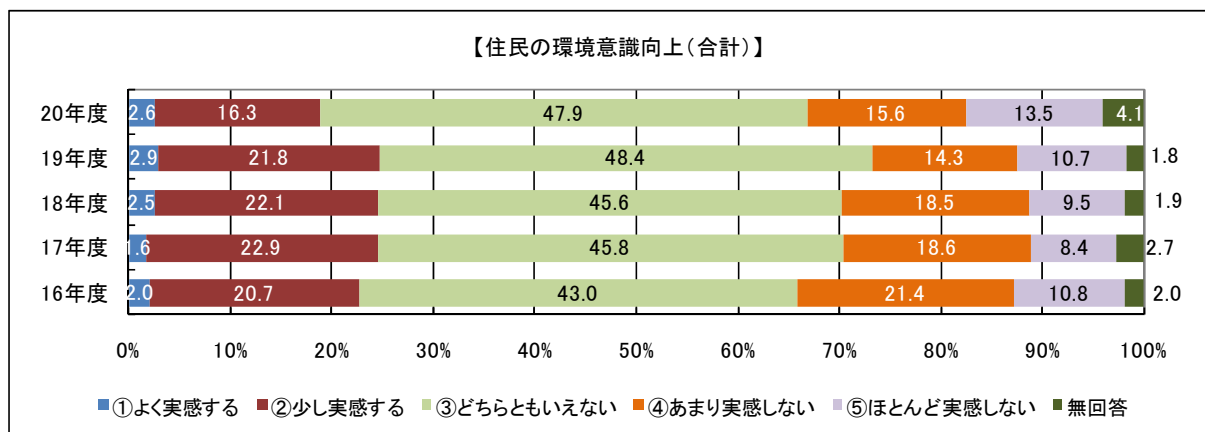


【企業の環境意識向上(町村)】









2-25 各地方公共団体のグリーン購入の普及啓発活動について

地域におけるグリーン購入推進のための普及啓発活動（問 20 より）

地域における普及啓発活動については、①の「広報での PR・情報提供」と②「ホームページでの PR・情報提供」が 11.2%と最も高く、次いで⑦の「家庭版 ISO/環境家計簿等、家庭での取組の支援」10.8%となった。

都道府県・政令市では、②の「ホームページで PR・情報提供」が 71.9%と最も多く、①の「広報での PR・情報提供」は 26.6%となった。区市では、⑦の「家庭版 ISO/環境家計簿等、家庭での取組の支援」が最も多い結果となった。町村では 78.4%が「特に取組を行っていない」と回答している。

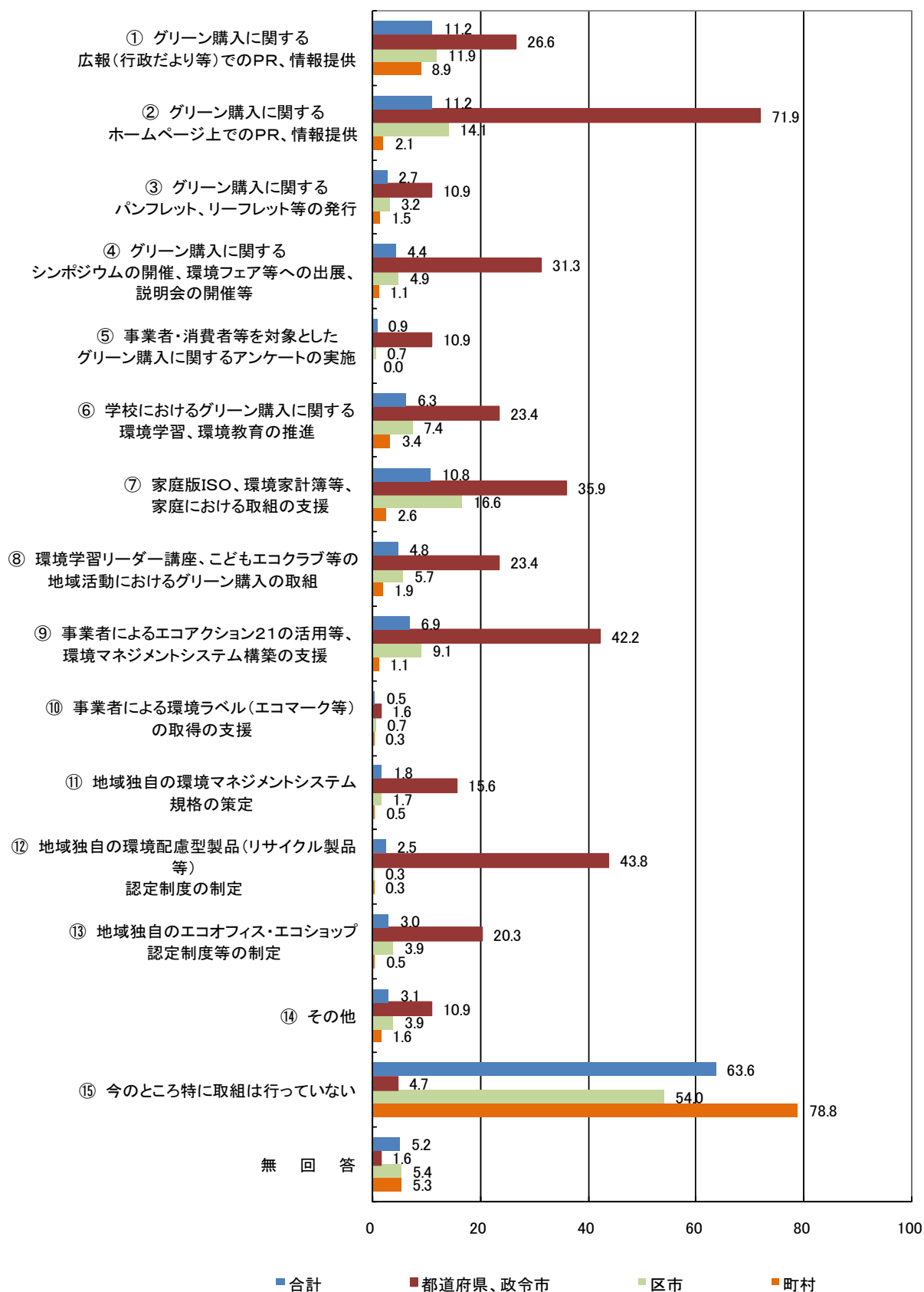
表 地域におけるグリーン購入推進のための普及啓発活動（規模別）

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	無回答
合 計	1279	143	143	35	56	11	80	138	61	88	7	23	32	39	40	813	66
	100%	11.2%	11.2%	2.7%	4.4%	0.9%	6.3%	10.8%	4.8%	6.9%	0.5%	1.8%	2.5%	3.0%	3.1%	63.6%	5.2%
都道府県 政令市	64	17	46	7	20	7	15	23	15	27	1	10	28	13	7	3	1
	100%	26.6%	71.9%	10.9%	31.3%	10.9%	23.4%	35.9%	23.4%	42.2%	1.6%	15.6%	43.8%	20.3%	10.9%	4.7%	1.6%
区 市	596	71	84	19	29	4	44	99	34	54	4	10	2	23	23	322	32
	100%	11.9%	14.1%	3.2%	4.9%	0.7%	7.4%	16.6%	5.7%	9.1%	0.7%	1.7%	0.3%	3.9%	3.9%	54.0%	5.4%
町 村	619	55	13	9	7	0	21	16	12	7	2	3	2	3	10	488	33
	100%	8.9%	2.1%	1.5%	1.1%	0.0%	3.4%	2.6%	1.9%	1.1%	0.3%	0.5%	0.3%	0.5%	1.6%	78.8%	5.3%

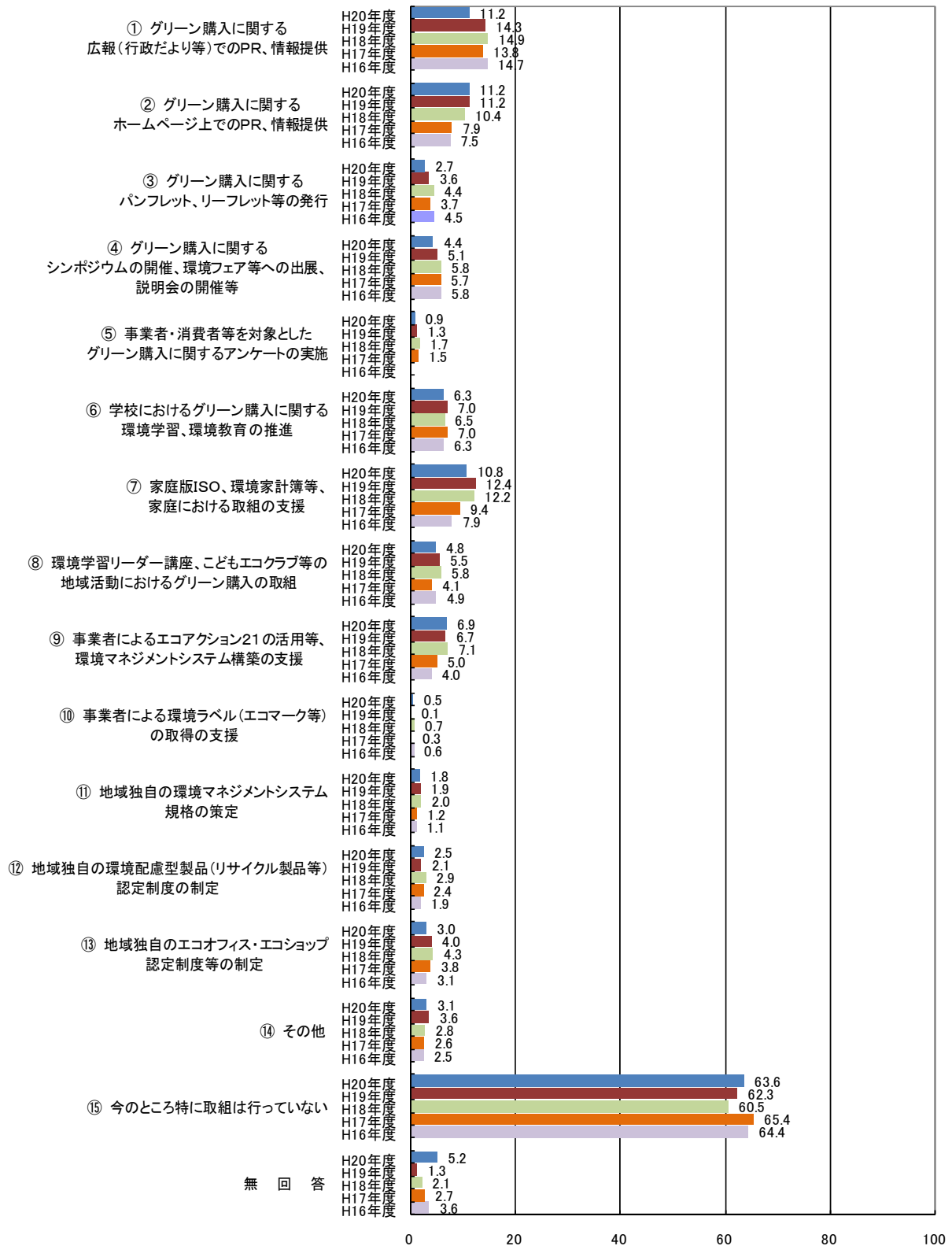
<選択肢>

- ① グリーン購入に関する広報（行政だより等）での PR、情報提供
- ② グリーン購入に関するホームページ上での PR、情報提供
- ③ グリーン購入に関するパンフレット、リーフレット等の発行
- ④ グリーン購入に関するシンポジウムの開催、環境フェア等への出展、説明会の開催等
- ⑤ 事業者・消費者等を対象としたグリーン購入に関するアンケートの実施
- ⑥ 学校におけるグリーン購入に関する環境学習、環境教育の推進
- ⑦ 家庭版 ISO、環境家計簿等、家庭における取組の支援
- ⑧ 環境学習リーダー講座、子どもエコクラブ等の地域活動におけるグリーン購入の取組
- ⑨ 事業者によるエコアクション 21 の活用等、環境マネジメントシステム構築の支援
- ⑩ 事業者による環境ラベル（エコマーク等）の取得の支援
- ⑪ 地域独自の環境マネジメントシステム規格の策定
- ⑫ 地域独自の環境配慮型製品（リサイクル製品等）認定制度の制定
- ⑬ 地域独自のエコオフィス・エコショップ認定制度等の制定
- ⑭ その他
- ⑮ 今のところ特に取組は行っていない

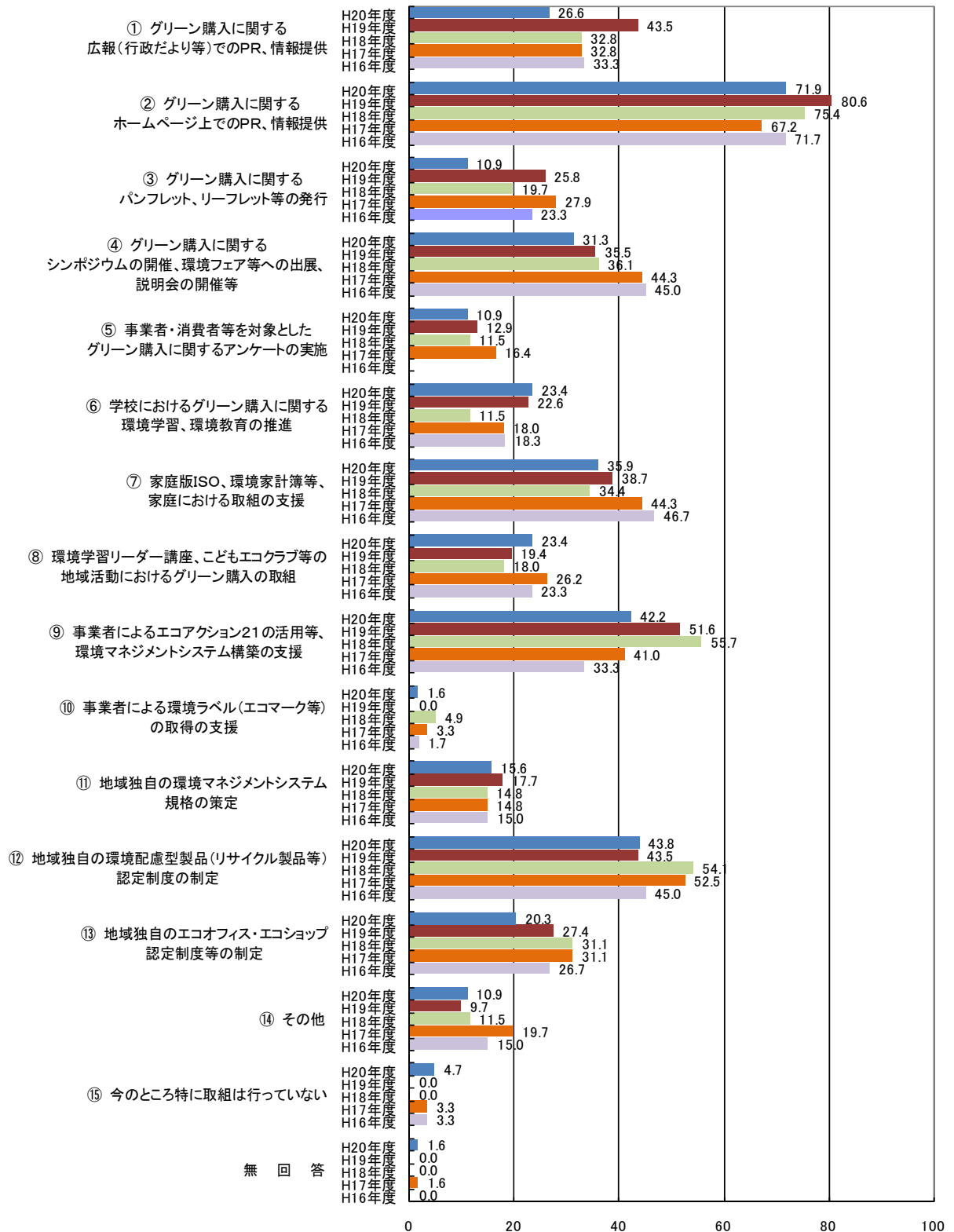
【地域における普及啓発活動(規模別)】



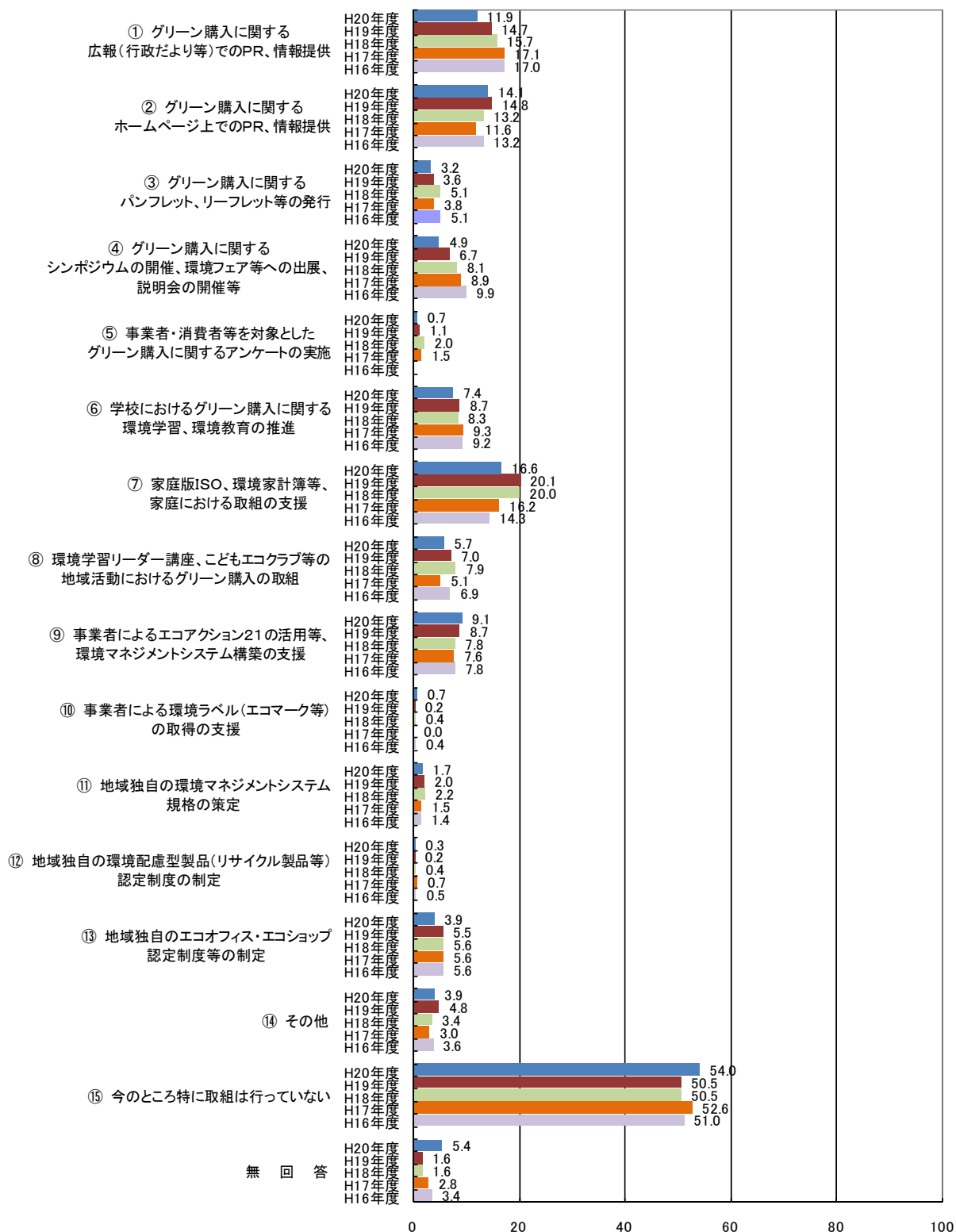
【地域における普及啓発活動(経年:合計)】



【地域における普及啓発活動(経年:都道府県・政令市)】



【地域における普及啓発活動(区市:経年)】



【地域における普及啓発活動(町村:経年)】



２－２６ グリーン購入の取組が進まない原因とその改善について

グリーン購入に取り組むことができない原因（物品・役務）（問１８より）

物品・役務においてグリーン購入に取り組むことができない原因については、④「価格が高い」39.2%ことが主要な原因となっているが、前年度と比較するとわずかに値は減少した。これに次ぐ原因は、②「組織としての意識が低い」、⑪「各課部局ごとの調達のため一括したグリーン購入ができない」であった。

区市では、⑪「各課部局ごとの調達のため一括したグリーン購入ができない」47.3%が最も高い結果となった。町村においては、②「組織としての意識が低い」45.9%が最も高く、次いで「価格が高い」36.0%となった。

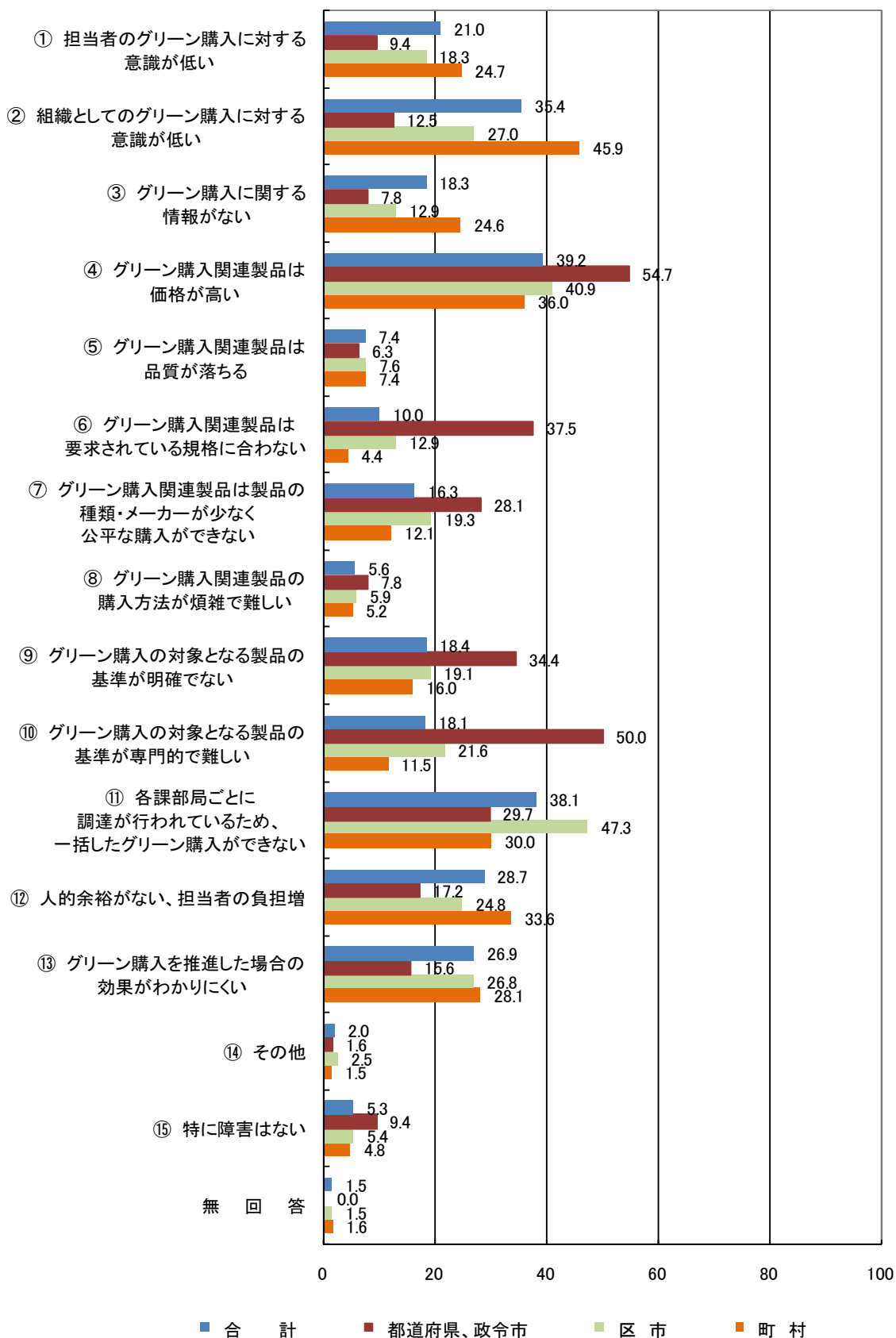
表 グリーン購入に取り組むことができない原因（物品・役務）：規模別

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	無回答
合 計	1279	268	453	234	502	95	128	208	72	235	232	487	367	344	25	68	19
	100%	21.0%	35.4%	18.3%	39.2%	7.4%	10.0%	16.3%	5.6%	18.4%	18.1%	38.1%	28.7%	26.9%	2.0%	5.3%	1.5%
都道府県 政令市	64	6	8	5	35	4	24	18	5	22	32	19	11	10	1	6	0
	100%	9.4%	12.5%	7.8%	54.7%	6.3%	37.5%	28.1%	7.8%	34.4%	50.0%	29.7%	17.2%	15.6%	1.6%	9.4%	0.0%
区 市	596	109	161	77	244	45	77	115	35	114	129	282	148	160	15	32	9
	100%	18.3%	27.0%	12.9%	40.9%	7.6%	12.9%	19.3%	5.9%	19.1%	21.6%	47.3%	24.8%	26.8%	2.5%	5.4%	1.5%
町 村	619	153	284	152	223	46	27	75	32	99	71	186	208	174	9	30	10
	100%	24.7%	45.9%	24.6%	36.0%	7.4%	4.4%	12.1%	5.2%	16.0%	11.5%	30.0%	33.6%	28.1%	1.5%	4.8%	1.6%

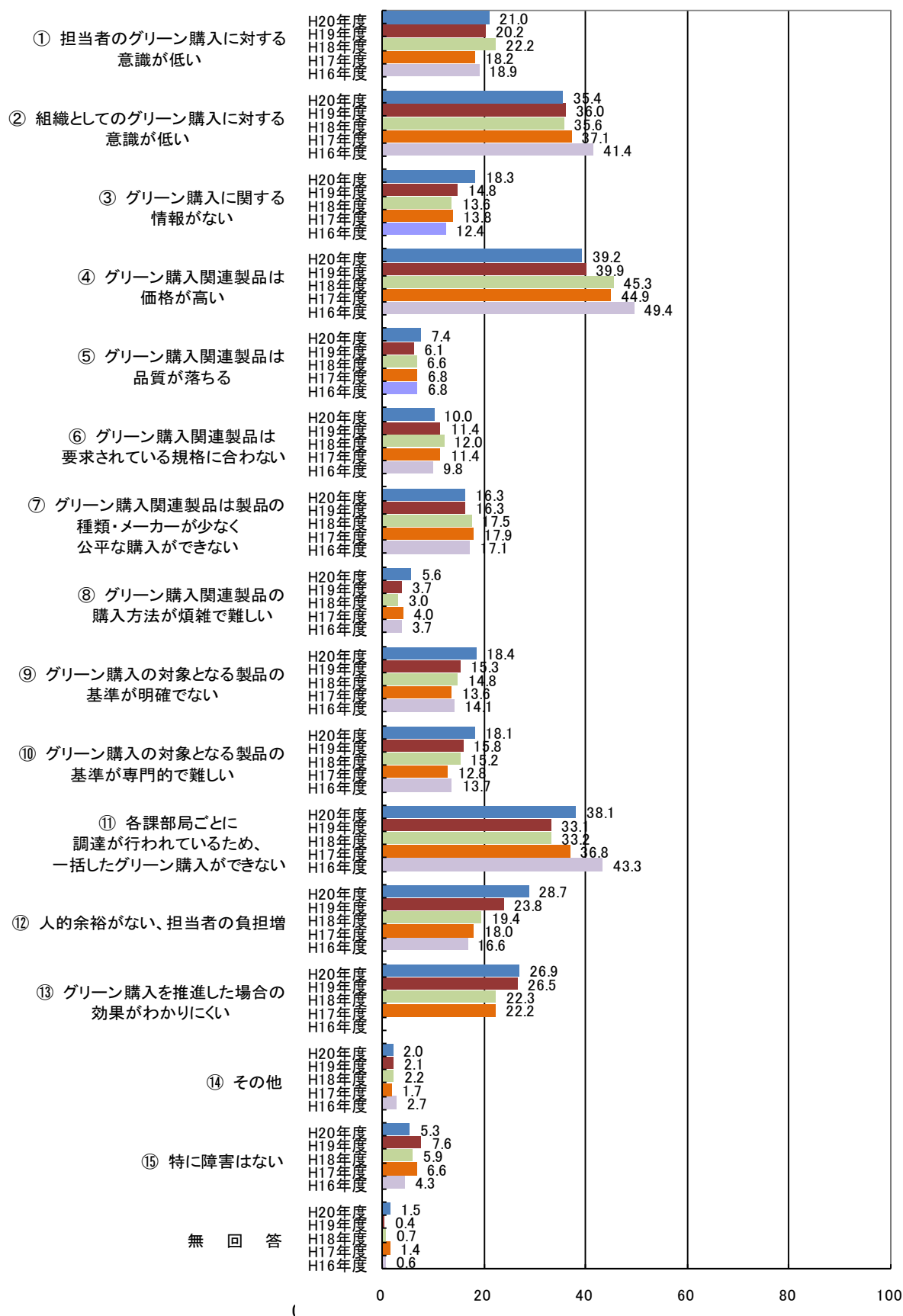
<選択肢>

- ① 担当者のグリーン購入に対する意識が低い
- ② 組織としてのグリーン購入に対する意識が低い
- ③ グリーン購入に関する情報がない
- ④ グリーン購入関連製品は価格が高い
- ⑤ グリーン購入関連製品は品質が落ちる
- ⑥ グリーン購入関連製品は要求されている規格に合わない
- ⑦ グリーン購入関連製品は製品の種類・メーカーが少なく公平な購入ができない
- ⑧ グリーン購入関連製品の購入方法が煩雑で難しい
- ⑨ グリーン購入の対象となる製品の基準が明確でない
- ⑩ グリーン購入の対象となる製品の基準が専門的で難しい
- ⑪ 各課部局ごとに調達が行われているため、一括したグリーン購入ができない
- ⑫ 人的余裕がない、担当者の負担増
- ⑬ グリーン購入を推進した場合の効果がわかりにくい
- ⑭ その他
- ⑮ 特に障害はない

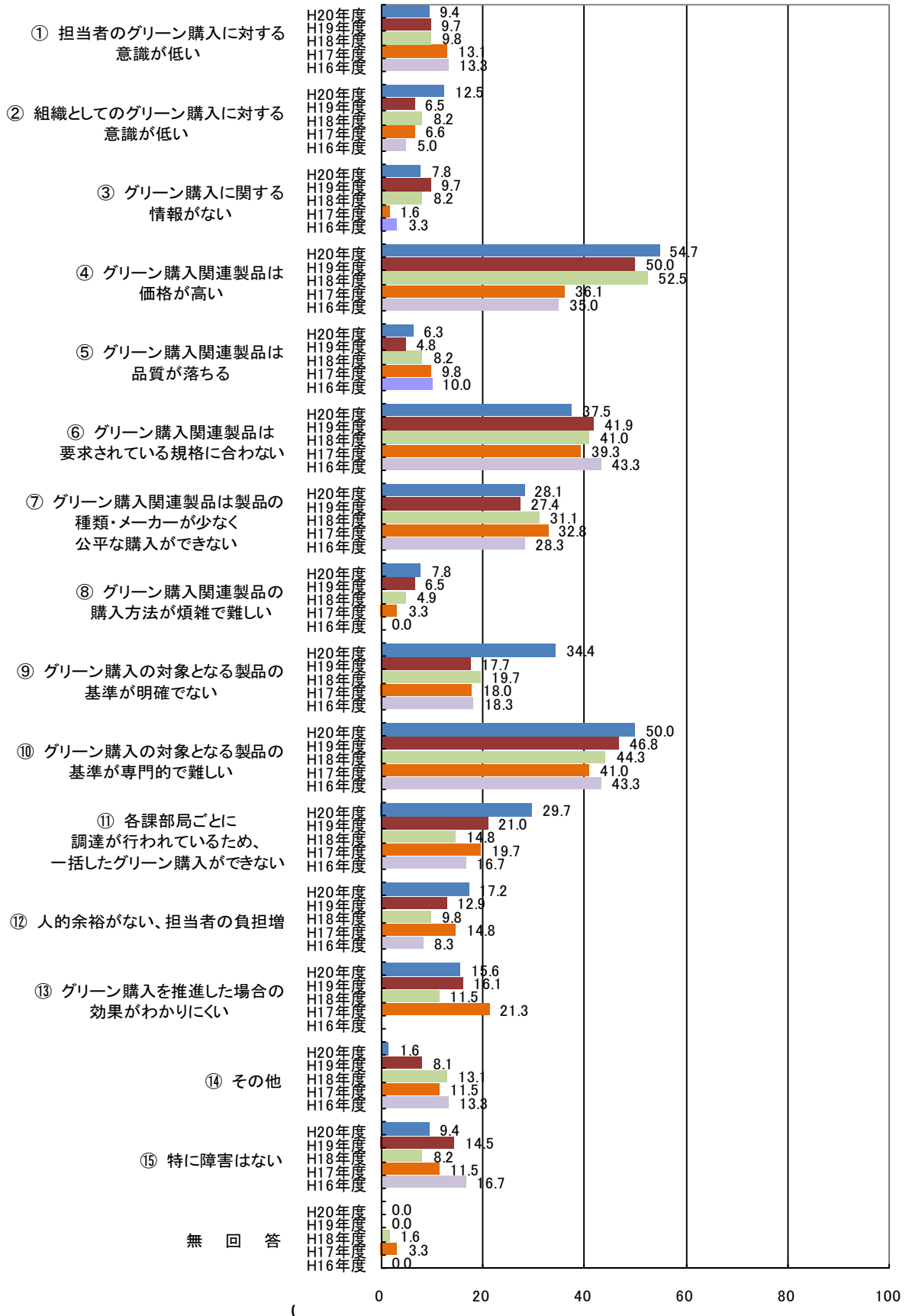
【グリーン購入に取り組むことができない原因（規模別）】



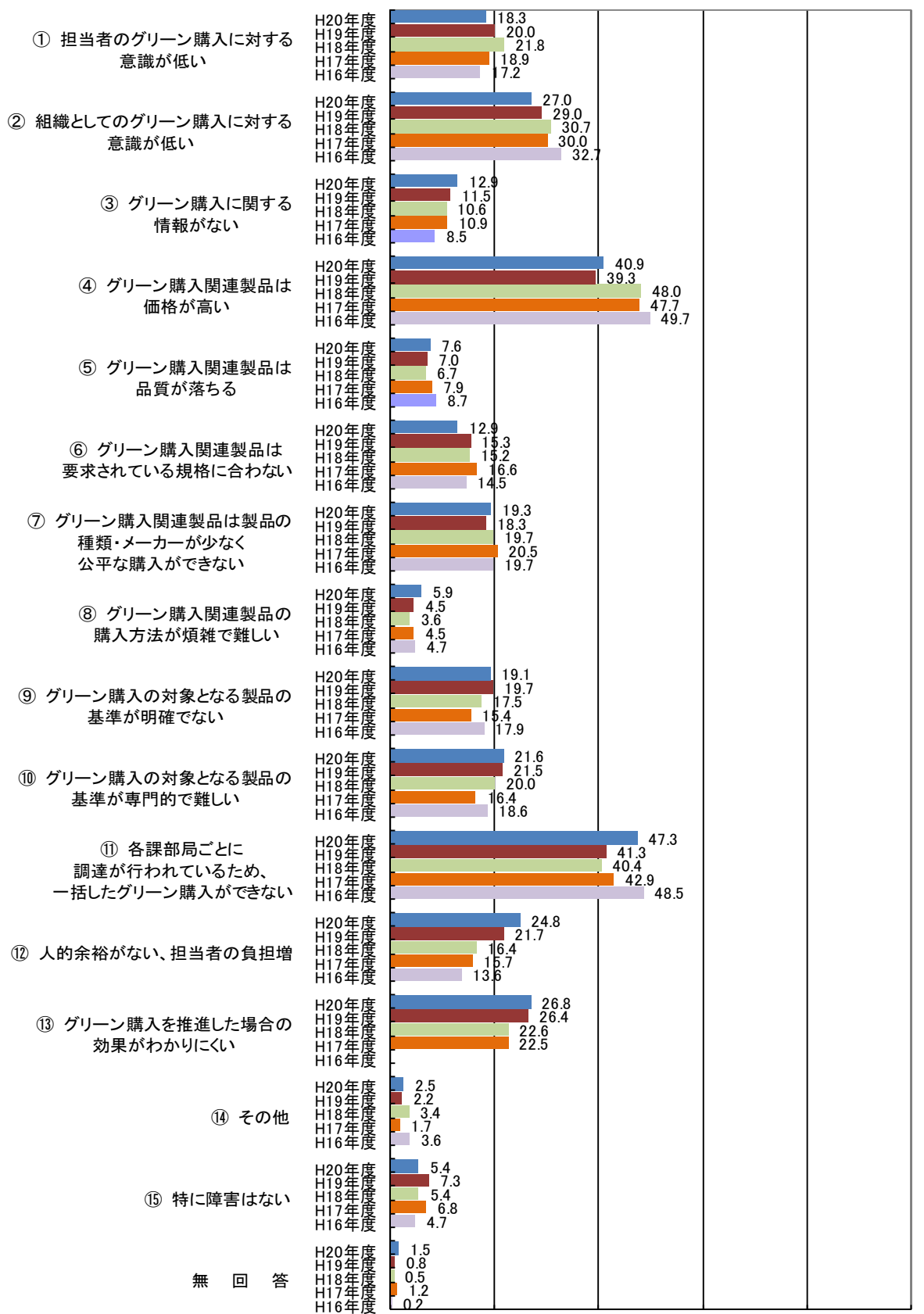
【グリーン購入に取り組むことができない原因(物品・役務:全体)】



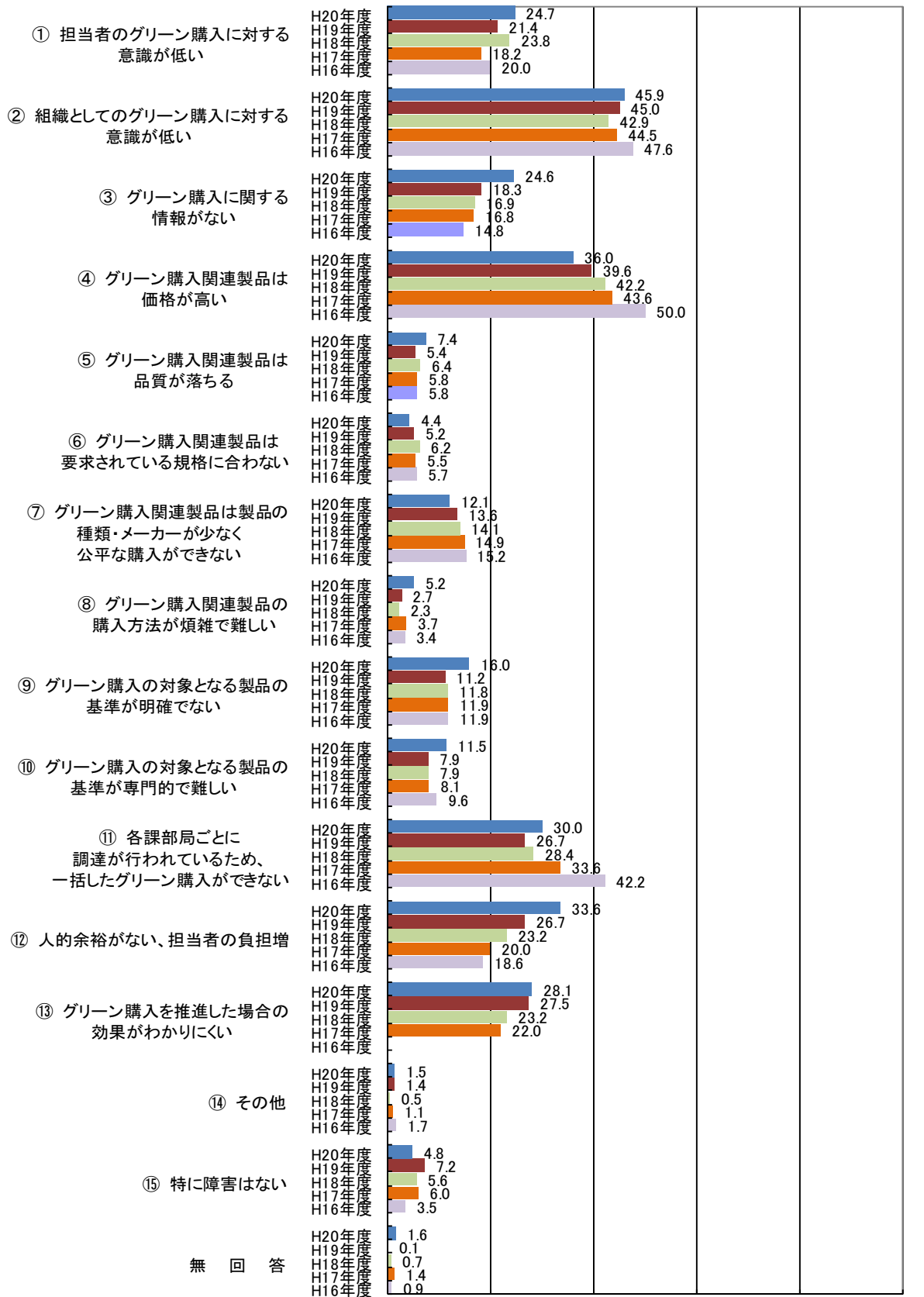
【グリーン購入に取り組むことができない原因(物品・役務:都道府県・政令市)】



【グリーン購入に取り組むことができない原因(物品・役務:区市)】



【グリーン購入に取り組むことができない原因(物品・役務:町村)】



グリーン購入に取り組むことができない原因（公共工事）（問１８より）

公共工事のグリーン購入における取組の進まない原因としては、②「組織としての意識が低い」33.2%が最も高く、④「価格が高い」と答えた割合は30%を下回った。

区市では、⑪「各課部局ごとの調達のため一括したグリーン購入ができない」が最も高く、④「価格が高い」と答えた割合を上回った。町村では、②「組織としての意識が低い」41.2%と最も高い回答となった。

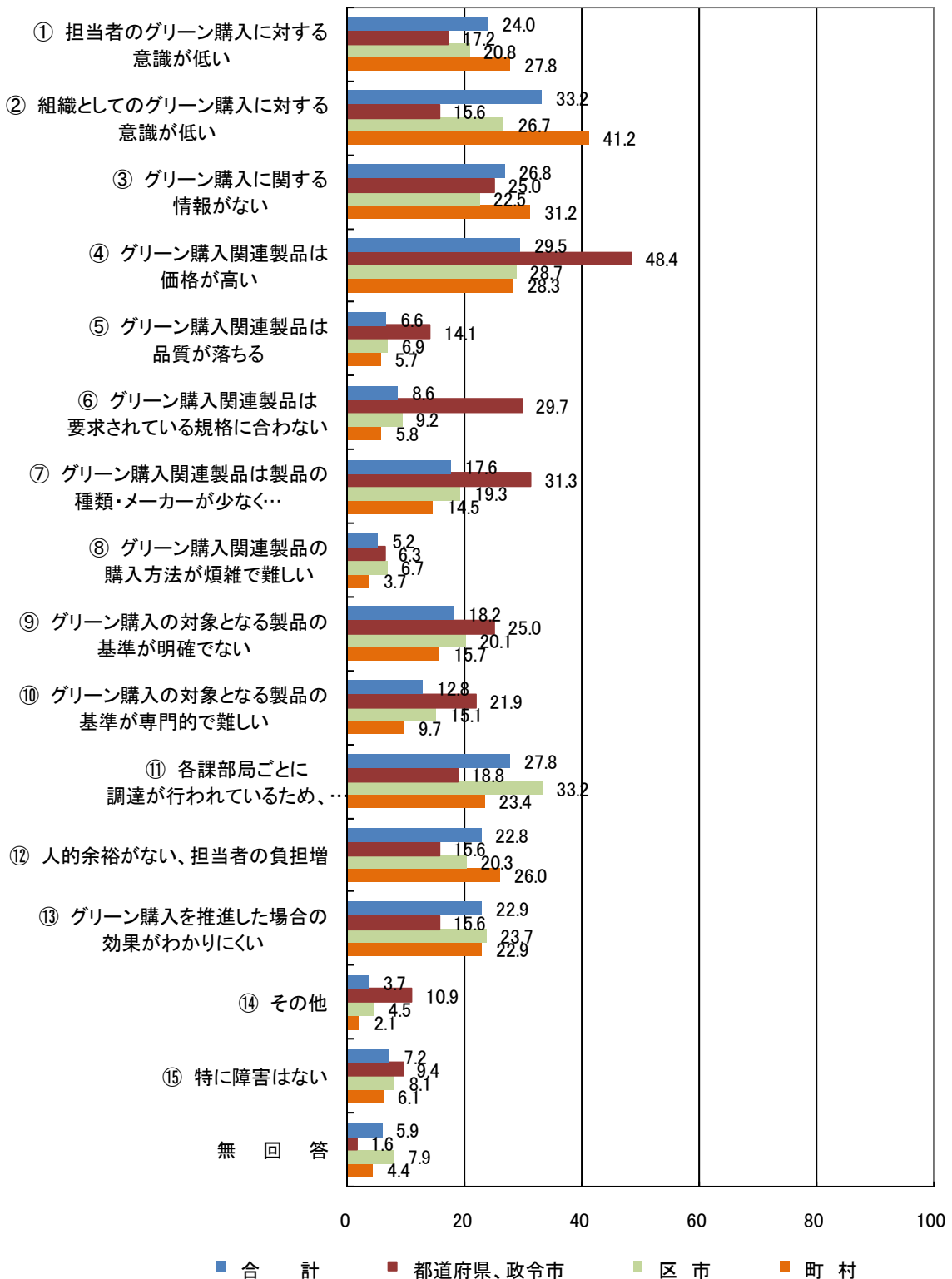
表 グリーン購入に取り組むことができない原因（公共工事）：規模別

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	無回答
合 計	1279	307	424	343	377	85	110	225	67	233	164	355	292	293	47	92	75
	100%	24.0%	33.2%	26.8%	29.5%	6.6%	8.6%	17.6%	5.2%	18.2%	12.8%	27.8%	22.8%	22.9%	3.7%	7.2%	5.9%
都道府県 政令市	64	11	10	16	31	9	19	20	4	16	14	12	10	10	7	6	1
	100%	17.2%	15.6%	25.0%	48.4%	14.1%	29.7%	31.3%	6.3%	25.0%	21.9%	18.8%	15.6%	15.6%	10.9%	9.4%	1.6%
区 市	596	124	159	134	171	41	55	115	40	120	90	198	121	141	27	48	47
	100%	20.8%	26.7%	22.5%	28.7%	6.9%	9.2%	19.3%	6.7%	20.1%	15.1%	33.2%	20.3%	23.7%	4.5%	8.1%	7.9%
町 村	619	172	255	193	175	35	36	90	23	97	60	145	161	142	13	38	27
	100%	27.8%	41.2%	31.2%	28.3%	5.7%	5.8%	14.5%	3.7%	15.7%	9.7%	23.4%	26.0%	22.9%	2.1%	6.1%	4.4%

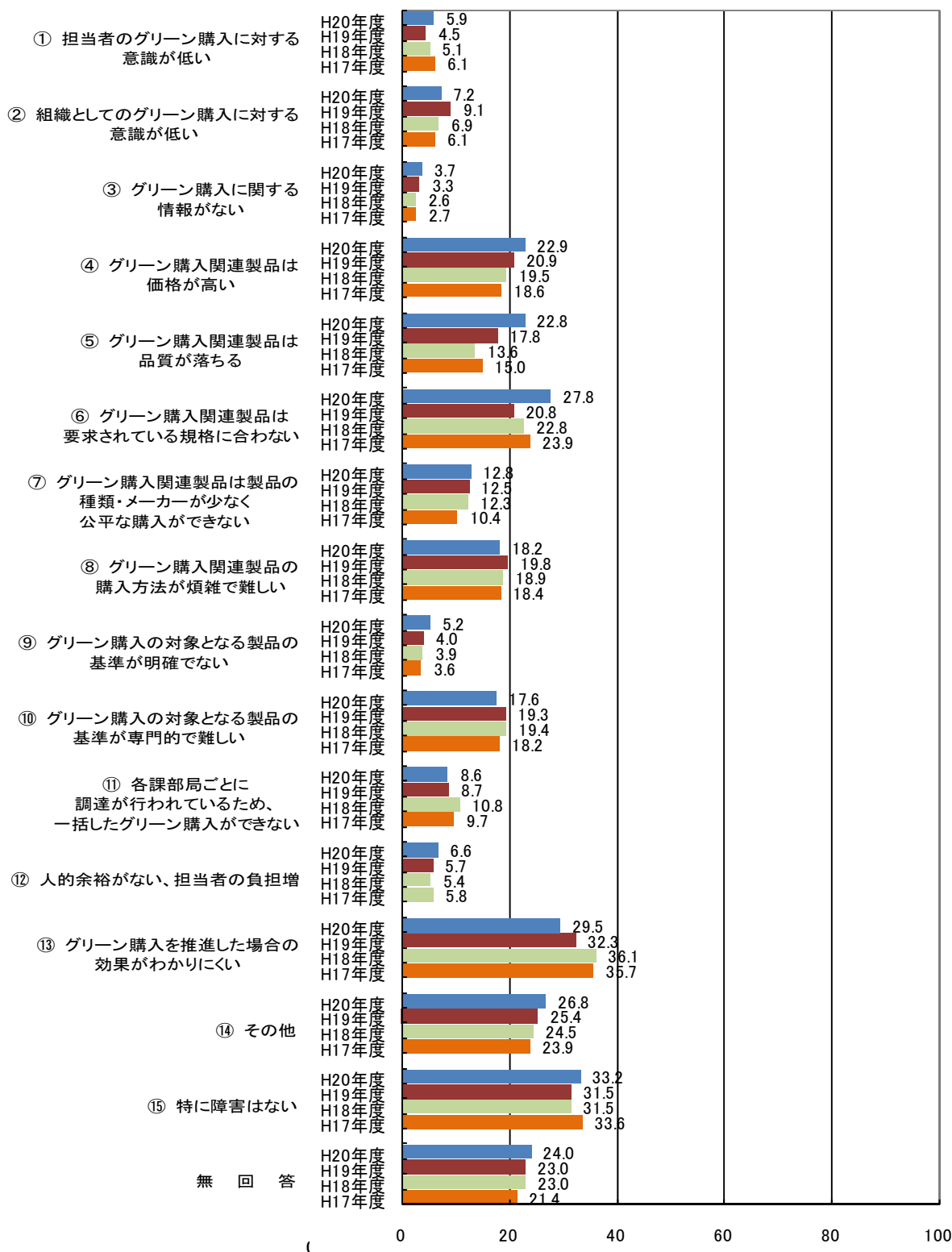
<選択肢>

- ① 担当者のグリーン購入に対する意識が低い
- ② 組織としてのグリーン購入に対する意識が低い
- ③ グリーン購入に関する情報がない
- ④ グリーン購入関連製品は価格が高い
- ⑤ グリーン購入関連製品は品質が落ちる
- ⑥ グリーン購入関連製品は要求されている規格に合わない
- ⑦ グリーン購入関連製品は製品の種類・メーカーが少なく公平な購入ができない
- ⑧ グリーン購入関連製品の購入方法が煩雑で難しい
- ⑨ グリーン購入の対象となる製品の基準が明確でない
- ⑩ グリーン購入の対象となる製品の基準が専門的で難しい
- ⑪ 各課部局ごとに調達が行われているため、一括したグリーン購入ができない
- ⑫ 人的余裕がない、担当者の負担増
- ⑬ グリーン購入を推進した場合の効果がわかりにくい
- ⑭ その他
- ⑮ 特に障害はない

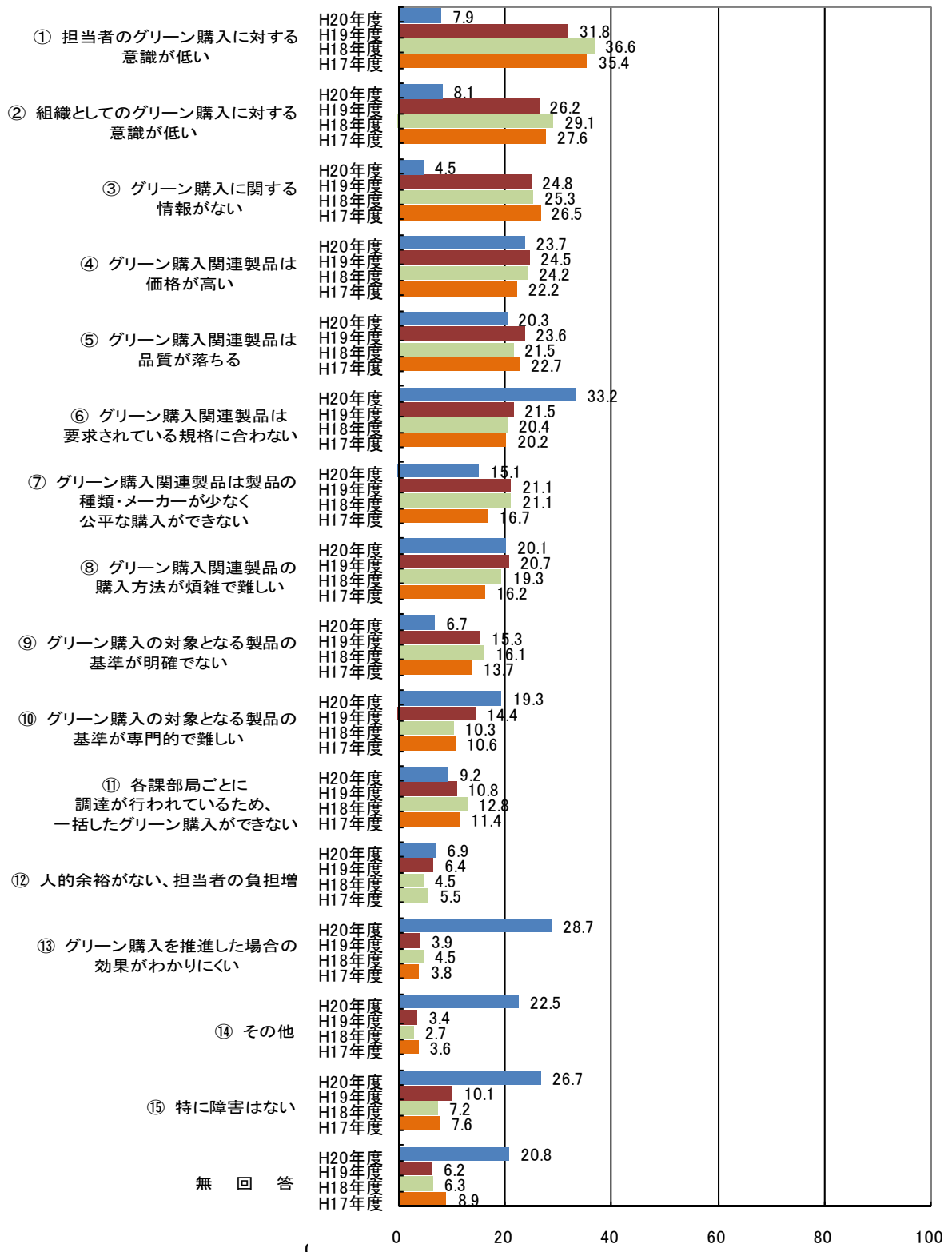
【グリーン購入に取り組むことができない原因(公共工事:規模別)】



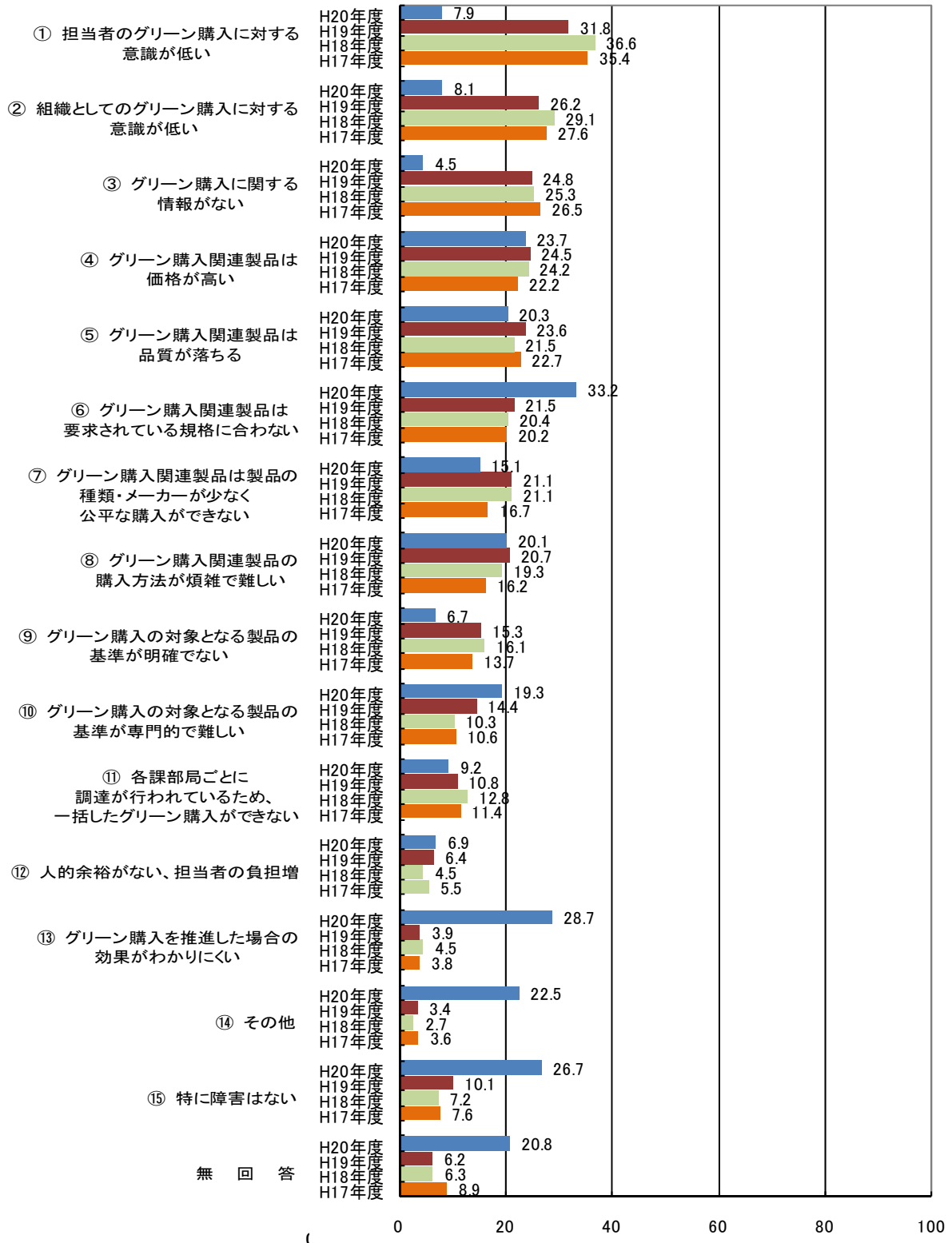
【グリーン購入に取り組むことができない原因(公共工事:全体)】



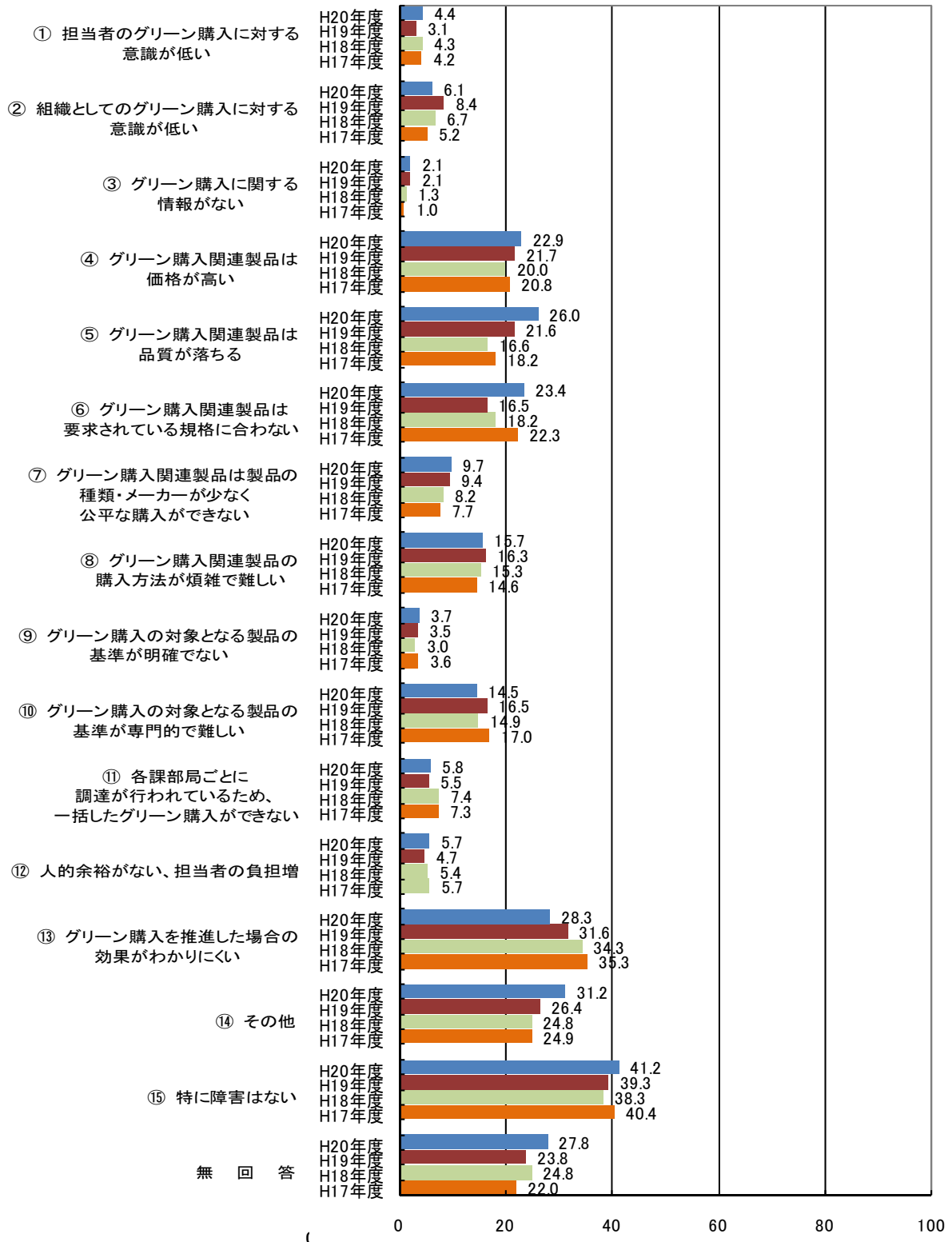
【グリーン購入に取り組むことができない原因(公共工事:都道府県・政令市)】



【グリーン購入に取り組むことができない原因公共工事：区市）】



【グリーン購入に取り組むことができない原因(公共工事:町村)】



グリーン購入の進展に必要な仕組み（物品・役務）（問１９より）

物品・役務のグリーン購入の推進において必要な仕組みとしては、①「環境物品等に関する情報提供システム・広報活動の充実」48.9%が最も多く、⑦「対象となる製品の基準の明確化」48.2%、⑬「全ての職員への研修・啓発の実施」38.8%という結果になった。

表 グリーン購入の進展に必要な仕組み（物品・役務）：規模別

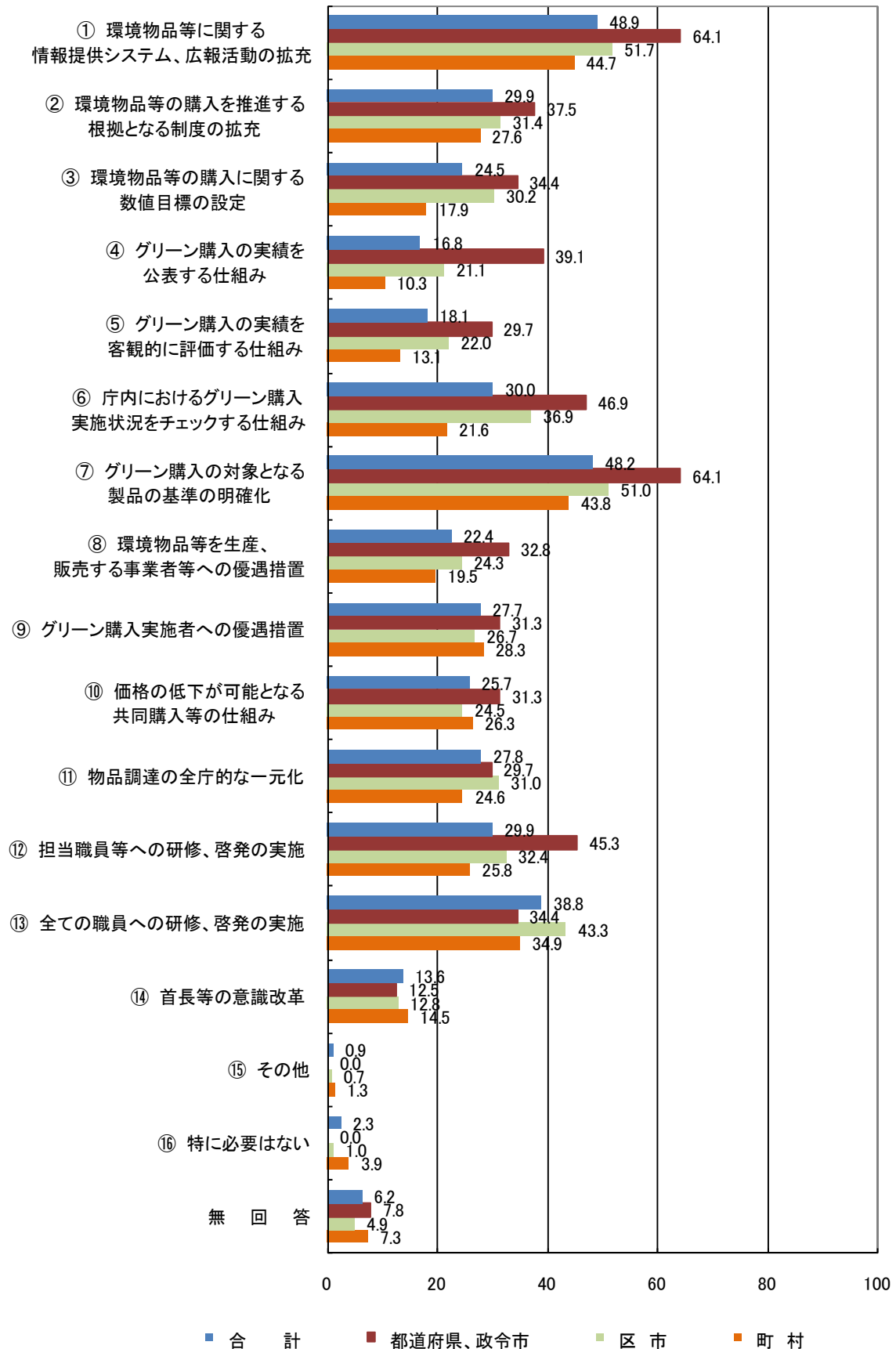
団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
合 計	1279	626	382	313	215	231	384	616	287
	100%	48.9%	29.9%	24.5%	16.8%	18.1%	30.0%	48.2%	22.4%
都道府県 政令市	64	41	24	22	25	19	30	41	21
	100%	64.1%	37.5%	34.4%	39.1%	29.7%	46.9%	64.1%	32.8%
区 市	596	308	187	180	126	131	220	304	145
	100%	51.7%	31.4%	30.2%	21.1%	22.0%	36.9%	51.0%	24.3%
町 村	619	277	171	111	64	81	134	271	121
	100%	44.7%	27.6%	17.9%	10.3%	13.1%	21.6%	43.8%	19.5%

団体の分類	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	無回答
合 計	354	329	356	382	496	174	12	30	79
	27.7%	25.7%	27.8%	29.9%	38.8%	13.6%	0.9%	2.3%	6.2%
都道府県 政令市	20	20	19	29	22	8	0	0	5
	31.3%	31.3%	29.7%	45.3%	34.4%	12.5%	0.0%	0.0%	7.8%
区 市	159	146	185	193	258	76	4	6	29
	26.7%	24.5%	31.0%	32.4%	43.3%	12.8%	0.7%	1.0%	4.9%
町 村	175	163	152	160	216	90	8	24	45
	28.3%	26.3%	24.6%	25.8%	34.9%	14.5%	1.3%	3.9%	7.3%

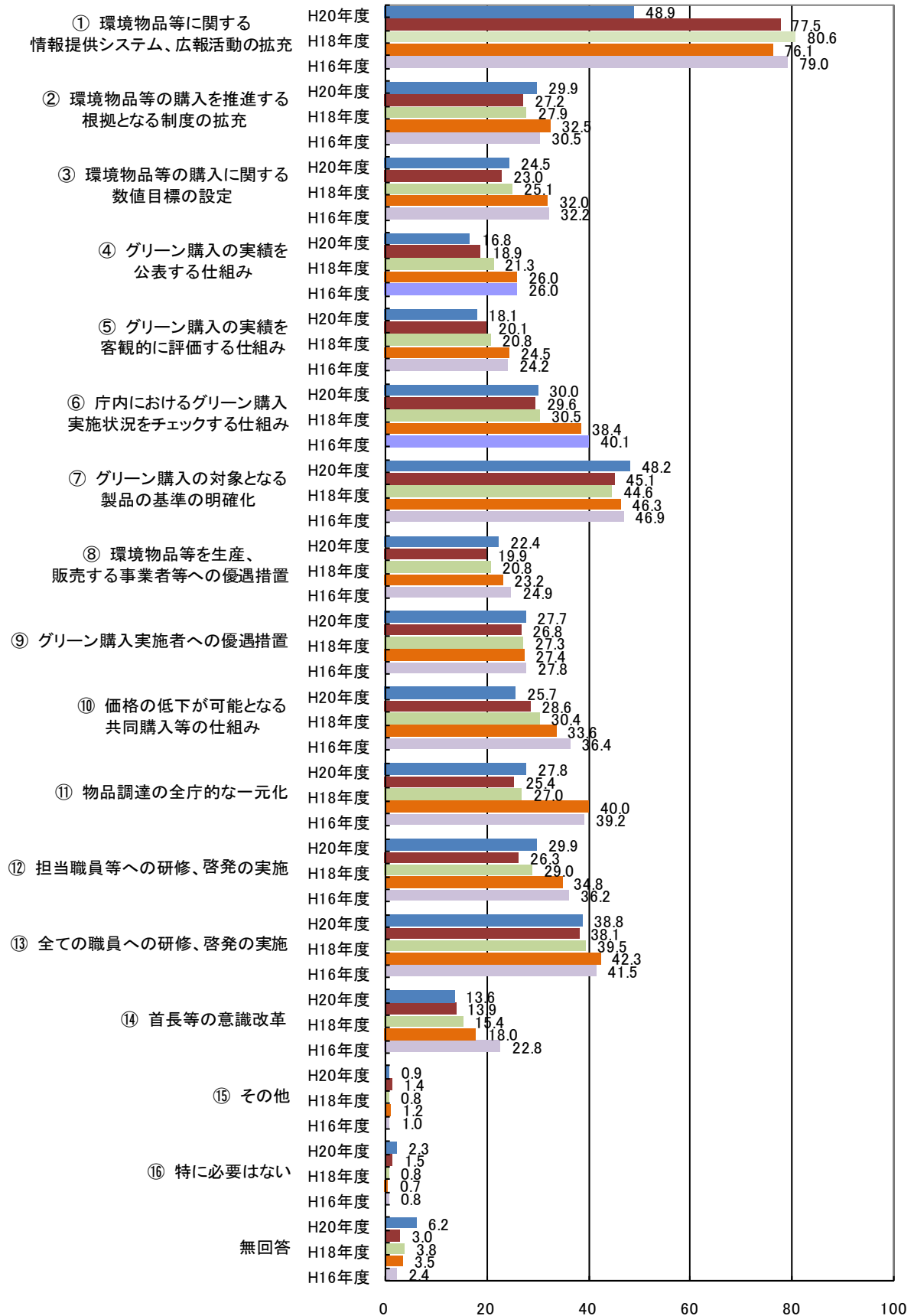
<選択肢>

- ① 環境物品等に関する情報提供システム、広報活動の拡充
- ② 環境物品等の購入を推進する根拠となる制度の拡充
- ③ 環境物品等の購入に関する数値目標の設定
- ④ グリーン購入の実績を公表する仕組み
- ⑤ グリーン購入の実績を客観的に評価する仕組み
- ⑥ 庁内におけるグリーン購入実施状況をチェックする仕組み
- ⑦ グリーン購入の対象となる製品の基準の明確化
- ⑧ 環境物品等を生産、販売する事業者等への優遇措置
- ⑨ グリーン購入実施者への優遇措置
- ⑩ 価格の低下が可能となる共同購入等の仕組み
- ⑪ 物品調達の全庁的な一元化
- ⑫ 担当職員等への研修、啓発の実施
- ⑬ 全ての職員への研修、啓発の実施
- ⑭ 首長等の意識改革
- ⑮ その他
- ⑯ 特に必要はない

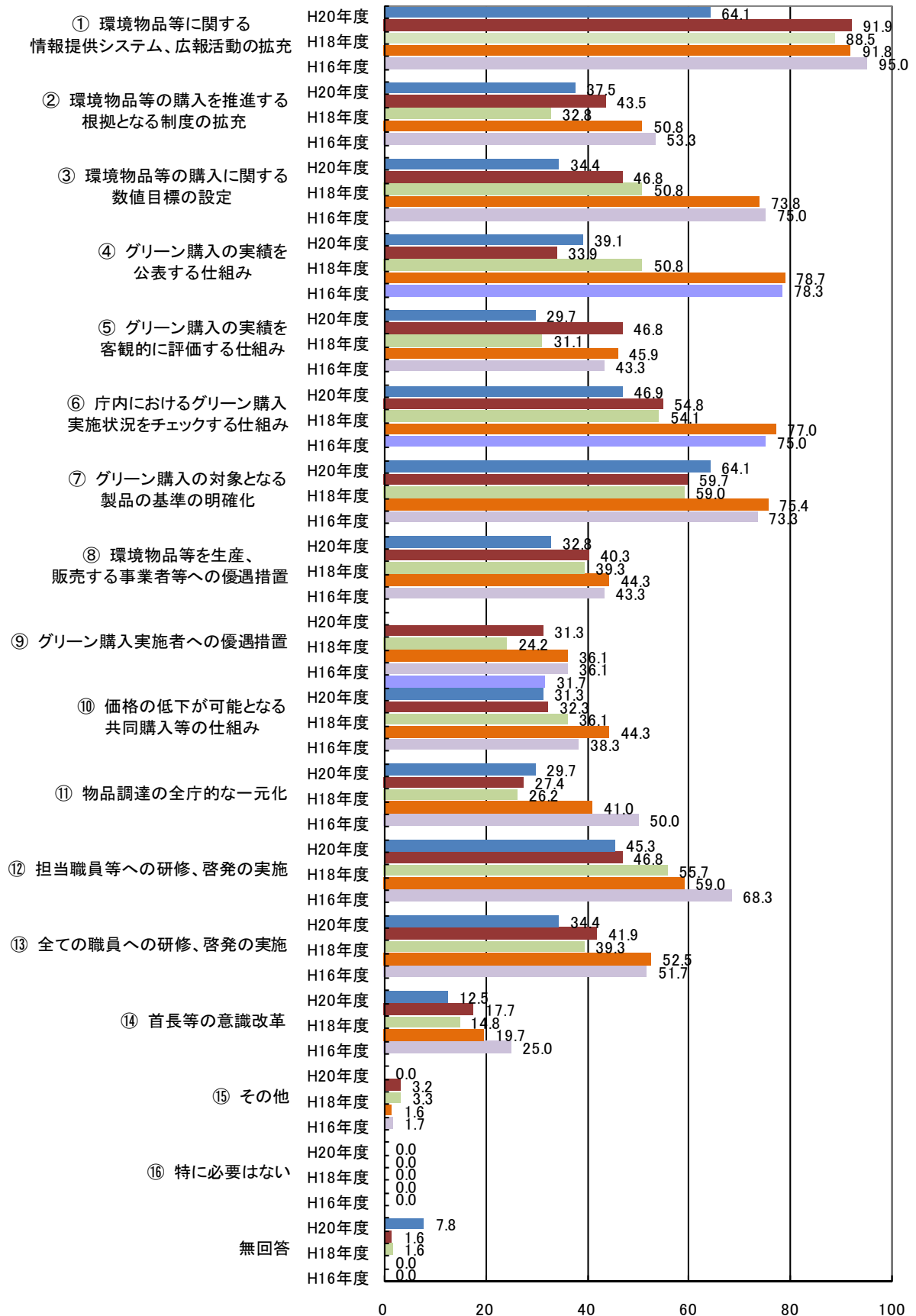
【グリーン購入推進のために必要な仕組み(物品・役務:規模別)】



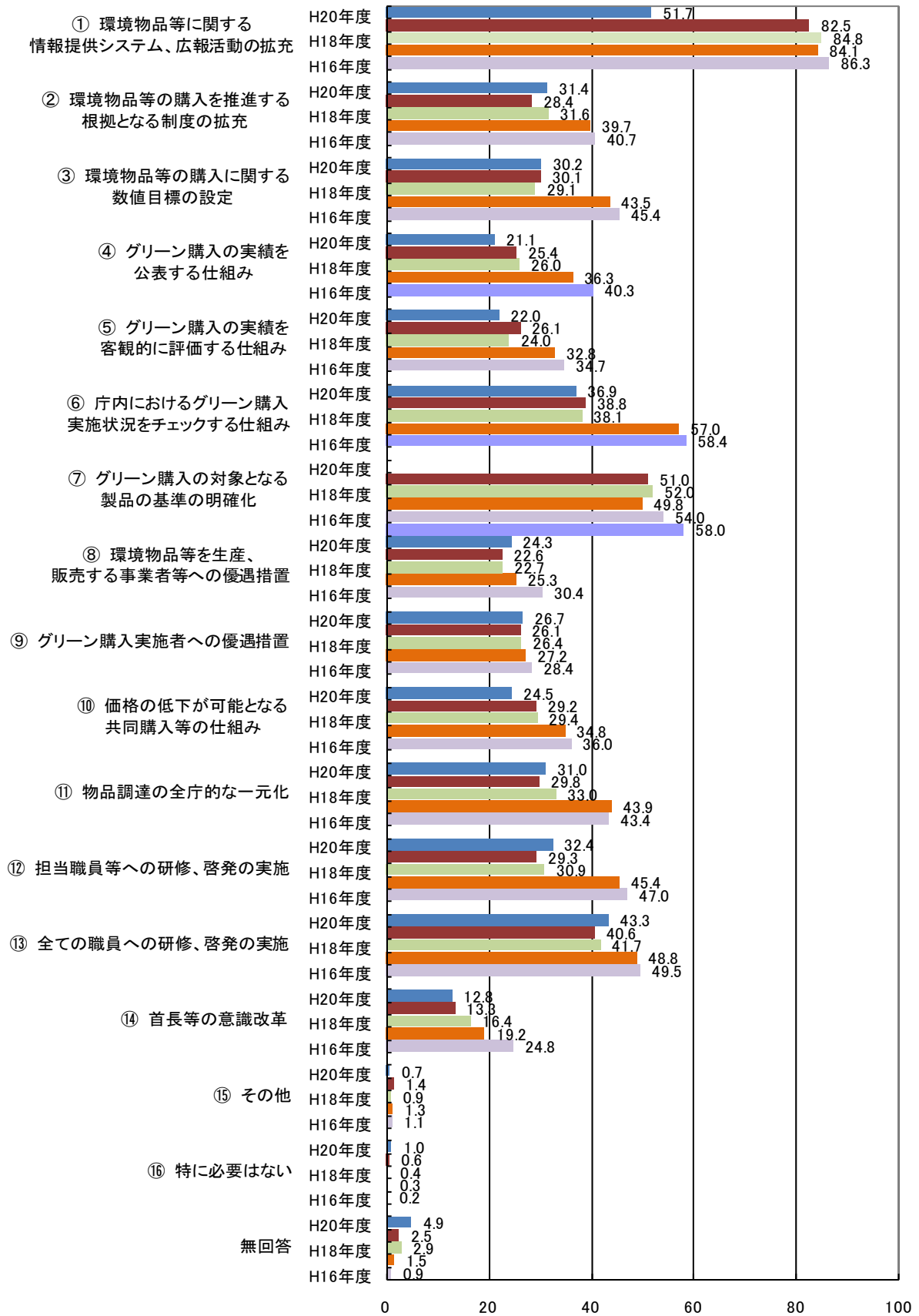
【グリーン購入推進のために必要な仕組み(物品・役務:全体)】



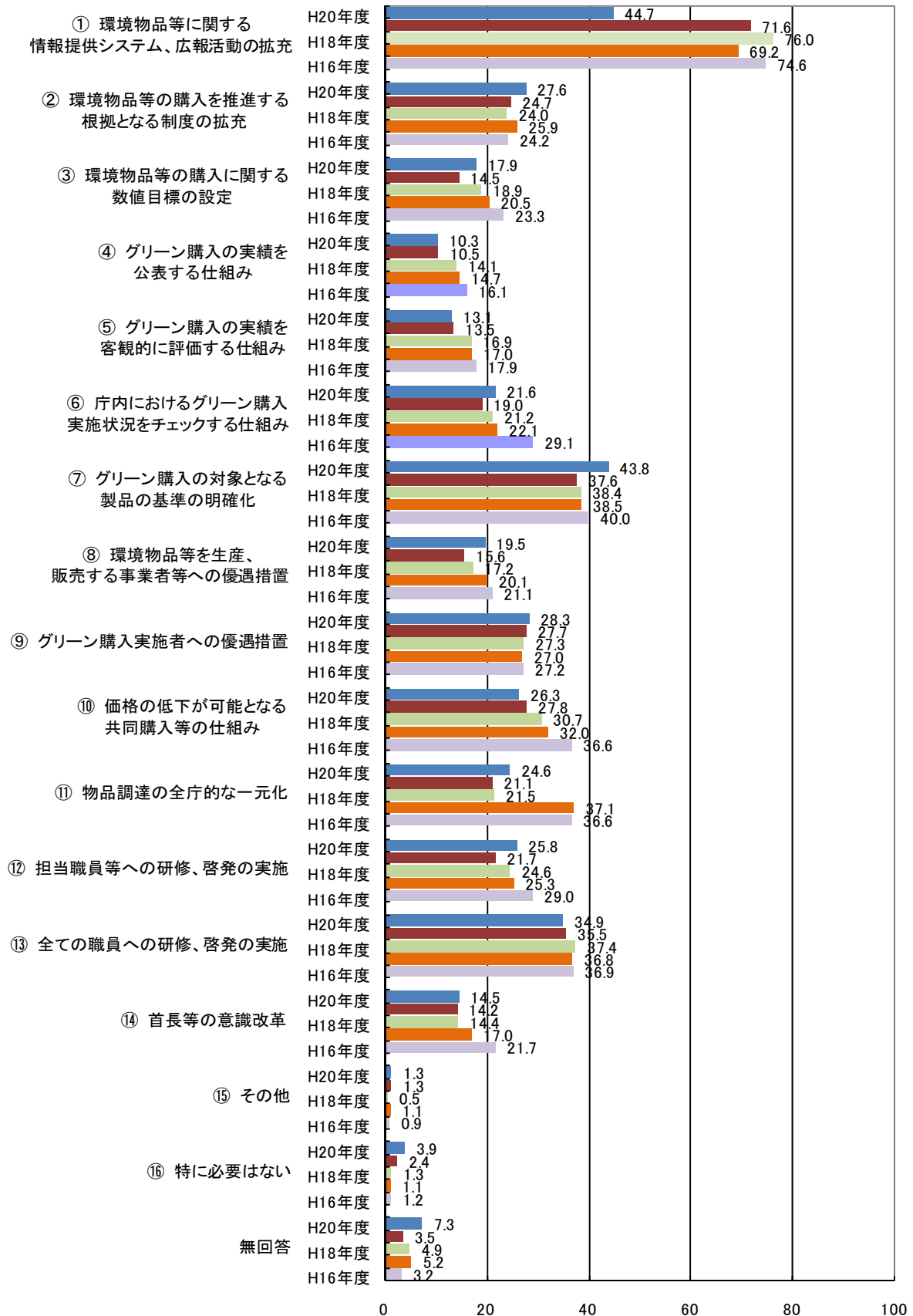
【グリーン購入推進のために必要な仕組み(物品・役務:都道府県・政令市)】



【グリーン購入推進のために必要な仕組み(物品・役務:区市)】



【グリーン購入推進のために必要な仕組み(物品・役務:町村)】



グリーン購入の進展に必要な仕組み（公共工事）（問１９より）

公共工事のグリーン購入の推進に必要な仕組みとしては、①「環境物品等に関する情報提供システム・広報活動の充実」43.7%が最も多く、次いで⑦「対象となる製品の基準の明確化」となった。

表 グリーン購入の進展に必要な仕組み（公共工事）

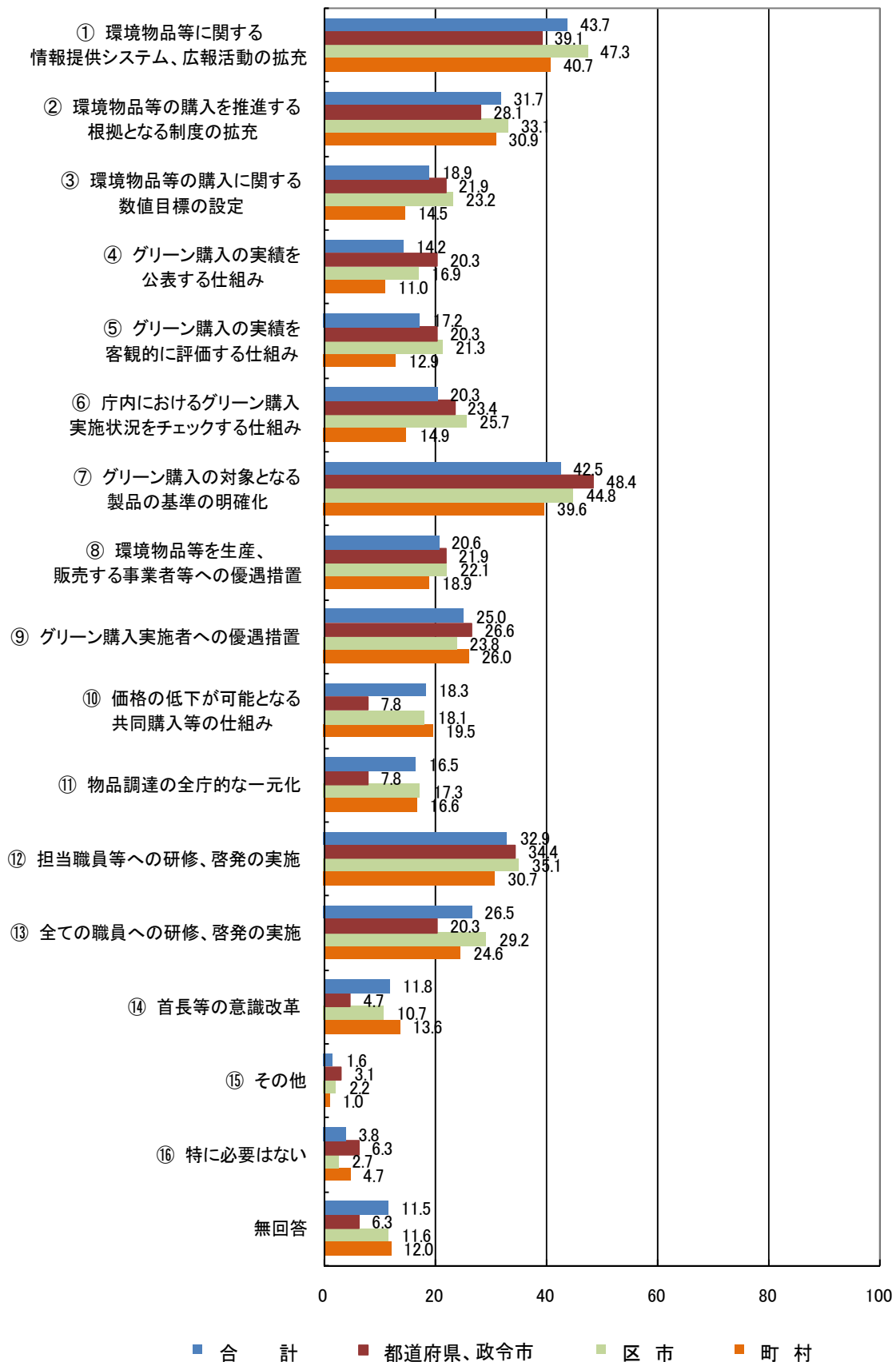
団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
合 計	1279	559	406	242	182	220	260	543	263
	100%	43.7%	31.7%	18.9%	14.2%	17.2%	20.3%	42.5%	20.6%
都道府県 政令市	64	25	18	14	13	13	15	31	14
	100%	39.1%	28.1%	21.9%	20.3%	20.3%	23.4%	48.4%	21.9%
区 市	596	282	197	138	101	127	153	267	132
	100%	47.3%	33.1%	23.2%	16.9%	21.3%	25.7%	44.8%	22.1%
町 村	619	252	191	90	68	80	92	245	117
	100%	40.7%	30.9%	14.5%	11.0%	12.9%	14.9%	39.6%	18.9%

団体の分類	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	無回答
合 計	320	234	211	421	339	151	21	49	147
	25.0%	18.3%	16.5%	32.9%	26.5%	11.8%	1.6%	3.8%	11.5%
都道府県 政令市	17	5	5	22	13	3	2	4	4
	26.6%	7.8%	7.8%	34.4%	20.3%	4.7%	3.1%	6.3%	6.3%
区 市	142	108	103	209	174	64	13	16	69
	23.8%	18.1%	17.3%	35.1%	29.2%	10.7%	2.2%	2.7%	11.6%
町 村	161	121	103	190	152	84	6	29	74
	26.0%	19.5%	16.6%	30.7%	24.6%	13.6%	1.0%	4.7%	12.0%

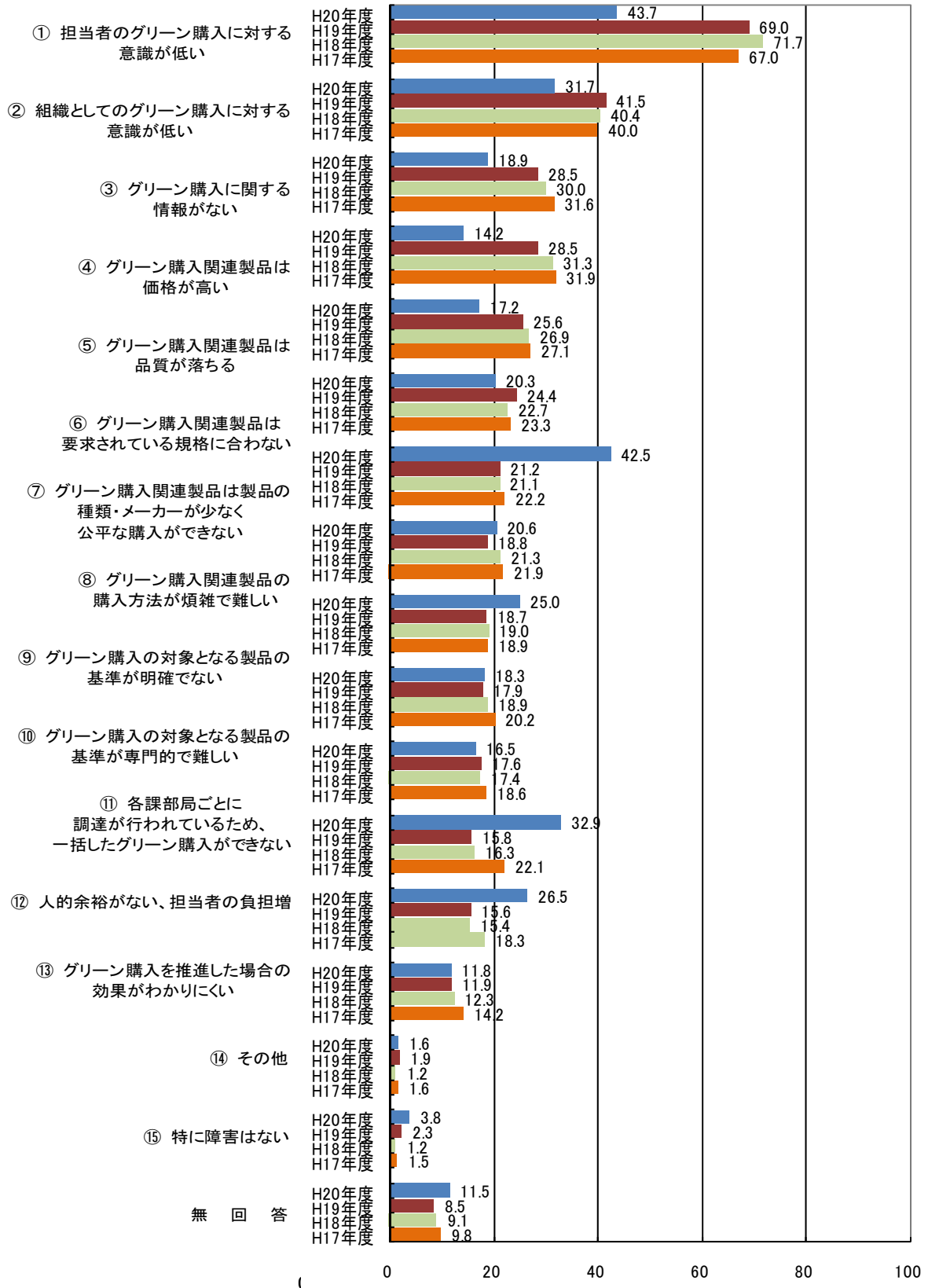
<選択肢>

- ① 環境物品等に関する情報提供システム、広報活動の拡充
- ② 環境物品等の購入を推進する根拠となる制度の拡充
- ③ 環境物品等の購入に関する数値目標の設定
- ④ グリーン購入の実績を公表する仕組み
- ⑤ グリーン購入の実績を客観的に評価する仕組み
- ⑥ 庁内におけるグリーン購入実施状況をチェックする仕組み
- ⑦ グリーン購入の対象となる製品の基準の明確化
- ⑧ 環境物品等を生産、販売する事業者等への優遇措置
- ⑨ グリーン購入実施者への優遇措置
- ⑩ 価格の低下が可能となる共同購入等の仕組み
- ⑪ 物品調達の全庁的な一元化
- ⑫ 担当職員等への研修、啓発の実施
- ⑬ 全ての職員への研修、啓発の実施
- ⑭ 首長等の意識改革
- ⑮ その他
- ⑯ 特に必要はない

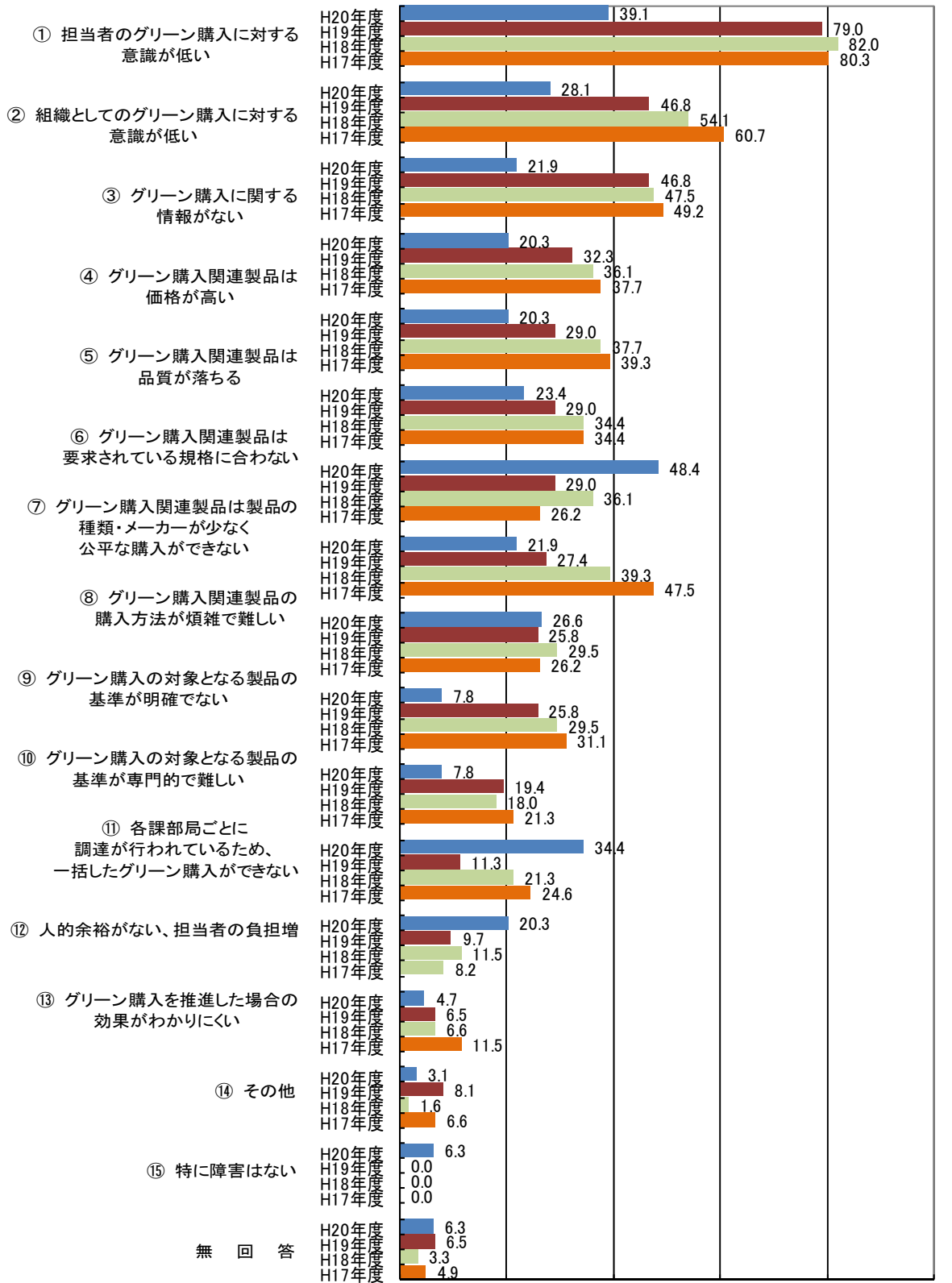
【グリーン購入推進のために必要な仕組み(公共工事:規模別)】



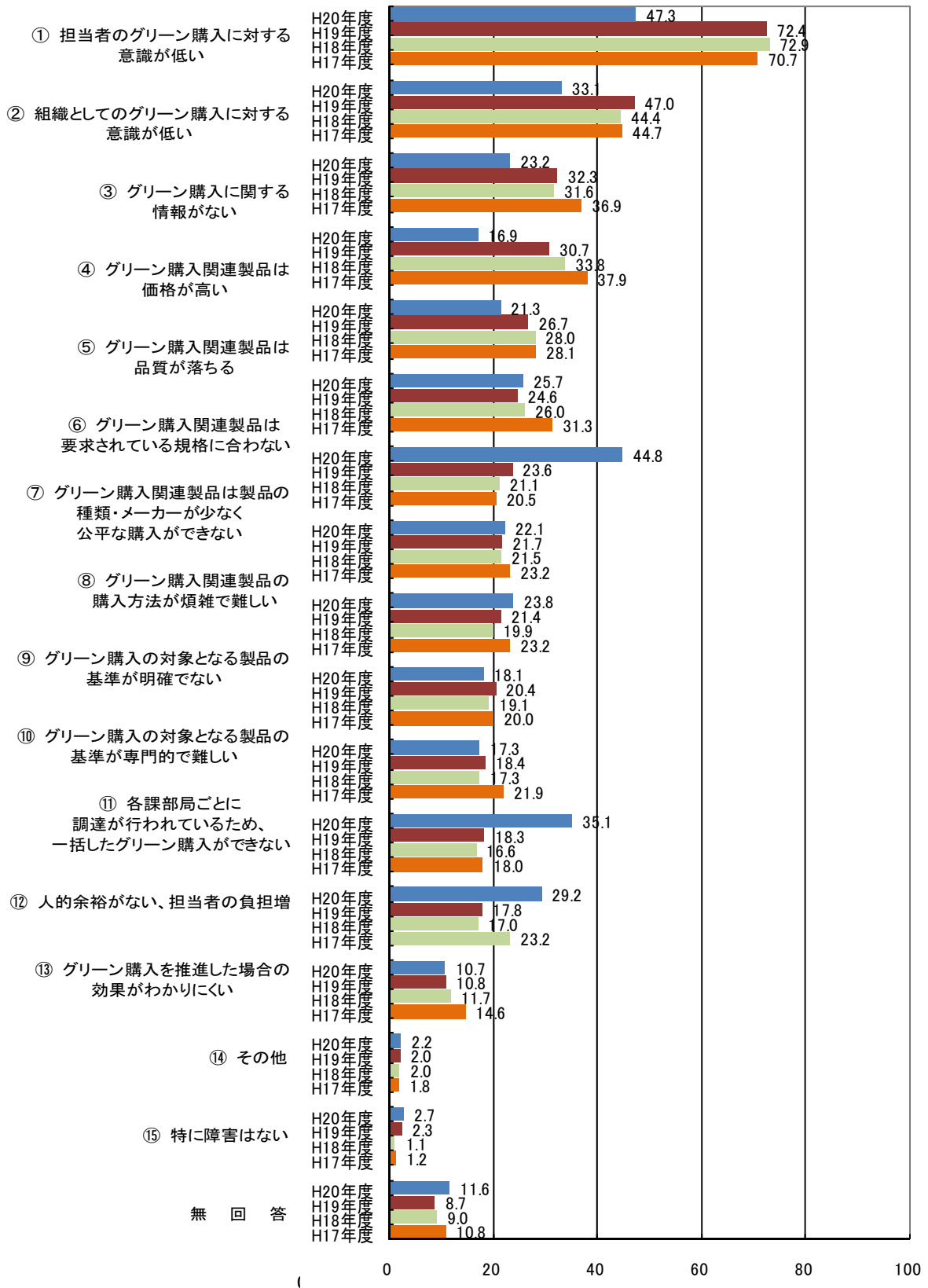
【グリーン購入推進のために必要な仕組み(公共工事:全体)】



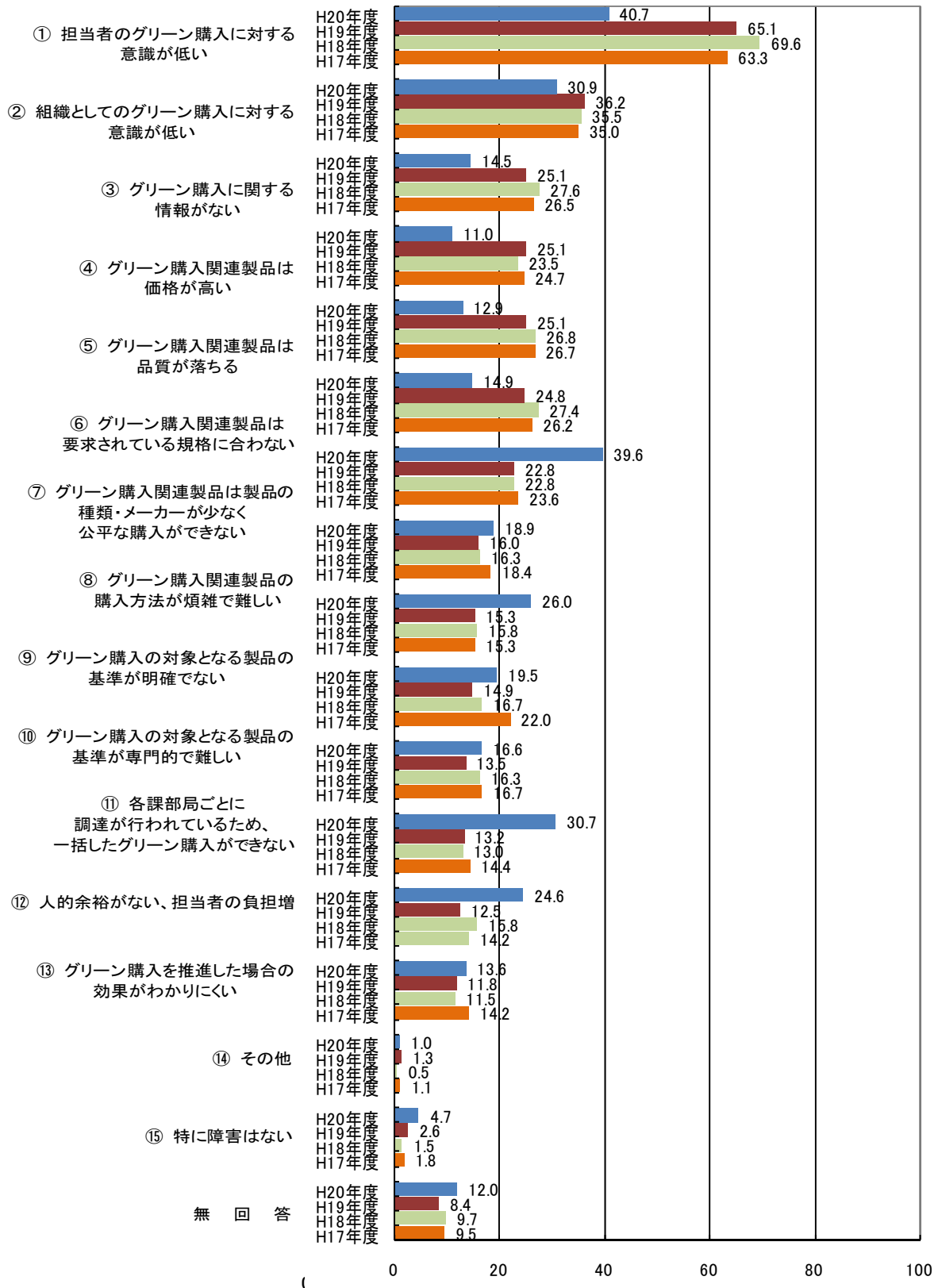
【グリーン購入推進のために必要な仕組み(公共工事:都道府県・政令市)】



【グリーン購入推進のために必要な仕組み(公共工事:区市)】



【グリーン購入推進のために必要な仕組み(公共工事:町村)】



グリーン購入の進展に現在取組中のもの（物品・役務）（問１９より）

物品・役務のグリーン購入の進展のために現在取り組んでいることとしては、⑥「庁内におけるグリーン購入実施状況をチェックする仕組み」16.4%が最も高く、次いで③「環境物品等の購入に関する目標値の設定」12.7%、④「グリーン購入の実績を公表する仕組み」12.3%となった。

都道府県・政令市においては、⑥「庁内における実施状況をチェックする仕組み」、③「環境物品等の購入目標値の設定」、④「実績公表の仕組み」については50%超で取り組まれており、区市における同項目の取組は20%前後となった。町村においては、⑪「物品調達の全庁的な一元化」が8.9%で最も高く、次いで⑥「庁内における実施状況をチェックする仕組み」5.3%となった。

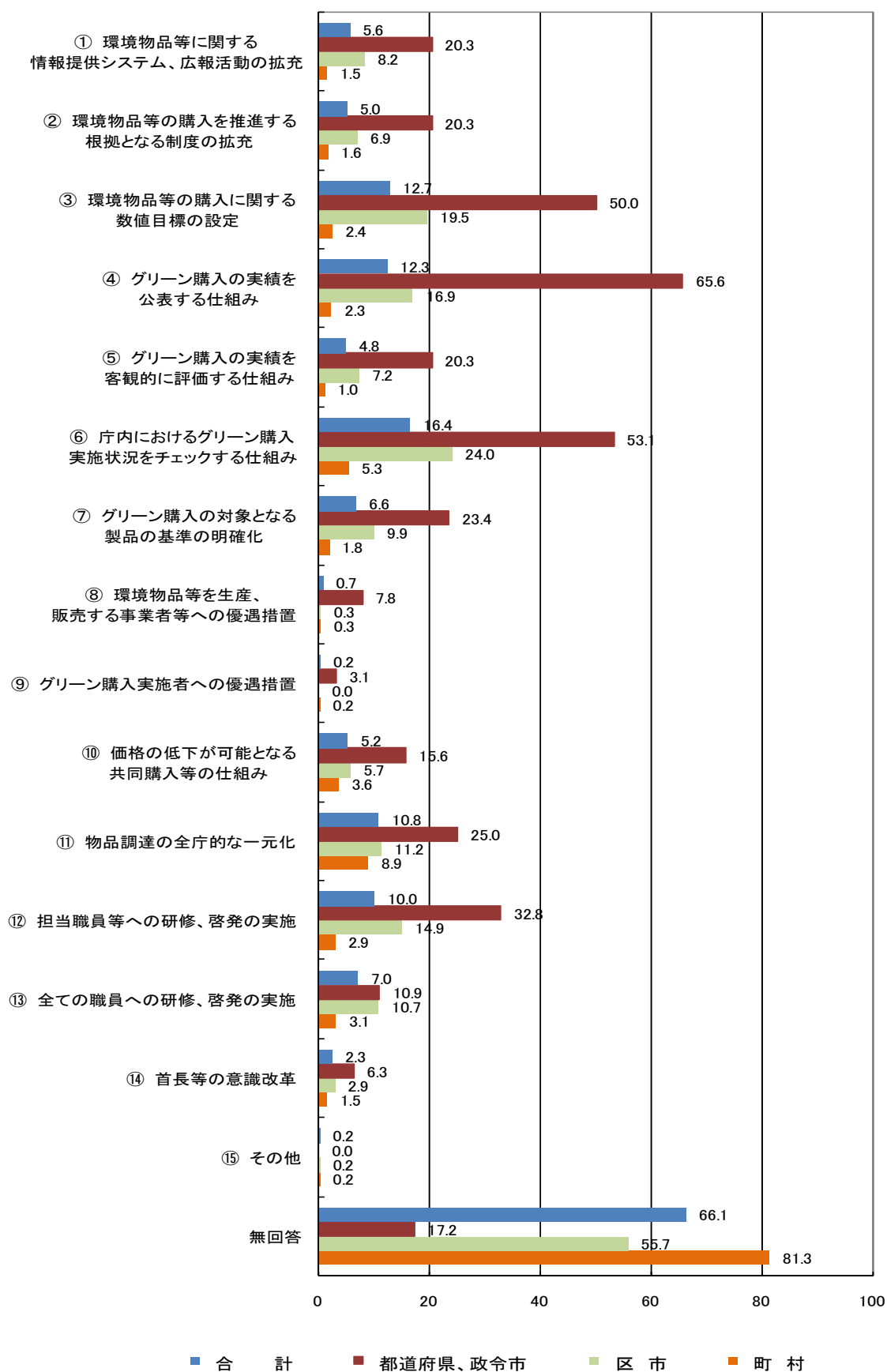
表 グリーン購入の進展に現在取組中のもの（物品・役務）：規模別

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	無回答
合 計	1279	71	64	163	157	62	210	85	9	3	66	138	128	90	30	2	846
	100%	5.6%	5.0%	12.7%	12.3%	4.8%	16.4%	6.6%	0.7%	0.2%	5.2%	10.8%	10.0%	7.0%	2.3%	0.2%	66.1%
都道府県 政令市	64	13	13	32	42	13	34	15	5	2	10	16	21	7	4	0	11
	100%	20.3%	20.3%	50.0%	65.6%	20.3%	53.1%	23.4%	7.8%	3.1%	15.6%	25.0%	32.8%	10.9%	6.3%	0.0%	17.2%
区 市	596	49	41	116	101	43	143	59	2	0	34	67	89	64	17	1	332
	100%	8.2%	6.9%	19.5%	16.9%	7.2%	24.0%	9.9%	0.3%	0.0%	5.7%	11.2%	14.9%	10.7%	2.9%	0.2%	55.7%
町 村	619	9	10	15	14	6	33	11	2	1	22	55	18	19	9	1	503
	100%	1.5%	1.6%	2.4%	2.3%	1.0%	5.3%	1.8%	0.3%	0.2%	3.6%	8.9%	2.9%	3.1%	1.5%	0.2%	81.3%

<選択肢>

- ① 環境物品等に関する情報提供システム、広報活動の拡充
- ② 環境物品等の購入を推進する根拠となる制度の拡充
- ③ 環境物品等の購入に関する数値目標の設定
- ④ グリーン購入の実績を公表する仕組み
- ⑤ グリーン購入の実績を客観的に評価する仕組み
- ⑥ 庁内におけるグリーン購入実施状況をチェックする仕組み
- ⑦ グリーン購入の対象となる製品の基準の明確化
- ⑧ 環境物品等を生産、販売する事業者等への優遇措置
- ⑨ グリーン購入実施者への優遇措置
- ⑩ 価格の低下が可能となる共同購入等の仕組み
- ⑪ 物品調達の全庁的な一元化
- ⑫ 担当職員等への研修、啓発の実施
- ⑬ 全ての職員への研修、啓発の実施
- ⑭ 首長等の意識改革
- ⑮ その他
- ⑯ 特に必要はない

【グリーン購入の推進において現在取り組み中のもの（物品・役務：規模別）】



グリーン購入の進展に現在取組中のもの（公共工事）（問１９より）

公共工事のグリーン購入の進展のために現在取り組んでいることとしては、⑥「庁内におけるグリーン購入実施状況をチェックする仕組み」6.0%が最も高く、次いで⑫「担当職員への研修・啓発の実施」5.6%となった。

都道府県・政令市においては、⑥「庁内における実施状況をチェックする仕組み」21.9%が最も高く、次いで⑫「担当職員への研修・啓発」、⑦「対象となる製品基準の明確化」、④「実績を公表する仕組み」となった。区市においては、⑥「庁内における実施状況をチェックする仕組み」8.7%が最も高く、町村においては、⑪「物品調達の一元的な一元化」が最も高い取組となった。

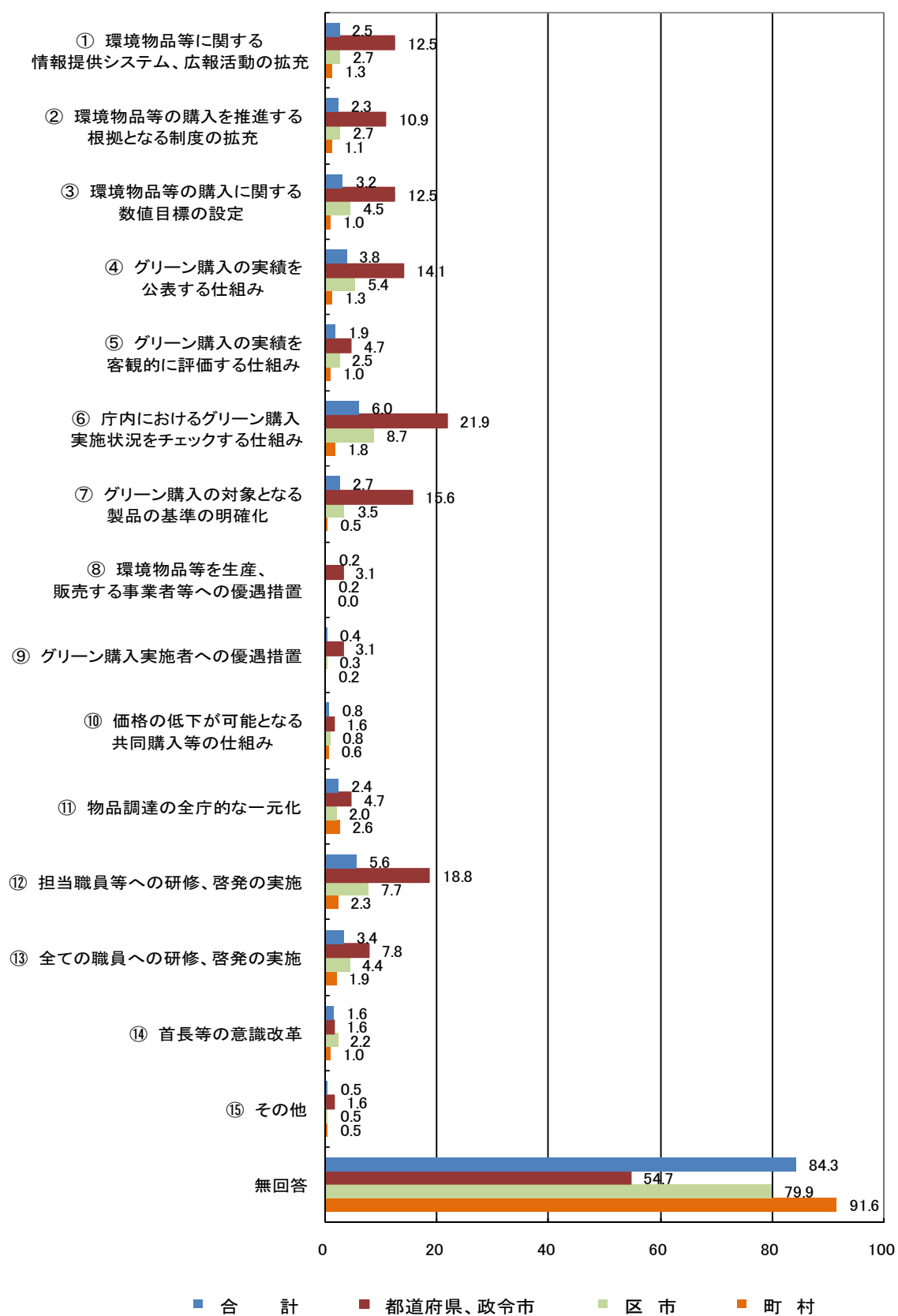
表 グリーン購入の進展に現在取組中のもの（公共工事）：規模別

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	無回答
合 計	1279	32	30	41	49	24	77	34	3	5	10	31	72	43	20	7	1078
	100%	2.5%	2.3%	3.2%	3.8%	1.9%	6.0%	2.7%	0.2%	0.4%	0.8%	2.4%	5.6%	3.4%	1.6%	0.5%	84.3%
都道府県	64	8	7	8	9	3	14	10	2	2	1	3	12	5	1	1	35
政令市	100%	12.5%	10.9%	12.5%	14.1%	4.7%	21.9%	15.6%	3.1%	3.1%	1.6%	4.7%	18.8%	7.8%	1.6%	1.6%	54.7%
区 市	596	16	16	27	32	15	52	21	1	2	5	12	46	26	13	3	476
	100%	2.7%	2.7%	4.5%	5.4%	2.5%	8.7%	3.5%	0.2%	0.3%	0.8%	2.0%	7.7%	4.4%	2.2%	0.5%	79.9%
町 村	619	8	7	6	8	6	11	3	0	1	4	16	14	12	6	3	567
	100%	1.3%	1.1%	1.0%	1.3%	1.0%	1.8%	0.5%	0.0%	0.2%	0.6%	2.6%	2.3%	1.9%	1.0%	0.5%	91.6%

<選択肢>

- ① 環境物品等に関する情報提供システム、広報活動の拡充
- ② 環境物品等の購入を推進する根拠となる制度の拡充
- ③ 環境物品等の購入に関する数値目標の設定
- ④ グリーン購入の実績を公表する仕組み
- ⑤ グリーン購入の実績を客観的に評価する仕組み
- ⑥ 庁内におけるグリーン購入実施状況をチェックする仕組み
- ⑦ グリーン購入の対象となる製品の基準の明確化
- ⑧ 環境物品等を生産、販売する事業者等への優遇措置
- ⑨ グリーン購入実施者への優遇措置
- ⑩ 価格の低下が可能となる共同購入等の仕組み
- ⑪ 物品調達の全庁的な一元化
- ⑫ 担当職員等への研修、啓発の実施
- ⑬ 全ての職員への研修、啓発の実施
- ⑭ 首長等の意識改革
- ⑮ その他
- ⑯ 特に必要はない

【グリーン購入の推進において現在取り組み中のもの（公共工事：規模別）】



製品選択の情報提供制度充実に必要な仕組み（物品・役務）（問１９－１より）

物品・役務の製品選択の情報提供制度充実に必要な仕組みとしては、①「環境にやさしい製品を認定し一目でわかるマーク表示する制度」82.3%が最も高く、次いで④「製品情報の比較方法や表現方法の標準化・共通化」50.2%となった。

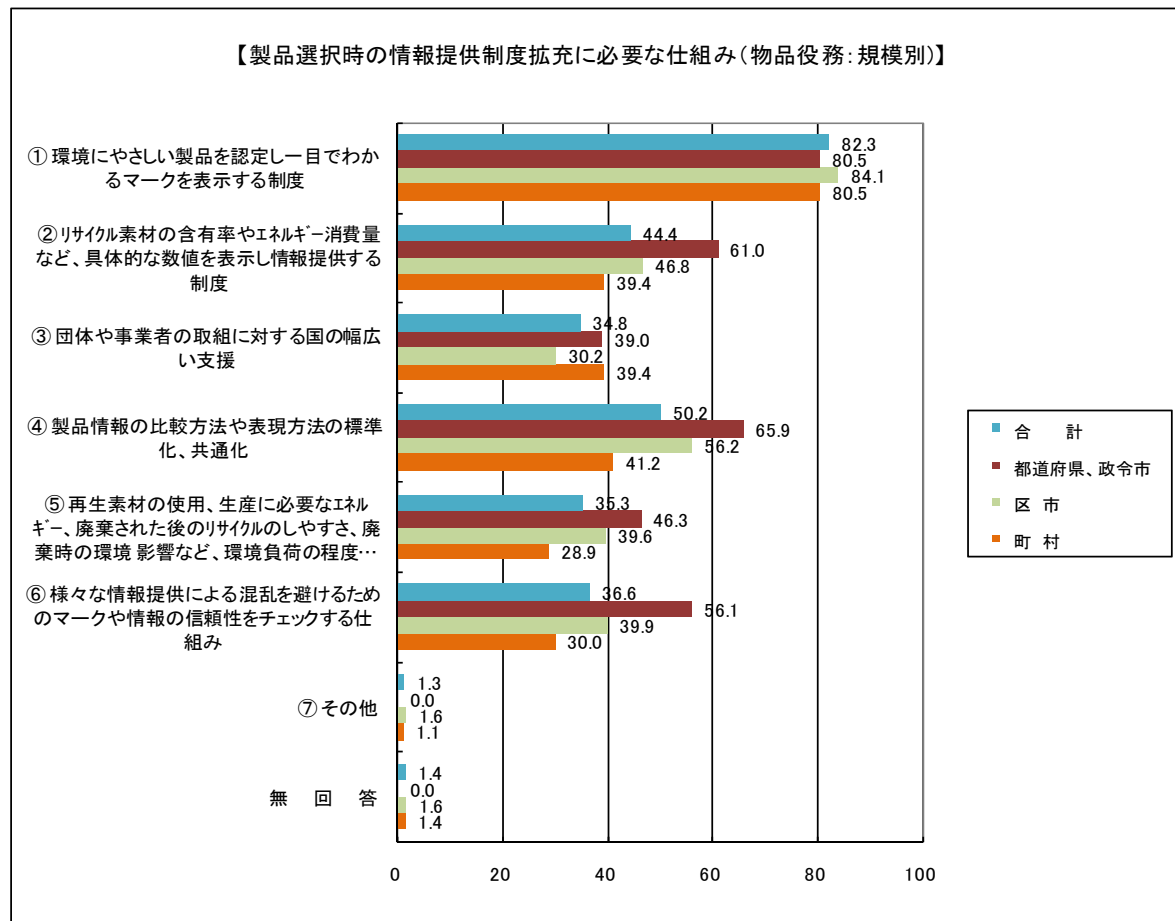
表 製品選択の情報提供制度充実に必要な仕組み（物品・役務）

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	無回答
合 計	626	515	278	218	314	221	229	8	9
	100%	82.3%	44.4%	34.8%	50.2%	35.3%	36.6%	1.3%	1.4%
都道府県 政令市	41	33	25	16	27	19	23	0	0
	100%	80.5%	61.0%	39.0%	65.9%	46.3%	56.1%	0.0%	0.0%
区 市	308	259	144	93	173	122	123	5	5
	100%	84.1%	46.8%	30.2%	56.2%	39.6%	39.9%	1.6%	1.6%
町 村	277	223	109	109	114	80	83	3	4
	100%	80.5%	39.4%	39.4%	41.2%	28.9%	30.0%	1.1%	1.4%

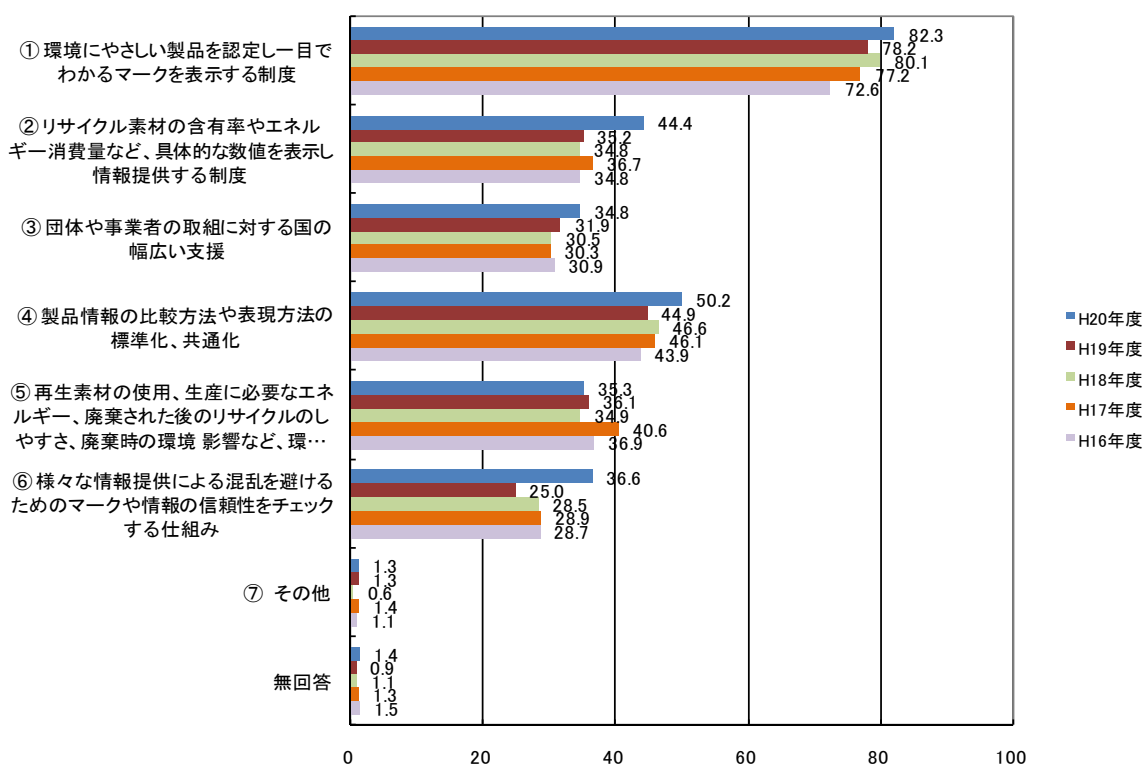
<選択肢>

- ① 環境にやさしい製品を認定し一目でわかるマークを表示する制度
- ② リサイクル素材の含有率やエネルギー消費量等、具体的な数値を表示し情報提供する制度
- ③ 団体や事業者の取組に対する国の幅広い支援
- ④ 製品情報の比較方法や表現方法の標準化、共通化
- ⑤ 再生素材の使用、生産に必要なエネルギー、廃棄された後のリサイクルのしやすさ、廃棄時の環境影響等、環境負荷の程度を示す様々な項目についての総合的な情報提供
- ⑥ 様々な情報提供による混乱を避けるためのマークや情報の信頼性をチェックする仕組み
- ⑦ その他

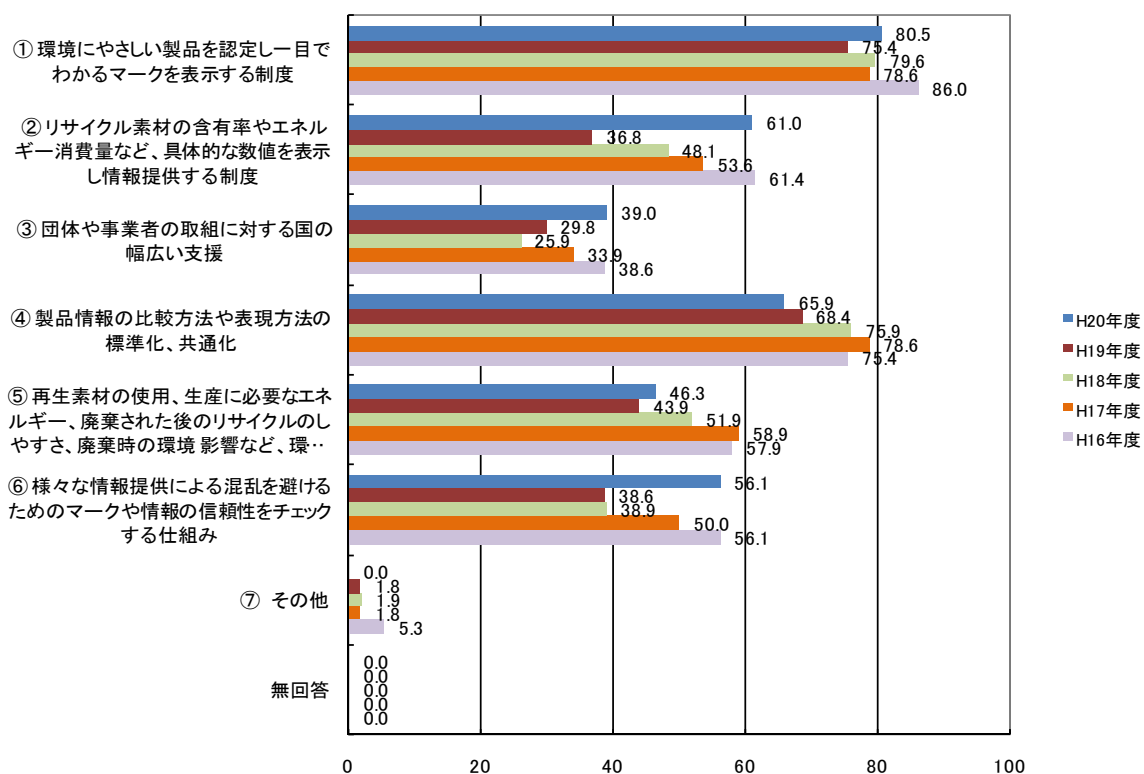
【製品選択時の情報提供制度拡充に必要な仕組み（物品・役務：規模別）】



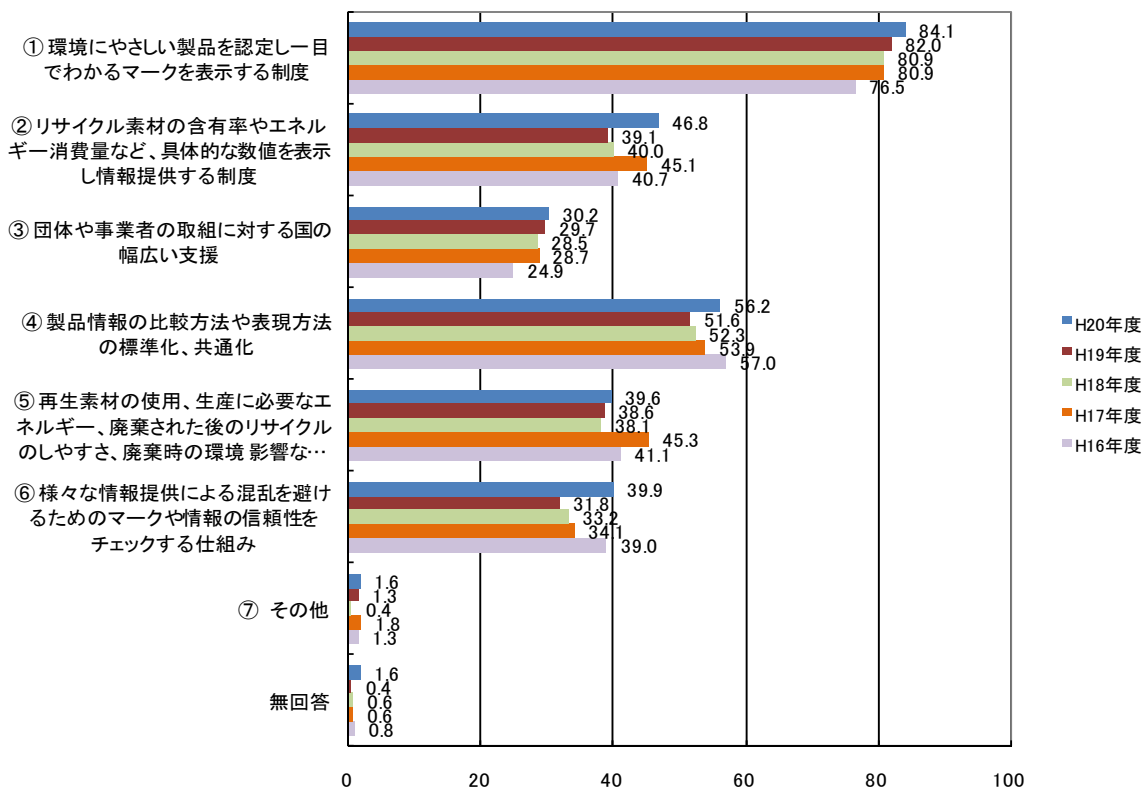
【製品選択時の情報提供制度拡充に必要な仕組み(物品役務:合計)】



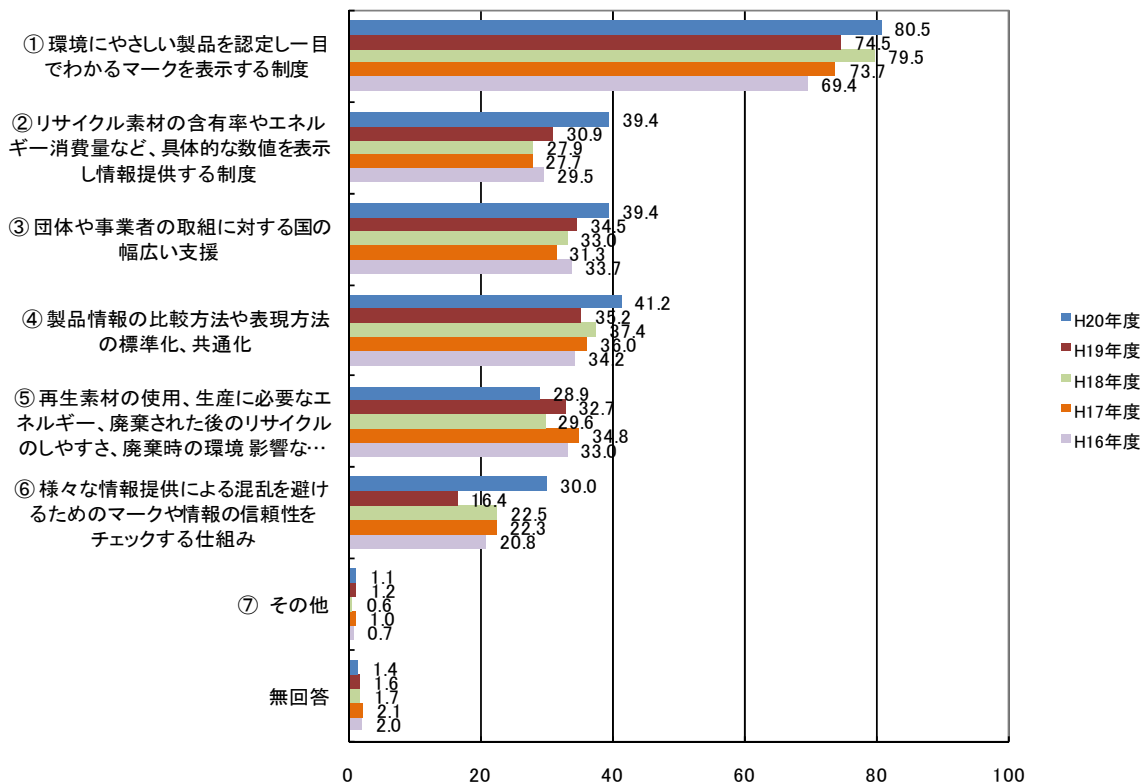
【製品選択時の情報提供制度拡充に必要な仕組み(物品役務:都道府県・政令市)】



【製品選択時の情報提供制度拡充に必要な仕組み(物品役務:区市)】



【製品選択時の情報提供制度拡充に必要な仕組み(物品役務:町村)】



製品選択の情報提供制度充実に必要な仕組み（公共工事）（問１９－１より）

公共工事の製品選択の情報提供制度充実に必要な仕組みとしては、物品・役務同様に、①「環境にやさしい製品を認定しマーク表示する制度」73.3%が最も高い結果となった。

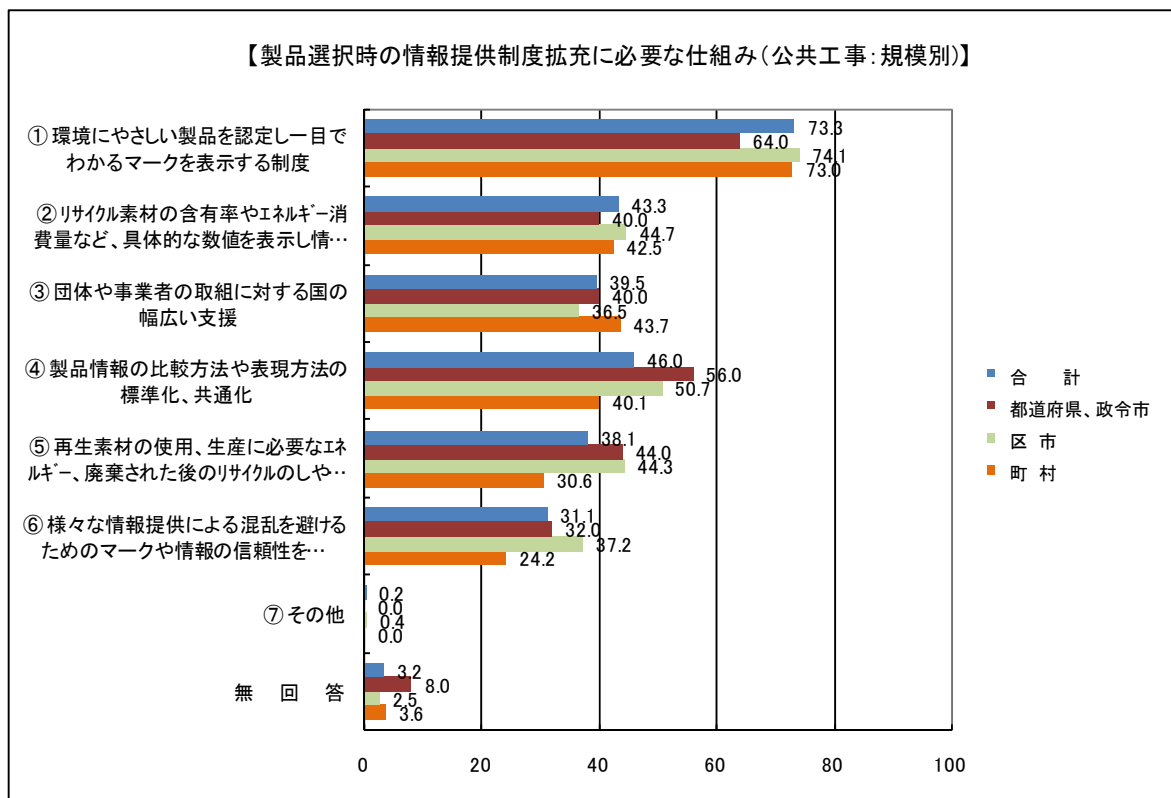
区市では④「製品情報の比較方法や表現方法の標準化、共通化」が50.7%となった。

表 製品選択の情報提供制度充実に必要な仕組み（公共工事）

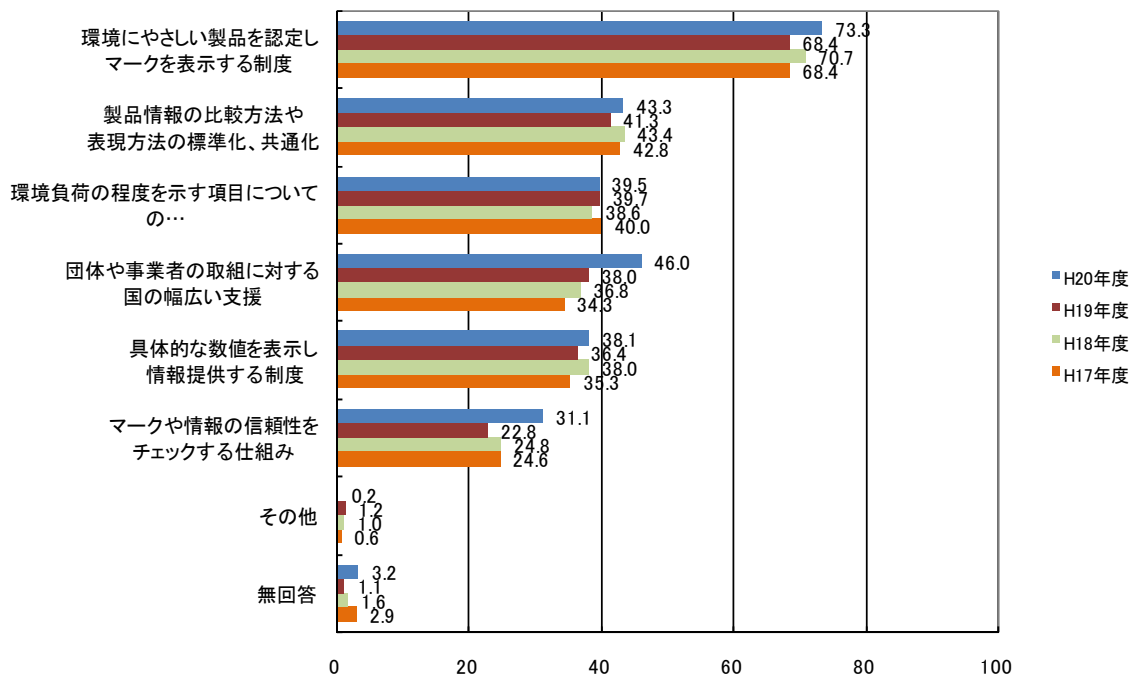
団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	無回答
合 計	559	410	242	221	257	213	174	1	18
	100%	73.3%	43.3%	39.5%	46.0%	38.1%	31.1%	0.2%	3.2%
都道府県 政令市	25	16	10	10	14	11	8	0	2
	100%	64.0%	40.0%	40.0%	56.0%	44.0%	32.0%	0.0%	8.0%
区 市	282	209	126	103	143	125	105	1	7
	100%	74.1%	44.7%	36.5%	50.7%	44.3%	37.2%	0.4%	2.5%
町 村	252	184	107	110	101	77	61	0	9
	100%	73.0%	42.5%	43.7%	40.1%	30.6%	24.2%	0.0%	3.6%

<選択肢>

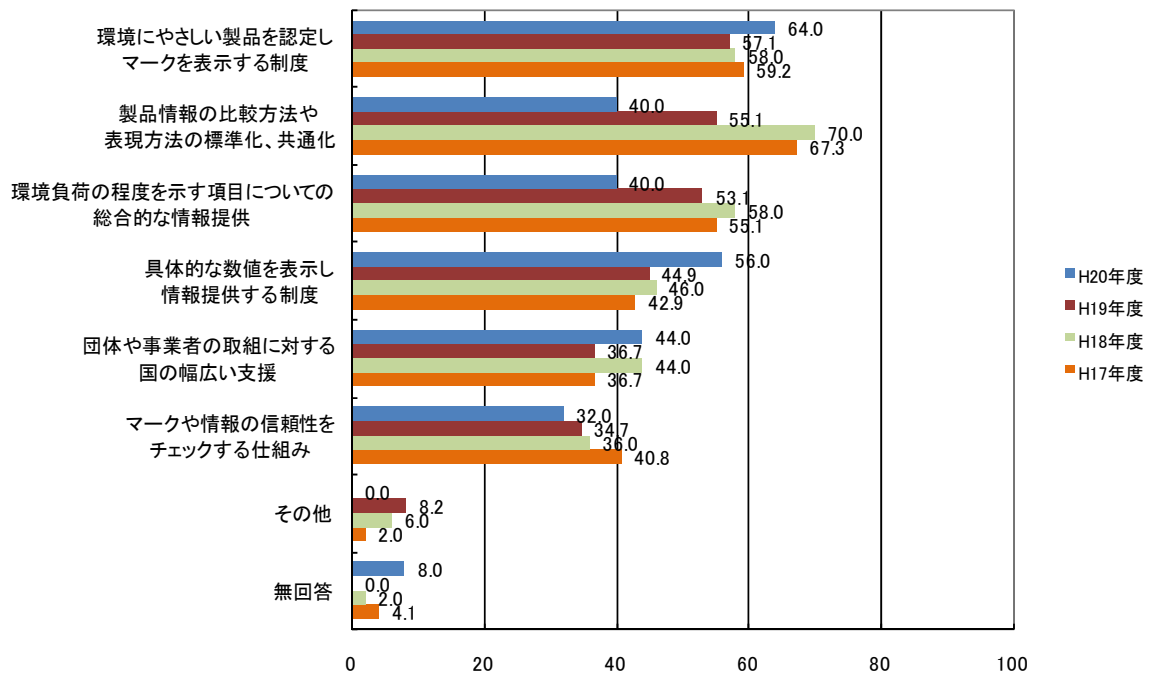
- ① 環境にやさしい製品を認定し一目でわかるマークを表示する制度
- ② リサイクル素材の含有率やエネルギー消費量等、具体的な数値を表示し情報提供する制度
- ③ 団体や事業者の取組に対する国の幅広い支援
- ④ 製品情報の比較方法や表現方法の標準化、共通化
- ⑤ 再生素材の使用、生産に必要なエネルギー、廃棄された後のリサイクルのしやすさ、廃棄時の環境影響等、環境負荷の程度を示す様々な項目についての総合的な情報提供
- ⑥ 様々な情報提供による混乱を避けるためのマークや情報の信頼性をチェックする仕組み
- ⑦ その他



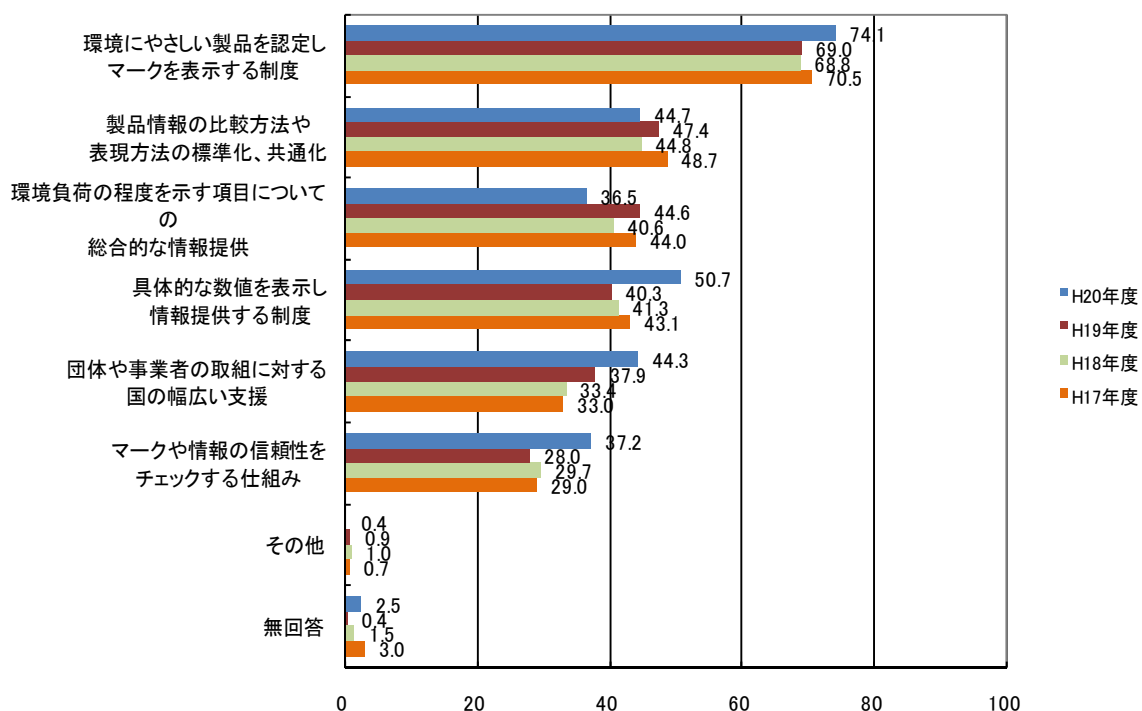
【製品選択時の情報提供制度拡充に必要な仕組み(公共工事:合計)】



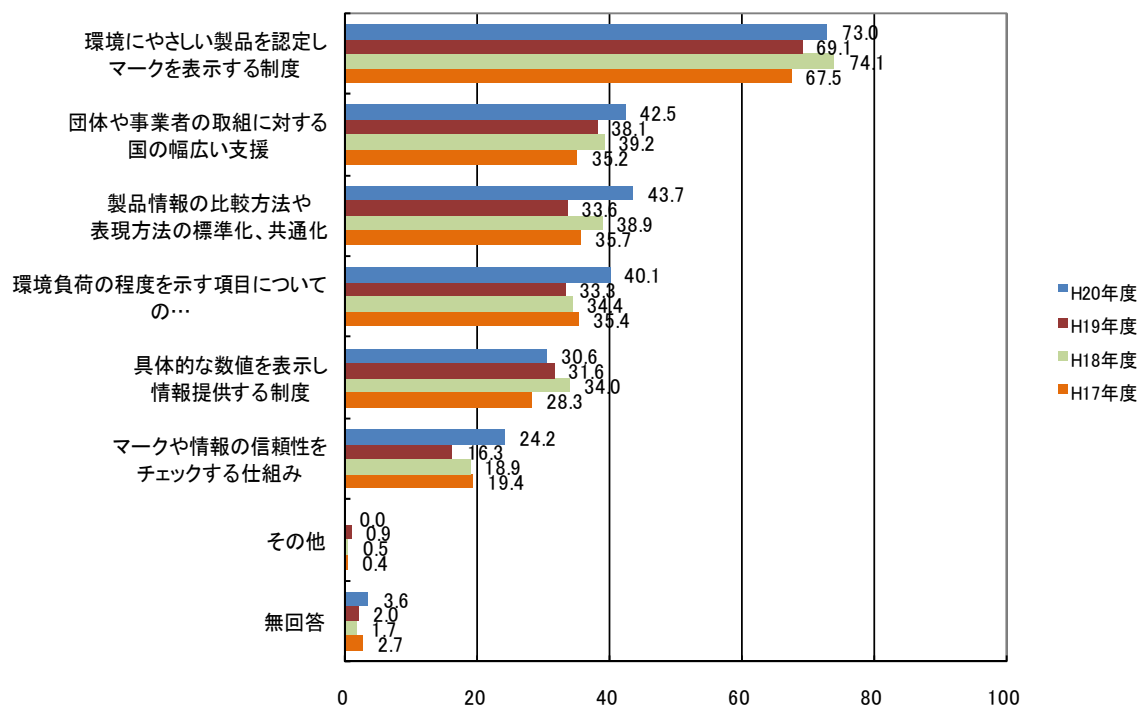
【製品選択時の情報提供制度拡充に必要な仕組み(公共工事:都道府県・政令市)】



【製品選択時の情報提供制度拡充に必要な仕組み(公共工事:区市)】



【製品選択時の情報提供制度拡充に必要な仕組み(公共工事:町村)】



以上